



資料編

人名リスト

市町村推薦

団体推薦

沖縄で選出された女性の議員・首長と副知事

沖縄県功労者表彰を受けた女性

年表

人名リスト

市町村推薦

団体推薦

沖縄で選出された女性の議員・首長と副知事

沖縄県功労者表彰を受けた女性

人名リスト ● 市町村推薦

県内市町村において重要な足跡を残した幅広い分野の女性10人程度の推薦を、全市町村に呼び掛けた。対象はおおむね1995年からの30年間に活躍した60歳以上を目安とし、故人を含めた。原則として回答通り掲載した。

※敬称略、2026年1月現在

那覇市

石川 キヨ子 1944-

元みどり保育園園長・現子育て支援センターなんくる屋センター長。那覇市の保育の発展に寄与。特に子育て支援センターを早くから立ち上げ、地域の子育て世帯の支援に尽力し、沖縄全土に子育て支援センターの普及に多大な影響を与える。

鎌田 佐多子 1941-

沖縄女子短期大学名誉教授。那覇市のみならず、沖縄の保育界に尽力。特に保育の質向上については、研究会等において指導助言を長きにわたり尽力。その功績は、沖縄の保育界の発展、沖縄の幼児教育の発展に多大なる影響を与えた。

城間 幹子 1951-

那覇市初の女性市長。人と人、人と地域、人と地域と企業がつながるまちづくりを推進。「性の多様性を尊重する都市・なは」宣言(H27)、「パートナーシップ登録」開始(H28)、「ファミリーシップ登録」開始(R4)などの施策を全国に先駆けて実施した。

宜野湾市

石川 ヨシ子 1933-

宜野湾市初の女性市議として、政策分野における男女平等推進に大きく寄与し、後進の女性たちに道を拓く先駆的な役割を果たした。

大城 洋子 1955-

2003年宜野湾市食生活推進協議会設立(会長)。子どもから高齢者までの食育活動を通して食生活改善に務める。2013年沖縄県食生活改善推進連絡協議会 会長表彰者。2018年市政功労者。2025年子ども食堂設立(普天間中学校区)。

許田 英子 1935-2024

元名城大学特任教授。日本助産師会県支部設立に携わり看護師育成へ貢献した。

国吉 司^{しづみ}子 -2023

喜友名聖アンデレシ学園や沖縄でいごユネスコ協会を創立し女子や子どもの教育へ尽力した。沖縄女子短期大学3代目学長も努めた。

座間味 好子 1940-

県内でウリミバエが大発生した際に基地内における駆除が不可欠だったため、通訳として沖縄県との橋渡しで貢献した。

波平 道子 1948-

市婦人連合会会長、中頭地区婦人連合会会長、県婦人連合会副会長を務め、長きにわたり、女性の地位向上や住みよい社会づくりに貢献した。

平田 正代 1939-2022

戦後沖縄で米軍人との間にできた子どもたちや子どもを育てる母親の福祉に尽力した。宜野湾市喜友名で「国際福祉相談所」を設置し、無戸籍児、国籍等が異なる親を持つ児童やその家庭の社会的、精神的、法律的、経済的問題の解決を指導援助、国際福祉事業を担った。現在のっている相談室、国際家事相談所に引き継がれている。

宜野湾市

宮城 勝子 1945-2025

市婦人連合会会長を務め、女性の地位向上や、住みよい社会づくりに貢献した。市真栄原新町環境浄化運動においては、中心的な役割を担い、多大な尽力があった。会長退任後は、市議会議員や、宜野湾地区赤十字奉仕団委員長、市遺族会会長も務め、多方面で活躍した。

本永 静江 1937-

市婦人連合会会長、中頭地区婦人連合会会長、県婦人連合会会長を務め、長きにわたり、女性の地位向上や、住みよい社会づくりに貢献した。

与那城 米子 1940-

市婦人連合会会長、中頭地区婦人連合会副会長、県婦人連合会副会長を務め、長きにわたり、女性の地位向上や、住みよい社会づくりに貢献した。市婦人連合会会長在職時には、市真栄原新町環境浄化運動に多大な尽力があった。

うるま市

安慶名 久美子 1950-

琉球箏曲興陽会会長や興陽会員志川支部の支部長を務める。文化庁の芸術祭やヨーロッパ・アジア・アメリカ・中国等の海外での文化交流公演にも数多く参加。国指定重要無形文化財琉球舞踊保持者認定、沖縄県指定無形文化財沖縄伝統音楽箏曲保持者認定、沖縄県文化協会功労賞、うるま市社会教育功労者。

座間味 正子 1944-

いけばなインターナショナル沖縄支部支部長を務め、アメリカ国務省迎賓館やニューヨーク国連、ワシントン沖縄県人会等交流でいけばなを通して文化交流活動を行っている。県内では華道池坊家元専正沖縄清華支部長として活躍。うるま市社会教育優良団体表彰、沖縄県文化協会功労賞、うるま市社会教育功労者表彰。

島袋 タケ 1937-

沖縄県初女性部長(旧石川市総務)、男女参画社会人材育成22年の第一人者。うるま市女性団体連絡協議会会長、沖縄県女性の翼副会長、沖縄県社会教育委員、石川ウスデーク保存会会長を歴任。2005年度県社会教育功労者。

玉城 弘子 1926-2021

1995年から城前小や宮森小、伊波小の新入生に手作りの交通安全のお守りを贈る活動を続け、その活動が評価され、沖縄タイムス社より「タイムス地域貢献賞」を受賞。

玉盛 綾子 1926-

沖縄県地域福祉活動推進の草分け。1986年全国民生委員児童委員協議会大会長表彰。1991年県知事表彰(地域福祉増進)、1995年厚生労働大臣表彰、2001年勲5等瑞宝章受章。

天願 綾子 1947-

うるま市文化協会しまくとぅば部の会長を務め、学童・小中学校・高校の放課後クラブ活動へのしまくとぅばを指導しながら、市・中部地区・県のしまくとぅば語やびら大会に学生達を指導する等普及活動に努めている。うるま市社会教育優良団体表彰、沖縄県しまくとぅば普及功労者表彰。

横田 康枝 1933-

沖縄県家庭相談員連絡協議会事務局長、九州地区家庭相談員連絡協議委員会事務局、朗読ボランティア「すだち」会長、童謡コンサート実行委員、子育て支援センター支援、障害児の母子相談員、子育て支援ボランティア等。具志川市社会教育功労者表彰、うるま市政功労者文化・スポーツ功労表彰。

与那嶺 清子 1944-

2006年から沖縄県母子寡婦福祉連合会長を19年務めた。全国母子寡婦福祉団体協議会会長賞、沖縄県市町村教育委員会会長賞、全国社会福祉協議会会長賞、(公財)社会貢献支援財団(第62回社会貢献受賞)、令和7年春の叙勲「旭日双光章」を受賞。

比嘉 藤子 1931-

名護市初の女性課長。定年退職後は保護司を長年務めた。

宮里テツ 1930-

女性のエンパワーメントを高め、平等・発展・平和を図ることを目的として、平成8年に発足した「石垣市女性団体ネットワーク会議」の初代会長を務め、女性の地位向上、男女共同参画社会実現に尽力した。同会議は、設立から約30年を経た現在においても、設立当時のエネルギーをなお保ち続けている。那覇市在住。

赤嶺 秀子 1942-

琉球舞踊の振興に尽力し南フランス・米国・台湾で活動。舞踊鑑賞会やチャリティー事業を通じ後進を指導。1995年から南風原町更生保護女性会会長として組織運営を担い、南部連合文化協会では2017年から6年間監事を務め発展に貢献。

新垣 蜜子 1925-2025

昭和48年から25年間民生委員として活動し、社協評議員や友愛訪問ボランティアとして福祉に尽力。更生保護婦人会設立や小地域福祉ネットワーク創設にも関わり、初代会長として地域福祉を支えた。

上原 弘子 1941-

長年教員を務めた後、平成21年度から令和4年度まで南風原町社会教育委員として、町社会教育委員と町内各種社会教育関係団体を一堂に集め、課題解決や情報共有の場を設けた。地域住民への「ふるさと教育の実践」を行うなど、社会教育の活性化に努めた。

上原 美智子 1949-

染織家。蜻蛉の羽のように薄く軽い織物を「あけずば織」と名付けて制作活動を展開。2006年に蚕が吐き出した一本の繭の糸で織りあげた「3 デニール」の作品を織り上げる。国立工芸館を始め国内外の美術館に作品が収蔵されるなど、高い評価を受けている。

大城 清子 1947-

平成14年に町内初の女性農業委員として就任し、5期10年を務めた。平成17年～平成18年に南風原町普及事業連絡協議会の生活研究会会長。平成23年～平成24年にみなみの味グリーンツーリズム会長。家族経営協定の普及など男女共同参画活動にも尽力した。

大城 豊 1932-2025

技術・技法が高度で「喜屋武八枚」と呼ばれる織の伝承者が減少する中、大城の努力で現在も生産が継続。「照屋八枚」の復元、「ハイオ南風原織」の技術伝承等後進指導の傍ら、新たな作品制作に意欲的である。平成2年に国の伝統工芸士に認定。

金城 慶子 1912-1990

昭和23年頃、生活基盤が不安定な中、民間で保育所を立ち上げ、親が安心して働ける場を提供し、家庭の生活を支えるなど地域社会の復興に貢献した。昭和32年には琉球政府の設置認可を受け、南風原町初の保育園である津嘉山保育園を開園。また、祖国復帰前の沖縄で民生委員制度に代わる福祉委員として南風原町から初めて委嘱され、地域福祉の発展に貢献した。

金城 節子 1941-

平成元年から13年まで民生委員・児童委員として地域福祉に尽力。町民踊サークル「かすりの会」講師として長年指導し民踊を普及。チャリティー芸能公演にも積極的に協力し、地域文化の向上に貢献している。

金城 弘子 1938-

ストレリチア農家。品評会で数多くの金賞受賞歴あり。教育現場においても総合学習等でストレリチア講師や平和学習の講師を長年勤めている。また、JA津嘉山支店みどり部会にも所属し、夫と共に津嘉山地域振興資料館や南風原町役場の植木剪定を長年行っている。

城間 千代 1934-

昭和48年に保育園を設立し園長として幼児教育に長年従事。社協理事や保育団体役員を歴任し地域福祉にも貢献。厚労大臣賞や全国保育協議会会長賞など多数受賞、令和元年まで業界発展に尽力した。

田本 成子 1918-2004

沖縄戦で家族を失い織物で生計を立て、授産事業で機織り指導に尽力。ハイオ南風原織を考案し、県知事表彰や黄綬褒章、伝統工芸士認定を受け後進育成と地域文化継承に貢献した。

照屋 善子 1926-2017

昭和48年から28年余、民生委員・児童委員として高齢者や児童、生活困窮者を支援。協議会副会長や社協副会長を務め、小地域福祉ネットワーク構築など地域福祉向上に大きく貢献した。

中村 トミ子 1933-

65年間、琉球紜と南風原花織の制作者として活動。全工程をこなす等女性では稀な技術者。平成9年国の伝統工芸士に認定。古典柄の紜デザインにアレンジを入れるなど紜と花織の発展に寄与。沖縄総合事務局長伝統的工芸品産業功労者表彰。県優秀技能者等表彰。

野原 カメ 1912-2009

南風原花織の名人として幼少期から織物に親しみ、喜屋武六枚を考案するなど独自の技を確立。伝統工芸品産業功労賞や勲七等寶冠賞、県功労賞を受賞し、その功績が高く評価された。

坂座真 貞子 1936-

昭和53年度から平成26年度、南風原町行政相談委員として、町民の声を行政に届けるために尽力した。昭和60年5月から明るい選挙推進協議会委員。ほか、南部保護区保護司や県更生保護婦人会連盟監事、町民生児童委員、町母子保健推進員など、多くの役職を歴任した。

外間 三枝子 1945-2022

声楽家として沖縄の歌・わらべ歌の研究普及に尽力。昭和61年町少年少女合唱団を結成し、平成20年くがに合唱団として海外公演や交流を通じ人材育成。町文化事業やチャリティ公演で福祉にも貢献している。

竹富町**渡真利 志保子 1935-**

竹富島生まれ。給食調理場勤務(所長)、退職後は農業の傍ら竹富連会長、踊りの指導等地域の伝統文化継承に努めている。

新田 初子 1941-

竹富島生まれ。長年、神司を務められ、2025年引退。

中城村**安里 ヨシ子 1941-**

中城村初の女性議員。5期20年間中城村や地域の問題等に尽力した。

仲間 綾子 1950-

久場百歳会の副会長を務めるとともに、全国青色申告総連合から表彰。2020年度末に3838人だった会員は2021年度末に4008人まで増えた。

比嘉 秀 1921-2016

終戦後、昭和40年頃まで出産に立ち会い100人以上の赤ちゃんをとりあげた。

比嘉 光子 1947-

元中城村役場職員。宜野湾地区交通安全協会会長を務める。

山田 春子 1929-

永年にわたり泊の地域医療に多大な貢献をした。泊地区にあった日本石油でも25年間看護師として職員の健康管理にも尽力した。泊では、春子さんの応急処置のお陰で命が助かった方もいる。ボランティア活動に区民が安全な生活を送れた。

北中城村**安里 千恵子 1943-**

県農山漁村女性組織や県女性団体連絡協議会会長等を歴任し、常に農山漁村における女性たちの活動の牽引役を務めた。2023年に農山漁村男女共同参画推進協議会長賞、男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰を受賞。

喜友名 正子 1948-

元村文化協会副会長、現在、読売書法会理事を務める。2009年に書道研究会藍筍会師範を取得。書家として、村内外で活動。2025年に第41回読売書法展読売新聞社賞、第54回沖縄県芸術文化祭公募展沖縄県知事賞受賞。

仲村 和子 1931-

小学校校長や村教育委員長を歴任し、退任後も長年ボランティアで村内児童らへの読み聞かせ活動が認められ、2017年に瑞宝双光章を受章。現在も、沖縄戦での自身体験を語り継ぐ活動を行う。

比嘉 道子 1950-

村文化協会文芸部を立ち上げ、現在、黄金花表現(県歌人会)の会、御茶屋御殿琉歌県歌人会運営委員。塔短歌会会員。県文化協会奨賞を始めとする、数々の賞を受賞、2024年琉歌集「愛し思里」を出版。

読谷村**澤岬 カズ子 1946-**

沖縄・読谷村で菓子店を創業し、後の「御菓子御殿」へと発展させた創業者であり会長。沖縄の特産・紅いもを使った「元祖紅いもタルト」を開発し、沖縄銘菓として全国的な人気商品へと育て上げ、観光振興や地域ブランドの確立に貢献。

大宜味村**平良 敏子 1920-2022**

世界に誇れる伝統工芸「喜如嘉の芭蕉布」の復興に尽力し2000年に人間国宝(重要無形文化財保持者)に認定。

平良 啓子 1934-2023

集団疎開船「対馬丸」遭難の体験を語り伝える活動。大宜味村憲法九条の会代表を務め、大宜味村役場敷地内の慰霊塔前に「憲法九条の碑」を建立。

宮里 悦 1905-1994

戦後、平和を希求する民主的な婦人会の育成に努めた。第8代沖縄県婦人連合会会長に就任。

山城 トヨ 1920-2022

国の重要無形民俗文化財である「塩屋のウングミ」を司祭する神人「田港ノロ」として、永きにわたりウングミや折目ごとの諸行事を司祭してきた。

吉田 春子 1913-2004

1956年に那覇市久茂地に吉田小児科医院を開業。小児医療、母子保健の向上に貢献しノバルティス地域医療章受賞。

人名リスト ● 団体推薦

各団体で「その活動を記録し、後世に伝えたい」と考えるおおむね60歳以上の女性の推薦を、県内の女性団体、地域史協議会、経済団体等に呼び掛けた。原則として回答通り掲載した。

※敬称略、2025年10月現在

沖縄経済同友会

安里 カツ子 1947-2013

1994年～1995年に沖縄経済同友会幹事、1996年～2006年沖縄経済同友会常任幹事を務めた。1996年に県経営者協会の女性リーダー部会を立ち上げ、女性活躍推進にも尽力。2007年から4年間沖縄県副知事として地域行政に貢献。

池田 須美子 1947-

高級クラブ『クラブ絹』を設立、現在もオーナーを務める。地域密着型のプロモーションを行う株式会社ISCを設立し、地元企業のPR・ブランディングやイベント支援を行っている。

上村 千枝美 1960-

1994年～1998年沖縄経済同友会 幹事、1999年～2001年沖縄経済同友会 常任幹事を務めた。

奥 キヌ子 1946-

高級クラブ『倶楽部 舜』を設立。1991年に医薬品研究開発会社「株式会社中薬研」（現レキオファーマ株式会社）を設立。日本で痔疾患治療薬の開発に取り組んだことで知られる医薬品事業者。

淵辺 美紀 1953-

2007年に沖縄経済同友会副代表幹事に女性として初就任。2018年に沖縄経済同友会代表幹事に女性として初就任。

前田 貴子 1965-

2024年に沖縄経済同友会 副代表幹事に就任。名護市を拠点とする企業グループ・株式会社ゆがふホールディングスの代表取締役社長を務め、北部振興にも尽力。

宮里 由紀子 1953-

1992年、エグゼカティブリンクを設立。沖縄における組織的同時通訳の先駆者として尽力。2000年に沖縄経済同友会幹事、2001年～2009年沖縄経済同友会 常任幹事を務めた。

公益社団法人沖縄県看護協会

安里 君子 1926-2020

昭和15年から看護業務に携わり、戦中は従軍看護婦として女学生に病人の世話を指導しながら看護を行う。昭和22年から53年余り母子の生命の安全確保等母子保健業務に尽力した。昭和26年から助産婦業務に従事、6000件余り分娩介助を行う。昭和51年以降は保健所からの委託で新生児訪問を担当、平成9年から母子保健推進員として活動し妊産婦の身近な相談相手として母子保健活動に貢献した。

奥松 文子 1925-2020

昭和18年初代保健婦として県庁衛生課勤務。戦争中は従軍看護婦として傷病兵の看護にあたった。戦後は病院で看護婦や看護教諭として活躍。沖縄の医療再建に貢献。昭和30年代ベビーブーム時代から開業助産婦として1万件余の分娩を介助。また保健所や市町村の母子保健の向上に尽力。職能団体の指導者として昭和47年には日本看護協会助産婦部会沖縄県支部長として会員の資質向上に貢献した。

許田 英子 1935-2024

昭和34年4月政府立公衆衛生看護学校教員として看護教育に従事し、県立看護学校在籍27年間には教育課長、副校長、学校長を歴任し、看護師、保健師、助産師教育に尽力。特に戦後10年間中断していた助産師教育を再開し、助産師養成の基礎を築いた。平成18年に沖縄県看護大学別科助産専攻の設置に貢献。平成23年に沖縄県助産師会を設立、助産師活動の拠点「沖縄県助産師会母子未来センター」設置。

知念 清子 1933-

昭和29年から40年の長きにわたり、一貫して離島における保健婦業務に従事。医療機関や医療要員が少ない離島において、結核患者の療養指導や乳幼児の予防接種、健康相談、救急患者の対応等、離島住民の保健福祉の向上に貢献した。また地区組織の育成に力を入れユイマール介護のシステム作り・地域の介護力を高める等に尽力した。

仲里 幸子 1934-2025

琉球政府厚生局予防課で公衆衛生看護・母子保健行政の基盤整備に尽力。本土復帰に向けた体制整備・本土法適用という課題対策に貢献。看護教育においては県立看護学校に看護職として初代校長に就任、コザ・那覇看護学校統合後の初代校長を歴任した。定年退職後は県立看護大学設置準備室において教員確保に奔走、平成12年の開学とともに教授に就任、看護教育、大学の発展、看護人材育成に貢献する。

仲田 八重子 1933-

宮古保健所に39年余勤務。31年間を看護課長として結核等感染症、ハンセン病、風土病、地域精神保健、母子保健対策に尽力。昭和40年代までは結核が蔓延し、多くの在宅患者の療養指導、家族管理、住民検診・啓発等に奔走した。寄生虫、フィラリア撲滅事業では学童検便の徹底、住民の夜間フィラリア採血など住民一体の体制で風土病根絶に貢献した。また、乳幼児一斉検診の体制づくりに尽力した。

宮城 シゲ 1932-2016

昭和25年より37年間を駐在保健婦等公衆衛生事業に従事。終戦直後の劣悪な環境下、結核伝染病患者の看護や感染症防止に献身的に尽くすとともに、地域の母子保健の向上および看護協会長として沖縄県看護研修センター建設や看護職の生涯教育を推進し保健医療福祉の向上に貢献した。

屋宜 光子 1924-2015

昭和23年から57年余の長期にわたり一貫して助産業務に精励、開業助産婦として1万6000件余の分娩介助を行い、母子の生命を守ると共に、乳幼児の健全な発達に多大な貢献をした。また、地域母子保健活動として、昭和50年代からは助産院に保健指導室を設置。妊産婦の保健指導や子育て支援等地域の母子保健の向上に努める傍ら助産学生や後輩の指導等人材育成にも尽力した。

與儀 千代子 1931-

昭和28年から定年退職までの39年間を一貫して看護の質の向上を諮り臨床看護・看護教育・看護行政等に従事した。看護部長、校長代理、県副参事・生活消費者センター所長を歴任。琉球政府立コザ病院・県立那覇病院において看護婦および総看護部長として、救急患者等看護や看護部組織の機能強化に尽力。本土復帰時には沖縄の看護婦資格免許等を特別措置として保健婦助産婦看護婦法の適用化に貢献した。

与那原 節子 1926-

昭和26年戦後の劣悪な医療および生活環境状況下の中、保健所設立と共に駐在保健婦として伝染病医対策に尽力。21年余を保健所の看護課長として駐在保健婦の指導にあたり、保健所事業や保健婦業務の確立に努めた。昭和35年から13年余に結核対策として結核患者管理体制の基礎作りに専念、結核在宅治療体制の整備および結核予防体制の確立に尽力した。

沖縄県高等学校障害児学校教職員組合女性部

安次嶺 美代子

教員として人権教育の啓発を続けてきた。地域と連携して日常的に平和運動を牽引。ジェンダーもんだいを考える会の代表として毎月の学習会や後輩を育てることに尽力。

沖縄県女性団体連絡協議会

伊志嶺 雅子 1943-

第三次婦団協副会長(2年)、女団協会長(4年)

伊良波 純子 1961-

女団協副会長(4年)、女団協会長(3年)、2024年県民大会共同代表

大城 貴代子 1940-

第一次婦団協副会長(3年)、第三次婦団協事務局長(7年)、女団協副会長(2年)、女団協会長(3年)、女団協顧問(7年~)、令和6年旭日双光章受章、平成30年男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰

大城 節子

女団協会長(1年)、女団協副会長(3年)

平良 初子 1931-2022

第三次婦団協副会長(4年)、第三次婦団協会長(2年)

鶴淵 信子 1948-

女団協事務局長(13年)

渡久地 澄子 1936-2025

第三次婦団協事務局長(6年)、女団協副会長(2年)、女団協会長(1年)

宮平 叶子 1939-

女団協会長(2年)

吉田 紫峯 1941-

第三次婦団協副会長(4年)、女団協副会長(1年)、令和4年度県文化功労者表彰

与那嶺 清子 1944-

女団協会長(4年)、副会長(4年)、令和7年旭日双光章受章

一般社団法人沖縄県女性の翼

安次富 初子 1930-2016

県初の女性課長、沖縄県女性の翼第3代会長

安次嶺 悦子 1947-

ハーブインストラクター、調停功労で叙勲、沖縄県女性の翼第5代会長

奥村 啓子 1951-

おきなわ女性財団常務理事、叙勲、沖縄県女性の翼第7代会長

垣花 悦子 1946-

元県母子保健推進員連絡協議会会長、沖縄県女性の翼第9代会長

慶田城 照子 1940-

石垣市初の女性税理士、女性活躍貢献

崎原 末子 1963-

国際ボランティア組織で県代表、日本の会長、国際会議議長。沖縄県女性の翼第8代会長

鈴木 啓子 1953-

沖縄県税理士会副会長など歴任、沖縄県女性の翼第6代会長

仲宗根 幸子 1945-

おきなわ女性財団常務理事。困難な母子を支える民間シェルター「しのめケアハウス」運営委員長

中村 よね 1933-2024

県功労賞、叙勲受賞、沖縄初の税理士

宮平 叶子 1939-

県功労賞、男女共同参画推進、沖縄県女性の翼第4代会長

沖縄県地域史協議会(恩納村史編さん係)

上原 米子 1926-2023

恩納村内外で、自身の戦争体験を後世に伝えるために語り部活動を長年にわたって実践された。

當山 君子 1943-

村、県の農村生活研究会会長や村議会議員を歴任し、長年にわたって男女共同参画推進に貢献されている。

仲井間 小夜子 1928-

恩納村内外で、幅広い世代に紙芝居を用いて、自身の戦争体験を後世に伝えるために語り部活動を長年にわたって実践されている。沖縄市在住。

沖縄県地域史協議会(与那原町生涯学習振興課)

大城 小夜 1951-

与那原町内の小学校のクラブ活動や居場所作り活動において、子どもたちにうちなーぐちの伝承活動を行っている。

金城 美智江 1952-

与那原大綱曳の西のメーモーイ(前舞)を始め、多方面で長年与那原大綱曳を支える活動を行っている。

屋比久 澄子 1940-

『おばあQ』といううちなーぐち普及(紙芝居、劇など)や子どもたちの育成に関わる団体を設立し、活動している。

公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会

照屋 秀

初代会長。戦争未亡人の福祉のため、遺族連合会や母子寡婦福祉連合会の組織づくりに奔走。沖縄母子寡婦福祉連合会の礎を作った最大功労者。

比嘉 小枝

二代目会長。地域にてリーダーとして社会活動を積極的に邁進。母子福祉に尽力。

伊波 圭子

三代目会長。戦争「未亡人」としての困難を克服し、男社会と女性労働者の格差是正、女性の地位向上、母子家庭の自立等に取り組んだ。沖縄女性の知性、たくましさの象徴的存在。

平良 初子

教員退職後、地域教育に注力し、母子会活動にも関わりを持ったことがきっかけで、四代目会長就任。母子家庭の母親の就労支援や児童の健全育成のため尽力した。

志村 政子

佐敷町初的女性課長に就任し、女性の地位向上に貢献。地域でも婦人会長として母子活動等を推進。五代目会長就任後はチャリティー事業を立ち上げ、事業拡大に力を注いだ。

与那嶺 清子

県庁退職後、六代目会長に就任。豊富な業務経験と人脈を活かし、事業の充実拡大を行う。福祉関連各種委員や全国母子寡婦福祉団体協議会副理事長に就任し施策や法改正に向けての要請を行い、法改正にまでつなげた功績は大きい。また、沖縄県女性団体連絡協議会会長を5年間務め、女性の地位向上等にも尽力。

沖縄県立博物館・美術館

與那嶺 一子

染織家大城志津子氏に師事。中学美術教諭に採用後、1984年より当館の学芸員として39年勤務。美術工芸品の調査・研究を行い「琉球古刺繍保存会」発足メンバー、令和の首里城復元で正殿装飾の製作に従事。文化庁や日本伝統工芸展の委員等務め現在中城御殿整備委員会の委員等。

公益財団法人おきなわ女性財団

赤嶺 千壽 1923-2011

教育の現場から第9代沖縄県婦人連合会会長へ。初代副理事長。

新垣 幸子 1944-

県職員から沖縄県出納長を務め女性の地位向上に尽力。7代目理事長、3代目副理事長。

伊藝 美智子 1943-

那覇市立開南小学校校長から那覇市助役へ就任。8代目理事長。

大城 貴代子 1940-

県職員を経て沖縄県女性団体連絡協議会会長を務めた。10代目理事長。

大城 光代 1932-

沖縄初の女性弁護士、裁判官として沖縄の女性法曹界の歴史をひらいた。6代目理事長。

小渡 ハル子 1928-2012

会社役員を務めながら社会活動に積極的に関わり第10代沖縄県婦人連合会会長へ。2代目副理事長。

亀濱 玲子 1954-

ハンセン病と人権市民ネットワーク宮古代表。11代目理事長。

尚 弘子 1932-

琉球大学教授から沖縄県副知事へ就任。初代理事長。

新城 洋子 1943-

那覇市教育委員を4期務めたあと那覇市教育委員長を就任。9代目理事長。

東門 美津子 1943-

沖縄県女性問題懇話会会長から沖縄県副知事へ就任。2代目理事長。

沖縄文化協会

朝比奈 時子

角川書店の元編集者。『おもろさうし辞典・総索引』『沖縄古語大辞典』など、重要な沖縄学関係書籍の編集を行う。

勝方 = 稲福恵子 1947-

早稲田大学名誉教授。早稲田大学琉球・沖縄研究所元所長。『沖縄学入門』の共編者。沖縄復帰40周年国際シンポジウム主宰者。

国際ソロプチミスト沖縄

翁長 孝枝 1937-

女性初沖縄県婦人相談所長、県教育委員長、県功労者、県行政オンブズマン等

玉城 節子 1941-

沖縄を代表する舞踊家、国指定重要無形文化財保持者等

當山 君子 1943-

生活改善活動、男女共同参画社会づくり功労者等

渡名喜 よし子 1934-

社会教育功労、ガールスカウト日本連盟沖縄支部長歴任

中村 よね 1933-2024

沖縄初の女性税理士、フロンティア大使、茶道等

普天間 初子 1941-

沖縄県内学校給食功労、おきなわSDGsパートナー等

那覇市歴史博物館

安次富 順子 1943-

琉球料理の継承・普及に尽力。聞き取り調査や文献から、ブクブク茶や琉球菓子の研究を行う。沖縄調理師専門学校校長や琉球料理保存協会理事長などを歴任。

上里 オト 1885-1959

琉球織物会社や尚家で首里織に携わり、崇元寺の国廟祭祀における布の献納も行う。戦後は首里織の古典技法の探究や後継者育成に尽力した。

上原 はつ子 -2023

沖縄戦当時、私立昭和女学校の3年生で「梯梧学徒隊」として動員。沖縄戦の証言者としても活動し、「全学徒隊の碑」設置に尽力。

翁長 巴西 1960-

パーカッションニスト。海外移民に関するドキュメンタリー映画の制作や南米との国際交流を行う。沖縄の戦後復興に着目した地域史の掘り起こしにも尽力。

小祿 ナヘ

天久婦人会代表として地域振興に携わる。戦後は馬氏門中宗家（小祿殿内）の復興に尽力。真嘉比に居住し牧港住宅地区との折衝にも関わる。

玉城 よし子 1943-

那覇市歴史博物館所蔵の近代資料・横内家資料の古文書解説に尽力。『奇跡のこども病院』、『五丈の松と大いちょう』の編集に関わる。

當山 茉莉子 1954-

ヒューマンコンサルタント。沖縄の門中の系図作成や家譜の調査を精力的に行う。「コザの街」愛し隊を結成し、隊長として銀天街の活性化にも尽力。うるま市在住。

徳村 光子 1913-2008

首里文化洋裁講習所の設立者の一人。首里婦人手芸同好会の活動を通して、アメリカ人向けの琉球人形の製作や振興に尽力。

波平 エリ子 1958-

位牌や門中の祭祀や地域の拝所の研究。主著に『トートーメーの民俗学講座』（2010年）。『小祿の拝所』（2012年）の監修などを手がけ、地域史の振興に尽力。

外間 みどり 1957-

琉球史研究者。沖縄県教育庁文化財課史料編集班に長年勤務し、琉球と中国との交易を記した外交文書『歴代宝案』の編集作業に尽力。

ひめゆり平和祈念資料館

島袋 淑子 1928-

本部町出身。17歳でひめゆり学徒隊に動員。戦後ひめゆり平和祈念資料館設立に尽力。戦争体験を語り、命と平和の大切さを伝え続けた。2018年『ひめゆりとともに』発表。2011年から18年まで7年間館長を務めた。

宮城 喜久子 1928-2014

勝連村出身。16歳でひめゆり学徒隊に動員。戦後ひめゆり平和祈念資料館設立に尽力し、県内外の多くの人々に戦争体験と平和の大切さを伝えた。1995年『ひめゆりの少女』を発表。2009年から11年まで副館長を務めた。

宮良 ルリ 1926-2021

石垣町出身。18歳でひめゆり学徒隊に動員。戦後ひめゆり平和祈念資料館設立に尽力し、戦争体験と平和の大切さを伝える活動に心血を注いだ。1986年『私のひめゆり戦記』を発表。2010年から11年まで館長を務めた。

人名リスト ● 沖縄で選出された女性の議員・首長と副知事

※敬称略、就任年順。ているる図書情報室まとめ。2026年3月現在

国会議員

東門 美津子	衆議院	2000-2005
糸数 慶子	参議院	2004-2019
島尻 安伊子	参議院	2007-2016
比嘉 奈津美	衆議院	2012-2017
比嘉 奈津美	参議院	2021-2025
島尻 安伊子	衆議院	2021- 現職
高良 沙哉	参議院	2025- 現職

市町村長

東門 美津子	沖縄市長	2006-2014
城間 幹子	那覇市長	2014-2022
比嘉 麻乃	中城村長	2024- 現職

議会議員 〈日本復帰以前〉

武富 セツ	沖縄民政議会 (任命)	1949-1950
下地 シズ	宮古議会	1948-1949
宮里 初子	立法院	1958-1960
武富 セツ	首里市 (現那覇市)	1948-1949
大山 キク	平良市 (現宮古島市)	1948-1949
友利 アイ子	平良市 (現宮古島市)	1948-1949
牧志 つるゑ	石垣市	1948-1950
宮城 文	石垣市	1948-1950
新垣 輝子	名護町 (現名護市)	1948-1950
牧志 シズ	糸満町 (現糸満市)	1948-1950
長田 文	糸満町 (現糸満市)	1948-1950
玉城 喜美代	与那国村 (現与那国町)	1948-1950
宮里 キクノ	与那国村 (現与那国町)	1948-1950
与那原 キヨ	与那国村 (現与那国町)	1948-1950
照屋 秀	北谷町	1949-1950
真境名 ツル	嘉手納村 (現嘉手納町)	1949-1953
糸数 千鶴子	北大東村	1951-1952
嘉数 ツル	那覇市	1955-1957
安里 初子	中城村	1958-1962
上原 すみ	糸満町 (現糸満市)	1965-1969
瀬長 フミ	那覇市	1965-1973
中石 俊江	コザ市 (現沖縄市)	1966-1969
渡名喜 藤子	浦添村 (現浦添市)	1969-1973

県議会議員

上江洲 トシ	1976-1984
渡名喜 藤子	1980-1992
外間 久子	1988-1992
糸数 慶子	1992-2004
新垣 米子	1996-2004
外間 久子	1996-2008
玉城 ノブ子	2000-2004
狩俣 信子	2003-2008

渡嘉敷 喜代子	2003-2012
辻野 ヒロ子	2004-2011
比嘉 京子	2004-2024
玉城 ノブ子	2008-2016
山内 末子	2008-2017
仲村 未央	2008-2019
西銘 純恵	2008- 現職
狩俣 信子	2012-2020
亀濱 玲子	2016-2020
山内 末子	2018- 現職
玉城 ノブ子	2020-2024
石原 朝子	2020-2024
仲村 未央	2020-2025
喜友名 智子	2020- 現職
幸喜 愛	2024- 現職
松下 美智子	2024- 現職
平良 識子	2024- 現職
儀保 唯	2024- 現職
仲村 未央	2025- 現職

市町村議会議員 〈日本復帰以後〉

瀬長 フミ	那覇市	1973-1981
渡名喜 藤子	浦添村 (現浦添市)	1973-1980
野崎 フミ (文子)	那覇市	1972-1981
浦崎 豊子	糸満市	1973-2001
新垣 克子	渡嘉敷村	1974-1986
照屋 つぎ子	豊見城市	1974-1994
玉城 ノブ子	糸満市	1977-1981
垣花 静枝	浦添市	1977-1989
金城 マサ	東村	1978-1994
瀬底 律子	与那原町	1981-2009
外間 久子	那覇市	1985-1988
前川 キヨ	嘉手納町	1985-1989
玉城 ノブ子	糸満市	1985-2000
比嘉 洋子	北中城村	1986-1990
天久 正子	豊見城市	1986-1994
安里 要江	北中城村	1986-1998
富山 光枝	勝連町 (現うるま市)	1986-2002
伊芸 愛子	金武町	1988-1996
大浜 慶子	那覇市	1989-2001
久保田 淑子	那覇市	1989-2001
高里 鈴代	那覇市	1989-2001
知念 シゲ子	浦添市	1989-2001
大城 美智子	糸満市	1989-2005
宮城 宣子	那覇市	1989-2005
長嶺 友江	佐敷町 (現南城市)	1990-1994
大城 ミヨ	玉城村 (現南城市)	1990-1994
石川 ヨシ子	宜野湾市	1990-1998
宮城 光子	東風平町 (現八重瀬町)	1990-2002

宮城 里子	名護市	1990-2002
高良 ノブ	仲里村(現久米島町)	1990-2003
照屋 妙子	具志川市(現うるま市)	1990-2006
當間 秋子	具志川市(現うるま市)	1990-2006
中村 静枝	南風原町	1990-2006
玉城 文子	豊見城市	1990-2011
儀間 信子	西原町	1990-2018
与那嶺 克枝	沖繩市	1990-2018
渡口 初美	那覇市	1993-1997
與那覇 タズ子	平良市(現宮古島市)	1993-2005
比嘉 愛子	浦添市	1993-2013
金良 初子	北谷町	1994-1996
仲村 ハル子	北中城村	1994-2002
中村 美智子	東風平町(現八重瀬町)	1994-2002
仲村 律子	読谷村	1994-2002
辻野 ヒロ子	石垣市	1994-2004
比嘉 敦子	与那城町(現うるま市)	1994-2005
伊川 幸子	西原町	1994-2006
山内 末子	石川市(現うるま市)	1994-2008
富里 八重子	石垣市	1994-2010
亀濱 玲子	平良市(現宮古島市)	1997-2001
古波蔵 小夜子	下地町(現宮古島市)	1997-2005
菊地 君子	糸満市	1997-2009
大山 美佐子	大宜味村	1998-2002
長嶺 孝子	具志頭村(現八重瀬町)	1998-2002
金城 勝代	東風平町(現八重瀬町)	1998-2002
山田 君子	佐敷町(現南城市)	1998-2002
照屋 つぎ子	豊見城市	1998-2006
宮城 弘子	名護市	1998-2018
長浜 ひろみ	西原町	1998- 現職
棚原 八重子	沖繩市	1998-2014
仲真 由利子	沖繩市	1998-2010
山内 鈴子	恩納村	1998-2015
伊盛 サチ子	勝連町(現うるま市)	1998-2005
玉城 吉江	大里村(現南城市)	1998-2006
吉田 トメ子	勝連町(現うるま市)	1998-2006
安里 ヨシ子	中城村	1998-2022
西浜 浩由	南大東村	1998-2002
塩川 信子	読谷村	1998-2002
請外 姫代	与那国町	1998-2002
大浜 ヤス子	北谷町	1998-2006
野原 美弘	南風原町	1998-2010
比嘉 京子	那覇市	1999-2004
屋比久 八重子	宜野湾市	2001-2002
狩俣 信子	那覇市	2001-2003
西銘 純恵	浦添市	2001-2008
又吉 幸子	浦添市	2001-2009
上原 利恵子	与那原町	2001-2009
大浜 美早江	那覇市	2001-2013
田中 直子	与那原町	2001-2017
池原 トモ子	石川市(現うるま市)	2002-2006
浦崎 みゆき	佐敷町(現南城市)	2002-2006

仲村 未央	沖繩市	2002-2008
與那覇 美佐子	北谷町	2002-2010
上門 孝子	石垣市	2002-2014
當山 君子	恩納村	2002-2014
上原 喜代子	南風原町	2002-2018
仲田 政美	豊見城市	2003- 現職
島尻 安伊子	那覇市	2004-2007
多和田 栄子	那覇市	2005-2009
與那覇 タズ子	宮古島市	2005-2009
佐久本 和子	本部町	2005-2009
伊敷 郁子	糸満市	2005-2013
亀濱 玲子	宮古島市	2005-2016
比嘉 敦子	うるま市	2005-2018
松下 美智子	浦添市	2005-2024
平良 識子	那覇市	2005-2024
伊盛 サチ子	うるま市	2005- 現職
大城 君子	宜野湾市	2006-2010
座間味 好子	宜野湾市	2006-2010
渡邊 艶子	今帰仁村	2006-2010
辺土名 和美	沖繩市	2006-2014
前宮 美津子	沖繩市	2006- 現職
上地 利枝子	読谷村	2006- 現職
玉那覇 淑子	北谷町	2006- 現職
照屋 つぎ子	豊見城市	2007-2015
宮平 のり子	那覇市	2008-2021
前田 千尋	那覇市	2008- 現職
前泊 美紀	那覇市	2009-2024
大浜 ヤス子	北谷町	2009- 現職
玉元 一恵	宜野湾市	2010-2014
宮城 勝子	宜野湾市	2010-2018
石垣 涼子	石垣市	2010-2018
儀間 明美	南大東村	2010-2018
宮城 千賀子	国頭村	2010-2022
津波古 菊江	読谷村	2010-2022
翁長 久美子	名護市	2010-2025
屋良 千枝美	宜野湾市	2010- 現職
赤嶺 奈津江	南風原町	2010- 現職
浦崎 みゆき	南風原町	2010- 現職
仲栄真 恵美子	北谷町	2010- 現職
諸見里 宏美	沖繩市	2010- 現職
新垣 亜矢子	豊見城市	2011- 現職
伊礼 悠記	浦添市	2013-2021
菊地 君子	糸満市	2013-2021
宮里 歩	北谷町	2013-2022
多和田 栄子	那覇市	2013-2025
大城 わかこ	那覇市	2013- 現職
井上 美智子	石垣市	2014- 現職
東内原 とも子	石垣市	2014- 現職
金城 加奈栄	うるま市	2014- 現職
宮城 さゆり	名護市	2014- 現職
伊計 裕子	西原町	2014- 現職
潮平 そのみ	伊是名村	2014- 現職

千葉 綾子	沖縄市	2014-2018
金城 由美	沖縄市	2014- 現職
眞栄田 絵麻	宜野座村	2014- 現職
玉城 みちよ	今帰仁村	2014-2022
三盛 克美	竹富町	2014- 現職
宮城 恵美子	那覇市	2014-2017
上地 寿賀子	南城市	2014- 現職
仲間 光枝	南城市	2014- 現職
神谷 たか子	八重瀬町	2014-2025
喜屋武 すま子	北中城村	2014- 現職
楚南 留美	豊見城市	2015- 現職
比嘉 綾	豊見城市	2015-2018
比嘉 麻乃	中城村	2016-2024
伊敷 郁子	糸満市	2016-2025
仲村 広美	金武町	2016- 現職
石嶺 香織	宮古島市	2017-2017
平 百合香	宮古島市	2017-2021
仲里 タカ子	宮古島市	2017-2021
上原 仙子	那覇市	2017- 現職
奥間 綾乃	那覇市	2017- 現職
西中間 久枝	那覇市	2017- 現職
當間 左知子	浦添市	2017- 現職
仲宗根 須磨子	本部町	2017- 現職
石原 朝子	八重瀬町	2018-2020
米盛 初恵	石垣市	2018-2022
大道 夏代	石垣市	2018- 現職
大山 美佐子	大宜味村	2018- 現職
仲尾 ちあき	名護市	2018- 現職
赤嶺 眞知子	粟国村	2018- 現職
宮良 道子	竹富町	2018- 現職
屋良 照枝	中城村	2018- 現職
城間 真弓	読谷村	2018- 現職
新垣 千秋	北谷町	2018- 現職
新垣 幸子	久米島町	2019- 現職
照屋 千江美	うるま市	2021-2022
大城 むつみ	糸満市	2021-2025
仲村 直子	浦添市	2021- 現職
髙原 妙子	嘉手納町	2021- 現職
久貝 美奈子	宮古島市	2021-2025
糸数 たかこ	那覇市	2021- 現職
金城 直子	那覇市	2021- 現職
幸地 わかえ	那覇市	2021- 現職
外間 有里	那覇市	2021- 現職
山田 マドカ	那覇市	2021- 現職
下地 茜	宮古島市	2021- 現職
相羽 としえ	与那原町	2021- 現職
諸見里 史子	与那原町	2021- 現職
登野城 このみ	石垣市	2022- 現職
宮城 美和子	大宜味村	2022- 現職
千葉 綾子	沖縄市	2022- 現職
大城 節子	恩納村	2022- 現職
亀谷 梢	恩納村	2022- 現職

座間味 万佳	宜野湾市	2022- 現職
プリティ宮城 ちえ	宜野湾市	2022- 現職
島袋 晴美	国頭村	2022- 現職
福澤 奈美	名護市	2022- 現職
東江 光枝	東村	2022- 現職
平安山 和美	北中城村	2022- 現職
又吉 文江	座間味村	2022- 現職
奥平 紋子	北谷町	2022- 現職
津嘉山 えり子	北谷町	2022- 現職
仲宗根 由美	北谷町	2022- 現職
小橋川 恵美	中城村	2022- 現職
根路銘 弘美	今帰仁村	2022- 現職
宮城 尚子	南城市	2022- 現職
比嘉 元美	南大東村	2022- 現職
伊佐 園恵	南風原町	2022- 現職
西銘 多紀子	南風原町	2022- 現職
與那覇 沙姫	読谷村	2022- 現職
高山 美雪	豊見城市	2023-2024
宮城 恵	豊見城市	2023- 現職
関屋 安莉	糸満市	2024- 現職
島袋 彩花	金武町	2024- 現職
石嶺 美奈実	今帰仁村	2024- 現職
上原 ゆいな	那覇市	2024- 現職
下地 ななえ	那覇市	2024- 現職
伊禮 敬子	伊平屋村	2025- 現職
具志 未由李	浦添市	2025- 現職
下門 愛花	浦添市	2025- 現職
豊元 ふき	浦添市	2025- 現職
比嘉 瞳	浦添市	2025- 現職
又吉 愛華	浦添市	2025- 現職
又吉 美幸	浦添市	2025- 現職
上西 真里	うるま市	2025- 現職
高江洲 みどり	沖縄市	2025- 現職
具志堅 みのり	糸満市	2025- 現職
新垣 敦子	糸満市	2025- 現職
徳村 あかね	糸満市	2025- 現職
いずみ ティファニー	那覇市	2025- 現職
瑞慶覧 りか	那覇市	2025- 現職
前泊 美紀	那覇市	2025- 現職
和田 圭子	那覇市	2025- 現職
大城 志保	南城市	2025- 現職

県副知事

尚 弘子	1991-1994
東門 美津子	1994-1998
安里 カツ子	2007-2011

人名リスト ● 1972年～2025年に沖縄県功労者表彰を受けた女性

* 敬称略、県発表資料を参考に事務局で必要に応じて修正した。

1979(昭和54)年

島 マス 社会福祉部門

保護司、沖縄県精薄児育成会理事、沖縄県更生保護婦人会会長

千原 繁子 社会福祉部門

小児科開業、臨時琉球諮詢委員会委員、小学校医

1981(昭和56)年

宮里 悦 社会福祉部門

沖縄県婦人連合会会長、県婦人団体連絡協議会会長

1991(平成3)年

吉田 春子 社会福祉部門

小児科医院開業、那覇市立久茂地小学校校医、塩屋診療所勤務

1992(平成4)年

中村 文子 一般篤行部門

沖縄県婦人連合会副会長、小学校教諭、沖縄戦記録1フィート運動の会事務局長

眞境名 佳子 文化部門

舞踊活動、沖縄芸能協会副会長、県指定無形文化財「沖縄伝統舞踊」技能保持者

眞玉橋 ノブ 社会福祉部門

沖縄看護協会会長、中部病院総看護婦長、琉球大学附属病院看護部長、那覇市立病院総看護部長

源 ゆき子 一般篤行部門

沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会会長、那覇市教育委員、沖縄教職員婦人部長、全沖縄高校家庭科研究会会長

嶺井 百合子 社会福祉部門

沖縄県女師・一高女ひめゆり同窓会会長、沖縄県戦没者慰霊奉賛会理事、社会教育主事

1993(平成5)年

上江洲 トシ 社会福祉部門

ひめゆり同窓会理事、同評議員、生活と権利を守る沖縄県婦人団体協議会会長、県議会議員

徳田 滄 教育部門

小学校長、沖縄県子どもの本研究会会長

新島 正子 文化部門

新島料理学院院長、沖縄調理師専門学校校長等

1994(平成6)年

伊波 圭子 社会福祉部門

沖縄県母子寡婦福祉連合会会長、労働省沖縄婦人少年室長、沖縄県母子福祉センター所長

平良 敏子 文化部門

芭蕉布織物工業主宰、国指定重要無形文化財「喜如嘉の芭蕉布保存会」会長、喜如嘉芭蕉布事業協同組合理事長

備瀬 敏子 社会福祉部門

鍼灸師業

1995(平成7)年

金城 妙子 社会福祉部門

琉球政府那覇保健所看護課長等、特別養護老人ホーム所長、沖縄県母子寡婦福祉連合会理事

棚原 靖子 文化部門

国指定重要無形文化財「組踊(琴)」保持者、県指定無形文化財「伝統音楽箏曲・伝統舞踊」保持者

1996(平成8)年

平 フミ 一般篤行部門

石川文化服装学院長、石川市赤十字奉仕団顧問

南條 みよし 一般篤行部門

舞踊家(洋舞)

宮平 初子 文化部門

首里織業

1997(平成9)年

具志堅 タケ 一般篤行部門

沖縄県生活改善グループ連絡研究会会長、読谷村婦人会長

知念 芳子 社会福祉部門

国立愛楽園総婦長、沖縄県ハンセン病予防協合理事

比嘉 春子 社会福祉部門

那覇市愛児園保母、沖縄県保母会北部支部長、やまびこ保育園理事長

吉川 文子 教育部門

小学校長、沖縄県教育委員会委員、沖縄県退職女性教育管理職の会および退職女性校長会会長

1998(平成10)年

安谷屋 良子 教育部門

琉球大学教授、沖縄県教育委員会委員長、沖縄県婦人問題懇話会座長

新 絹枝 文化部門

織物製造販売業、八重山観光協会理事、若夏会理事

金城 春 体育・スポーツ部門

平安座初等学校教員、マスターズ女子走り幅跳び世界新記録樹立

島本 幸子 一般篤行部門

那覇琉米文化会館副館長、ガールスカウト沖縄支部長、国際福祉相談所長

比嘉 澄子 文化部門

琉球舞踊研究所主宰、県指定無形文化財「沖縄伝統舞踊」保持者

1999(平成11)年

赤嶺 千壽 教育部門

那覇市立高良小学校長、沖縄県教育委員会委員長、沖縄県婦人連合会会長、沖縄県生涯学習審議会委員

島仲 花枝 社会福祉部門

沖縄県立精和病院総看護婦長、日本看護協会沖縄県支部協議会会長、日本精神科看護技術協会沖縄県支部長

渡名喜 藤子 社会福祉部門

浦添市(村) 議会議員、沖縄県議会議員、沖縄県かしこい消費者の会会長、沖縄県婦人団体連絡協議会副会長

2000(平成12)年

久場 トヨ 文化部門

沖展会員、同審査委員、同運営委員、沖縄女流美術家協会会長

當山 景子 一般篤行部門

沖縄県生活改善連絡研究会会長、北部生活改善グループ連絡協議会会長、恩納村婦人会長

普天間 和子 社会福祉部門

開業助産婦、国頭村委託助産婦、今帰仁村母子保健推進員

2001(平成13)年

大山 トヨ 一般篤行部門

八重山「女性の翼」の会会長

野原 カメ 文化部門
琉球絣 南風原花織製造業

2002(平成14)年

奥松 文子 社会福祉部門
日本看護協会助産師部会沖縄県支部長、日本助産師会沖縄県支部長

新垣 博子 教育部門
琉球大学教授、同名誉教授、沖縄県婦人問題懇話会委員長、
沖縄女師・一高ひめゆり同窓会会長

渡久山 千代 文化部門
那覇伝統織物事業協同組合理事長、那覇市伝統工芸事業協同
組合連合理事

原 喜美 教育部門
キリスト教短期大学学長、同名誉教授、アメリカミシガン州
立大学理事

2003(平成15)年

嘉数 津子 教育部門
元沖縄女子短期大学学長、理事長

平良 トミ子 文化部門
女優(沖縄芝居)

2004(平成16)年

照屋 キヨ子 社会福祉部門
元保健師、読谷村遺族会婦人部長

外間 ゆき 教育部門
琉球大学名誉教授、沖縄県栄養士学会顧問

2005(平成17)年

長濱 文子 体育・スポーツ部門
沖縄県なぎなた連盟会長、全日本なぎなた連盟会長、国際な
ぎなた連盟副会長

2006(平成18)年

安次富 初子 教育部門
元沖縄県生活福祉部青少年婦人課長、沖縄県女性の翼の会会長

小渡 ハル子 教育部門
元那覇市婦人連合会会長、沖縄県婦人連合会会長

尚 弘子 地方自治部門
元沖縄県副知事、元沖縄県公安委員会委員長

2007(平成19)年

宮城 文 文化部門
元沖縄県指定無形文化財沖縄伝統音楽箏曲保存会会長

屋宜 光子 社会福祉部門
屋宜助産院、元日本助産師会沖縄県支部副支部長

2008(平成20)年

仲里 文江 社会福祉部門
元沖縄県民生委員児童委員協議会副会長、元那覇市民生委員
児童委員連合会長

2009(平成21)年

安里 君子 一般篤行部門
元日本助産師会沖縄県支部理事、元日本看護協会助産婦会沖
縄県副支部長

大城 光代 一般篤行部門
おきなわ女性財団理事長、沖縄県更生保護会理事長

2010(平成22)年

関根 サク 教育部門
学校法人シオン学園理事長、元沖縄県私立幼稚園連合会副理事長

仲田 幸子 文化部門
劇団「でいご座」座長

野原 幸子 社会福祉部門
名護地区交通安全協会会長、名護市自動車学校取締役専務

與儀 千代子 社会福祉部門
元沖縄県生活福祉部参事兼消費生活センター長、元沖縄看護協会会長

2011(平成23)年

大城 政子 文化部門
琉球舞踊保存会相談役、国指定重要無形文化財「琉球舞踊」保持者

蔡 雪泥 一般篤行部門
中琉婦女交流協会理事長、中琉文化経済協会理事長

安田 喜美子 社会福祉部門
元赤十字奉仕団沖縄県支部委員長

2012(平成24)年

大城 節子 平和・人権推進部門
元沖縄県女性団体連絡協議会会長、元沖縄県婦人連合会会長

北島 角子 伝統芸能・工芸部門
沖縄県指定無形文化財保持者(琉球歌劇)、俳優

謝花 澄子 産業振興部門
元橘餅・冬瓜漬製造職人

玉城 カマド 伝統芸能・工芸部門
元久米島紬職人、元久米島紬保持団体代表

宮城 シゲ 社会福祉部門
元沖縄県看護協会会長

本村 ツル 平和・人権推進部門
元ひめゆり平和祈念資料館館長、沖縄県女師・一高女ひめゆ
り平和祈念財団理事長

2013(平成25)年

池間 苗 地域振興部門
与那国民俗資料館館長

大城 恵子 社会貢献部門
沖縄県更生保護女性連盟会長

2014(平成26)年

平良 啓子 平和・人権推進部門
対馬丸記念館語り部

谷田 嘉子 伝統芸能・工芸部門
国指定重要無形文化財「琉球舞踊」技能保持者

仲田 八重子 社会福祉部門
元沖縄県宮古保健所看護課長、宮古地域産業保健センター保
健師

南條 喜久子 文化・学術部門
元沖縄洋舞協会会長、元社団法人日本バレエ協会沖縄支部支
部長、南條喜久子バレエ研究所主宰

2015(平成27)年

祝嶺 恭子 伝統芸能・工芸部門
染織家(祝嶺染織研究所代表)、沖縄県指定無形文化財「本場
首里の織物」技能保持者、沖縄伝統本場首里の織物保存会会長、
沖縄県立芸術大学名誉教授

玉城 節子 伝統芸能・工芸部門
琉球舞踊家(玉城流翔節会家元)、国指定重要無形文化財「琉
球舞踊」保持者、元沖縄芸能連盟会長、元国指定重要無形
文化財「琉球舞踊」保持者会会長

2016(平成28)年

翁長 孝枝 教育部門

元沖縄県生活福祉部婦人相談所長、元沖縄県教育庁社会教育課長、元沖縄県教育委員会委員長、元沖縄女子短期大学教授

多喜 美枝子 教育部門／社会貢献部門

沖縄学院校長、沖縄県専修学校各種学校協会理事、沖縄女性研究者の会理事

2017(平成29)年

神谷 幸枝 社会福祉部門

社会福祉法人ゆうなの会理事長、元沖縄県デイサービス協議会副会長

松田 敬子 平和・人権推進部門／社会貢献部門

元沖縄県家庭裁判所家事調停員、元沖縄県生活改善連絡研究会会長、元沖縄県婦人連合会理事、元沖縄県婦人少年室協助手会会長、沖縄県女性の翼の会一期生

2018(平成30)年

安田 未知子 社会福祉部門

医療法人和泉会いづみ病院、介護老人保健施設いづみ苑院長

大城 貴代子 平和・人権推進部門

元沖縄県生活福祉部長等、沖縄県女性団体連絡協議会会長、那覇市男女共同参画会議委員、おきなわ女性財団評議員

中村 よね 平和・人権推進部門／社会貢献部門

元税務調停委員、沖縄県の女性税理士第1号、花月庵流煎茶道沖縄支部長、沖縄県煎茶道協会設立、現在相談役

2019(令和1)年

宜保 美恵子 教育部門

琉球大学名誉教授、元沖縄県教育委員会委員長、元琉球大学教授(教育学部)

宮城 幸子 伝統芸能・工芸部門

琉球舞踊家、元沖縄伝統舞踊保存会副会長、元琉球舞踊保存会副会長、那覇市文化協会顧問、国指定重要無形文化財「琉球舞踊」保持者

宮平 叶子 社会貢献部門

元沖縄県女性の翼の会会長

2020(令和2)年

金城 美枝子 伝統芸能・工芸部門

琉球舞踊家、玉城流扇寿会家元、国指定重要無形文化財「琉球舞踊」保持者、沖縄芸能連盟常任理事

宮城 初枝 平和・人権推進部門

医療法人愛和会設立、愛和会老人保健施設池田苑開設、訪問看護ステーション和、映画「ひまわり」を成功させる沖縄同友会実行委員長

2021(令和3)年

瀬名波 孝子 伝統芸能・工芸部門

俳優・演出家、沖縄俳優協会理事、沖縄歌劇保存会副会長

宮城 幸 社会福祉部門

社会福祉法人羽地福祉会・銀のすず保育園元園長

2022(令和4)年

東門 美津子 地方自治部門

元衆議院議員、元沖縄市長、元沖縄県副知事

岩崎 セツ子 文化・学術部門

元沖縄県立芸術大学教授、元沖縄県立芸術大学学部長兼研究科長、元沖縄県振興審議会委員、元沖縄コンベンションセンター館長、フランス共和国沖縄那覇初代名誉領事、沖縄フランス協会会長、琉球交響楽団理事長、日本ピアノ教育連盟沖縄支部顧問

山本 あや子 文化・学術部門

琉球料理家

玉城 秀子 伝統芸能・工芸部門

琉球舞踊家、元沖縄芸能連盟会長、元沖縄県文化振興会理事、元那覇市文化協会副会長

宮城 豊子 伝統芸能・工芸部門

琉球舞踊家、元沖縄市芸能団体協議会副会長、元沖縄市琉球舞踊協会会長、元沖縄伝統舞踊保存会副会長、沖縄芸能連盟相談役

宮里 時子 社会福祉部門

元浦添市民生委員・児童委員、元浦添市赤十字奉仕団委員長、元日本赤十字社沖縄県支部奉仕団支部委員会委員長、浦添市人権擁護委員、浦添警察署協議会委員、浦添市市民相談員

翁長 安子 平和・人権推進部門

沖縄県女師・一高女ひめゆり平和祈念財団評議員

2023(令和5)年

玉城 昭子 教育部門

琉球大学名誉教授、元沖縄県教育委員会委員長、元沖縄県体育協会理事、元沖縄県生涯学習審議会委員

佐藤 太圭子 伝統芸能・工芸部門

琉球舞踊太圭流初代家元、沖縄県立芸術大学名誉教授、琉球舞踊保存会常任理事

玉城 文子 社会福祉部門

ゆたか福祉会理事長、津嘉山保育園理事、元大庭学園沖縄福祉保育専門学校非常勤講師、元豊見城市・豊見城市議会議員、副議長

大嶺 千枝子 社会福祉部門

元沖縄県福祉保健部参事監兼沖縄看護学校校長、元沖縄県看護協会会長、元沖縄県立看護大学地域保健看護学教授

2024(令和6)年

安次富 順子 文化・学術部門

琉球料理・沖縄の食文化研究家、琉球料理保存協会理事長、元沖縄調理師専門学校校長、沖縄県文化芸術振興審議会委員

渡久地 美代子 伝統芸能・工芸部門

宮城流渡久地美代子舞踊研究所、国指定重要無形文化財「琉球舞踊」保持者、沖縄芸能連盟副会長、琉球舞踊保存会常任理事

比嘉 富子 社会福祉部門

熟練客福祉会理事長、元日本保育協会沖縄県支部理事長会理事、元大庭学園沖縄福祉保育専門学校ソーシャルワーク専門学校講師

2025(令和7)年

比嘉 トモエ 地方自治部門

元沖縄県女性防火クラブ連絡協議会会長

松本 嘉代子 文化・学術部門

松本料理学院学院長、琉球料理保存協会副理事、琉球料理ユネスコ無形文化遺産登録推進委員

宮里 敏子 伝統芸能・工芸部門

元県指定沖縄伝統舞踊保持者会理事、元沖縄芸能連盟副会長、沖縄芸能連盟相談役

謝花 悦子 平和・人権推進部門

反戦平和資料館「ヌチドゥタカラの家」館長、わびあいの里理事長

上原 美智子 平和・人権推進部門

平和祈念資料館友の会副会長、元糸満市生涯学習ボランティアバンク平和教育講師

外間 邦子 平和・人権推進部門

対馬丸記念会常務理事、元対馬丸記念会副会長

年表

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1945(昭和20)年	この頃までに第32軍が沖縄に延べ145カ所の「慰安所」を設置	[沖縄]1月21日 米機動部隊、南西諸島を攻撃
	3月6日 「国民勤労働員令」公布。沖縄県、満15歳～45歳の男女、全員現地召集	[日本]2月19日 米軍、硫黄島に上陸(3月17日守備隊全滅)
	3月15日頃 看護要員として県立首里高等女学校生徒、第62師団野戦病院に配属(瑞泉学徒隊)、私立昭和女学校生徒、第62師団野戦病院に配属(梯梧学徒隊)	[沖縄]2月19日 県下中学校単位の防衛隊結成始まる
	3月23日 女子師範・県立第一高等女学校生徒、沖縄陸軍病院へ動員(ひめゆり学徒隊)	[日本]3月10日 東京大空襲(13日～14日・大阪大空襲)
	3月23日 看護要員として私立積徳高等女学校生徒、第24師団第2野戦病院に配属(積徳学徒隊)	
	3月24日 県立第二高等女学校生徒、看護隊として第24師団第1野戦病院配属(白梅学徒隊)	
	3月25日 県立第三高等女学校生徒、八重岳の陸軍病院へ配属(なごらん学徒隊)	[沖縄]3月25日 米軍、沖縄本島慶良間諸島に艦砲射撃開始、翌26日慶良間諸島に上陸
	3月か? 県立宮古高等女学校の3年生と4年生、看護婦見習として第28師団第2野戦病院や第4野戦病院に配属(宮古高女学徒隊)	
	4月 県立八重山高等女学校4年生、陸軍病院と第28師団第3野戦病院に動員(八重山高女学徒隊)	[沖縄]4月1日 米軍、沖縄本島中部に上陸。二ミッツ元師、海軍軍政府布告第1号を再公布し、日本政府の沖縄における全権限を停止
	6月 県立八重山農学校(女子)、独立混成第45旅団司令部の野戦病院に配属(八重山農女子学徒隊)	[沖縄]5月7日 米軍占領下の石川に青空教室、城前初等学校開校
6月 米軍、軍事行動を停止し、住民の収容、戦闘員の捕虜に努め、辺土名、漢那、胡差、糸満等に孤児および孤老の収容施設を設置	[沖縄]6月21日 ガイガー米軍司令官、沖縄の確保を発表	
7月4日 収容所で石川市婦人部結成、戦後初。会長に石川朝子	[沖縄]6月23日 牛島満軍司令官、摩文仁で自決(22日の説も)	
米軍上陸後9月頃までに16の民間人収容所設置。そのうち11カ所に孤児院設置	[沖縄]7月26日 米占領軍の情報宣伝機関紙「ウルマ新報」石川で創刊	
	[沖縄]7月30日 石川高等学校開校	
	[日本]8月6日 米軍、広島に原子爆弾投下(9日は長崎にも)	
	[日本]8月14日 ポツダム宣言受諾(無条件降伏)。翌15日、終戦詔書の「玉音放送」	
	[沖縄]8月15日 米軍政府、各収容所から石川地区に代表を集めて会合、20日に沖縄諮詢会設置(委員15人、委員長に志喜屋孝信)	

■ 1945年5月、本島南部を彷徨

玉城村の海岸線は崖になっていて、崖下に身をひそめつつ行くのですが、頭上の崖の上から米軍が機銃で威嚇射撃をしており、その弾が海岸の岩に当たって、ボンボン凄惨な音を立てるのです。(略) そんな風に銃弾の中を歩いていると、結局、自分たちはこのまま死んでしまうのではないかという気持ちになってきました。どうせ死んでしまうのなら、(略) 身軽になって死のうと決め、それまで背負っていた(略) 生活必需品を全部浜に捨ててしまいました。(略) すっかり身軽になり、まだ一歳三か月の長男をしっかり背負い直して、北に向かいました。その時の気持ちは絶望とか、あきらめというよりも、生きようと頑張ることに疲れてしまっていたに違いありません。

(護得久和子著『ちからのかぎり』より)

女子学徒隊動員状況

学徒隊名	動員数	犠牲者数	職員戦死者数
ひめゆり(師範女子部)	157	81	8
ひめゆり(県立一高女)	65	42	8
白梅(県立二高女)	46	17	11
なごらん(県立三高女)	10	1	0
瑞泉(県立首里高女)	61	33	0
積徳(私立積徳高女)	25	4	5
梯梧(私立昭和女学校)	17	9	5
県立宮古高女	48	1	
県立八重山高女	60	1	
県立八重山農学校	16	0	
計	505	189	37

(出典:学徒隊の動員・犠牲者数は「沖縄戦の全学徒隊」ひめゆり平和祈念資料館、職員戦死者数は大田昌秀著『沖縄戦とは何か』)

1945(昭和20)年	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
	<p>9月12日 米軍政府、「地方行政緊急措置要綱」を発表。25歳以上の住民が選挙権・被選挙権を有する規定もあり、男女平等となる</p> <p>9月20日 沖縄島12市(収容所地区)で市議員選挙執行。女性に初の選挙権・被選挙権(日本より早い)。女性当選者なし</p> <p>10月9日 比嘉正子らが大阪府河内郡で米穀配給公団に「米よこせ風呂敷デモ」を展開し、「鴻池主婦の会」結成(のち消費生活協同組合に)戦後消費者運動の始まり</p>	<p>[日本]8月18日 内務省、占領軍向け性的慰安施設設置を指示</p> <p>[日本]8月25日 戦後婦人対策委員会結成(市川房枝・山高しげり・赤松常子・河崎なつ・山室民子・久布白落実ほか)</p> <p>[沖縄]9月7日 日本軍第28師団長・納見敏郎中將ら米第10軍司令部で無条件降伏文書に調印</p> <p>[日本]9月22日 連合国最高司令部指令「公衆衛生対策二関スル件覚書」発出、「日本国民ノ花柳病撲滅ニ特ニ努力スベシ」の項含む</p> <p>[日本]9月27日 町村制・市制等改正に伴い地方議会における婦人公民権実現。10月5日施行</p> <p>[日本]10月10日 幣原首相、女性たちの要求を受け、婦人参政権付与を決定</p> <p>[日本]10月11日 GHQのマッカーサー元帥、幣原首相と会談、参政権付与による婦人解放等を含む民主化五大改革を要求</p> <p>[世界]10月24日 国際連合発足、国連憲章採択。国連憲章前文で男女平等を謳う</p> <p>[沖縄]10月31日 各収容所から旧居住地へ帰村開始(米軍使用地を除く)</p> <p>[日本]11月3日 新日本婦人同盟結成。会長に市川房枝</p> <p>[日本]11月21日 治安警察法廃止により婦人の政治活動自由となる</p> <p>[世界]11月26日~12月1日 反ファシズム婦人運動関係者により国際婦人会議(International Congress of Women)開催(フランス・パリ)。国際民主婦人連盟結成へ</p> <p>[世界]11月 ハワイで沖縄救済衣類運動委員会結成</p> <p>[日本]12月4日 文部省、「女子教育刷新要綱」を発表。女子に高等教育機関を開放、男女共学実施など</p> <p>[日本]12月17日 「衆議院議員選挙法」改正公布。20歳以上の男女に選挙権、25歳以上に被選挙権。日本で女性初の国政選挙権</p>

■ 戦後の食風景

食糧の配給は米軍からうけますが、戦禍をうけて、台所の道具は皆無でありました。鍋の代用としては十ポンド入りの缶詰の空缶を、石を三つ並べた代用かまどの上ののせて、煮炊きをしたものです。お皿は缶詰の上ぶたを上手にペンチでまげてつかったり、小さい缶詰の空缶を茶碗がわりにつかいました。コップの代わりに缶詰の空缶をつかってみました。お茶は熱くて、口をつけることもできません。そこで、ココロアの空瓶を麻ひもで巻いてこすりますと、まさつ熱で熱くなりますから、これをいそいで水に漬けて割ったものを考えたりしました。

(翁長君代著『琉球料理と沖縄の食生活』より)

■ 女性が初めて選挙権行使

1945年9月20日、沖縄の収容所内で市議員選挙が行われ、初めて女性が選挙権を行使した。しかも、落選はしたものの二人の女性も立候補していた。当時の日本の女性には選挙権・被選挙権は与えられず、全国で初めての女性の投票行動となった。しかし、女性の権利が認められたというより、戦争で男性が激減していたためであった。それでも、多くの女性たちに希望を与えた。

沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
<p>1月10日 沖縄文教学校開校、初の男女共学</p> <p>4月1日 8.4制の学制改革、男女共学実施(～48年4月)</p> <p>4月5日 三和村(現糸満市)伊原に「ひめゆりの塔」建立</p> <p>4月15日 米軍布告により第1次通貨交換開始(旧日本銀行紙幣などをB円に)。軍作業員に賃金支給、配給有償となり、女性の小商い始まる</p> <p>5月1日 沖縄中央病院附属看護学校開設(越來村)</p> <p>7月 ホノルルで山城みさを中心に在ハワイ有志の女性らが沖縄支援のレプタ会を設立</p> <p>9月17日 八重山婦人会結成</p>	<p>[日本]1月21日 GHQ、「日本ニオケル公娼ノ廃止ニ関スル件」覚書発表</p> <p>[日本]1月29日 GHQ、日本と南西諸島の行政分離を宣言</p> <p>[沖縄]2月10日 沖縄芸能連盟結成</p> <p>[沖縄]2月27日 摩文仁村米須に「魂魄之塔」建立</p> <p>[日本]3月16日 婦人民主クラブ結成。委員長に松岡洋子</p> <p>[日本]3月18日 警視庁、婦人警官63人初採用</p> <p>[日本]4月10日 戦後初の衆議院総選挙で初の女性参政権。女性国会議員39人が誕生(立候補79人中)</p> <p>[沖縄]4月22日 沖縄中央政府(のち沖縄民政府)が発足(知事に志喜屋孝信)</p> <p>[沖縄]4月26日 沖縄議会発足(前県議で構成。沖縄諮詢委を解散)</p> <p>[日本]5月19日 飯米獲得人民大会(食糧メーデー)</p> <p>[沖縄]6月5日 米軍、物資の無償配給を打ち切り、有償配布とする</p> <p>[世界]6月21日 第1回国連総会、経済社会理事会の下に「婦人の地位委員会」設置(イギリス・ロンドン)</p> <p>[日本]7月7日 神近市子らの提唱により、日本民主主義婦人大会、議長に山川菊栄</p> <p>[沖縄]7月 ガリオア援助決定(～57年)</p> <p>[沖縄]8月5日 B円を回収して新日本円を発行(沖縄本島のみ)</p> <p>[沖縄]8月17日 本土疎開者552人、引き揚げ第1船で到着。中城村の久場崎収容所に入る</p> <p>[沖縄]8月 沖縄文教学校外語部が独立して沖縄外国語学校となる</p> <p>[日本]9月27日 町村制・市制等改正に伴い地方議会における婦人公権実現。施行10月5日</p> <p>[沖縄]10月5日 疎開学童引き揚げ船第1船帰還</p>

1946(昭和21)年

■ 学童に被服

去る三月ミシン部を設置した大宜味村では主任高原久栄氏外三十余名の連日の努力により軍より受けた服地、穴袋等で学童服シャツ類を仕立て既に千五百着を完成、近く村内全学童二千三百余名に対し一通り配給を完了するが、更に一般の注文にも応じて仕立替或は新調をも引受ける計画でありなほ又技術者のいない隣村国頭のためにも奉仕すべく全員張切っている。

(辺土名発・『うるま新報』1946年6月21日)

■ 配給物資

戦後の配給物資は、米軍への労務提供の代償として始まる。主食は米、麦、トウモロコシ、小麦粉等。副食物は、6ポンド缶入りのチーズ、ラード、アイスクリーム用の粉末・脱脂粉乳、ジャムやコンビーフ等。衣類は、カーキ色の布地、ウールの将校服、綿製の軍服等。チーズを石けんと間違える、などの笑い話も生まれた。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1946(昭和21)年	この年、真和志村、小禄村、美里村に婦人会が組織 各地で洋裁学校盛況	[沖縄]10月21日 沖縄中央政府、東恩納より知念へ移転 [日本]11月3日 「日本国憲法」公布(施行は1947年5月3日)。両性の平等を明記 [沖縄]12月1日 沖縄中央政府を沖縄民政府と改称 [日本] この年、公職追放令公布。農地改革実施
1947(昭和22)年	1月 白梅の碑、高嶺村(現糸満市)国吉に建立 3月31日 米軍政府、「占領軍人への売淫禁止」(~49年7月5日)、「花柳病取締」(~50年7月13日)、「婦女子の性的奴隷の禁止」(~47年7月5日)の布告、公布 3月 宮古・八重山地域で婦人の意識向上、公職進出などをテーマに講演会開催 4月28日 産婆の個人開業認可 7月27日 沖縄民政府志喜屋知事、米軍人と沖縄女性に結婚証明書を発行。沖縄での国際結婚第1号 8月 宮古婦人同志会結成。会長に大山キク	[沖縄]1月14日 青年高等学校25校設置(2月に実業高等学校に改称) [世界]2月10日~24日 第1回国連婦人の地位委員会 [日本]3月9日 戦後初の国際婦人デー、以後毎年3月8日に開催 [沖縄]3月22日 米軍政府、沖縄全島にわたり昼間の通行を許可 [沖縄]3月22日 米軍政府、衛生改善対策委員会設置(~1950年) [日本]4月1日 「教育基本法」「学校教育法」施行。教育の機会均等と男女共学、新学制の6・3・3制による小・中学校発足、女子の高等教育機関への開放など [日本]4月7日 「労働基準法」公布(男女同一賃金の原則、女子労働者保護規定)施行9月1日。一部施行11月1日 [日本]4月20日 第1回参議院議員選挙、女性10人当選 [日本]4月26日 山川菊栄・神近市子・平林たい子ら民主婦人協会設立。のち民主婦人連盟) [日本]4月 第1回統一地方選挙。都道府県議に女性22人、市町村議に女性771人当選 [日本]5月3日 「日本国憲法」施行 [沖縄]5月3日 主食欠配(3、4、5月) [沖縄]7月8日 宮古でマラリア防遏事業始まる [沖縄]8月1日 B円を再び法定通貨に指定 [沖縄]8月16日 民政府、公営バス設立

■ 「女運転手 受験出来ます」

民政府陸運課では自動車交通取締規則第四十一条(運転手の受験資格は年齢満十八才以上のものとす)によって当然女子も資格があることになり、車両の運転を希望するものは次回から受験するようその成績によって差当りジープの運転免許をなす旨六月二十七日発表した。男子と同様身長一・五十米体重百ポンド以上の者(略)やがて真っ白な新道にジープを飛ばす女子ドライバーの姿が颯爽と登場することになる。

(『うるま新報』1947年7月4日)

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1947(昭和22)年	<p>9月12日 日本人の米国への移民禁止令1カ月間停止する法案に基づき、沖縄女性と米人カップル63組</p> <p>10月1日 婦人連盟結成。会長に大城つる子</p> <p>11月 那覇市開南に闇市が立つようになり、女性たちの商いの場に(のち新設の牧志公設市場に吸収)</p> <p>この年、モンペ姿減り、スカート増える 戦後ベビーブーム始まる ララ物資救援開始</p>	<p>[日本]9月1日 労働省発足、婦人少年局設置。局長に山川菊栄、婦人労働課長に谷野せつ、婦人課長に新妻イト</p> <p>[日本]9月1日 「労働基準法」施行。男女同一賃金の原則、女子保護規定等が明文化</p> <p>[日本]9月22日 「天皇メッセージ」が米国務省に伝達される。「沖縄を25年ないし50年あるいはそれ以上」軍事占領を希望</p> <p>[沖縄]10月14日 八重山、マリアア防遏事業実施</p> <p>[日本]10月21日 「国家公務員法」公布。女性も国家公務員の資格取得。施行48年7月1日</p> <p>[沖縄]10月24日 米国から沖縄救済乳用山羊194頭到着</p> <p>[日本]10月26日 改正刑法公布(姦通罪廃止)。施行11月15日</p> <p>[沖縄]11月4日 配給食の値上げ</p> <p>[沖縄]11月17日 那覇のガープ川氾濫</p> <p>[日本]11月30日 「職業安定法」公布。性的差別の禁止。施行12月1日</p> <p>[沖縄]12月10日 沖縄教育後援連合会結成(53年5月12日、財団法人沖縄PTA 連合会に改組)</p> <p>[日本]12月22日 「改正民法」公布。施行は48年1月1日。憲法第24条に基づき親族編・相続編を根本的に改正、結婚および離婚の自由と平等確保、財産の均分相続など、「家」制度廃止</p>
1948(昭和23)年	<p>2月8日 米軍政府指令により沖縄群島で市町村議会議員選挙実施(選挙権は20歳に引き下げ)、各地で女性が初当選。首里市で武富セツ、糸満町で牧志シズ、長田文、名護町で新垣輝子、嘉手納村で真境名つる(北谷村からの分離により12月の選挙で当選)</p> <p>3月7日 米軍政府指令により宮古群島で市町村議会議員選挙実施(選挙権は20歳に引き下げ)。平良市で大山キク、友利アイ子当選</p> <p>3月14日 米軍政府指令により八重山群島で市町村議会議員選挙執行(選挙権は20歳に引き下げ)。石垣市で牧志つるゑ、宮城文、与那国町で与那原キヨ、玉城喜美代、宮里キクノが当選</p>	<p>[日本]1月1日 新民法施行</p> <p>[沖縄]1月 アーニー・パイル国際劇場が那覇に開館。テント張りながら戦後初の映画館</p> <p>[日本]2月21日 榊原千代衆議院議員、女性初の政務次官(司法)に就任</p> <p>[沖縄]2月25日 沖縄から第1次日本留学生出発</p>

■ ララ物資救援

アジア救済連盟(Licensed Agencies for Relief in Asia: 通称ララ)による救援物資をいう。第2次世界大戦で被害を受け、衣食住に困窮しているアジア諸国民の救済を目的に1946年、アメリカ大統領の公認機関として、キリスト教会世界奉仕団等13団体で結成された。同年11月3日、救援物資第1便が横浜に荷揚げされ、沖縄へは翌47年から配給された。物資の種類は、医薬品、衣料品、食糧、学用品のほか、乳用ヤギなど多岐にわたり、53年まで続いた。

この中には戦前、ハワイや南北アメリカへ移民で渡った人たちからの救援物資も混じっていた。

■ 新聞に見る食糧事情

1948年7月28日付『沖縄タイムス』に、「八月分の副食料」として、ヤシ油、粉ミルク、メリケン粉、えんどう、ピーナツバター、グレイプジュースが配給される、と掲載されている。

もっぱら配給物資に頼っていた住民に食べ物の選択の余地はなく、食生活においてアメリカナイズが浸透していった。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1948(昭和23)年	<p>4月1日 米軍政府特別布告第28号「琉球住民と占領軍軍人との結婚」を公布して婚姻を禁じた(8月に婚姻禁止取り消し)</p> <p>4月1日 奄美・沖縄・宮古の各群島で6・3・3制の学制採用(八重山群島は49年)。同時に混成学級の男女共学制(高校)実施</p> <p>4月 池間小学校兼南中池間分校校長に砂川フユが就任。沖縄初の女性校長。宮古議会議員に下地シズ当選</p> <p>7月1日 宮古民政府厚生部人事相談課長に富永晟恵子。宮古初の女性管理職</p> <p>8月17日 「ずみせんの塔」、首里桃原町に建立(1972年に糸満市米須に移転)</p> <p>8月17日 米軍が沖縄全島の共同店(食糧配給所)閉鎖を通告。その後、武富セツら女性も配給停止命令撤回を陳情。配給所閉鎖は立ち消えに</p> <p>10月 個人の自由企業免許制実施。女性も雑貨商、食糧品商、洋裁店、美容院などで免許取得</p>	<p>[日本]4月1日 新制女子大学発足(津田・神戸・日本・東京・聖心等)</p> <p>[日本]4月19日 日本民主婦人協議会結成。会長に松岡洋子</p> <p>[沖縄]5月1日 労働基準法のうち女子年少者労働基準規則全面適用。女子および18歳未満年少者の深夜業は原則として禁止</p> <p>[沖縄]5月1日 琉球銀行創立(株の51%を米軍政府保持)</p> <p>[日本]5月12日 厚生省、母子手帳配布開始。65年母子健康手帳に改称</p> <p>[日本]5月31日 労相諮問機関として婦人少年問題審議会設置。会長に藤田たき</p> <p>[日本]6月27日 第1回全国PTA協議会結成</p> <p>[沖縄]7月1日 琉球切手発行(~72年)</p> <p>[沖縄]7月1日 『沖縄タイムス』創刊</p> <p>[世界]7月9日 ILO 総会「工業に使用される婦人の夜業に関する条約(第89号)」採択</p> <p>[日本]7月10日 風俗営業等取締法公布・施行</p> <p>[日本]7月13日 優生保護法公布、9月11日施行。出生抑制として人工妊娠中絶等の条件緩和</p> <p>[沖縄]7月16日 第3次通貨交換実施、琉球列島の法定通貨をB円軍票に統一(~20日)</p> <p>[日本]7月29日 民生委員法公布</p> <p>[沖縄]8月6日 伊江島米軍弾薬処理船爆発事故発生、死者106人</p> <p>[沖縄]8月17日 米軍政府、食糧停止命令を通告</p> <p>[沖縄]8月18日 ガリオア奨学制度の5人が初のハワイ留学生・研究生として出発。アメリカ軍のチャーター機でハワイ大学へ</p> <p>[日本]9月15日 主婦連合会(主婦連)結成。会長に奥むめお</p> <p>[沖縄]9月27日 布哇連合沖縄救済会が送った豚537頭が沖縄に到着</p> <p>[沖縄]10月18日 宮古織物工業組合創立総会。組合長に池村恒章</p>

■ 食糧配給停止事件

1948年8月17日、米国軍政本部指令第31号「8月25日以降沖縄全島の共同店(食糧配給所)を閉鎖する」が通達された。那覇軍港に勤務する労務者の激務等による欠勤者が多く、そのため物資陸揚げ作業が遅れていることに対して米軍政府がとった処置。志喜屋知事らが作業員の斡旋・補充を確約したことで指令は保留となり、閉鎖は免れた。那覇市・首里市・真和志村の婦人会幹部たちも司令官やその夫人に対し「婦人会が港湾労務をやりましょう」と陳情し、撤回に向けて行動した。

■ 第1回沖展に4人の女性が入選

沖縄タイムスが本社創立1周年を記念して開催した第1回沖展で、応募作品50余点の中から入選者13名18点が選ばれた。女性では池宮城明子(最年少)、福永昌子、松田正子、長田とよの4氏が入選した。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1948(昭和23)年	<p>12月15日 沖縄婦人連合会(沖婦連)が那覇市天妃小で結成大会。初代会長に武富セツ。琉球諸島全体で44の婦人会が組織</p> <p>大庭由紀子が具志川村金武湾区(現うるま市)で「文化服装塾」設立</p> <p>那覇市平和通りにテント小屋の市場立ち、歓楽街桜坂誕生</p> <p>この年、東京で主に関東圏在住の沖縄の高女同窓生が集結して「在京沖縄婦人会(あけぼの婦人会)」結成、初代会長に瀬長佳奈。農林大臣に沖縄への食糧輸送を懇請するなど郷里救援に取り組む</p>	<p>[日本]11月3日 画家の上村松園、女性初の文化勲章</p> <p>[世界]12月10日 第3回国連総会、世界人権宣言採択</p>
1949(昭和24)年	<p>1月15日 婦人警察官32人採用</p> <p>1月 婦人生活擁護会結成</p> <p>2月13日 食糧値上げ反対那覇市民大会開催</p> <p>2月 沖縄キリスト教婦人会結成。会長に山城みさ</p> <p>4月1日 奄美高等女学校が大島高等女学校の第2部になる</p> <p>4月11日 女性だけの乙姫劇団、具志川・平良川劇場で旗揚げ公演。団長は上間郁子</p> <p>5月 東京ひめゆり同窓会復活、郷里救援に取り組む</p> <p>6月17日 旧女子師範・一高女跡地に沖縄婦人連合会館落成(那覇市栄町、木造42坪)</p> <p>7月2日 第1回沖展開催(沖縄タイムス社主催)4人の女性が入選。池宮城明子、松田正子、長田(久場)とよ、福永昌子</p> <p>7月 輸入物資の選定研究会に沖婦連代表参加</p>	<p>[沖縄]1月31日 米軍政府、食糧配給量の引き下げと価格引上げを指令(米は約6倍の値上げ)</p> <p>[沖縄]1月 契約学生制度実施(日本留学制度、のちに国費学生)</p> <p>[沖縄]2月25日 米軍政府、配給食糧品を引き上げ価格の半額に値下げと発表</p> <p>[日本]2月 婦人少年局廃止案に反対運動おこる。その後存続決定</p> <p>[沖縄]3月1日 沖縄議会、食糧値上げに抗議して総辞職を決議</p> <p>[沖縄]3月29日 日本政府、本土から沖縄への旅券発行を開始</p> <p>[沖縄]4月1日 米国からの乳用山羊275頭到着。4月21日にも米国から乳用山羊286頭到着</p> <p>[世界]4月4日 NATO 北大西洋条約締結(西側12カ国)</p> <p>[日本]4月10日~16日 労働省婦人少年局、第1回婦人週間実施。スローガン「もっと高めましょう、わたしたちの力を、地位を、自覚を」(沖縄では51年9月20日より実施、復帰後73年からは4月に実施)</p> <p>[日本]4月 家庭裁判所開設(全国49)</p> <p>[日本]6月24日 優生保護法の一部改正施行(経済的理由による妊娠中絶を認める)</p> <p>[沖縄]7月1日 米議会、1950年予算で沖縄軍事施設費5000万ドル計上。本格的基地建設に着手</p> <p>[日本]7月19日 全国戦争未亡人大会</p> <p>[沖縄]7月23日 グロリア台風襲来</p>

■ 厚生省沖縄視察団、寄生虫調査団が来沖

1949年7月、マッカーサー司令部より、沖縄の栄養状態と寄生虫調査のため、厚生省沖縄視察団(団長大磯敏雄)と寄生虫調査団(団長マ司令部第406研究所ハンター3世)が派遣された。

栄養状態の結果は、摂取熱量1787.6カロリー、たんぱく質38.8グラムと低い数値を示した。

■ 沖縄厚生園設立

沖縄戦中、米軍は身寄りのない児童や老人の収容施設を11カ所に設置していた。1949年11月、首里市石嶺町にある旧チャイナボーゼ跡施設が払い下げられ、各施設を統合した沖縄厚生園(児童福祉施設と保護施設を併設)が誕生した。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1949(昭和24)年	<p>8月 婦連が米軍政府に女性の民政議員選出の請願書を提出</p> <p>8月 第1回市町村婦人内職手工芸品展覧会が沖婦連会館にて開催、軍政府婦人の関心呼ぶ</p> <p>9月30日 沖婦連、「歓楽街の設置可否問題についての懇談会」を開催</p> <p>9月 石野径一郎の小説『ひめゆりの塔』、雑誌『令女界』連載開始(10月から『うるま新報』に転載)</p> <p>9月 沖婦連、悪質米配給に抗議、改善させる</p> <p>10月22日 米軍政府、沖縄議会解散し、任命制の沖縄民政議会を設置。民政議会議員に武富セツ</p> <p>11月14日 ライカム婦人会(米ライカム将校夫人クラブ)、沖婦連幹部100人を招待</p> <p>11月 沖縄厚生園設立。首里石嶺、209人の孤児を収容。5カ所にあった孤児・養老施設を統合</p> <p>12月 比嘉正子ら大阪で「関西主婦連合会」設立</p> <p>12月 GHQ 公衆衛生福祉局長が沖縄視察、性病対策と保健所設置を強調</p> <p>この年「キリスト教婦人矯風会」結成</p>	<p>[沖縄]7月25日 民政府、知念村より那覇市に移転</p> <p>[沖縄]8月20日 民政府公営バス、知念村から那覇市安里へ移転</p> <p>[日本]8月 石渡満子と三淵嘉子、初の婦人判事補に就任</p> <p>[沖縄]8月 本土一沖縄間の渡航が許可制として制度化される</p> <p>[沖縄]9月 沖縄で米国留学制度実施(~71年、計1054人)</p> <p>[沖縄]10月1日 米軍政長官にシーツ少将発令、10月27日就任(米統治本格化)</p> <p>[世界]10月 中華人民共和国成立</p> <p>[沖縄]11月14日 エロア資金(占領地域経済復興資金)が供与(~50年2月)</p> <p>[日本]11月15日 東京地方検察庁検事に門上チエ子(千恵子)任官、女性初の検事</p> <p>[沖縄]11月18日 日琉金融協定および貿易協定締結。貿易庁統制下ながら日琉貿易再開へ</p> <p>[日本] この年、生活改良普及員288人(いずれも女性)全国に配置、啓蒙活動開始</p> <p>[沖縄] この年、ララ救援物資によるミルク給食を試験的に一部で開始。自由移民、沖縄・宮古より八重山へ移住</p> <p>[沖縄] 1950年にかけて与那国島などの密貿易ピーク</p>
1950(昭和25)年	<p>1月20日 比嘉正子、私設の都島保育園を児童館内に開園。のち、同館内に診療所も設置(大阪)</p> <p>1月21日 琉球放送局(AKAR)放送開始。女性アナウンサー第1号に宇良栄子</p> <p>1月 GHQの命により、ワニタ・ウォーターワースが第3代米国民政府看護指導者として沖縄に赴任</p>	<p>[沖縄]1月3日 米軍政府布令「臨時琉球諮詢委員会の設置」発布、6月15日発足</p> <p>[沖縄]1月17日 米軍政府、食糧の大幅値下げを発表</p> <p>[沖縄]1月31日 ブラッドレー米統合参謀本部議長ら来日、「沖縄・日本の軍事基地強化」を表明</p>

■ 米軍人を対象にした歓楽街の設置をめぐる

沖婦連主催の懇談会では、まず先に軍へ提出したダンスホール設置案が説明された。それに対し、ダンスホールは美名に過ぎず、検閲制を実施するので明らかに売春街であるとして、人権擁護、婦人解放の立場から反対が表明された。中部地区代表は、性犯罪の惨状を例にあげて、青少年の墮落、住民の危難防止の方策として、設置論を強調した。理想と現実の狭間で賛否両論が渦巻いた。

■ 婦人課の設置 — 武富女史が議会に提案

真和志村寄宮区の千原繁子女医宅に於て、最初の婦人議員であり、婦連会長である武富節子女史を囲み、千原女史や婦連幹部等十二名の婦人有志が集まり千草会が誕生した。

(略)

当日は民行政機構内に婦人課(仮称)の設定(原文ママ)を陳情する問題についていろいろ論議、本日の民政議かいに於て武富女史から提案することになった。

(『沖縄タイムス』1950年2月9日)

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1950(昭和25)年	2月7日 千原繁子宅で婦人有志を集めて千草会結成。民政府内に婦人課設置の陳情について議論	[沖縄]2月10日 GHQ、「沖縄に恒久的基地建設を始める」と発表
	2月28日 宮古婦人連合会結成	
	3月25日 臨時琉球諮詢委員会委員に千原繁子任命される	
	4月1日 大城つる、第2代沖婦連会長に就任	[沖縄]4月1日 沖縄バス・協同バス創立
	4月 契約学生2期生として141人が日本留学。女性は9人	[沖縄]4月10日 琉球復興金融基金(1億B円)創設
	米国留学で24人渡米。女子は大城美代子、向井悦子、四本涼子の3人	[沖縄]4月12日 「琉球列島における軍のB円交換率」公布(1ドル=120B円)
	5月5日 沖縄民政府社会部に婦人課設置。課長に中村信、婦人指導員に嶺井百合子ら	[日本]4月22日 山本富士子、第1回ミス日本
	5月 沖婦連、売春禁止運動を大々的に展開 この頃、越来村(当時)に米兵向け性売買を目的に「八重島特飲街」設置	[日本]5月4日 生活保護法公布、施行。新国籍法公布、7月1日施行。妻の国籍選択自由となる
	5月22日 琉球大学開学。応用学芸学部「ホームエコノミクス」設置(のちに家政学部)	
	6月15日 臨時琉球諮詢委員会発足。唯一の女性委員に千原繁子	[世界]6月25日 朝鮮戦争勃発(~53年7月27日)
	6月22日 国民指導員(公衆衛生)として仲宗根喜久子を派遣(~9月)	[日本]6月26日 平塚らいてう、上代タノ、ガントレット恒子、野上弥生子、植村環、日本女性の平和への要望書をグレス米国务省顧問に手交
	7月13日 米軍政府、布告第39号「性病取締規則」公布(朝鮮戦争が勃発し、沖縄に米兵が集結したことによる)	[沖縄]7月3日 米軍政府、特別布告「群島政府の知事および群島議会議員選挙」(6月30日付)を公布
	8月1日 「梯梧之塔」、三和村(現糸満市)米須に建立	[沖縄]9月17日 群島知事選挙執行(奄美は10月22日)、4群島で日本復帰派が当選
	9月24日 嘉数芳子、第1回沖縄群島議会議員選挙で女性で唯一立候補し落選(本部地区)。沖婦連は強力に支援	[日本]10月7日 婦人人権擁護同盟結成。人身売買や婦人労働者の酷使に対して調査、法律相談、啓蒙活動
	10月 ワーターワース、GHQ 看護課課長補佐官ジョセフィン・ケーザーを沖縄に招き、公看指導にあたらせる	[沖縄]11月4日 沖縄群島政府発足
	11月1日 米軍政府布令等施行により民間貿易開始、個人で信用状(LC)を得て輸入業に従事する女性も増加	[日本]11月19日 新日本婦人同盟、日本婦人有権者同盟と改称。会長に市川房枝
11月4日 沖縄群島政府文教局社会教育課の社会教育主事に嶺井百合子と長嶺春		

■ 沖縄民政府婦人課設置

課長に中村信、課員に牧志シズ、有銘静、嶺井百合子、島本幸子、宮里悦、田端静、嘉数芳子、仲宗根澄子。

婦人課が当面目指したものは、婦人の教養を高めること、当時まだ耳新しい言葉の民主主義を学ばせ、男女平等の思想を普及させて、封建制からの脱皮をはかることであった。

しかし、7カ月後の同年11月4日、沖縄郡島政府が発足すると、機構改革に伴い婦人課は解消。かろうじて文教部社会教育課に嶺井百合子と長嶺春の2人が社会教育主事に任命され、婦人教育の指導に当たることになった。

■ 群島議会議員選挙に女性候補

沖縄群島議会議員選挙に本部地域から立候補した嘉数芳子を、沖婦連では組織をあげて応援することになった。が、奮闘むなしく落選。まだ、女性に自分たちの代表という意識が芽生えておらず、社会一般に「女が出て何になる」という風潮が強かった。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1950(昭和25)年	<p>11月 沖婦連、手工芸品および農産加工品展示即売会を開設。町村婦人会が植樹運動参加、桑やモクマオウなど植樹(~12月)</p> <p>12月 沖婦連、巡回映写を実施</p> <p>この年、台湾・香港などへ密貿易の女性増加 竹富民芸組合発足。副会長に大山菊</p>	<p>[日本]11月29日 全国未亡人団体協議会結成。会長に涌井まつ。母子年金制度、母子福祉施設拡充などを要望(82年、全国母子寡婦福祉団体協議会に)</p> <p>[沖縄]11月 宮古(18日)、八重山(7日)、奄美(25日)で各群島政府発足</p> <p>[沖縄]12月15日 米軍政府を琉球列島米国民政府(USCAR)と改称</p> <p>[日本] この年、各地でレッド・パーシ反対闘争</p>
1951(昭和26)年	<p>1月19日 看護婦学校および看護婦免許に関する布令35号「看護婦養成学校法」、36号「看護婦資格審査委員会令」公布(公衆衛生看護婦の名称および資格、業務を規定)</p> <p>2月21日 戦後沖縄初、ホノルルのうるま青年団の招きにより乙姫劇団(団長・上間郁子)がハワイ各島で4カ月公演</p> <p>3月4日 石井みどり舞踊研究所が東京大公演「ひめゆりの塔」ほか</p> <p>3月 国民指導員派遣(女性指導者)として財部つき枝、大城つるを米国派遣(~6月)</p> <p>3月 沖婦連、アメリカ米政府教育部長の協力を得て優良児童にミード賞と婦連賞を贈る</p> <p>4月 沖縄群島看護婦協会結成(会長に真玉橋ノブ。翌年、琉球政府発足に伴い琉球看護婦協会に改称。現社団法人沖縄県看護協会)</p> <p>4月 沖縄群島助産婦協会結成(会長に久高美代。翌年、琉球政府発足に伴い琉球助産婦協会に改称。現社団法人日本助産婦会沖縄県支部)</p> <p>沖縄中央病院で「公衆衛生看護婦養成講習会」実施(54年まで5回実施され、120人の公衆衛生看護婦が巣立つ)</p> <p>6月18日 石井みどり舞踊団「ひめゆりの塔」創作バレエを開催</p> <p>7月25日 奄美大島連合婦人会結成</p> <p>7月 仲宗根政善「沖縄の悲劇一姫百合の塔をめぐる人々の手記一」華頂書房刊</p>	<p>[沖縄]1月10日 朝鮮戦争の勃発により、灯火管制を含む防空演習実施</p> <p>[日本]1月24日 日教組中央大会で「教え子を再び戦場に送るな」の運動を決定(~25日)</p> <p>[沖縄]2月1日 戦後初の民間貿易はじまる</p> <p>[日本]2月26日 婦人労働協会設立。会長に赤松常子</p> <p>[日本]3月20日 日本生活協同組合連合会創立(賀川豊彦)</p> <p>[沖縄]3月25日 戦後、海外移民第1陣がアルゼンチンへ出発</p> <p>[沖縄]3月31日 臨時琉球諮詢委員会解消</p> <p>[沖縄]3月 「沖縄群島教育基本条例」「沖縄群島学校教育条例」(以上、奄美・宮古・八重山でも公布)「沖縄群島教育委員会条例」公布</p> <p>[沖縄]4月1日 沖縄群島政府厚生部、沖縄職業学校(後の沖縄実務学園)を創立。琉球臨時中央政府発足、主席は比嘉秀平</p> <p>[日本]4月14日 全国農協婦人団体連絡協議会結成大会。会長に市川つや</p> <p>[沖縄]4月29日 日本復帰促進期成会結成</p> <p>[沖縄]4月 琉球台湾貿易開始</p> <p>[沖縄]5月1日 本土から土建業者が大挙来島。基地建設ブーム始まる</p> <p>[世界]6月29日 第34回ILO総会で同一価値の労働についての男女労働者に対する同一の報酬に関する第100号条約採択</p>

■ 研修制度「国民指導員」

1950年、米民政府は沖縄の指導者にアメリカの民主的機構を学ばせ、また、アメリカ人の生活様式や国民性を理解してもらうことを目的に国民指導員研修制度を設けた。女性も第1回目から参加し、翌年の第2回目には大城つる婦連会長が渡米している。1970年までに、約400人が派遣された。

■ 保健所設置の背景

1950年6月の朝鮮戦争勃発で、中部地区を中心に誕生した「歓楽街」は酒と女性を求める米兵であふれた。それに伴って性病患者も増え、米軍当局は沖縄群島知事に対して「売春業者」の対策を講じるよう指示するとともに、中部地区に兵士の性病感染防止のための保健所の設置を急いだ。それに対して大宜味朝計公衆衛生部長らが「性病だけでなく、沖縄人の結核やマラリアを治さないと兵士に感染する」と半ば脅迫めいた提言をし、北部と南部にも保健所が設置されることになった。公衆衛生看護婦(保健師)養成に尽力した金城妙子は「米軍のための保健所と知った時、がく然とした」と回顧している。(金城妙子『私の戦後史 第8集』沖縄タイムス社)

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1951(昭和26)年	<p>7月 性病対策に重点を置いた中部保健所(稲福全志所長、伊礼登代子婦長。56年コザ保健所へ)を開設。続いて8月には寄生虫予防の北部保健所(大山長隆所長、金城妙子婦長。52年名護保健所へ)、結核対策の南部保健所(當山堅一所長、伊是名初子婦長。53年那覇保健所へ)を設置。事業開始とともに40人の公衆衛生看護婦(37人は市町村駐在)を採用</p> <p>9月20日~26日 第1回婦人週間(45年9月20日の初の女性選挙権行使の日を記念)。第1回婦人大会も開催</p> <p>9月 琉球農林省農業改良局に生活改善課設置、課長に竹野光子。4群島に吉田つる、前川郁子ら26人の生活改善普及員配置</p> <p>11月 小禄に特飲街「辻新町」設置</p> <p>12月27日 大宜味村に火葬場設置。県内農漁村では初 この年、山川博子が那覇市三原で洋裁教室開設。後の沖縄ドレスメーカー女学院</p>	<p>[沖縄]8月1日 沖縄盲啞学校設立認可(54年沖縄盲ろう学校に改称)</p> <p>[日本]9月8日 対日講和条約調印(3条により北緯29度以南の沖縄・奄美など米施政下に置かれる)。日米安全保障条約調印。52年4月28日発効</p> <p>[日本]9月11日 生理休暇取り上げ反対懇談会開催</p> <p>[沖縄]9月 第1回乳児表彰式(後の全琉赤ちゃんコンクール)</p> <p>[日本]10月26日 受胎調節普及の閣議決定</p> <p>[沖縄]10月30日 琉球農業協同組合連合会設立総会</p> <p>[沖縄]11月1日 沖縄群島社会福祉協議会設立総会</p> <p>[日本]12月19日 再軍備反対婦人委員会結成。会長に平塚らいてう</p> <p>[沖縄]12月24日 新千円札(B 軍票)発行</p>
1952(昭和27)年	<p>1月 沖婦連、出産休暇の設置など戦前女性教師の待遇改善を文教局に要請</p> <p>2月28日 布令66号「琉球教育法」の公布により、各連合区より婦人教育委員が選出される</p> <p>2月 国民指導員派遣。家政、新川綾、翁長君代、島本幸子、下地タケ、宮良キクを米国派遣(~5月)</p> <p>3月12日~19日 沖婦連、食糧米遅配反対・悪質米追放署名運動展開</p> <p>4月1日 琉球政府文教局社会教育課社会教育主事に嶺井百合子</p> <p>4月14日 中央教育委員に照屋秀任命</p> <p>4月20日 琉球婦人連合会結成(奄美・沖縄・宮古・八重山四群島婦人会、会長に中村信)</p>	<p>[沖縄]2月10日 「琉球遺家族会」発足</p> <p>[沖縄]3月2日 第1回立法院議員選挙執行(社大15人、人民1、無所属15)</p> <p>[日本]3月28日~29日 第1回全国婦人教員研究協議会</p> <p>[沖縄]4月1日 琉球政府発足(初代行政主席に比嘉秀平)</p> <p>[日本]4月12日 破防法反対婦人団体統一行動始まる</p> <p>[沖縄]4月28日 対日講和条約、日米安保条約発効</p>

■ 赤ちゃんコンクール開催

本土では、1949年5月5日に第1回全国赤ちゃんコンクールが開催され、以後毎年実施された。沖縄では2年後の1951年9月に6カ月から1年6カ月までの乳児を対象に乳幼児表彰式として発足。その後、全琉赤ちゃんコンクールとして1971年の第20回まで続けられた。

■ 洗骨から火葬へ

埋葬した遺体を一定期間を経て取り出し、遺骨を洗い清める儀式を洗骨という。死者の肉親の女性がその任に当たっていた。この辛い風習を打破しようと大宜味村では、戦前より火葬場設置運動が行われていたが、戦争により中断、戦後各々の婦人会を中心に再燃した。「人を焼いてたたらはしないか」などと反対意見もあったが、宮里悦らを中心に粘り強い運動が展開され、1951年12月27日に火葬場が完成した。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1952(昭和27)年	<p>5月11日 第1回教育委員会選挙。牧志シズ選任</p> <p>6月15日 あげぼの婦人会から分離して川崎あげぼの婦人会結成。初代会長に末吉美代</p> <p>6月22日 終戦を知らずに7年ぶりに帰郷した県出身女性がモデルの「アナタハンの女王蜂」初演(仲井真元楷作)</p> <p>9月23日 沖婦連主催第2回婦人週間で大島婦連が「新民法適用促進の請願動議」提出</p> <p>11月25日 島マス、胡差児童保護所開所</p> <p>11月 第1回母子福祉大会</p> <p>12月 那覇市辻に料亭「松の下」開店</p> <p>この年、「琉球紅型研究会」が渡嘉敷貞子等によって結成</p>	<p>[沖縄]4月29日 日の丸の限定的掲揚許可</p> <p>[日本]5月17日 優生保護法一部改正公布。人工妊娠中絶の個人負担費軽減、手続き事務の簡素化(審査制廃止)など</p> <p>[日本]5月17日 日本子どもを守る会結成。会長に長田新。日教組など10団体</p> <p>[沖縄]5月 那覇に公設市場建設</p> <p>[世界]6月28日 ILO 総会、「母性保護に関する条約(103号)」採択</p> <p>[沖縄]7月1日 日本政府、那覇に南方連絡事務所を開設</p> <p>[日本]7月9日 全国地域婦人団体連絡協議会(地婦連)結成。理事長に山高しげり</p> <p>[沖縄]8月19日 第1回戦没者慰霊祭、琉大校庭で開催</p> <p>[沖縄]8月 八重山へ政府計画移民の入植はじまる</p> <p>[日本]9月11日~12日 日本炭鉱主婦協議会結成。会長に野仲ツマ</p> <p>[日本]9月14日 配給米新価格キロ当たり25円</p> <p>[日本]10月20日 総評婦人協議会発足。議長に千葉千代世</p> <p>[沖縄]10月30日 越来村(現沖縄市)胡屋に沖縄中央病院開所</p> <p>[沖縄]10月 定時制那覇・首里・那覇商業高校設置</p> <p>[沖縄]11月1日 米民政府布令「軍用地の契約権について」を公布(土地問題表面化)</p> <p>[日本]12月3日 公娼制度復活反対協議会を改組し、売春禁止法制定促進委員会結成。委員長に久布白落実</p> <p>[世界]12月20日 第7回国連総会で婦人の参政権に関する条約採択</p>
	1953年	<p>1月15日 今井正監督の映画「ひめゆりの塔」那覇大宝館と大洋劇場で上映開始(日本公開は1月9日、大反響)</p>

■ 琉球遺家族会結成

1952年4月30日、本土で「戦傷病者戦没者遺族等援護法」が公布される。これに先立つ同年2月10日、同法を沖縄でも適用させようと、全琉遺族大会が開催され、会長に島袋全発、副会長に大城鎌吉が選任された。同法が沖縄に適用されたのは翌1953年4月。

■ 初の婦人教育委員選出される

布令により、1952年2月28日より各連合区において5人の委員の中(那覇は7人)1人を女性とすることが決められた。1957年7月31日まで。

本土では1948年10月5日、初の教育委員選挙が都道府県で実施され、女性38人が当選している。沖縄では、1952年4月14日、沖婦連などの陳情を受けて照屋秀が初の中央教育委員の1人に任命された。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1953(昭和28)年	<p>沖婦連主催の第3回婦人大会で「新民法施行」を含む決議</p> <p>3月5日 辻(かつての遊郭)の豊年祈願と商売繁盛の祈願祭「じゅり馬祭り」復活(旧暦1月20日)</p> <p>3月29日 首里市議に嘉数ツル当選</p>	<p>[沖縄]1月 沖縄教職員会等の戦災校舎復興全国1円募金運動始まる</p>
	<p>5月27日 金井喜久子作品発表会、沖映仮興行場</p>	<p>[沖縄]3月1日 琉球育英会創立</p>
	<p>6月 あげぼの婦人会の役員ら首相官邸でルーズベルト元大統領夫人に沖縄返還協力を要請</p>	<p>[沖縄]4月1日 沖縄教育連合会が沖縄教職員会に移行</p> <p>[沖縄]4月3日 米民政府、布令109号「土地収用令」公布</p> <p>[日本]4月5日 日本婦人団体連合会結成。会長に平塚らいてう</p> <p>[沖縄]4月29日 パイン缶詰50ケースを日本向けに初輸出</p> <p>[沖縄]4月 公費琉球学生制度実施(後に国費沖縄学生制度へ)</p>
	<p>7月1日 宮古女子高等学校、琉球政府に移管</p> <p>7月13日 島マス、コザ女子ホーム設立</p>	<p>[日本]5月23日~24日 第1回日本婦人大会、世界婦人大会への代表者10人選出</p> <p>[世界]6月5日~11日 第1回世界婦人大会(デンマーク・コペンハーゲン)、「婦人の権利宣言」採択。高田なほ子・赤松俊子らが参加</p> <p>[沖縄]7月15日 伊江島土地闘争起こる</p> <p>[世界]7月27日 朝鮮休戦協定調印</p>
	<p>8月 計画産児の講習会、全島で展開(福田昌子医博)</p>	<p>[日本]8月15日 全日本青年婦人会議、基地反対全国青年婦人総決起大会(大阪)</p>
	<p>9月1日 沖縄初の民間養護施設「愛隣園」開園(園長にベル宣教師、副園長に比嘉メリー)</p>	
	<p>10月1日 文教審議会委員に千原繁子、中村信を任命</p> <p>10月1日 『沖縄婦人之友』創刊。編集発行人に比嘉寿助</p> <p>10月5日 「生活保護法」公布</p> <p>10月19日 「児童福祉法」公布(立法第61号)</p>	<p>[沖縄]11月20日 ニクソン米副大統領来沖、「共産主義の脅威がある限り沖縄を保有」と言明</p>
	<p>11月15日 沖縄ガールスカウト(現社団法人ガールスカウト日本連盟沖縄県支部)創立事務所開設。会長に比嘉秀子</p> <p>11月 文部省主催の社会教育指導者協議会に沖縄からも12人の婦人指導者が戦後初めて参加。来日中のニクソン米副大統領に麻生和子を通して沖縄の日本復帰を要請する嘆願書手交</p> <p>11月9日 社会福祉事業法公布</p>	<p>[沖縄]11月 「沖縄芸能使節団」第8回文部省芸術祭に初参加</p>
		<p>[日本]12月2日~4日 全日本女子学生大会</p>

■ 文教審議会設置

琉球政府の設立に伴い、学術・教育・文化に関する重要な事項について行政主席の諮問に答申する目的で新たに文教審議会が発足した。

1953年10月1日、委員15人が委嘱され、うち女性委員は千原繁子(千原医院長)と中村信(沖婦連会長)の2人。

■ 沖縄子どもを守る会結成

1953年12月18日、「沖縄子どもを守る会」(会長屋良朝苗教職員会長、副会長竹野光子)が結成される。当時朝鮮戦争の勃発で基地が拡大され、その悪影響が子どもに及んでいたため、子どもたちの健全育成を目標に掲げ、活動した。1979年5月解散。

本土では1952年5月に「日本子どもを守る会」が発足し、同年11月子どもを殴らない運動を開始している。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1950年	<p>12月25日 奄美群島が日本復帰。これにより琉球婦人連合会自然解消</p> <p>この年、高田なほ子(日教組初代婦人部長で参議院議員)来沖</p>	<p>[沖縄]12月5日 小禄村(現那覇市)具志で米軍が土地を強制接収</p> <p>[沖縄]12月18日 沖縄子どもを守る会結成</p>
1954(昭和29)年	<p>1月 沖縄国際婦人クラブ結成(会長にミセス・サリバン、副会長にミセス・カーナー、新嘉喜貴美)</p> <p>2月17日 衆議院外務委員会に沖縄在京婦人会あけぼの会会長の瀬長佳奈が参考人として出席、日本復帰を要請</p> <p>2月 波上宮の復興とともに戦後9年ぶりに神前結婚式復活</p> <p>4月17日 全国舞踊コンクールでピン子ちゃん(長田昭代)が文部大臣賞受賞</p> <p>4月28日 竹野光子、第4代沖婦連会長就任</p> <p>4月 中央児童相談所が業務開始</p> <p>6月30日 宮古女子高等学校廃校、宮古高等学校に合併</p> <p>7月1日 琉球政府に労働局新設し、婦人少年課を設置。初代課長に牧志シズ、課員に山城球、比嘉栄子</p> <p>7月 沖縄教職員会、米軍の弾圧で労働組合移行を断念。組織再編して青年部と婦人部設置。婦人部長に小橋川カナ</p>	<p>[沖縄]1月4日 奄美大島出身者に対し臨時外人登録実施</p> <p>[沖縄]1月7日 米アイゼンハワー大統領、一般教書で沖縄基地の無期限保持を宣言</p> <p>[日本]2月8日 売春禁止法制定定期成全国婦人大会開催</p> <p>[世界]3月1日 アメリカがビキニ環礁で水爆実験、第五福竜丸被ばく</p> <p>[日本]3月8日~4月16日 第1回婦人月間</p> <p>[沖縄]3月17日 米民政府、地代の一括払いにより米軍用地に永代借地権設定構想発表</p> <p>[沖縄]4月30日 立法院「軍用地処理に関する請願」を全会一致で採択、土地四原則を打ち出す。土地問題の〈四者協議会〉発足</p> <p>[日本]5月9日 主婦を中心に原水爆禁止署名運動杉並協議会発足、世界的な原水禁運動に発展</p> <p>[沖縄]5月14日 八重山計画移民第1陣38家族116人、西表島の古見移住地へ出発</p> <p>[日本]6月2日~9月16日 近江絹糸労組総決起大会。各工場の女子労働者立ち上がる、人権スト</p> <p>[日本]6月19日 「女子年少者労働基準規則」改正(婦人に認められる深夜業の範囲拡大)。7月1日施行</p> <p>[沖縄]6月 琉球政府による第1次ボリビア移民出発</p> <p>[日本]6月 働く母の会発足(東京)</p> <p>[沖縄]7月26日 立法院庁舎落成</p>

■ 民法改正運動

本土では戦後まもない1948年1月1日新民法が実施され、女性に絶対的服従を強いた旧民法下の家族制度が廃止された。これにより妻の無能力扱いの解除、姓の選択の自由、親権の平等、相続の権利、結婚・離婚の自由などが認められた。しかし沖縄では依然として旧民法化にあり、1954年6月、竹野光子沖婦連会長を中心に民法改正運動ののろしを上げた。1955年2月23日、民法改正の請願書を立法院に提出し、1957年1月、運動開始より3年の月日をかけて新民法が施行された。

■ 三種の神器

1950年代中頃、本土では「電気冷蔵庫」「洗濯機」「掃除機」が三種の神器と呼ばれ、普及しはじめる。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1954(昭和29)年	<p>9月18日 沖婦連主催第4回婦人週間で「新民法施行促進署名運動と啓蒙活動」を展開</p> <p>9月 奄美群島返還により沖縄婦人連合会となる(沖縄本島・宮古・八重山)</p> <p>10月7日 立法院軍使用地特別委員会が伊江村で懇談。真謝区の婦人分会長が立退き反対を訴え</p> <p>10月 文部省主催全日本婦人大会に竹野光子沖婦連会長ほか7人参加</p> <p>12月 婦人労働力人口14万4000人(琉球政府統計庁調べ)</p> <p>この年、戦後初のイザイホー行われる 看護学校からの琉球大学委託制度が実現(~72年)</p>	<p>[日本]8月1日 火野葦平『琉球舞姫』刊</p> <p>[沖縄]9月27日 中央教育委員会、「教育基本法」「教育委員会法」等の基本方針決定</p> <p>[沖縄]10月 「伊江島土地を守る会」結成</p> <p>[沖縄]11月7日 沖縄刑務所で受刑者800人余暴動</p> <p>[日本]11月13日 家族制度復活反対連絡協議会結成大会。会長に田辺繁子</p>
1955(昭和30)年	<p>1月31日 宜野湾村(現宜野湾市)伊佐浜の女性20余人が琉球政府に出向き、行政主席に軍用地接収による立ち退きに反対を陳情。翌1日には米軍地区工兵隊にも</p> <p>2月18日 第1回「演劇コンクール」開催。入選に乙姫劇団、特別演技賞に奥間清子ら</p> <p>2月23日 竹野光子を会長とする「沖縄民法改正申請委員会」が立法院に「民法改正の請願書」を提出。12月に立法院で新民法成立、57年施行</p> <p>3月14日 米軍とのもみ合いで暴行罪容疑の伊佐浜女性が軍事法廷で無罪判決。伊佐浜の女性約20人が傍聴</p> <p>3月30日 立法院軍使用土地特別委員会で伊佐浜の女性たちが傍聴席から接収阻止を要請。その後も公の場で意見表明続く</p> <p>3月 沖婦連、ボリビア移民への慰問品ならびに慰問金を集めて移民使節に託す(~5月)</p> <p>4月12日 土地を立ち退かされた伊江島真謝区民(女性3人)が那覇の琉球政府庁舎前で座り込みを始める</p> <p>5月23日 伊江島真謝区の「未亡人」6人を含む陳情団が琉球政府に出向いて接収地の開放や実弾演習中止を訴える</p> <p>5月27日 ヘレン・ケラー女史2度目の来沖</p> <p>5月 女教師の男女給与差撤廃運動はじまる(教職員会婦人部)</p> <p>5月 公看養成機関が正式に沖縄公衆衛生看護学校となる。初代教務主任に金城妙子</p> <p>6月19日 沖縄で初のファッション・コンテストをデパートリウボウで開催</p>	<p>[沖縄]1月11日 大衆金融公庫業務開始</p> <p>[沖縄]3月11日 宜野湾村伊佐浜に武装米兵出動し、軍用地域の整地を開始</p> <p>[沖縄]3月14日 米軍、伊江島真謝地区の軍用地接収を開始。住民は7月に「乞食行進」を開始して窮状を訴える</p> <p>[沖縄]5月23日 行政主席ら、四原則による土地問題折衝のため渡米</p> <p>[日本]6月7日~9日 第1回母親大会。前年の第五福竜丸事件を契機に</p>

■ 首里織物復興運動

1955年、首里婦人会が授産所を設立。織機を購入、首里織物の名手といわれた上里オトを講師に招き、技術指導に力を注いで伝統の首里織物の復興事業を開始した。

1962年、首里奨学母の会がその後を引き継いで、当蔵に首里工芸技術指導所を開設。漢那ツルや授産所で技術を磨いた山元文子を指導者に、首里織物の復興は地道に続けられた。山元文子は首里花織一筋に歩んで、後継者の育成に尽力した。

■ 伊佐浜軍用地問題と女性

1953年4月に公布された「土地収用令」の下に、米軍は各地で強制接収を開始した。54年12月、宜野湾村(現宜野湾市)伊佐浜区民の立ち退きを勧告、移動計画を決めたが、翌55年1月31日に同区婦人代表は「金はくずれて消えてゆくが、土地は泉である」として琉球政府行政主席に立退き反対を陳情、闘争が始まった。同年7月、土地接収が強行された。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1955(昭和30)年	<p>7月18日 「土地を守る協議会」結成大会に21団体参加。議長団に婦連副会長の吉田ツル選出。しかし婦連は8月12日に協議会市町村支部非加盟を決定</p> <p>7月19日 伊佐浜で武装米兵が強制土地接収着手。立ち退き区民は大山小学校、のち美里村高原のインヌミヤードイへ。57年にはブラジル移民となる者も</p> <p>9月1日 軍用地問題住民大会で婦連代表が意見発表</p> <p>9月4日 教職員会婦人部、由美子ちゃん事件(石川市(現うるま市)で3日に発生した米兵の幼女性暴力殺人事件)に抗議(12月6日犯人に死刑判決。その後本国に送還され、のちに釈放)</p> <p>10月16日 那覇市議会議員選挙執行、嘉数ツル当選</p> <p>11月3日 金井喜久子『琉球の民謡』で第9回毎日出版文化賞</p> <p>この年、琉球政府が第1次受胎調節実施状況調査実施</p>	<p>[日本]8月5日 「産休補助教員設置法」公布。56年4月1日施行</p> <p>[日本]8月6日～8日 第1回原水爆禁止世界大会</p> <p>[日本]8月24日 岡山県衛生部、県下で多発の人工栄養児奇病の原因は森永粉ミルクによる砒素中毒と発表</p> <p>[日本]9月3日 新生活運動協会設立。会長に前田多聞、奥むめお、山高しげり、市川房枝</p> <p>[沖縄]10月7日 本土から沖縄の児童生徒へ「愛の教具」(戦災校舎募金肩代わり)第1陣届く</p> <p>[沖縄]10月23日 米下院軍事委派遣のプライス調査団来島</p> <p>[世界] ローザ・パークス逮捕以後バス・ボイコット運動、公民権運動へ</p> <p>[日本] この年、電気釜発売</p>
1956(昭和31)年	<p>1月 米軍、それまでの飲食業に加えて風俗営業、肉類販売にAサイン制度(Approved for US forces = 許可証)を設ける。性病蔓延のため</p> <p>2月11日 沖婦連、那覇の婦連会館内に無料の「法律相談所」開設、各地へ増設</p> <p>2月 国民指導員派遣。ガールスカウト永田芳子を米国派遣(～5月)</p> <p>4月8日 美里村の立入り禁止地区で、くず鉄集めの婦人を米軍ガードが射殺</p> <p>5月1日 琉球政府行政主席の諮問機関として新生活運動推進協議会発足。会長に神村孝太郎副主席</p>	<p>[日本]3月21日～22日 第1回部落解放全国婦人大会</p> <p>[日本]4月15日～16日 第1回働く婦人の中央集会</p> <p>[日本]4月21日 家族制度復活反対総決起集会</p> <p>[沖縄]4月 リバック救援物資によるミルク給食、全ての小学校で実施</p> <p>[日本]5月24日 「売春防止法」公布。58年4月1日全面施行</p>

■ 土地の強制接収

米軍基地建設のための土地取り上げに反対する住民との衝突が相次ぐ。以降〈島ぐるみ闘争〉として土地取り上げ反対運動が沖縄全土に広がる。

1953年	■ 真和志村(現那覇市)安謝・銘苅、小禄村(現那覇市)具志で武装兵を出動し土地を接収
1955年	■ 伊江村真謝、宜野湾村(現宜野湾市)伊佐浜などで強制収用

(おきなわ女性財団「復帰五十周年HERSTORY」より)

■ 民法改正運動の余波

妻の立場、母の立場、娘の立場など家庭内で様々な問題を抱える女性たちが、民法改正運動を耳にして沖婦連に身の上相談に訪れるようになった。そこで法務局や弁護士会に協力を要請し、1956年2月11日、婦連会館内に法律相談所が設置された。

沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
<p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 350px;">1956(昭和31)年</p> <p>6月22日 上本部村(現本部町)謝花小学校校長に小橋川カナ就任。沖縄本島初の女性校長</p> <p>6月 名護聖ヨハネ教会のウイリアム・A・ハイム神父の主唱で、名護で「戦争未亡人」に職を与えるための手工芸会設置</p> <p>7月3日 日本の婦連団など、プライス勧告反対で闘う沖縄の婦人団体に激励と連帯のメッセージ送る。米大使館、政府に抗議文</p> <p>7月4日 東京で沖縄問題解決総決起大会、あけぼの婦人会参加。沖婦連から仲井真八重子代表が訴え</p> <p>7月 沖婦連「母子家庭・未亡人家庭の生活実態調査」実施</p> <p>7月 コザの一時保護所(女子ホーム)を中央児童相談所の付設として沖縄実務学園より移管</p> <p>8月31日 琉球政府、優生保護法を公布するも USCAR 民政副長官の「米国民政府優生保護法廃止布令」により廃止</p> <p>8月 第2回母親大会に瀬長フミ(元那覇市議)が参加。のち毎回沖縄から代表派遣</p> <p>9月20日 新垣(伊狩)典子、日本青年団協議会(日青協)訪中団に参加。沖縄から初めて中国要人に沖縄復帰訴える</p> <p>10月 沖婦連、母子家庭、「未亡人」の生活実態調査実施</p> <p>12月 米陸軍省の国民指導員プログラムで公衆衛生看護ミッションとして真玉橋ノブ、金城妙子、大城ひろみがアメリカ視察(~56年3月)</p>	<p>[世界]5月29日 国際結婚の悲劇解決のため「海外居住者の扶養義務の承認および執行に関する国際会議」始まる(アメリカ・ニューヨーク)。加瀬国連大使ら5人出席</p> <p>[日本]5月 主婦会館設立。理事長に奥むめお</p> <p>[沖縄]6月8日 プライス勧告発表(土地問題四原則をほとんど否定)。翌9日、米民政府が軍用地に関するプライス勧告を琉球政府などに伝達</p> <p>[世界]6月14日~17日 第1回世界婦人労働者会議(ハンガリー・ブダペスト)。日本から山本あやら出席</p> <p>[沖縄]6月20日 プライス勧告反対・軍用地四原則貫徹住民大会(島ぐるみ闘争へ発展)</p> <p>[沖縄]8月7日 美空ひばり来沖、国映館で公演</p> <p>[沖縄]8月 琉大事件(第2次)</p> <p>[日本]9月20日 東京沖縄県人会結成大会</p> <p>[沖縄]9月20日 沖縄土地を守る会総連合結成</p> <p>[日本]10月1日 国際婦人協会発足、会長に鈴木公子。友愛・信義を目標に当面の運動として「沖縄難民救済」「日本芸術文化の交流」など決める</p> <p>[沖縄]10月25日 比嘉秀平琉球政府行政主席が急逝</p> <p>[沖縄]11月1日 レムニツァー民政長官、当間重剛那覇市長を行政主席に任命</p> <p>[世界]12月18日 国連総会、日本の国連加盟を承認</p> <p>[沖縄]12月25日 那覇市長選挙に人民党の瀬長亀次郎が当選</p>

■ ミルク給食開始

戦後沖縄の学校給食は、援助物資の脱脂粉乳を溶かしたミルク給食から始まった。1人当たりの脱脂粉乳の給与量は22グラムで、これを180CCの水に溶かしたが、大量のミルクをだまにならずに溶かすのは至難の業だった。当初、琉球大学家政学部では、沖縄本島各地で「正しいミルクの溶かし方」の講習会を実施した。

■ 「優生保護法」公布と廃止

1956年8月31日、琉球政府立法第42号「優生保護法」が公布されたが、同日民政府布令第158号により廃止。本土ではすでに48年7月に公布されており、関係者は沖縄での立法に心血を注いだが、一部米軍人夫人の反対で立法に至らなかった。

■ 福祉委員設置

1957年10月23日、各地域社会における福祉活動を推進するため、市町村社会福祉協議会が中核となってその活動を振興することを任務とする福祉委員47人が誕生した。うち女性は大城文(国頭村)、金城慶子(南風原村)、平田よし子(真和志市)の3人。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1956年	この年、「戦争未亡人」と遺児のための「遺族連合会職業補導所」開設 喜如嘉芭蕉布工業組合結成。組合長に平良敏子	[沖縄] 12月27日 米民政府、瀬長亀次郎の市長当選で那覇市の銀行預金を凍結 [日本] この年、水俣病問題おこる
1957(昭和32)年	1月1日 新民法施行。沖縄でも男女平等に 2月 琉球政府「社会局規則」に「公衆衛生看護婦駐在所の名称、位置、管轄区域」を規定。市町村駐在制度の確立をはかる 4月9日 宗教法人沖縄キリスト教団、沖縄キリスト教学院創設(70年、沖縄キリスト教短期大学と改称) 6月9日 八重山婦人連合会結成 7月25日 沖婦連、行政主席と立法院議長に「母子福祉資金貸付に関する法律」の立法要請 9月 「戦争未亡人」のための職業補導所ビル建設 10月1日 沖縄遺族連合会婦人部結成。部長に嶺井百合子 コザ市で沖縄人向け売春街が一行政区吉原として独立	[沖縄] 1月4日 レムニツアー沖縄民政長官、軍用地問題に関し地地一括払い、無期限使用方針等の最終方針を声明 [世界] 1月29日 第11回国連総会、既婚女性の国籍に関する条約の採択 [沖縄] 日琉合併の沖縄繊維工業株式会社設立 [沖縄] 3月 アメリカの占領政策を風刺した映画「八月十五夜の茶屋」国映館で上映 [世界] 5月3日 国連婦人の地位に関する委員会委員国に日本初当選。委員に谷野せつ [沖縄] 6月1日 「南方同胞援護会法」成立、9月1日発定 [沖縄] 6月5日 高等弁務官制度実施 [沖縄] 8月 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」戦闘参加者調査事務はじまる [沖縄] 10月23日 沖縄社会福祉協議会、各市町村に福祉委員(後の民生委員)設置 [沖縄] 11月25日 那覇市議会、瀬長市長不信任案可決
1958(昭和33)年	1月10日 安里(大城)光代が琉球政府法務局に弁護士登録、沖縄初の女性弁護士 1月16日 沖婦連主催「基地と婦人」について懇談会開催(石川市)。売春防止法の研究、対策要請 2月19日 バージャー民政官、当間主席に売春防止法の制定要請の書簡を送る 2月 那覇市役所、初の女性課長に平田つる 3月16日 第4回立法院議員選挙執行、宮里初子(社会大衆党)が当選。女性初	[世界] 1月1日 日本、国連安全保障理事会非常任理事国 [沖縄] 1月10日 高等弁務官の承認を得て、琉球政府「われらは日本国民として」の文言が入った「教育基本法」など教育四法公布 [沖縄] 1月12日 那覇市長選挙で兼次佐一が当選、民連ブーム起こる [沖縄] 2月5日 ガープ川氾濫(~7日) [沖縄] 3月23日 アメリカから台風救済米6500トン到着

■ 母親と女教師の大会

沖縄県教職員組合婦人部により1958年に初開催。子どものしつけや教育に直接かわるのは母親であり、また女教師も母親であることの共通の立場から「子どもの幸せを守り学力の向上をはかる」をスローガンに第1回大会が開催された。

■ 通貨交換と物価値上げ

沖婦連はじめ9団体が物価対策協議会を結成し、運動に乗り出した。まず、B円対ドルの品物価格表を2万部印刷し、全市町村に配布。ドル切り替えとともに値上げの動きを見させているサービス業者組合との懇談会を開いて、価格の現状維持を要請した。しかし、切り替え後は、日常の食料品や日用雑貨等がつつぎと値上げしていった。

■ 養護教諭誕生

戦後の学校保健は、1946年に沖縄民政府公衆衛生部が、病院勤務の看護婦を学校衛生婦に任命して、各小学校に派遣し、従事させていた。1958年10月、養護教諭の配置が法により規定され、公衆衛生看護婦がその任に当たることになった。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1958(昭和33)年	<p>4月5日 財団法人嘉数学園沖縄短期大学設置認可(61年4月、四年制大学へ)</p> <p>4月9日 沖縄繊維工業株式会社の若年女子労働者が抜き打ちストへ。争議は26日妥結</p> <p>4月 吉田つる、沖婦連第5代会長就任</p> <p>5月 火野葦平原作、金井喜久子作曲の沖縄舞踊劇「悲恋唐船」東京で公演</p> <p>7月27日 与那原町に聖クララ修道院創設</p> <p>7月29日 沖縄教職員会婦人部主催「母親と女教師の会」第1回大会</p> <p>8月8日 教職員会婦人部、核兵器持ち込み即時停止と米兵の門限限定について要請</p> <p>8月13日 沖婦連、社団法人設立認可</p> <p>8月16日 沖婦連、織物ファッションショー開催</p> <p>9月14日 中城村村議に安里初子当選</p> <p>9月28日 ドル切り替えに伴う物価の値上がりに対し、沖婦連が物価値上げ阻止主婦大会</p> <p>10月 「学校教育法」の一部改正により、学校への養護教諭配置が規定</p> <p>11月24日 国際社会福祉事業団(ISS)沖縄代表部(国際福祉相談所)、宜野湾村に設立。「混血児」問題にとりくむ</p>	<p>[沖縄]4月1日 首里高等学校に工芸課程設置(のち染織デザイン科)</p> <p>[日本]4月1日 売春防止法全面施行</p> <p>[日本]4月10日 第1回婦選会議</p> <p>[日本]4月26日 日本婦人科学者の会結成。代表幹事に佐々木理喜子(1996年に日本女性科学者の会に)</p> <p>[沖縄]5月 神奈川県へ沖縄から初の集団就職</p> <p>[沖縄]6月23日 中央教育委員会、教公二法(地方教育区公務員法、教育公務員特例法)案決定</p> <p>[沖縄]7月7日 土地問題に関する琉米共同声明発表</p> <p>[沖縄]7月30日 ブース高等弁務官、沖縄の軍用地地代一括払い取り止め声明(11月3日現地交渉妥結)</p> <p>[沖縄]8月8日 全国高校野球選手権大会(甲子園)に首里高校が沖縄代表で初参加</p> <p>[沖縄]8月16日 宮古織物事業協同組合設立。組合長に平良玄祥</p> <p>[日本]8月 インスタントラーメン発売</p> <p>[沖縄]9月16日 B円からドルへ通貨切り替え</p> <p>[日本]10月31日 社会教育法改正に関する婦人研究懇談会(秋山ちえ子、市川房枝、丸岡秀子、山高しげり等)</p> <p>[沖縄]11月3日 軍用地問題に関する現地折衝で「原則的に一致」と琉米共同声明発表</p>
1959(昭和34)年	<p>4月1日 琉球政府立那覇看護学校創設</p> <p>4月10日 沖縄初の料理学校「新島料理学院」開校。院長に新島正子</p>	<p>[沖縄]1月 『守礼の光』創刊</p> <p>[沖縄]2月8日 日本政府、沖縄砂糖特惠措置を閣議決定</p> <p>[日本]4月10日 皇太子成婚、ミッチーブーム</p> <p>[日本]4月16日 「国民年金法」公布(母子寡婦年金および母子福祉年金制度など創設)。11月1日施行</p> <p>[沖縄]5月1日 琉球電信電話公社発足</p>

■「守礼の光」

アメリカが沖縄住民へのPR用に発行した月刊誌。沖縄の専門家をスタッフにそろえ、沖縄の文化や米国の歴史などを紹介した。約10万部発行。復帰後『交流』と改題され、1973年6月廃刊。

■ 第一次女性カルチャーブーム?

戦前から戦後にかけての非常事態の下で、料理らしい料理をつくることもなく過ごした女性たちの間で、暮らしが落ち着くにつれ、料理熱が高まりを見せる。1959年、本土でもNHK4局でラジオ聴取者のサークル「婦人学級」が設置され、後の料理・手芸番組の基礎となる。この年、新島料理学院創設。

また、戦後、洋裁学校が各地で大流行したが、洋装が定着すると今度は洋髪(パーマメント)ブームが起こった。美容師は若い女性の憧れの職業となり、沖縄でも59年に琉球高等美容専門学校が開校した。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1959(昭和34)年	<p>6月 婦人少年課廃止の動きに反対運動が起こる(沖婦連、教職員会婦人部、宮古婦連)</p> <p>7月3日 宮森小学校米軍ジェット機墜落事故被災者を励ます会(石川市婦人会、教職員会婦人部)</p> <p>7月 各農村で農協婦人部結成</p> <p>8月20日 沖婦連、遺族がポールドウィン国際人権連盟議長に48年に起こった伊江島での爆発事故の補償を訴える</p> <p>9月12日 第1回中央婦人指導者講習会(文教局、沖婦連、～13日)</p> <p>10月5日 山入端つる『三味線放浪記』琉球新報に連載(36回)</p> <p>10月10日 琉球高等美容専門学校開校。校長に新垣美登子</p> <p>12月15日 溝上泰子『受難島の人びと』刊</p> <p>12月26日 イノシシと間違えて金武村キャンプの米海兵隊員、農家の主婦を射殺</p> <p>この年、各農協で婦人部結成相次ぐ</p>	<p>[沖縄]6月15日 財団法人コザ学園琉球国際短期大学設置認可(62年、国際大学へ)</p> <p>[沖縄]6月30日 石川市宮森小学校に米軍ジェット機墜落。死者17人、負傷者121人</p> <p>[日本]7月20日 安保改定に反対する母と娘の大集会</p> <p>[沖縄]9月15日 台風14号、宮古島に襲来。死傷81人、倒壊家屋8000戸</p> <p>[沖縄]10月1日 自由貿易地域制度発足</p> <p>[世界]10月12日～17日 ILO 第1回婦人労働専門家会議(ジュネーブ)</p> <p>[沖縄]11月1日 沖縄テレビ放映開始</p> <p>[沖縄]11月11日 琉球政府行政主席に大田政作が就任</p>
1960(昭和35)年	<p>1月25日 第9回婦人週間婦人大会にて、同大会処理委員代表の吉田つるが琉球政府に対し、青少年の健全な育成と家庭経済を確立するための施策を要望</p> <p>3月3日 第1回琉米婦人研修大会(沖婦連と米婦人会、米軍部隊内見学と懇談会)。62年3回大会まで続く</p> <p>3月8日 第1回国際婦人デー沖縄県集会</p> <p>3月20日 首里奨学母の会結成。会長に野崎文子</p> <p>3月27日 金井喜久子作曲の沖縄舞踊劇『悲恋唐船』東京歌舞伎座などで連続公演</p> <p>4月28日 沖縄県祖国復帰協議会結成、沖婦連加盟</p> <p>4月 竹野光子、沖婦連第6代会長就任</p>	<p>[沖縄]1月18日 小中学校でパン給食始まる</p> <p>[沖縄]2月11日 奄美出身者の永住認める</p> <p>[沖縄]3月10日 日本政府、沖縄へ救援米436トン送ることを閣議決定</p> <p>[沖縄]3月23日 米国から救援米第1陣3000トン届く</p> <p>[世界]4月21日～24日 国際婦人デー50周年国際婦人会議(デンマーク・コペンハーゲン)。日本代表12人出席</p> <p>[沖縄]5月24日 チリ津波来襲</p> <p>[沖縄]6月19日 アイゼンハワー米大統領、2時間の沖縄訪問。復帰協、祖国復帰県民総決起大会とデモ実施</p>

■ 第9回婦人週間による琉球政府への要望

1960年2月15日付『沖縄婦連新聞』によれば、第9回婦人週間婦人大会で、同大会処理委員代表として吉田つるが琉球政府各部局宛要望事項を提出した。

要望事項は多岐にわたり、医療保険制度の早期実現の他、○環境浄化は第一であり、大人の深夜深酒も法的に取り締まってもらいたい。○婦人の家庭内職を振興するために政府は授産事業に力を入れていただきたい。○都市計画の基礎的な重要問題は緑地帯の設置、下水問題、治水対策、塵芥処理等の婦人と密接な問題が多いと思われますので、都市計画に婦人の声も取り入れるよう要請します一など。

■ 沖縄農協婦人組織協議会結成

沖縄では1952年、単組の婦人部が誕生し、57年に地区組織が結成された。その後、各地区において中央組織結成について協議がなされ、61年4月、第1回結成準備委員会(準備委員長に徳元初子)が開催された。

同会結成と同時に、沖縄農協青年部組織協議会も誕生している。

本土では51年4月、全国農協婦人団体連絡協議会(58年、全国農協婦人組織協議会と改称)が結成されている。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1960(昭和35)年	<p>7月10日 嘉数津子著「琉球服装史」刊</p> <p>8月 中絶手術後に医院から輸送された胎児を汚物焼き場で焼却処分していた那覇市の業者が摘発(墮胎児焼却事件)</p> <p>10月1日 「母子福祉貸付資金制度に関する法律」施行(この頃母子世帯2万余、困窮世帯450世帯に優先的貸付)</p> <p>この年、民謡グループ「フォーシスターズ」結成 金城令菊、生田流箏曲を伝える離島僻地に保健婦を常駐</p>	<p>[沖縄]6月23日 南部地区新生活推進協議会、パンフレット「迷信のはなし」配布</p> <p>[日本]6月23日 日米安保新条約発効</p> <p>[沖縄]6月 琉球放送開局</p> <p>[日本]6月15日 日米安保条約改定阻止行動で全学連主流派が国会に突入、東大生樺美智子が死亡</p> <p>[日本]7月19日 池田内閣発足。厚生大臣に中山マサ、女性初の大臣</p> <p>[世界]7月21日 セイロン首相にシリマボ・バンダラナイケ就任、世界初の女性首相</p> <p>[日本]7月22日 総評主婦の会全国協議会発足。会長に桂田いそ子</p> <p>[沖縄]7月22日 琉球経済援助法(プライス法)成立</p> <p>[沖縄]11月15日 厚生省、沖縄の戦闘協力者に援護法を拡大適用と方針発表</p>
1961(昭和36)年	<p>新正月運動(新正一本化)後、初の正月。実施率は5割。沖縄教職員会は「日の丸をかかげよう」運動と一体化を図った</p> <p>1月 琉球政府、母子福祉資金貸付事業開始</p> <p>1月 沖縄婦連、全国地域婦人団体連合会へ加盟</p> <p>2月23日 教職員会婦人部、寡婦控除の引き上げについて陳情</p> <p>3月19日 沖縄婦連、新会館落成</p> <p>3月30日 沖縄教職員会第三回婦人部大会でメース B (中距離弾道ミサイル)持ち込み反対決議</p> <p>3月 第2回琉米婦人研修大会(米国婦人クラブと沖縄婦連の会合)開催</p> <p>4月 国民指導員派遣(沖縄婦連)で竹野光子、嶺井百合子、吉田つる、砂川フユが米国へ(～6月)</p> <p>4月 琉球政府社会局「第2次受胎調節実施状況調査」実施</p> <p>5月8日 沖縄婦連、売春防止法の立法要請</p>	<p>[沖縄]1月28日 本土政府派遣医師団13人來沖。約2カ年間本島離島の無医村で医療に従事</p> <p>[日本]3月18日 全地婦連、第1回全国地域婦人大会開催</p> <p>[沖縄]4月4日 沖縄人権協会設立</p> <p>[世界]4月12日 ソ連、世界初の人間衛星船打ち上げ</p> <p>[沖縄]4月 国費沖縄学生制度発足</p> <p>[日本]5月1日 文部省に婦人教育課設置。初代婦人教育課長に外村てい</p>

■ 初の婦人中央選挙管理委員長誕生

大浜英子(1901～82年): 昭和期の婦人問題評論家。京都市生まれ、日本女子大学校卒。大浜信泉と結婚して渡英。在英中に婦人問題を研究。

■ 日政援助が本格化

1961年の池田・ケネディ会談の結果、米国政府は日本政府の琉球住民に対する経済援助を歓迎するとの公式声明が発表され、日本政府援助が本格化する。62年には日本政府から派遣された沖縄調査団が3回にわたって訪れた。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1961(昭和36)年	<p>5月10日 初のミス那覇コンテスト開催。那覇市制40周年記念</p> <p>5月12日 沖縄農協婦人組織協議会結成。初代会長に大田洋子</p> <p>6月13日 市川房枝、戸叶里子来島。沖婦連で講演(売春防止法立法化強調)</p> <p>7月1日 女子公務員の産休8週実現</p> <p>7月4日 沖縄人権協会、米兵の妻子置き去り帰国を徹底調査</p> <p>7月 沖婦連渡米報告会(婦連会館)</p> <p>9月28日 19日にコザで発生した米兵ひき逃げ事件(少女4人死傷)に抗議集会、裁判公開要求</p> <p>10月5日 米国ケイセン調査団に対し、沖婦連、「電気水道料値下げ、米国人による人権侵害事件の防止」訴える</p> <p>11月23日 第3回母親と女教師の大会で公立保育所要求の緊急動議採択</p>	<p>[沖縄]6月 全軍労、全沖労連結成</p> <p>[日本]6月22日 池田・ケネディ共同声明発表。日米パートナーシップ、沖縄の福祉増進のため協力をうたう。施政権返還には触れず</p> <p>[沖縄]7月24日 琉球政府、「住民の祝祭日に関する立法」を公布。沖縄戦の戦没者の霊を慰め、平和を祈るための「慰霊の日」として、6月22日を休日</p> <p>[日本]9月28日 全国婦人会館協議会結成。会長に奥むめお</p> <p>[日本]12月19日 大浜英子、女性初の中央選挙管理委員長に</p> <p>[日本] この年、シームレス・ストッキング流行</p>
1962(昭和37)年	<p>2月19日 沖婦連、婦人議員進出のため小選挙区を中選挙区制へ改正するよう要望</p> <p>3月16日 沖婦連、琉米親善ひなまつり開催</p> <p>3月 教職員会婦人部、各地区において公立保育所に対する世論調査と私立保育所の実態調査実施</p> <p>4月3日 第3回琉米婦人研修大会、混血児問題等提訴(~5日)</p> <p>4月6日 沖縄キリスト教短期大学に沖縄初の保母養成機関として保母養成科(のち保育科)設置</p> <p>4月20日 米人向け風俗営業に6月1日からAサイン制の復活を決定</p> <p>4月 女性団体で「子供を小児マヒから守る協議会」結成。ソ連製ワクチンの輸入実現に動く</p> <p>5月 全琉福祉大会、売春防止法の立法要請決議</p> <p>6月20日 日本政府の沖縄調査団に各婦人代表、福祉面の援助要請</p>	<p>[沖縄]3月16日 高等弁務官、沖縄でのマラリア根絶を発表</p> <p>[世界]3月 ケネディ大統領、沖縄新政策を発表</p> <p>[日本]4月14日 日本婦人会議結成(松岡洋子ら)</p> <p>[日本]4月14日 婦人問題懇話会創立(山川菊栄、田中寿美子ら)</p> <p>[沖縄]6月22日 初の慰霊の日(法定休日)</p> <p>[沖縄]8月4日 特殊法人琉球学校給食会設立</p> <p>[沖縄]8月22日 「学校保健法」公布</p>

■ 公立保育所設置促進協議会

1962年11月、沖縄教職員会婦人部(部長・源ゆき子)の呼びかけによって、同会の結成準備会が開催された。参加団体は、教職員会婦人部、官公労婦人部、自治労婦人部、全通婦人部、沖婦連(途中で脱会)。

3月の準備会で、県内私立保育所の実態調査を実施したところ、全県の私立保育所の数は14で、そのうち那覇市内には4カ所しかなく、どこも定員の2倍以上の乳幼児を収容していることがわかった。

■ 沖縄母子センター落成

1963年5月、南方同胞援護会から委託を受け、沖婦連が運営に当たる。同センターに掲げられた扁額には「沖縄の母子家庭の皆様が互いに励まし、労り合い、その福祉向上に努める場とされるよう母国から昭和三十六年度お年玉つき郵便葉書寄付金によりこの施設を贈ります」とある。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1962(昭和37)年	<p>10月16日 初の婦人ゴルフ大会オープン(3日間)</p> <p>11月1日 教職員会婦人部等が呼びかけて「公立保育所設置促進協議会」結成。代表に源ゆき子</p> <p>11月3日 南條みよし、「南條舞踊賞」受賞</p> <p>11月14日 沖縄官公庁労働組合に婦人部結成 部長に与儀(外間)久子。以後各労組に婦人部が結成される</p> <p>12月1日 教職員会婦人部、子どもの遊び場設置や古井戸等危険地域対策を要請</p> <p>12月 保育協、公立保育所設置について日本政府厚生大臣、南方同胞援護会長宛援助要請(1964年度予算に設置費計上の成果)。でいご会結成。会長に竹野光子</p> <p>この年、首里奨学母の会が首里に工芸指導所設立</p> <p>新日本婦人の会結成準備会が与儀のガソリタンク撤去を求める署名活動</p>	<p>[沖縄]9月21日 沖縄老人クラブ連合会結成</p> <p>[日本]10月19日 新日本婦人の会結成。代表に平塚らいてう</p> <p>[世界]10月 キューバ危機起こる</p> <p>[世界]11月7日 第17回国連総会、婚姻の同意、結婚の最低年齢および婚姻登録に関する条約の採択</p> <p>[日本] この年、大学の文学部女子学生比率が全国で37%</p> <p>[沖縄] 嘉手納村(現嘉手納町)に米軍輸送機墜落</p>
1963(昭和38)年	<p>2月 沖婦連、サンマ大衆魚課税に対する反対陳情</p> <p>3月12日 「生活と権利を守る沖縄県民共闘会議」結成</p> <p>3月 沖婦連、2月28日に発生した米兵による上之山中学生れき殺事件に抗議</p> <p>5月 那覇市寄宮に沖縄母子福祉センター建設。沖婦連、独自で保育園を設置運営</p> <p>6月13日 新日本婦人の会沖縄県支部結成。会長に瀬長フミ</p> <p>6月15日 教職員会婦人部、サンマ大衆魚課税撤廃に関する要請</p> <p>6月25日 教職員会婦人部、女子教職員の産休12週延長要請</p>	<p>[日本]1月14日 経済審議会、「経済発展における人的能率の課題と対策」答申。婦人の再就職促進、パートタイム制度の活用うたう</p> <p>[沖縄]1月21日 中教委、教公二法案可決。立法院に勧告</p> <p>[日本]2月21日 沖縄返還国民運動実行委員会、4月28日を国民総決起の日に決める</p> <p>[沖縄]3月5日 キャラウエー高等弁務官「自治神話」演説</p> <p>[沖縄]4月8日 バス争議、始発から無期限ストに突入</p> <p>[沖縄]4月28日 祖国復帰県民総決起大会(北緯27度線で本土・沖縄が初の洋上交歓)</p> <p>[世界]6月16日 ソ連のワレンチナ・テレシコワが女性初の宇宙飛行士として「ボストーク6号」に搭乗</p> <p>[沖縄]8月17日 久米島航路定期貨客船「みどり丸」沈没(死者130人、行方不明26人)</p>

■ 劇団たんぽぽの活動

1945年に結成され、静岡県浜松市を拠点に結成以来全国各地を公演した。沖縄本島・宮古・八重山各地を巡回公演し、82年3月までに13回にわたって来島。1200回余の上演を重ねた。

■ 戦前女教師給与差是正要求大会

戦前からの教師の男女差別賃金の解消のため、教職員会婦人部では1954年の発足以来、中央教育委員会や文教局に対し、ねばり強く交渉を重ねていたが、実現にいたらず、ついに64年2月22日、「戦前女教師給与差是正要求大会」を開催した。大会では意見発表や公演の後、是正要求決議を採択した。

その後も財源不足を理由に実施を遅らせようとする琉球政府に対し、抗議大会を開くなど紆余曲折を経て、翌65年5月に実現をみた。

■ 公立保育所設置

1964年7月、保育所建設負担金として日本政府援助が導入された。2年後の66年4月末の保育所整備状況は公立17カ所、私立19カ所の計36カ所。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1963(昭和38)年	<p>10月29日 山口国体で沖縄代表、弓道一般女子チーム総合優勝</p> <p>この年、「戦没者の妻等に対する特別給付金」1万3651件支給</p>	<p>[沖縄]10月3日 米国余剰農産物、小麦の第1陣2000トン入荷</p> <p>[世界]11月22日 ケネディ米大統領暗殺</p> <p>[沖縄]11月 劇団たんぼぼ(主宰・小百合葉子)沖縄初公演</p> <p>[沖縄] この年前半、沖縄全域が70年ぶりの干ばつに見舞われる</p>
1964(昭和39)年	<p>琉球殖産(パイン缶詰製造工場)に82人の台湾人女工員が就業、沖縄人工員に技術指導も。以後受け入れ拡大へ</p> <p>1月22日 コザ市照屋で米兵が包丁を持ち、次々に女世帯を襲う</p> <p>2月22日 教職員会婦人部、戦前女教師給与男女是正要求大会</p> <p>3月31日~4月13日 「深夜酒類販売禁止」「売春防止法」立法要請署名運動(2週間)。教職員会婦人部、遺族会婦人部、沖縄連、子どもを守る会共催</p> <p>5月24日 ミス・ユニバース沖縄代表決まる</p> <p>6月 「風俗営業取締り法の一部改正に関する立法」立法院本会議で可決</p> <p>7月1日 日本政府援助による保育所建設開始。69年度までに35市町村、43カ所の公立保育所が設置</p> <p>7月 沖縄看護協会支部公衆衛生看護婦会結成。支部長に金城妙子</p> <p>8月23日 日本母親大会に沖教組婦人部、労組婦人部参加(~24日)</p> <p>8月30日 全九州中学校水泳大会で我部貴美子選手が200m背泳ぎで優勝</p> <p>11月25日 全国高校弁論大会で首里高校の佐久真曙美が優勝</p>	<p>[沖縄]6月1日 任命主席退陣・主席公選要求決起大会</p> <p>[沖縄]6月 琉球政府主催第1回沖縄戦没者追悼式開催</p> <p>[日本]7月1日 「母子福祉法」公布、施行</p> <p>[世界]7月2日 アメリカで公民権法制定。人種、肌の色、宗教、性別、出身国に基づく差別を禁止</p> <p>[沖縄]8月13日 教公二法、立法院で審議未了のため廃案となる</p> <p>[沖縄]8月20日 沖縄製ワニ皮ハンドバッグの免税措置決まる</p> <p>[沖縄]9月24日 深夜酒類販売禁止実施</p> <p>[沖縄]9月25日 沖縄県労働組合協議会(県労協)結成</p> <p>[日本]10月10日~24日 第18回オリンピック東京大会開催</p> <p>[沖縄]10月17日 沖縄芸能東京公演団(団長・島袋光裕)、「全国民俗芸能大会」参加</p> <p>[沖縄]10月31日 琉球政府行政主席に松岡政保が就任</p>

■ 萌木会が染色展開催

萌木会は、紅型を本土に普及させた芹沢銈介(日本民芸協会理事)をはじめ、紅型を基礎にして個性的な型染めに成功した23人の会員からなる。作品の特徴は、紅型染めを主体としながら、^{なっせん}捺染、木版染色、しばり、筒描き等と幅広く、手ぬぐい、ゆかた、洋服地など多様さが目立った。開催日は1965年1月23日。

■ はたらく婦人の中央集会

1965年3月21日、22日に第10回はたらく婦人の中央集会が東京の厚生年金会館と明治大学で開催された。10周年を記念して、ソビエト婦人3人と沖縄の婦人労働者2人を招待。沖縄代表は基地沖縄がベトナム戦争に巻き込まれる危険性と、アメリカの支配を打破し、祖国復帰を1日も早く実現させたいと訴えた。これを機に沖縄県労協の婦人労働者が中央集会への参加を主体的に受けとめるようになり、第13回からは自らのカンパで参加。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1964年	この年、琉球政府が第1回「市町村別売春形態調査」実施	<p>[沖縄]12月1日 琉球結核研究所に結核児童のための特殊学級を開設</p> <p>[沖縄]12月16日 東洋の魔女、ニチボー貝塚バレーボールチーム来沖</p>
1965(昭和40)年	<p>1月 第1回「売春対策審議会」開催</p> <p>2月 沖縄県女子体育連盟結成</p> <p>母子保健事業の予算化始まる</p> <p>3月21日～22日 第10回はたらく婦人の中央集会(総評婦人協議会中心)に沖縄とソ連の女性労働者として招待参加</p> <p>4月23日 全軍労婦人部結成(現全駐労沖縄地区本部女性部)。部長に垣花静枝</p> <p>4月 日本政府の売春対策審議会、正副会長来島</p> <p>5月25日 戦前女教師の男女給与差是正実現</p> <p>5月28日 第1回新報女性ホール開設(講師に松山善三)</p> <p>6月11日 読谷村でトレーラー落下事故、小学5年生女児が死亡</p> <p>6月20日 遺族会婦人部が母子福祉法、母子福祉年金法、母子寮の建設要請、所得税法の改正要請</p> <p>6月22日 45年4月1日以前に教育職員の経験を有する女子教育委員の給与の調整に関する特別措置法公布</p> <p>6月 沖縄栄養士会結成(支部長に幸地絹子)、その後日本栄養士会沖縄県支部</p> <p>7月18日 那覇市議会議員選挙執行、瀬長フミ当選(以降4期)</p> <p>8月19日 佐藤首相、沖縄を訪問(戦後初の首相訪問)。那覇空港で「沖縄の祖国復帰が実現しないかぎり、日本にとって戦後は終わっていない」と声明。各婦人団体代表、首相に対して日本復帰、母子福祉法の制定、沖縄をベトナム戦争に巻き込むなと要請</p> <p>9月 ラジオ沖縄「女性ジャーナル」で41回の家族計画キャンペーン番組企画</p> <p>10月18日 沖婦連、主席公選要求街頭署名運動展開</p> <p>10月 沖縄家族計画協会設立(会長に当間重剛)、11月に那覇で第1回家族計画普及大会開催</p> <p>11月14日 糸満町議に上原すみ当選</p> <p>この年、風疹大流行。400人余の風疹障がい児誕生</p>	<p>[沖縄]1月23日 萌木会染色展開く</p> <p>[世界]2月7日 米、北ベトナム爆撃開始</p> <p>[沖縄]2月8日 統計庁、簡易生命表を発表(平均寿命は男性60.02歳、女性74.65歳)</p> <p>[沖縄]3月6日 沖縄製のハム、ソーセージ、台湾へ初めて輸出</p> <p>[沖縄]4月1日 琉球新報社・沖縄テレビ・ラジオ沖縄が寄生虫予防協会主催で5万人を目標に小・中・高校生、一般の集団検便実施(3カ月間)</p> <p>[沖縄]4月21日 「住民の祝祭日に関する立法の一部を改正する立法」公布、施行。「慰霊の日」を6月23日に変更</p> <p>[沖縄]5月12日 高等弁務官、米兵関係事件続発に軍紀粛正を各部隊に警告</p> <p>[沖縄]7月29日 B52、ベトナム爆撃のため出撃</p> <p>[日本]8月18日 「母子保健法」公布(児童福祉法などにおける母子保健の規定を整備拡充して単独法としたもの)。66年1月1日施行</p> <p>[日本]9月7日 首相、家庭生活問題審議会設置。家庭生活を課題とする最初の首相の諮問機関</p> <p>[沖縄]10月27日 サンマ課税事件で「改正布令」は無効との中央巡裁の判決で行政府敗訴</p> <p>[沖縄]11月14日 イリオモテヤマネコ発見</p>

■ 茶道・華道が普及

戦後20年を経て、日本古来の伝統茶道・華道の普及がめざましい。1965年時点の主な茶道の支部は、裏千家淡交会沖縄支部(支部長藤井深忍)、表千家同門会沖縄支部(支部長名幸貞子)、煎茶道花月菴流沖縄支部(支部長中村世嶺)、煎茶道売茶流沖縄支部(支部長石川ハツ子)。華道は、池坊沖縄支部(支部長小林清雅)、草真流沖縄支部(支部長松田かなえ)、専正池坊沖縄支部(支部長儀間華容)、草月流二翠会(代表井上幸翠)、草月流集羊会(代表野谷弘羊)、草月流弘楓会(代表知念弘祥)、小原流沖縄支部(支部長太田豊翠)、生け花インターナショナル沖縄支部(支部長口バート・プラマー)。

■ 本土で第1回物価メーデー

1966年2月27日、第1回物価メーデー(春闘闘争委主催)が全国218カ所で開催され、「お嫁に行けない物価高」のプラカードが話題になる。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1966(昭和41)年	1月11日 第9回全沖縄社会福祉大会開催。母子保健、母子福祉、売春防止法の早期制定要請	[沖縄]1月20日 沖縄タイムス芸術選賞が設けられる
	2月23日~24日 第5回沖縄返還要求国民運動連絡会議(沖縄連)全国代表者会議「沖縄返還と婦人」の分科会で日本婦人会議の代表と沖縄の婦人たちが交流	[世界]1月24日 インド首相にインディラ・ガンディー。女性初
	3月25日 沖縄市町村会、同議長会、沖縄婦人連合会など12団体で「公害防止対策協議会」を組織	[沖縄]4月18日 本土政府援助初の学童検診が西原小学校を皮切りに実施
	4月6日 財団法人嘉数女子学園沖縄女子短期大学および同附属高等学校設置認可	[沖縄]4月19日 季刊『新沖縄文学』発刊
	4月1日 那覇高校衛生看護科設置	[日本]4月28日 沖縄返還要求国民運動連絡会議主催で「沖縄を返せ」の全国大会が東京で開催
	4月2日 第1回物価値上げ反対消費者大会開	[世界]5月 中国で文化大革命始まる
	4月5日 沖縄の主要企業の賃金実態、平均給与は男性82.61ドル、女性43.36ドル(沖縄協まとめ)	[沖縄]6月16日 琉球上訴裁から米国民政府裁判所へ裁判移送問題起こる。上訴裁、「立法院議員選挙当選無効請求」(友利裁判)と「物品税過誤納金還付請求」(サンマ課税裁判)の二事件を米国民政府裁判所に移送することを決定
	第8回「母親と女教師の大会」に奥山えみ子日教組婦人部長が参加	[日本]6月27日 労働省、家内労働審議会設置
	5月14日 「沖縄保母の会」結成。会長に与儀リツ子	[日本]6月30日 ビートルズ、日本公演
	6月7日 日本母性保護医協会沖縄支部結成	[日本]6月30日 「風俗営業等取締法」一部改正(トルコ風呂規制)。7月1日施行
	6月27日 沖縄で第1回物価メーデー	[世界]6月30日 全米女性機構(NOW)発足初代会長にベティ・フリーダン
	6月 ブラジルの協和婦人会結成。会長に花城淑子	
	7月1日~5日 東京都婦人校長会が来沖、各地で懇談調査	
	7月1日 女子公務員の産前産後休暇12週実現。医療保険制度が発足	
	8月1日 全国高校弁論大会で首里高校の我喜屋蓉子が優勝	
	8月5日 九州大学の加藤博士、風疹にかかった母親から生まれた乳幼児の検診結果発表	
8月21日 仲宗根郁子、沖縄連第7代会長就任		
8月29日 全日本水泳選手権大会で我部貴美子が200m背泳ぎで優勝		

■ 第1回消費者大会

1966年4月、初の婦人だけの消費者大会が開催された(主催沖縄連・沖教組婦人部・沖縄遺族連合会婦人部・沖縄官公労婦人部)。大会には約700人が参加し、①バス・タクシー料金の値上げ阻止 ②低物価政策の確立 ③1000万弗減税の実施 ④新聞購読料値上げ反対(35%の値上げ実施)一などの宣言、決議を採択した。議長団に仲宗根郁子、大湾ヤス子、伊礼信子、浜松エミが選出された。

■ 『新沖縄文学』創刊

創刊に当たって作品を公募したところ、選考委員会(委員桃原邑子ら他5氏)を経て、長堂英吉、平良みさを、大城立裕、仲地裕子らの作品が掲載された。創刊は1966年4月。

■ 沖縄保母の会結成

1966年5月14日、約150人の公・私立保母が参加して沖縄保母の会結成大会が那覇市で開催された。会長に与儀リツ子、副会長に新垣慶子、神山陽子のほか、合計12人の理事が選出された。同会は「すべての児童は、ひとしく生活を保障され愛護されなければならない」という理念の下に、児童福祉の向上と保母の社会的地位の確保をはかっていく。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1966(昭和41)年	<p>10月5日 金武村(現金武町)マリン演習場内で不発弾が爆発、葉きょう拾いの婦人死ぬ</p> <p>10月 沖縄で第1回受胎調節実地指導員資格認定講習会</p> <p>11月12日 日本婦人有権者同盟沖縄支部結成。支部長に外間米子。76年沖縄婦人有権者同盟に改称</p> <p>「新報女性ホール」で市川房枝、「婦人と政治」と題し講演</p> <p>11月20日 第13回文部大臣旗全国高校弁論大会で前原高校の名護昌美優勝</p> <p>12月12日 第5回アジア大会で我部貴美子選手が水泳で銀メダル獲得</p> <p>12月26日 久高島でイザイホー開催</p> <p>この年、琉米文化会館婦人協議会発足 台湾女工の八重山での積極的な受け入れ開始 読谷村婦人会編『五拾五年の歩み』刊</p>	<p>【日本】10月31日 中央教育審議会、「後期中等教育の拡充・整備について」答申(『期待される人間像』を付記)。女子に対する教育的配慮の項目で女子の特性強調</p> <p>【日本】11月4日 国民生活審議会、「消費者保護組織及び消費者教育に関する答申」</p> <p>【沖縄】12月23日 第1回食品衛生デー</p> <p>【日本】「カー」「クーラー」「カラーTV」の3Cブーム</p> <p>【日本】この年、「ひのえうま、で出生率が前年比25%減</p>
	<p>1月25日 教職員会婦人部、教公二法阻止のハンストに入る</p> <p>2月25日 物価問題共闘会議主催の第1回メーデー、沖縄連・婦人有権者同盟等主催</p> <p>3月25日 新垣美登子、『黄色い百合』上下巻刊</p> <p>3月 日本政府、沖縄戦戦没女子学徒88人の叙勲を決定</p> <p>4月 沖縄マスコミ女性の集い結成。会長に伊波圭子</p> <p>5月13日 琉球政府労働局婦人少年課主催。第1回働く婦人の大会</p> <p>5月18日 婦人団体代表「水よこせ」と訴える</p> <p>5月25日 琉球政府厚生局、全琉母子世帯実態調査実施</p> <p>6月10日 琉球新報社、ハワイの文化交流使節として琉球料理研究家の新島正子、琉球人形研究家の当山勝子をハワイへ派遣</p> <p>7月23日 全国高校弁論大会で首里高校の宮城悦子、総理大臣旗を獲得</p>	<p>【日本】1月26日 国立劇場で琉球舞踊公演始まる</p> <p>【沖縄】2月 教公二法阻止、立法院包囲</p> <p>【沖縄】2月7日 県花に<デイゴ>決まる</p> <p>【沖縄】2月24日 教公二法案を審議する立法院本会議中止、教公二法阻止デモ隊と警察が衝突(11月22日廃案)</p> <p>【沖縄】4月1日 琉球大学短期大学部(夜間)設置</p> <p>【沖縄】4月13日 復帰協の本土復帰要求大行進はじまる</p> <p>【世界】6月5日 中東戦争勃発</p> <p>【沖縄】6月24日 沖縄児童文化協会が発足</p> <p>【沖縄】7月1日 沖縄船舶に「三角旗つき日の丸」掲揚</p> <p>【沖縄】7月21日 大城立裕「カクテル・パーティー」で沖縄初の芥川賞受賞</p> <p>【日本】8月1日 沖縄問題等懇親会発足(首相の諮問機関)</p>
1967(昭和42)年		

■ 久高島のイザイホー

久高島で12年に1度、午年の旧暦の11月15日から5日間にわたって行われる秘祭。島に生まれた30~41歳までの女性が外間ノ口、久高ノ口を頂点とする島の祭祀集団に入団する儀式で、1978年の実施後途絶えている。

■ 母子世帯の変遷

終戦直後の母子世帯は、その90%が戦争によって父親を失ったためだったが、1967年の琉球政府の調査では、母子世帯の中、死別は48%で生別(離別・遺棄・未婚の母)が52%となる。
(『沖縄・わたちの戦後』より)

■ 1967年当時の物価

- ・パーマ料金 4ドル
- ・映画料金 1ドル
- ・泡盛2合瓶 18セント
- ・バス料金(市内一区制) 5セント
- ・ビール(県産) 40セント
- ・〃(本土産) 55セント
- ・塩(600グラム) 8セント
- ・しょうゆ(1.8リットル) 68セント
(『戦後おきなわ物価風俗史』より)

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1967(昭和42)年	<p>9月12日 日本婦人会議沖縄県本部結成。議長に新垣洋子</p> <p>9月12日 老齢年金スタート(70歳以上)</p> <p>9月30日 12団体が参加して沖縄婦人団体連絡協議会(婦団協)結成。代表に当時沖縄連会長の仲宗根郁子</p> <p>10月20日 山高しげり全地婦連会長を団長とする沖縄調査団が来沖</p> <p>11月8日 具志川村で米軍のクレーンに幼女がひかれ、即死</p> <p>11月15日 婦団協、佐藤・ジョンソン会談に向け、施政権返還を求める街頭宣伝とビラ配布署名運動展開(那覇市)</p> <p>12月1日 宮城栄昌著『沖縄女性史』沖縄タイムス社刊</p> <p>12月16日 日教組第1回婦人部交流団18人が来沖</p> <p>12月16日 物価値上げ反対消費者大会。婦団協・全沖労連・県労協主催</p> <p>12月16日 婦団協、労働者団体と初の合同による物価値上げ反対消費者大会開催(那覇市・立法院前広場)</p> <p>12月25日 高松宮杯第19回全国日本中学英語弁論で長浜須和子が高松宮杯獲得</p>	<p>[日本]8月24日 日本政府、男女同一賃金に関するILO第100号条約を批准(68年8月27日発効)</p> <p>[沖縄]10月2日 沖縄放送協会(OHK)発足</p> <p>[沖縄]10月3日 米軍嘉手納基地から廃油が流入、民間の井戸水が燃える</p> <p>[日本]10月4日 総理府に「婦人関係の諸問題に関する懇談会」設置</p> <p>[世界]11月7日 第22回国連総会で「婦人に対する差別撤廃宣言」採択</p> <p>[日本]11月15日 佐藤・ジョンソン日米首脳会談後の共同声明発表(沖縄返還継続討議、日米琉諮問委の設置、小笠原諸島の返還)</p> <p>[沖縄]12月16日 「古典舞踊学引発表会」(琉球芸能連盟主催)</p> <p>[日本] この年、女子雇用者1000万人超すミニスカート大流行</p>
1968(昭和43)年	<p>1月24日 婦人団体代表、田中竜夫総務長官に国政参加、沖縄の即時無条件返還を訴える</p> <p>1月24日 第1回「新報料理講習会」開催、講師に新島正子</p> <p>2月13日 那覇市与儀小学校区で全琉初の父親学級結成</p> <p>2月 那覇家庭裁判所判事に大城光代。弁護士から転身、沖縄初の女性判事</p> <p>3月9日 沖縄レミ(混血児)の会沖縄支部結成</p> <p>3月9日 総評婦人対策部主催の第13回「はたらく婦人の中央集会」に県労協代表として垣花静枝が初参加</p> <p>3月30日 浦添村(現浦添市)米軍兵舎でメイド殺害事件発生</p>	<p>[沖縄]2月1日 高等弁務官、主席公選実施を表明</p> <p>[沖縄]2月12日 全琉校長、デモ行動中・高校生の自主的参加を認めることを確認</p> <p>[日本]3月9日 富山イタイイタイ病公害訴訟おこる</p> <p>[日本]3月27日 家庭生活問題審議会「現代の社会生活において家庭の果たすべき役割と家庭生活問題について行政施策のとるべき基本的方策について」答申</p>

■ 婦団協結成(第1次)

1967年9月30日、第1次婦団協が結成される。

参加団体は、沖婦連、沖縄教職員会婦人部、官公労婦人部、全軍労婦人部、全通労婦人部、自治労婦人部、農協婦人部、遺族会婦人部、沖青協女子部、新日本婦人の会沖縄県本部、日本婦人有権者同盟沖縄支部、日本婦人会議沖縄県本部の12団体。

「(略)それぞれの組織の主体性を認めあい、みんな話しあい、みんなで行動できる点で結びつきを深めていきます。『権利は与えられるものではなく、たたかいてとるものである』という真理を再確認し統一と団結の旗を高くかかげて前進することを誓いあい、ここに宣言いたします」(結成大会アピールより)

■ 総評婦人と沖縄官公労、県労協婦人の交流

1968年3月9日に開催された第13回「はたらく婦人の中央集会」に県労協代表として垣花静枝が初参加する。一方、沖縄の状況を把握しようと、同年5月、総評婦人代表団を派遣し、県労協傘下各単産婦人労働者と交流をはかった。この代表団派遣がきっかけとなって、県労協に婦人連絡協議会が生まれた。

以後、沖縄婦人労働者と本土の婦人労働者の相互交流が活発化する。

沖縄の女性に関する出来事

4月22日 総評婦人対策部(部長・山本まき子)、沖縄返還婦人の統一行動週間(～28日)を設定。5月13日～20日に沖縄へ総評婦人代表団7人派遣。以後沖縄と本土の婦人労働者間の交流活発化

4月 国民指導員派遣(女性と文化)。佐久本真智子、仲松ハル、山田貞子を米国派遣(～5月)

5月24日 婦団協、メイド殺しの犯人逮捕について要請(民政府、CID本部、普天間警察署宛)

6月24日 第1回沖縄母子福祉大会開催。沖縄返還署名運動全国婦人青年代表者会議、200万人の署名を首相に渡す

6月25日 日本教職員組合・沖縄教職員会編『沖縄の母親たち—その生活の記録』合同出版刊

7月1日 松田ナミ、沖縄タイムス社会奉仕賞受賞

7月19日 市川房枝、講演会と映写会(日本婦人有権者同盟沖縄支部等主催)で来沖

8月3日 沖縄県労働組合婦人連絡協議会結成。部長に大城貴代子

8月7日 沖婦連、子宮がん検診開始

8月24日 第1回「婦人の主張中央大会」開催。1位に南部地区代表の羽地澄子

8月27日 母子福祉法公布

8月27日 自治労沖縄県本部婦人部結成。部長に我喜屋敏子

8月 革新共闘「明るい沖縄をつくる会婦人部」結成

9月5日 具志川村と国頭村に初の結核予防婦人会結成(その後各地で結成)

10月18日 日本キリスト教婦人矯風会、日本政府と琉球政府に対し沖縄の売春取締り法の制定要望

10月19日 明るい沖縄をつくる会、沖縄の三大選挙を勝利させるための訴え(市川房枝ら婦人活動家14人の呼びかけ)

10月 三大選挙で教職員会婦人部が選挙運動を強力に推進

11月19日 紅型作家の渡嘉敷貞子、日本民芸館展奨励賞受賞

12月15日 婦団協、B52墜落爆発事故に対し抗議

沖縄・日本・世界の出来事

[世界]4月4日 米黒人運動指導者キング牧師、狙撃され死亡

[沖縄]4月16日 琉大保健学部設置

[沖縄]4月 小禄高校に通信制課程開設

[沖縄]5月1日 那覇日本政府南方連絡所を日本政府沖縄事務所と改称

[沖縄]5月2日 嘉手納基地でB52撤収・米軍基地撤去要求のデモ隊が米軍と衝突

[日本]5月 消費者保護基本法制定

[日本]6月26日 小笠原諸島、日本に復帰

[日本]8月1日 地婦連100化粧品の見本配布。「ちふれ」と名付け11月頒布開始

[沖縄]8月16日 高等弁務官、米人商議所で「基地撤去はイモとハダシにもどること」と演説

[沖縄]8月21日 興南高等学校野球部、甲子園で準決勝進出

[日本]10月13日 陸上自衛隊、初の女性自衛官募集試験

[沖縄]11月10日 初の公選主席に革新の屋良朝苗当選

[沖縄]11月19日 嘉手納基地内でB52爆撃機墜落、大爆発

[沖縄]12月14日 いのちを守る県民共闘会議、嘉手納基地でB52撤去要求総決起大会開く

■ 第1回沖縄母子福祉大会宣言決議

母子福祉法の充実について

- ① 公営住宅の母子家庭優先入居制度を拡充し、家賃の減免措置を講ずること
- ② 母子家庭の母親の職業訓練並びに就職斡旋の制度を確立すること
- ③ 税制の中の寡婦控除を本土並みの220ドルに引上げること(1968年7月の所得税法では、配偶者控除440ドルに対し、寡婦控除は200ドル)
- ④ 現在の貸付資金の枠を増額し、償

還期限を大幅に延長してもらいたい

- ⑤ 住宅建築資金融資法の中の母子家庭の貸付を優先してもらいたい
- ⑥ 母子年金と児童扶養手当を早急に立法措置を講じてもらいたい(『沖縄県母子寡婦福祉連合会創立20周年記念誌』より)

■ 婦連の子宮がん検診

沖婦連では、会員1人50セントの負担金と1万ドルの政府補助金により、巡回婦人検診車第1号「しあわせ号」を購入し、1968年8月より子宮がん検診を実施した。他県では予防協会や医大に委託して実施されていた。沖縄には該当する施設がなく独自の運営を余儀なくされたが、「婦人の健康は婦人の手で」をスローガンに実現にこぎつけた。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1968年	<p>12月 沖縄県生活改善グループ連絡研究会結成。会長に具志堅タケ</p> <p>この年、琉球政府労働局婦人少年課が「メイドの実態調査」実施</p>	<p>[世界] この年、国際人権年</p>
1969(昭和44)年	<p>1月10日 婦団協、屋良主席と平良那覇市長へ母子福祉と女性管理職登用要請</p> <p>1月12日 第1回沖縄返還実現婦人青年集会開催、沖婦連、地婦連など主催。650人参加</p> <p>1月 児童扶養手当実施</p> <p>3月12日 売春防止法案大綱まとまる</p> <p>3月15日 那覇市教育委員に源ゆき子当選</p> <p>3月16日 浦添村議に渡名喜藤子当選</p> <p>3月 警察局が「売春防止法施行に伴い派生する諸問題」実態調査。売春女性7362人</p> <p>3月 沖縄県風疹障害児を守る親の会発足。会長に高良政勲</p> <p>4月6日 沖縄母子福祉連合会(現沖縄県母子寡婦福祉連合会)結成。会長に照屋秀</p> <p>4月 国民指導員派遣(女性指導者教育と青少年)。神山美代子、外間ゆき、山城一子、下里信子、堀川澄子、新垣博子、大城光代、島袋スエが米国へ(～5月)</p> <p>4月 沖縄県人会兵庫県本部婦人部の結成大会。初代部長に上江洲芳</p> <p>4月 曾野綾子が小説「生贖の島」を『週刊現代』で連載開始(翌年単行本化)。全女子学徒隊を描く</p> <p>5月13日 婦団協、売春防止法の立法について要請</p> <p>5月18日 第1回はたらく婦人の沖縄県集会(沖縄で初の婦人県集会、以後毎年開催)</p> <p>6月12日 琉球政府、立法院に売春防止法制定勧告</p> <p>6月 世界婦人大会へ県代表として宮城ヨネ派遣。玉寄八重子、沖縄初の女性自衛官に</p> <p>7月28日～8月3日 日本弁護士連合会による沖縄調査実施(婦人・青少年問題)</p> <p>8月10日 婦団協、毒ガス撤去に関する要請</p>	<p>[沖縄]1月6日 いのちを守る県民共闘会議、2月4日に24時間規模のゼネストで10万人動員決める(2月2日回避を決定)</p> <p>[沖縄]2月4日 B52撤去要求の沖縄県民統一行動に4万人参加。学生、米軍人・警官と乱闘</p> <p>[沖縄]4月16日 米空軍、基地労働者150人の解雇を発表。大量解雇はじまる</p> <p>[日本]5月1日 文部省学校基本調査結果発表。小学校女子教員数50%越す、女子の高校進学率(79.5%)が初めて男子(79.2%)を上回る</p> <p>[沖縄]5月3日 米軍、ベトナム行き船員に乗船拒否すれば全員解雇の警告</p> <p>[沖縄]7月18日 米軍基地内でガス漏れ事故。沖縄での毒ガス兵器の配備が明るみに</p> <p>[世界]7月20日 ミアポロ11号、月面着陸</p> <p>[日本]8月15日 婦人少年問題審議会、女子パートタイム雇用の対策について建議書提出</p>

■ B52 爆撃機墜落に抗議

1968年11月30日、嘉手納村婦人会など6700人が、B52墜落爆発事故に対し、抗議集会、デモ行進を展開。女性だけのデモは戦前戦後を通じて沖縄では初。

■ 沖縄返還実現婦人青年集会

1969年1月12日、沖縄返還の1日も早い実現を図ろうと、第1回沖縄返還実現婦人青年集会(全地婦連・日青協・沖婦連・沖青協主催)が開催された。その後72年まで4回にわたり、本土から山高しげりはじめ、多くの婦人・青年が来沖し、沖縄の婦人たちを励ました。

■ 風疹児教育

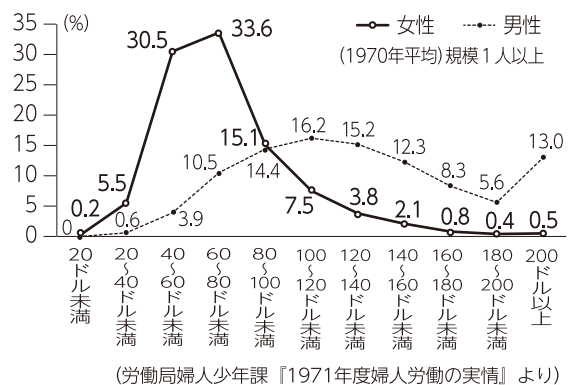
1964年から65年前半にかけて、沖縄全域に風疹が大流行し、多くの先天性風疹症候群難聴児(風疹児)が生まれた。1969年1月、日本政府派遣検診班による専門的調査が行われ、約400人の風疹児が確認された。69年4月から幼稚園教育がスタートし、子どもたちがスムーズに就学できるよう、69年3月から70年1月までに専門家による指導講習、教員の本土研修が行われた。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1969(昭和44)年	<p>10月13日 母子保健法公布</p> <p>10月27日 婦団協、バス・タクシー料金の値上げ反対について要請</p> <p>12月15日 翁長君代『琉球料理と沖縄の食生活』刊</p> <p>35市町村43カ所に公立保育所が設置</p>	<p>【日本】9月9日 労働省が託児所20カ所、働く婦人の家13カ所増設計画決定</p> <p>【日本】11月5日 第1回農村婦人問題専門家会議(座長・並木正吉)開催</p> <p>【沖縄】11月5日 沖縄県復帰協、即時無条件全面返還要求の「網の目行進」開始</p> <p>【日本】11月21日 佐藤・ニクソン会談、日米共声明発表。沖縄の施政権は72年返還で合意</p> <p>【日本】12月27日 衆議院選挙で初めて女性の投票率が男性を上回る</p> <p>【日本】この年、有害食品問題化(チクロなど)。食品総点検運動おこる</p> <p>【沖縄】この年、沖縄歌舞団結成</p>
1970(昭和45)年	<p>1月22日 婦団協、軍労働者の解雇問題について要請(高等弁務官宛)</p> <p>1月 沖縄県かしこい消費者の会結成。会長に渡名喜藤子</p> <p>3月1日 第1回全国家庭婦人バレーボール大会県予選実施</p> <p>3月 森村桂『森村桂沖縄へ行く』刊</p> <p>4月14日 婦団協、県の婦人問題関係予算について企画局安谷屋参事官と懇談</p> <p>4月22日~28日 総評婦対部、沖縄返還婦人統一行動週間に集会等実施</p> <p>5月28日 浦添村(現浦添市)の第2兵站部隊内で米兵による婦女暴行未遂事件</p> <p>5月30日 具志川市で女子高校生が米兵に襲われ重傷(米兵の沖縄婦人に対する暴行事件、69年度13件、うち検挙は6件)。婦団協、メイドおよび関係労働者に対する離職者等臨時措置の適用に関する要請</p> <p>5月31日 具志川市(現うるま市)で米兵による強姦未遂事件に対する市民抗議集会</p>	<p>【沖縄】1月8日 全軍労、大量解雇撤回を要求して初の48時間スト</p> <p>【沖縄】1月17日 仲里村(現久米島町)久米島紬事業協同組合設立。組合長に上江洲盛通</p> <p>【沖縄】1月20日 Aサイン業者、スト中止せよと全軍労本部を包囲</p> <p>【日本】3月14日~9月13日 万国博開催(大阪)</p> <p>【世界】3月31日 日航機・よど号ハイジャック事件</p> <p>【日本】3月 「沖縄復帰対策の基本方針」閣議決定</p> <p>【日本】4月1日 東京大学教授に中根千枝、女性初</p> <p>【世界】4月 アメリカがカンボジアに侵攻</p> <p>【日本】5月16日 「家内労働法」公布(6月1日一部施行、10月1日全面施行)</p>

1970年当時の物価

- ・理容料金 1ドル50セント
(この年、10セント値上げ実施、婦団協は値上げ反対を要請)
- ・入浴料金 15セント
- ・たばこ「うるま」 18セント
- ・豆腐一丁 20セント
- ・塩600グラム 5セント
- ・豚肉ロース600グラム 1ドル50セント
- ・公立高校授業料 1ドル
- ・牛乳(180~200CC) 8セント
(『戦後おきなわ物価風俗史』より)

賃金階級別常用雇用者分布



	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1970(昭和45)年	<p>5月 日本キリスト教婦人矯風会沖縄支部結成。会長に坂口順子</p> <p>6月10日 県労協婦人部、第1回婦人労働講座(講師・山本まき子)開催 琉球政府労働局婦人少年課、軍関係メイドの実態調査報告</p> <p>7月1日 母子保健法施行(前年公布)</p> <p>7月1日 女子公務員の産前産後休暇14週実現</p> <p>7月10日 売春防止法公布(施行は72年からで、本土復帰後は日本の売春防止法適用)</p> <p>7月12日 宮里悦、第8代沖縄連会長就任</p> <p>8月22日 婦団協、国民健康保険法の早期立法について要請</p> <p>8月25日 基地内の婦女暴行未遂事件、軍法廷で無罪判決</p> <p>9月 沖縄主婦連盟設立</p> <p>10月1日 沖縄連、飲酒運転に関するドライバーの意識調査、過大包装、二重価格調査</p> <p>12月12日 米兵の主婦れき殺事件に無罪判決(13日行政府抗議、裁判権の委譲を要求)</p> <p>12月29日 婦団協、米兵による主婦れき殺事件無罪判決に対して裁判やり直し要求</p> <p>この年、国吉静子著『沖縄の社会的文化を背景にした主婦の生活意識』沖縄女子短期大学刊</p>	<p>[沖縄]5月 沖縄こどもの国開園</p> <p>[日本]7月18日 東京に光化学スモッグ発生</p> <p>[日本]8月22日~23日 松岡洋子の呼びかけにより、侵略=差別と闘うアジア婦人会議開催</p> <p>[日本]10月1日 国民生活センター発足。会長に大浜英子</p> <p>[日本]11月14日 日本で初のウーマン・リブ大会、解放のための討論会「性差別への告発」(亜紀書房主催)</p> <p>[沖縄]11月15日 戦後初の沖縄国政参加選挙</p> <p>[沖縄]12月20日 深夜、コザでの交通事故に端を発し、米軍車両などの焼き打ち騒動が起こる(コザ反米騒動)</p>
1971(昭和46)年	<p>1月10日 第3回沖縄問題全国青年婦人の集いで、地婦連から沖縄連に自動車「ちふれ号」が贈られる</p> <p>2月13日 婦団協、新聞値上げ反対し不買運動展開</p> <p>2月 15の婦人団体および労組婦人部が「沖縄婦人の問題解決を要求する行動実行委員会」結成</p> <p>2月 復帰協本土実行委主催、新しい沖縄をつくる国民集会で「婦人問題分科会」設置</p> <p>3月1日 日本婦人会議を中心とする沖縄婦人問題調査団(団長・田中寿美子)来沖</p> <p>3月11日 売春対策沖縄県連絡協議会発足(売春対策婦人協議会の組織拡大)。売春をなくすための懇談会を各市町村で開催</p> <p>3月27日 物価メーデー</p>	<p>[日本]4月1日 全地婦連の全国婦人会館開館。代表に山高しげり</p> <p>[沖縄]4月20日 ウリ類、東京へ初出荷</p>

■ 婦団協による総理大臣、衆参議院議長宛要請書

- ① 沖縄のドルを直ちに円通貨に切りかえてもらいたい。
その場合、1ドル対360円を保障すること
- ② 沖縄向けの輸出貿易の際の為替差損の補償は生活必需品だけでなく、全品目に対して実施していただきたい
- ③ 送金については、本土留学生は大学だけでなく各種学校および旅行者、病人の入院費などについても従来の通り1ドル対360円の保障を実施していただきたい
- ④ 米国政府に対して沖縄からの輸出貿易に対する課徴金は廃止するよう強く折衝していただきたい

(1971年9月20日付、要旨)

■ 模合今昔

模合は沖縄社会に普及している相互扶助的な金融システムで、琉球王国の正史『球陽』に「一七三三年、模合の法を定め、困窮士族に対する助けとした」と記されているのが最初。

1971年当時には総額1000万ドル以上に及び、那覇市辻町では50万ドルの模合も出現したという。親睦を目的とした親族、友人同志の模合は少額で行われるが、企業の資金調達や利殖を目的とした大口の模合では、時に模合崩れが起きた。この種の崩れやすい模合を「ゴロゴロ模合」などと称する。

沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
<p>5月7日～8日 婦団協ら代表団14人が上京、復帰に伴う消費者物価に関する特別措置について日本政府へ要請行動(第1回東京行動)</p> <p>7月1日 婦団協、育児用粉ミルク価格の暫定措置要請</p> <p>7月 寡婦福祉資金制度発足</p> <p>8月10日 沖縄婦人の問題解決を要求する中央集會に川崎清子団長ほか28人参加</p> <p>9月22日～23日 婦団協、ドル・ショックによる通貨不安などについて佐藤総理への直訴団35人上京し要請行動、街頭活動。復帰時の1ドル=360円保証要求(第2回東京行動)</p> <p>9月27日 売対協、「婦人福祉懇談会」開始</p> <p>10月16日 婦団協、自衛隊配備反対40万人署名運動に着手</p> <p>11月2日 ホステス殺しの米兵に無罪判決</p> <p>11月12日 沖縄県華道連盟結成、祝いいけばな展開催</p> <p>12月4日 婦団協が女性団体に呼びかけ、自衛隊の沖縄配備反対婦人会総決起大会開催(那覇・与儀公園)。12の女性団体約5000人がデモ行進</p> <p>12月12日 反戦ショーのため米女優ジェーン・フォンダ来沖</p>	<p>[沖縄]4月 総合雑誌『青い海』創刊</p> <p>[沖縄]5月19日 沖縄返還協定粉碎のゼネスト決行、県民総決起大会に7万5000人</p> <p>[沖縄]6月13日 大宜味村喜如嘉で「芭蕉布祭り」開かれる</p> <p>[日本]6月15日 東京都民生局長に縫田暉子、自治体初の女性局長</p> <p>[日本]6月17日 日米両政府の沖縄返還協定調印式、屋良主席は出席辞退</p> <p>[日本]8月10日 沖縄婦人の問題解決を要求する中央集會</p> <p>[世界]8月15日 米ニクソン大統領が米ドルと金の交換停止などドル防衛策発表。ドル・ショック</p> <p>[日本]8月27日 日本政府、円ドル変動相場制移行を決定</p> <p>[沖縄]9月6日 毒ガス移送完了</p> <p>[沖縄]10月8日 日本政府、沖縄住民の復帰時1ドル=360円交換保証を決定(実際は1ドル=305円で実施)</p> <p>[沖縄]10月9日 国際通り、沖縄初の歩行者天国で賑わう</p> <p>[日本]10月12日 日本婦人有権者同盟など12婦人団体、沖縄の婦人問題に関する婦人団体懇談会開催</p> <p>[日本]11月6日 理想選挙推進市民の会結成。代表に市川房枝</p> <p>[沖縄]11月10日 日米共同声明路線の沖縄返還協定反対・交渉やり直し完全復帰要求ゼネスト決行</p> <p>[日本]11月24日 衆院本会議、沖縄返還協定強行採決</p>

■ 婦人就業援助の状況

沖縄県婦人就業援助センターでは、就業を希望する婦人や家庭外で働くことが困難な女子に対して、就業相談、斡旋、情報の提供、また必要な技術指導を実施している。1991年度の実績では技術講習を33回(9種)実施し、その延日数は693日、講習実人員数618人。当初は、和裁・織布・琉球人形・袋物が中心であったが、近年ではワープロ、経理事務に受講者が多い。

(『93おきなわ女性白書』より)

■ 売春防止法を巡って

売春防止法とは、売春の勧誘・助長の行為に対し処罰を規定した法律。本土では1956年に公布。沖縄では70年に一部施行、72年の復帰に伴い完全施行された。女性団体などが立法運動を進めた。

売春防止法では、売春をする女性を処罰しつつ、相手は処罰の対象とされないなど片罰法的側面があることから、現在に至っても改正を求める声がある。沖縄では敗戦とそれに伴う米施政権下で生きるための手段として売春を選ばざるをえない女性も多かった。売春を悪として規制する風潮が高まるなかでは、売春を行う人々は「特殊婦人」と呼ばれた。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1971年	<p>12月31日 第13回日本レコード大賞童謡賞に金井喜久子「沖縄のわらべうたじんじん」</p> <p>この年、パンタロン流行、ゴロゴロ模様が横行</p>	<p>[沖縄]12月 沖縄振興開発特別措置法の制定</p>
1972(昭和47)年	<p>1月26日～28日 県労協婦人部、第1回物価調査実施</p> <p>2月12日 婦団協、行政府構内や与儀公園で物価値上げ反対消費者大会開催</p> <p>3月 西平英夫「ひめゆり学徒隊の青春」刊</p> <p>4月11日～12日 第20回全国婦人会議に沖縄代表2人参加</p> <p>4月21日 売春防止法の全面施行を前に「売春対策関係機関連絡会議」開催</p> <p>4月 第1回沖縄県婦人福祉大会開催</p> <p>5月7日 婦連メンバーら、来沖中の市川房枝、藤原道子、山高しげりとともにコザ市内で街頭宣伝。「売春から婦人を解放せよ」とのビラ配布</p> <p>5月9日 コザ市の婦人2人、福祉事務所などの仲介で管理売春業者と前借金無効の示談を得たと新聞報道</p> <p>5月15日 コザ市に沖縄県立内職公共職業補導所設立、のち沖縄県婦人就業援助センター</p> <p>5月15日 沖縄県に売春防止法適用、沖縄県婦人相談所設置(業務開始は5月29日)</p> <p>5月15日 県企画部に県民室および沖縄県消費生活センターを設置</p> <p>5月15日 琉球政府労働局婦人少年課を労働省沖縄婦人少年室に移管。初代室長に伊波圭子</p> <p>5月15日 公衆衛生看護婦を保健婦に改称</p> <p>5月27日 婦団協主催の復帰後の物価高に抗議する消費者大会、参加者5000人。1カ月で消費者物価指数総合14.5%上昇</p> <p>5月27日 福岡大学で開かれた日本薬学会九州支部の例会で、那覇市在住20～30代の健康な母親12人全員の母乳からPCBが検出されたと発表</p> <p>5月 沖縄の婦人と手を結ぶ会、婦人更生援護金贈呈式</p>	<p>[沖縄]1月 東峰夫、『オキナワの少年』で第66回芥川賞受賞</p> <p>[日本]2月19日～28日 浅間山荘事件</p> <p>[沖縄]3月1日 陸上自衛隊、沖縄移駐第1陣が編成式</p> <p>[沖縄]3月15日 日米沖縄協定批准書交換式。各地で抗議集会</p> <p>[日本]3月23日 日本婦人会議の呼びかけで沖縄売春婦の実態を聞く会開催</p> <p>[沖縄]4月1日 沖縄国際大学開学(宜野湾市)</p> <p>[日本]4月11日 市川房枝ら「沖縄の売春問題ととりくむ会」結成、5月12日に集会。日本復帰にあたって売春防止法の円滑な施行を当局に要望</p> <p>[日本]5月5日～7日 第1回ウーマン・リブ大会(東京)</p> <p>[沖縄]5月12日 日本政府、1ドル対305円の交換レートを決定。沖縄住民の差損1ドルあたり55円</p> <p>[沖縄]5月15日 沖縄の施政権、米国から日本国へ返還。沖縄県発足</p> <p>[沖縄]5月15日～20日 米ドルから日本円へ通貨交換</p> <p>[沖縄]5月15日 国の重要無形文化財に「組踊」を指定</p> <p>[沖縄]5月15日 「沖縄わらべ唄普及会」結成。会長に仲古史子</p> <p>[日本]5月26日 国会に「優生保護法」の一部改正案提出。人工妊娠中絶の「経済的理由」削除と、障害を持つ胎児を排除する「胎児条項」の導入を内容とし、世論の批判により廃案に</p>

■ 沖婦連、美化コンクールを開始

1971年に実施したハワイ・アメリカ視察旅行を機に、緑と花いっぱいのあるさとづくりに貢献しようと翌72年、美化コンクールが始まった。初回は那覇空港入口にブソウゲとヤシの木を植栽、上地一史沖縄タイムス社長により「婦連並木」と命名された。

■ 公害物質 PCB が問題化

1972年3月21日、通産省は公害物質PCB(ポリ塩化ビフェニール)の使用禁止を通達。

同年5月27日、福岡大学で開かれた日本薬学会九州支部の例会で、那覇市内に住む20～30代の健康な母親12人全員の母乳からPCBが検出されたと発表、婦人団体が県に対策を要求した。また6月29日、沖縄県公害衛生研究所(吉田朝啓所長)は、県下のPCB汚染の実態調査結果について「那覇港から採取したテラピアから1.5PPM、那覇で市販されていたシジミ貝から0.1PPM、母乳から0.04PPMのPCBが検出された」と発表。

沖縄の女性に関する出来事

沖縄・日本・世界の出来事

<p>8月1日 「特殊婦人」保護施設として沖縄県立うるま婦人寮開設</p> <p>8月25日 「権利とくらし、平和のための婦人集会」に沖縄から16人参加(東京・参院会館)。翌26日、要請行動並びに全体集会参加</p> <p>9月 沖婦連、第1回美化コンクール実施</p> <p>9月 沖縄県里親協会発足</p> <p>10月7日 那覇地検、8月2日に宜野湾市で発生した女性殺人事件で、米兵を起訴。沖縄で初めて米軍の事件に対し日本の司法権行使</p> <p>10月31日 宮里悦婦団協会会長ら、10月29日に発生した自衛官の婦女暴行未遂事件に関して那覇防衛施設局長に会見を拒否され、空自那覇基地で司令に直接抗議</p> <p>10月 沖婦連、沖縄消費者米価の現行価格5年据置要請</p> <p>11月7日 自衛隊の強行配備、自衛官の婦女暴行未遂事件に抗議する県民総決起大会</p> <p>11月19日 那覇市議会議員補欠選挙執行、野崎文子が当選</p>	<p>【日本】6月11日 田中角栄通産相、『日本列島改造論』発表</p> <p>【日本】6月14日 中絶禁止法に反対しピル解禁を要求する女性解放連合(中ピ連)結成。代表に榎美沙子</p> <p>【日本】6月15日 新潟家庭裁判所所長に三淵嘉子就任。初の女性家裁所長</p> <p>【日本】6月22日 総理府に「婦人に関する諸問題調査会議」発足</p> <p>【沖縄】6月25日 日本復帰後初の県知事選挙で屋良朝苗が当選</p> <p>【沖縄】6月29日 沖縄県公害衛生研究所(吉田朝啓所長)、県下のPCB汚染の実態調査結果発表</p> <p>【日本】7月1日 「勤労婦人福祉法」公布施行。事業主の「妊娠中及び出産後の健康管理について配慮義務、育児休業その他の実施の努力義務」などを規定(86年、男女雇用機会均等法へ)</p> <p>【沖縄】7月8日 B52爆撃機、台風避難の名目で沖縄に飛来(以後たびたび)</p> <p>【沖縄】8月 沖縄婦人少年室、20歳以上の男女千人を対象に沖縄の婦人問題に関する意識調査実施</p> <p>【沖縄】9月5日 朝鮮総連、沖縄戦で強制連行された軍夫・労働者・慰安婦の調査を行う</p> <p>【沖縄】9月20日 金武町キャンプ・ハンセン内で米兵が基地従業員をライフルで射殺</p> <p>【世界】9月29日 北京で日中共同声明発表。日本は中華人民共和国を中国の唯一の合法政府と認め、台湾が中国に帰属することを承認</p> <p>【沖縄】10月24日 県企業局、少雨による水不足で無期限夜間断水を実施</p> <p>【日本】11月5日 上野動物園、中国から来たパンダ2頭初公開</p> <p>【沖縄】11月26日 糸満市摩文仁で植樹祭。復帰記念三大事業のひとつ</p>
---	---

■ 朝日新聞社世論調査より

朝日新聞社が1973年4月に実施した世論調査によれば、復帰が「期待どおり」と答えた人は県民の15%にすぎず、62%の人が「期待はずれ」と答えている。

復帰して悪くなったことでは「物価が上がった」が6割を占め、ついで「生活に不安」「沖縄経済の混乱」が各1割弱。一方復帰して良かったことでは「渡航の自由」2割強、「医療、社会保障の向上」1割強だった。

■ 更生保護婦人会連盟結成

1971年11月、コザ市(現沖縄市)に沖縄県で初の更生保護婦人会、中部更生保護婦人会(会長・島マス)が結成される。その後、73年3月に那覇更生保護婦人会(会長・宮城フミ)、八重山更生保護婦人会(会長・牧野静)結成を経て、同年4月に沖縄県更生保護婦人会連盟(会長・島マス)が結成。さらに同年6月、北部更生保護婦人会(会長・新垣輝子)、同年12月宮古更生保護婦人会(会長・前川貞子)結成。

1995年現在、県下に23婦人会、会員数1163人。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1972(昭和47)年	<p>12月1日 コザ市で米兵が女性を性的暴行殺害</p> <p>この年、与那国町織物事業協同組合設立。組合長に徳吉マサ</p>	<p>[沖縄]12月18日 沖縄振興開発計画(第1次72~81年度)閣議決定</p> <p>[世界]12月18日 第27回国連総会、女性の地位向上に向けた世界的な行動の必要性が提唱され、1975年を国際婦人年とする決議を採択(アメリカ・ニューヨーク)</p>
1973(昭和48)年	<p>1月31日 復帰特例措置で据え置かれていた沖縄の消費者米価が2月1日から20%引き上げ。婦団協を中心に3000人が与儀公園で米価値上げ反対消費者大会</p> <p>1月 県、教育委員に宮里悦(沖婦連会長)を選任(~12月)</p> <p>3月2日 日本デザイナーズクラブ沖縄県会結成、幹事長に大庭由紀子</p> <p>3月4日 浦添市議会議員選挙執行、渡名喜藤子が当選</p> <p>3月8日 県労協婦人部主催で国際婦人デーを記念する復帰後第1回沖縄県集会</p> <p>4月16日 婦団協、金武村ブルービーチ演習場で薬きょう拾いをしていた女性を米軍戦車が轢殺した事件(12日発生)で抗議行動</p> <p>4月21日 嘉手納基地内で米兵による女性暴行事件</p> <p>4月26日 沖縄県更生保護婦人会連盟設立。会長に島マス</p> <p>5月22日 米兵のホステス殺しに無期懲役判決</p> <p>6月22日 労働省婦人少年室など主催の沖縄県婦人福祉大会、売春横行を指摘。特殊婦人の解放を宣言</p>	<p>[日本]1月22日 売春対策国民協会と沖縄の売春ととりくむ会が合同して「売春問題ととりくむ会」に改組。代表に市川房枝、藤原道子、山高しげり</p> <p>[沖縄]2月2日 県物価対策庁内連絡会議設置</p> <p>[世界]2月 為替相場が変動相場制に移行</p> <p>[世界]2月 米政府出版局、政府刊物用語集改定版に女性の略称の略語として Ms (ミズ)を公認</p> <p>[沖縄]3月16日 県労協主催、年金・物価メーデー沖縄中央集会</p> <p>[日本]4月1日 高校教育課程「家庭一般」女子のみ必修となる</p> <p>[沖縄]4月24日 米軍、県道104号を封鎖して実弾演習を実施</p> <p>[沖縄]5月3日~6日 復帰記念特別国体「若夏国体」開催</p> <p>[沖縄]5月 曾野綾子『ある神話の背景—沖縄・渡嘉敷島の集団自決』刊</p> <p>[世界]6月1日 全米女性連盟の呼びかけで第1回国際フェミニスト会議がアメリカで開幕。日本から樋口恵子ら参加</p> <p>[沖縄]7月1日 日本政府、沖縄の軍用地料を前年比で平均50%以上増額決定</p> <p>[沖縄]7月30日 県が「びん型」を県無形文化財に指定(保存団体に「沖縄びんがた伝統技術保存会」)</p> <p>[沖縄]7月 桜井徳太郎『沖縄のシャマニズム』刊</p>

■ 第1回メサイア演奏会始まる

1973年12月24日、地元のメサイア合唱団と沖縄交響楽団による初のメサイア演奏会(琉球新報社主催)が開かれた。演奏会には大工廻京子、大間啓子、小度修、宮城敏のソロ、那覇混声合唱団、沖縄中央混声合唱団、ゆうな女声コーラス等が参加した。

■ 新報「主婦の生活大学」開講

1974年7月23日、琉球新報社は「主婦の方々に家庭の外で、楽しみながら多くの知識を身につけてもらい、日常生活を少しでも潤いあるものにしていただくため」と会員募集の社告を出し、「新報主婦の生活大学」を開講した。第1回の講師は評論家の上坂冬子。以来16年半にわたり継続実施され、1991年1月、第34期目から「新報女性サロン」に改称された。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1973(昭和48)年	<p>9月 警察職員に婦人補導員制度化</p> <p>10月16日 婦団協、キッコーマン醤油値上げ反対不買運動開始。一定の成果を得て9日間で収拾</p> <p>10月 沖縄初の民間の特養・養護老人ホーム「沖縄偕生園」開園</p> <p>11月10日 平良敏子、「芭蕉布」復興で労働大臣賞受賞。女性では国内2人目</p> <p>11月18日 糸満市市議員選挙執行、浦崎豊子が当選</p> <p>12月 沖縄県消費者センター開所</p> <p>12月 沖縄県社会福祉協議会が「母子世帯実態調査」実施</p>	<p>【沖縄】9月22日 CTS（石油備蓄基地）建設に反対する住民が「金武湾を守る会」結成</p> <p>【世界】10月6日 エジプトとシリアがイスラエルを攻撃し第4次中東戦争勃発</p> <p>【沖縄】10月24日 第1回新報料理コンクール開催</p> <p>【世界】11月5日 中東戦争で産油10カ国原油生産25%削減発表(オイル・ショック)、買い占め・買いだめ、狂乱物価騒動</p> <p>【沖縄】12月24日 沖縄交響楽団、第1回メサイア演奏会</p> <p>【日本】 この年、日本人の韓国への「キーセン観光」に反対運動起こる</p>
1974(昭和49)年	<p>1月17日 宮平初子、大城志津子が本場首里の織物保存会設立</p> <p>1月19日 婦団協、総合事務局にプロパンガス値上げ反対要請</p> <p>1月29日 那覇地裁、前借金支払を要求して業者が「売春婦」を訴えた事件に対し、「売春で得た利益は売春婦に払い戻せ」と逆に巻き上げ金の払い戻しを命令する新判例を出す</p> <p>1月 「沖縄県女性史研究会」発足。代表に深沢恵子</p> <p>2月2日 人形劇団「かじまやあ」結成。主宰に島袋(桑江)純子</p> <p>2月9日 婦団協、市町村教育委員に女性の登用を要請</p> <p>2月15日 沖縄県退職教職員の会婦人部結成。部長に源ゆき子</p> <p>3月9日 宮城文『八重山生活誌』(1972刊)で第1回伊波普猷賞</p> <p>3月23日 婦団協、畜産加工製品の輸入枠拡大について総合事務局に意見聴取</p> <p>4月15日 福岡高等裁判所那覇支部判事に大城光代、高裁初の女性判事(東京高裁判事に野田愛子も)</p> <p>4月16日 県労協婦人部、保育料値上げ反対連絡協議会結成</p> <p>4月20日 国が大宜味村喜如嘉の芭蕉布を重要無形文化財指定保持団体代表者に平良敏子</p> <p>4月 新垣輝子『名護女の記』刊。明治生まれの沖縄女性自伝の嚆矢<small>こし</small></p> <p>5月17日 婦団協、大規模小売店舗法による沖縄進出第1号ダイエーの出店について地元小売業組合と対策を協議</p>	<p>【日本】1月26日 「家庭科の男女共修をすすめる会」発足。発起人に市川房枝、和田典子、樋口恵子ら</p> <p>【世界】1月 スウェーデン、父親にも産休を認める</p> <p>【沖縄】3月2日 那覇市小祿で下水道工事中に不発弾が爆発。幼稚園児含む4人死亡、34人負傷</p> <p>【日本】3月29日 総理府設置の「婦人に関する諸問題調査会議」が「現代日本の女性の意識と行動一婦人に関する諸問題の総合調査報告書」を発表、女性の地位向上の施策を提言</p> <p>【沖縄】4月1日 沖縄県伝統工芸指導所開設</p> <p>【沖縄】4月8日 沖縄県企業局、4カ月半ぶりに全面給水</p> <p>【日本】5月18日 「日本消費者連盟」結成</p>

■「国際婦人年の意見」入選

1975年6月、際婦人年を記念して労働省と日本国際連合協会が募集した「国際婦人年の意見」に沖縄から松川正美、中村文子の2人が入選した。

松川正美は「新聞に見る男女差別」と題し、新聞の見出しや内容に見る男女差別の意識を取り上げ、沖縄の風土的背景を浮き彫りにした。中村文子は「わが家は女系相続」と題し、沖縄の男系相続を絶対視する祖先崇拜の中にひそむ女性差別を自らの経験をもとにつづった。トートメー(位牌)継承が社会問題になるのは1980年。

■金武湾反CTS闘争と琉歌

1974～75年の金武湾反CTS闘争のなか、屋慶名の婦人たちがつくり、歌いつがれた。

■金銭しんがにに迷って 誰がしちやがCTS 世間御万人
苦ちしやしみてい [金銭に心迷わせて、誰が持ってきたのか、このCTS、世間万人を苦しめてまで]

■政治家住民互かみししもげに 心うちあわち 金武湾ぬ海ゆ
守っていたばり [政治家も住民も互いに心合わせ、金武湾の海を守ってください]

■石ゆいか固さ 守る会ぬ心こころ理めていある土や
砕ち流さ(ヤサヤーサ砕ち流さ) [石よりも固い守る会の心、海を埋めた土地は裂き砕いて流せ]

(『新沖縄文学』52号より)

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1974(昭和49)年	<p>6月27日～7月1日 リウボウ主催・第1回郷土の女性作家による絵画展(のち沖縄女流美術展)</p> <p>6月 県内初の母子寮「和泉母子寮」開設(沖縄市立)。10月、浦添市に「浦和寮」</p> <p>7月23日 琉球新報社、「新報主婦の生活大学」開講</p> <p>7月27日 沖縄国際海洋博覧会工事に従事する本土出身者9人を少年少女拉致監禁暴行容疑で那覇署が逮捕</p> <p>9月2日 情緒障がい児童学級、県内で初めて開設</p> <p>9月7日 婦団協、貨物運賃値上げ反対で要請</p> <p>9月8日 豊見城村議会議員選挙執行、照屋つぎ子が当選</p> <p>9月8日 渡嘉敷村議会議員選挙執行、新垣克子が当選</p> <p>9月30日 婦団協、電力料金値上げ反対で総合事務局へ要請</p> <p>9月 女性弁護士ら19人、沖縄の売春レポート「売春と前借金」をまとめる</p> <p>10月7日 婦団協、米値上げによる他物価の便乗値上げについて食糧事務所長へ抗議</p> <p>10月 沖縄県売春防止対策本部設置</p> <p>10月14日 婦団協、管理売春取締り強化について要請</p> <p>この年、女性団体の運動は物価問題に重点。主婦連は物価情報デスク設置、地婦連は生活のムダを見直す運動、再利用製品の展示会、不用品交換会など。生活防衛</p>	<p>[日本]7月2日～4日 第1回日本人口会議開催。「子供は2人まで」の大会宣言採択(東京)</p> <p>[世界]8月8日 アメリカのニクソン大統領辞任。ウォーターゲート事件</p> <p>[沖縄]9月5日 金武湾を守る会、CTS(石油備蓄基地)建設に関し、知事の公有水面埋立免許無効確認を求めて提訴</p> <p>[世界]9月8日 アテネ発ニューヨーク行き米国TWA機が東地中海に墜落。県人13人を含む乗客乗員87人が死亡</p> <p>[日本]11月6日 総理府、「婦人に関する諸問題懇談会」設置</p> <p>[日本]12月11日 労相の諮問機関として「就業における男女平等問題研究会議」発足</p> <p>[日本]12月28日 「雇用保険法」公布(施行75年4月1日)</p>
1975(昭和50)年	<p>1月25日 婦団協、タクシー料金値上げ問題について街頭宣伝と値下げ要求署名運動展開</p> <p>2月25日 大里村(現南城市)の玉城ノブ、繁殖牛多頭飼育で日本農業賞受賞。沖縄初</p> <p>3月20日 沖婦連、国際婦人年の初行動として県内の水産高校に女子入学を認めるよう県教育長に要請書を手交</p> <p>3月24日 沖婦連、国際婦人年に際し男女平等、婦人の地位向上について県に要請</p> <p>4月11日 与那国町の保健婦の與那覇しづ、医療の功績を認められ吉川英治文化賞を受賞。沖縄初</p> <p>4月18日 沖縄婦人少年室(室長・伊波圭子)主催で国際婦人年記念大会(那覇市民会館)。森山真弓婦人少年局長が講演</p>	<p>[世界]1月1日 国連「国際婦人年」宣言</p> <p>[沖縄]1月16日 琉球耕事業協同組合設立</p> <p>[沖縄]2月17日 久米島紬、宮古上布、通産大臣より「国の伝統的工芸品」指定</p>

■『新沖縄文学』第30号目次より

対談「黎明期を生きる」千原繁子／新垣美登子

論文「沖縄と女子教育」安谷屋良子／「沖縄の婦人運動」大城貴代子／「沖縄の売春問題」金城清子／「おんなは闘うー反CTS闘争の中で」山根ヨネ／「伝統への執念」大城志津子／「沖縄の婦人団体」伊波圭子／「琉歌にみる沖縄の女性像」永山絹枝／「婦人たちの歩み」外間米子

■伊波冬子逝去

歌人、沖縄研究の創始者伊波普猷夫人。1897年、那覇市に生まれる。東京での困窮生活の下、活発な著述活動を続ける伊波普猷を支えた。伊波没後、59年帰郷。

歌壇では忍冬の名で活躍。「この霜にけさ出てゆきし人の衣こたつにあてて帰り待たる」「春来れば春を寿きあやしまず国籍もなき島に老いつつ」

■国際婦人年と婦人の活動

沖縄県内では婦人少年室、県労協婦人部、沖教組婦人部、新婦人の会等の婦人団体が国際婦人年の趣旨を普及、徹底させることに取り組んだ。組織単位の活動が密になった結果、婦団協を中心に組織を超えて取り組んでいた消費者運動が衰退を見せる。

沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
<p>1975(昭和50)年</p> <p>4月19日 金武村(現金武町)で米兵による女子中学生2人への性暴力事件</p> <p>5月1日 『ひめゆり同窓会誌』東京支部35周年記念全国版発刊</p> <p>5月 結核予防会婦人団体連絡協議会沖縄支部発足。会長に新嘉喜喜美</p> <p>5月 高瀬松子、第25回フローレンス・ナイチンゲール記章受章</p> <p>6月6日 社会の風紀環境浄化推進大会(観光買春増加)</p> <p>6月7日 県畜産部、養豚業者、消費者(婦団協)三者の協議により、本土豚肉の移入中止を申し入れることを決定</p> <p>6月 国際婦人年世界会議の「NGOトリビューン」(1980年からはNGOフォーラム)を伊波圭子、金城清子、富永美代子が傍聴(メキシコシティ)</p> <p>6月 労働省等が募集した「国際婦人年の意見」に沖縄から松川正美、中村文子が入選。新聞の見出しや内容に見る男女差別の意識、沖縄の男系相続にひそむ女性差別を指摘</p> <p>9月25日 学費値上げ、労使対立で10カ月以上も休校、泥沼化した嘉数女子学園紛争が県のあっせんで和解成立。29日に授業再開</p>	<p>[世界]4月30日 サイゴン陥落。南北ベトナム統一、ベトナム戦争終結</p> <p>[沖縄]5月20日 名護一石川間に沖縄自動車道開通</p> <p>[沖縄]6月12日 県立平和祈念資料館、糸満市摩文仁に開館</p> <p>[沖縄]6月14日 60年ぶりに那覇ハーリー、泊港で開催</p> <p>[日本]6月17日 衆議院で「国際婦人年にあたり婦人の社会的地位向上をはかる決議」採択。参議院は6月18日</p> <p>[世界]6月19日～7月2日 国連国際婦人年世界会議。国際婦人年の目標達成のためその後10年にわたり国内、国際両面における行動への指針を与える「世界行動計画」を採択(メキシコシティ)</p> <p>[世界]6月25日 ILO 第60回総会で「婦人労働者の機会及び待遇の均等に関する宣言」「婦人労働者の機会及び待遇の均等を促進するための行動計画」「雇用及び職業における婦人及び男子の地位及び企画の均等に関する決議」採択</p> <p>[日本]7月11日 「義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児休業に関する法律」(育児休業法)公布。76年4月1日施行</p> <p>[沖縄]7月17日 海洋博開会式出席のため来沖の皇太子夫妻がひめゆりの塔参拝中、壕内に潜んでいた反対派が火炎ビンを投げる</p> <p>[沖縄]7月19日 沖縄国際海洋博覧会開会式。会期は翌年1月18日まで。349万人入場</p> <p>[沖縄]8月21日 疎開船対馬丸の海上慰霊祭。戦後初</p> <p>[日本]9月10日 婦人少年問題審議会、「職場における男女平等の促進」を労相に建議</p> <p>[世界]9月16日～12月17日 第30回国連総会。15日、国連婦人年世界会議で決まった行動計画を承認し、1976～85年を国連婦人の10年とすることを宣言。目標を平等・発展・平和と定めた(アメリカ・ニューヨーク)</p>

■ 沖縄県における女性行政のスタート

日本復帰により、琉球政府の「婦人少年課」は国の「沖縄婦人少年室」へ移行していたことで、国から知事宛に送られた「国際婦人年」に関する文書は広報課で受け付けられ、広報啓発事業のひとつとして取り扱われた。

このため、女性職員や県婦連が働きかけ、県としても婦人行政窓口の設置を検討。10月の労働商工部労政課に婦人担当主査を配置することとなった。

■ 物価が軒並み値上げ

- ①郵便料金値上げ。はがき 10円は 20円に、封書 20円は 50円
- ②米は 10キロ当たり 1320円から 1450円に。沖縄の米価は復帰当時に 680円でスタート、この時点で2倍以上の値上げ幅となった
- ③揮発油税引き上げに伴い、ガソリンは 1L 当たり 7円前後の値上げ

ほか、酒類、都市ガス、医療費、県立高校授業料、塩、航空運賃、電気料金(28.49%増)、バス運賃(市内料金 60円が 90円) など値上げラッシュ。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1975(昭和50)年	<p>10月23日 国際婦人年世界大会に新日本婦人の会沖縄県本部の外間久子が参加(東ドイツ・東ベルリン)</p> <p>10月25日 「国際ソロプチミスト沖縄」結成。代表に翁長君代</p> <p>10月 日本政府、日本軍が沖縄に連行した元日本軍「慰安婦」のペ・ボンギ(裴奉奇)に特別在留許可</p> <p>11月10日 沖縄タイムス社『新沖縄文学』30号で特集「女性問題を考える」</p> <p>11月13日 読谷山花織事業協同組合設立。理事長に松田ツル子</p> <p>11月 『沖縄女性史研究』創刊</p> <p>12月8日 県内有志女性が「武器はいらない、核もいらない、平和を守る全国母親連鎖行動」を開始 県教育庁、沖縄の混血児生徒実態調査を実施</p>	<p>【日本】9月23日 総理府に婦人問題企画推進本部設置を閣議決定、本部長に内閣総理大臣。内閣総理大臣の私的諮問機関として婦人問題企画推進会議も設置</p> <p>【日本】10月12日 政府主催国民参政85周年、普選50周年、婦人参政30周年記念式典。大浜英子ら特別顕彰</p> <p>【日本】10月27日 CM「わたし作る人、ボク食べる人」に、男女役割分担を固定化するものと行動を起こす女たちの会が批判。スポンサーが放送中止を決定</p> <p>【沖縄】10月30日 琉球新報社が女性文化サークル開設。教養と趣味の講座提供のさきがけ</p> <p>【日本】11月5日～6日 総理府・労働省・国連主催で国際婦人年記念日本婦人問題会議</p> <p>【日本】11月18日 海洋博の太平洋横断ヨットレース、小林則子のリブ号ゴールイン</p> <p>【日本】11月22日 国際婦人年日本大会開催「なくそう男女差別、強めよう婦人の力」</p> <p>【世界】12月15日 国連総会、婦人年世界会議で決定された「世界行動計画」などを承認、以後10年を「国連婦人の10年」と定める</p>
1976(昭和51)年	<p>1月 見里春、LPレコード『踊合一首里の旅うた』をリリース</p> <p>2月29日 南部市民生協(現コープおきなわ)結成、理事長に会沢芽美</p> <p>5月10日 沖教組婦人部、県と総合事務局に物価高対策を要請</p>	<p>【世界】「国連婦人の10年」始まる(～85年)</p> <p>【沖縄】 海洋博閉幕後、ホテル等の倒産続出、海洋博不況</p> <p>【沖縄】1月28日 厚生省による沖縄戦戦没者の遺骨発掘作業が始まる</p> <p>【世界】2月4日 米上院外交委多国籍企業小委員会でロッキード献金事件表面化</p> <p>【沖縄】3月8日 反戦地主会、「沖縄における公用地等の暫定使用に関する法律(公用地暫定使用法)」違憲訴訟を那覇地裁に提起</p> <p>【世界】4月1日 緒方貞子、国連日本政府代表部公使に。女性初</p> <p>【日本】 この年度より国家公務員採用試験における女性の受験制限緩和始まる。51年度は国家公務員初級(行政事務B)が受験可能に</p> <p>【沖縄】4月28日 沖縄県祖国復帰協議会、辺戸岬に「祖国復帰闘争碑」建立</p> <p>【日本】5月14日 ロッキード疑獄の真相糾明を要求する婦人実行委員会発足</p>

■ 国連婦人の10年スタート

1976年4月10日から開催された、第28回婦人週間のテーマは「男女の平等と婦人の社会参加をすすめる—『婦人の10年』のはじめにあたって」。

■ 県内の女性たちの動き

戦後すぐに各地で婦人会が作られ、連合組織として「沖縄婦人連合会(略称:沖婦連)」が結成。教育・労働・農業など各分野で女性団体が活動した。1960年代から高まる祖国復帰運動の中、組織を超えた女性の連帯強化のため「沖縄婦人団体連絡協議会(略称:婦団協/現:沖縄県女性団体連絡協議会、略称:女団協)」が結成された。時代が生み出す社会問題に女性目線向き合い、現在まで一貫して女性の地位向上のために各団体が団結して取り組んだ、その功績は大きい。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1976(昭和51)年	<p>6月13日 県議会議員選挙執行、上江洲トシが当選。女性初の県議</p> <p>6月28日 那覇伝統織物事業協同組合設立。理事長に宮平初子</p> <p>8月12日 沖縄連が復帰特別措置延長、国際空港存続、国内線航空運賃値下げを要請</p> <p>10月1日 県、婦人関係行政の総合窓口を労働商工部労政課とし、吉浜政子を婦人担当主査に配置</p> <p>10月27日 「久茂地文庫」開設(主宰・喜納勝代)</p> <p>11月28日 沖縄婦人有権者同盟発足(日本婦人有権者同盟沖縄支部から改称)。初代会長に源ゆき子</p> <p>12月 県社会福祉協議会、「母子世帯実態調査」実施</p>	<p>【沖縄】6月14日 読谷山花織、ミンサー、通産大臣より「国の伝統的工芸品」指定</p> <p>【日本】6月15日 民法等の一部を改正する法律等の施行により、離婚後における婚氏続称制度の新設。離婚後の姓が自由に</p> <p>【沖縄】6月25日 第2代県知事に平良幸市が就任</p> <p>【沖縄】8月27日 琉球びんがた事業協同組合設立</p> <p>【沖縄】8月 国営沖縄海洋博覧会記念公園(現国営沖縄記念公園海洋博覧会地区)が開園</p> <p>【沖縄】9月 県道104号越え実弾演習阻止運動が激化。刑特法違反で逮捕者も</p> <p>【日本】10月5日 婦人少年問題審議会、「雇用における男女の機会の均等と待遇の平等の促進に関する建議」</p> <p>【沖縄】10月10日 具志堅用高、WBA世界ライトフライ級タイトルマッチでチャンピオンに</p> <p>【沖縄】12月9日 市川房枝、伊波普猷生誕生百年記念で講演</p> <p>【沖縄】12月10日 ノグチゲラ、イリオモテヤマネコ、カンムリワシが国の特別天然記念物に指定</p> <p>【沖縄】12月22日 宮古、八重山での電話即時通話、NHK テレビ(総合、教育)同時放映開始</p> <p>【沖縄】12月23日 石垣市織物事業協同組合設立</p>
1977(昭和52)年	<p>3月6日 浦添市議会議員選挙執行、垣花静枝が当選</p> <p>3月31日 県、「沖縄県女子事務職員等の育児休業等に関する条例」公布(施行4月1日)。全国に先がけて女性職員に育児休業制度導入</p> <p>4月11日 沖縄婦人少年室主催で第1回「沖縄婦人問題会議」。女性の社会参加促進等を討論</p> <p>4月22日 沖縄県漁協婦人部連合会結成。会長に島袋富子</p>	<p>【日本】1月27日 政府設置の婦人問題企画推進本部、1986年まで10年間の国内行動計画を策定</p> <p>【日本】3月15日 「児童福祉法施行令」改正(男性も保育職員に)</p> <p>【日本】4月1日 中比連、日本女性党を政治団体として届出。党首に榎美沙子</p>

■ かしこい消費者の会、不用品交換即売会実施

1977年、かしこい消費者の会は物価高に対抗して不用品交換即売会を実施した。呼びかけに応じて電気製品、衣料品、食器類などが集まり、会場には開幕前から100人近い主婦が並ぶという盛況ぶりを見せた。一番たくさん売りに出された不用品は、結婚式の引き出物。

■ 沖縄女流美術家協会設立

女流美術家の向上をめざし、地域文化の発展に役立つことを目的に沖縄女流美術家協会が設立された。発足メンバーは沖縄在住の24人。初代役員は会長に久場とよ、副会長に山元文子、事務局長に宮良瑛子。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1977(昭和52)年	6月4日 沖縄県女子薬剤師会結成。会長に久場とよ	[沖縄]5月14日 沖縄における公用地等の暫定使用に関する法律が失効。翌日から政府による米軍基地、自衛隊基地使用が4日間不法状態に(5月18日沖縄地籍明確化法公布施行)
	6月 県が「沖縄県婦人関係行政推進会議」設置	[沖縄]5月15日 沖縄県祖国復帰協議会解散総会
	7月1日 県内初の「働く婦人の家」を沖縄市が開所。所長に比嘉芳子	[日本]6月13日 労働省、「若年定年制、結婚退職制度改善年次計画」発表
	7月12日 沖縄女流美術家協会設立。会長に久場とよ	[日本]6月14日 政府設置の婦人問題企画推進本部、「婦人の政策決定参加を促進するための特別活動推進要綱」を決定
	7月 まちづくりを考える季刊誌『地域の目』創刊。編集発行人に安里英子	[沖縄]6月23日 三十三回忌沖縄戦没者慰霊祭開催
	9月20日 県が6月24日に設置した「沖縄県婦人問題懇話会」発足。座長に安谷屋良子	[沖縄]6月 沖縄の失業者数・率ともに復帰後最高を記録
	9月24日 九州地区地域婦人団体連絡協議会と沖縄連主催で第29回九州地区地域婦人大会。九州各県から2000人	[沖縄]7月31日 台風5号が八重山を直撃。瞬間最大風速70.2m
	9月 「国際児母の会」結成	[日本]7月 農林省、農村婦人の家設置
	9月 金城芳子『なはをんな一代記』沖縄タイムス社刊	[日本]8月27日～28日 第1回全国女性史研究交流のつどい開催(名古屋市)
	11月13日 糸満市議会議員選挙執行、玉城ノブが当選	[日本]10月 国立婦人教育会館(現独立行政法人国立女性教育会館、通称NWEC)開館。文部省の附属機関。設置は7月1日。館長に縫田曄子
	11月30日 富村順一『琉球慰安婦』刊	[日本]10月 政府設置の婦人問題企画推進本部、「国内行動計画前期重点事項」として取りまとめ
	11月 『青い海』67号で特集「沖縄のユタ社会と古神道」	[沖縄]11月18日 第1回沖縄の産業まつり開幕
	12月2日 沖縄連が輸入牛肉問題、交通方法変更等について要請	

■ 沖縄からの移民を巡る女性たちの動き

沖縄から海外への移民は1899年(明治32年)ハワイへの出発(27人)から本格的にスタートした。1938年(昭和13年)の移住者数は72,134人、1940年当時の沖縄県人口の約12%が移住し、過酷な暮らしを強いられた。戦後は琉球政府による移住政策が推進された。沖縄連が、沖縄から移民として渡った県人の証言を記録にまとめる。

1978年	■ 沖縄県出身者の移民地(ハワイ・ボリビア・ペルー・アルゼンチン・ブラジル)訪問
1979年	■ 『沖縄移民女性史』を刊行など

■ 豆腐づくりの女性、表彰

1978年12月3日、夫を交通事故で失い、豆腐づくりで子ども4人を育て上げた崎浜ケイ子(本部町)が、沖縄県豆腐油揚商工組合から表彰。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1978(昭和53)年	<p>1月22日 生活と権利を守る沖縄県婦人協議会結成、約150人参加。会長に上江洲トシ</p> <p>3月8日 国際婦人デーを機に国際婦人の10年行動計画を実践する沖縄県婦人団体連絡協議会(第二次婦団協)結成。会長に宮里悦。15団体が参加</p> <p>4月15日 安谷屋良子が地方労働委員会公益委員に就任。国内で女性初</p> <p>5月25日 第1回国連軍縮特別総会にNGO日本代表として婦団協の宮里悦会長が出席(アメリカ・ニューヨーク)</p> <p>6月9日 伊江村農協、既婚女性12人全員に退職を勧告。女性団体の抗議にも撤回せず</p> <p>7月6日 山本鎮彦警察庁長官、『7・30応援警察官用トラの巻』全面回収と再編集を発表。「南国女性は惚れっぽい」「沖縄人・琉球人・現地人は使用禁止語」など差別的な内容</p> <p>7月19日 岸本マチ子詩集『黒風』に第1回山之口猷賞</p> <p>9月3日 東村村議会会議員選挙執行、金城マサが当選</p> <p>9月9日 文化人ら9人で構成する「沖縄平和問題懇談会」発足。代表に豊平良顕。女性の参加は宮里悦</p> <p>9月 女性農業委員に4人が当選。花城栄子(東村)、金城ちよ、新里トキ(大宜味村)、崎浜勝子(本部町)</p> <p>9月 千原繁子『カルテの余白』刊</p> <p>10月9日 沖縄連、創設30周年と沖縄連行動計画「国際交流推進」としてハワイ、南米4カ国交流視察団21人派遣。帰任後記録映画「ビバ!うちなあんちゅ」「沖縄移民女性史」を製作</p> <p>10月 日本キリスト教婦人矯風会純潔部長の高橋喜久子来沖、「売防法」改正訴える</p> <p>11月 県、初の「沖縄県における婦人の生活実態と意識の調査」発表</p> <p>12月14日 12年に1度の知念村(現南城市)久高島の無形民俗文化財神事イザイホー実施。最後のイザイホーとなる</p>	<p>[日本]1月10日 総理府、『婦人の現状と政策—国内行動計画に関する第1回報告書』発表</p> <p>[日本]4月11日 国連婦人の10年推進議員連盟結成。会長に山口シヅエ</p> <p>[沖縄]4月26日 宮古上布、国の重要無形文化財に指定</p> <p>[世界]7月25日 英国で世界初の試験管ベビーが誕生</p> <p>[沖縄]7月30日 交通方法変更(ナナサンマル)。沖縄での自動車右側通行を日本と同じ左側通行に。事故多発</p> <p>[世界]8月12日 北京で日中平和友好条約調印。10月23日発効</p> <p>[沖縄]9月2日 全駐労・全軍労の組織統一。全軍労は「全駐労沖縄地区本部」に改組</p> <p>[沖縄]10月1日 糸満市摩文仁に沖縄平和祈念堂開堂</p> <p>[沖縄]11月27日 日米安全保障協議委員会に防衛協力小委員会が「日米防衛協力のための指針」(旧ガイドライン)了承</p> <p>[沖縄]12月10日 第3代県知事に西銘順治が就任</p>
1979年		<p>[世界] ユニセフ(国際連合児童基金)により「国際児童年」推進</p> <p>[世界]1月1日 米中国交正常化合意。アメリカは台湾政府と断交</p>

■ 男女の役割分担について

沖縄県労働商工部労政課編『沖縄における婦人の生活実態と意識の調査』(1978年)によると、「男は仕事、女は家事」という社会通念に対して「どちらとも言えない」が36.8%、「賛成する」が25.7%、「否定的回答」が37.5%だった。沖縄の女性は肯定反応者6割に対し、否定的反応者4割。肯定的反応は年齢に比例的で学歴に反比例的。

1991年の「県意識調査」では、「どちらともいえない」が39.4%、「賛成できる」が16.6%、「賛成できない」が38.7%、その他無回答となっており「賛成する(できる)」に特に変化が見られる。

■ 合成洗剤の追放運動高まる

1979年、生活と権利を守る沖縄県婦人協議会は那覇市内の主婦を対象に洗剤公害のアンケート調査を実施した。これによると、洗濯に日ごろ合成洗剤を使っているのが全体の97.5%。一方、「合成洗剤が有害だと思う」と答えたのが64%。同協議会では「主婦の多くが合成洗剤の有害性を認識しているが、洗剤が市場にはんらんし、他の石けん類を選ぶ余地が残されていない。便利さ優先で洗剤公害のおそろしさを軽視している」として、追放運動をさらに強化し、県などへ合成洗剤の規制を要求していく。

(沖縄タイムス社 昭和55年版『沖縄年鑑』より)

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1979(昭和54)年	1月25日 国際福祉沖縄事務所(宜野湾市在)は、国際児童年にちなみ沖縄の無国籍児問題を指摘し、国籍法改正などによる救済を提言	[世界]1月 イラン革命を機に第2次オイルショック(1983年3月まで)
	2月7日 今次大戦で無国籍になった南米移民一世の戸籍再生について宮里悦沖婦連会長らが那覇地方法務局に陳情	[世界]2月11日 イラン=イスラーム共和国成立
	3月4日 沖縄戦のためできなかった沖縄師範学校女子部と県立第一高等女学校生徒の卒業式が行われ、生存者と遺族に卒業証書交付。205人が参加	[日本] 春頃からインベーダーゲームがブーム。県警調査で沖縄県内は1017カ所、3395台
	3月26日 ペルー第1回移民の又吉ウセ(浦添市出身80歳)が60年ぶり帰郷	
	4月1日 沖縄県家庭婦人バレーボール連盟結成	
	4月27日 大里村(現南城市)が「農村婦人の家」設置。県内初	
	5月1日 沖婦連、国際児童年の運動の一環として5月を「世界の飢えた子供に1日分のおやつを贈ろう」月間に。1300万円余のカンパ達成	[世界]5月4日 イギリスでマーガレット・サッチャーが首相就任、女性初
	6月17日 北大東島の県立診療所勤務の韓国女医が殺害される	[日本]5月24日 石原一子、高島屋取締役。女性初の1部上場企業役員
	6月 山谷哲夫監督映画「沖縄のハルモニ 証言・従軍慰安婦」東京、沖縄で上映	[日本]6月18日 日本女性学会発足。世話人に渥美育子ら
	7月 「国際児母の会」発足。翌月からテレビ番組に出演などして問題提起	[日本]6月28日~29日 第5回先進国首脳会議が日本で初開催(東京サミット)
	8月1日 県、生活福祉部に青少年婦人課を設置。初代課長は宮城常吉	[沖縄]7月5日 下地島パイロット訓練飛行場共用開始
	8月 『新沖縄文学』42号で特集「ヤマトの女性から見た沖縄」	[沖縄]7月 三者連絡協議会発足。在沖米軍の諸問題のうち現地レベルで解決可能な問題を協議する機関。沖縄県、那覇防衛施設局、在沖米軍の代表で構成
	9月 沖婦連「沖縄移民女性史」刊。女性の視点による移民史	[沖縄]8月1日 県、自衛官募集業務を開始
	9月 おびの会結成。会長に久保田照子	[世界]8月13日 中国、産児制限政策を発表。2人以上の子どもを産んだ夫婦には特別税の支払いなどの刑罰を科す
	10月1日 厚生省麻薬取締官事務所麻薬鑑定官に渡嘉敷美智子。国内で女性初	[沖縄]10月1日 琉球大学医学部開学(西原町)
	10月30日 雑誌「青い海」87号で特集「語り継ぐ大宜味女の昭和史」	
	10月 沖縄で全国里親大会開催	
	10月 宮城栄昌「沖縄のノロの研究」刊	
	10月 亀川紀代「わがこころの軌跡—ひめゆりの残り香」刊。大正生まれの沖縄女性による自伝として初	
	11月24日 生活と権利を守る沖縄県婦人協議会主催で第1回きれいな水といのちを守る合成洗剤追放沖縄集会	[世界]11月5日~9日 「国連婦人の10年」ESCAP 地域会議開催(インド・ニューデリー)

■ 沖縄の無国籍児問題

沖縄女性と沖縄在住の米軍人・軍属が正式に結婚して、子どもが生まれると、日本の国籍法が父系血統主義であったため(1984年改正)、母親は子どもに姓を与えることができなかった。一方、米領事館ではアメリカ人の父親がアメリカ合衆国に10年間居住したことがあること、その半分の5年間は14歳以後の居住であることが証明されない限り、子どもの出生届けを受理せず、その他、妻子の遺棄、父親の行方不明、父親の戦死などもあった。

国連児童権利宣言第3条には「児童は、その出生の時から姓名及び国籍を有する権利を有する」とうたわれているが、沖縄にはこうした無国籍児が、「国際児童年」の1979年当時80人くらいいるといわれていた。

■ 国際福祉に関する相談所について

1958年、米軍将校婦人クラブを中心とする米国側と沖縄の福祉関係者により、国際間にまたがる養子縁組を中心とする児童福祉および個人や家族の問題の相談援助を行う民間団体が設置された。

1958年	■「国際社会事業団沖縄代表部」として琉球政府より認可。72年の復帰後は「社会福祉法人国際福祉沖縄事務所」として認可
1980年	■「社会福祉法人国際福祉社会 国際福祉相談所」に名称変更
1998年	■3月31日に相談所閉鎖。4月1日から業務は「おきなわ女性財団」へ引き継がれる
2021年	■県が米軍人・軍属等との国際家事に特化した相談窓口を開設

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1979(昭和54)年	<p>11月25日 「朝鮮の自主的平和統一を支持する沖縄県婦人の会」発足。代表幹事に中村文子、外間米子、島仲タツ子、桑江テル子</p> <p>11月 多和田さち子『能と組踊の比較試論』に沖縄文化協会比嘉春潮賞</p> <p>この年、沖縄の女性史をひらくつどい発足</p>	<p>[沖縄]12月3日 西銘知事と山中沖縄開発庁長官、西銘知事、対米請求権土地関係等事案120億円で合意し解決へ</p> <p>[世界]12月18日 第34回国連総会、女性(女子)に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(女子差別撤廃条約CEDAW)を採択(アメリカ・ニューヨーク)</p> <p>[世界]12月 ソ連が親ソ派政権の支援目的でアフガニスタンに侵攻</p> <p>[日本] 厚生省、「全国母子世帯調査」で未婚の母が過去5年で倍増と発表</p> <p>[日本] 航空保安大学校、海上保安大学校、気象大学校が女性に門戸開放</p>
1980(昭和55)年	<p>1月 「琉球新報」連載の「うちなー、女男」で、トートーメー(位牌)継承の女性排除という実態が社会問題化。婦団協、女でも継げるという啓発運動へ</p> <p>2月8日 電電公社与那原電電局長に宜保秀子が就任。県内初の女性局長</p> <p>2月14日 沖縄弁護士会、トートーメー男系継承は新民法、憲法の理念に反する慣習であり根絶に全力を傾けると態度表明</p> <p>2月25日 沖縄弁護士会、無国籍児問題の実態を把握し、救済を目的に「無国籍児問題調査特別委員会」発足</p> <p>2月29日 沖縄人権協会主催で「沖縄における婦人問題、トートーメーをめぐる慣習と人権」シンポジウム(那覇市)</p> <p>3月8日 婦団協主催で「男女平等にむけて沖縄の慣習を見直そう・トートーメーは女でも継げる」シンポジウム。500人参加</p> <p>3月17日 父の遺言で16年間位牌や墓を継承し祭祀を行ってきた女性にその従兄弟が祭祀継承を主張、女性は那覇家裁に祭祀継承者の指定審判を申し立て</p> <p>5月1日 国際福祉沖縄事務所が児童養護施設「美さと児童園」開設</p> <p>5月15日 『トートーメー考・女が継いでなぜ悪い』琉球新報社会面で連載した「うちなー女男」を単行本化</p> <p>6月9日 県議会議員選挙執行、渡名喜藤子が再選</p>	<p>[沖縄]1月15日 那覇市小祿中学校での成人式、自衛隊員の参加巡り紛糾</p> <p>[沖縄]1月25日 自衛隊那覇基地で空対空ミサイル爆発、4人死傷</p> <p>[日本]3月29日 駐デンマーク大使に高橋展子。女性初の大使</p> <p>[世界]4月16日～17日 OECD、初めて「婦人の雇用に関するハイレベル会議」を開催(パリ)</p>

■ トートーメー問題シンポジウム

トートーメー問題シンポジウムでは、パネラーより「女が継いでも決しておかしくない」「親、先祖が子孫にたたる道理がない」などの意見が出されるたびに大きな拍手が起こった。会場には、お年寄りや地方からの婦人、若い人、男性の参加も目立った。

同日、シンポジウムに先立ち国際婦人デー婦団協第3回総会でも、80年の事業計画としてトートーメー問題など県内の男女平等を阻んでいる生活慣習を見直すため全県的に地域懇談会を開催、同問題のパンフレット発行、同調査活動をする事になった

(『琉球新報』より)

■ 県内、未婚の母、離婚母子世帯増加傾向

沖縄県児童家庭課がまとめた昭和55年度の児童扶養手当受給者数を類型別で見ると、未婚の母は件数で増加、離婚母子世帯は比率、件数とも増加している。世帯累計別に見ると、生別母子世帯が全体の42%を占め、4638件でトップ。ついで未婚の母が3072件で復帰時(1546件)から倍増している。3位は父親が家出した遺棄世帯で1802件。

沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
<p>1980(昭和55)年</p> <p>7月1日 福地曠昭『沖縄の混血児と母たち』刊</p> <p>7月9日 県立沖縄盲学校高等部の大城康美、身障者オリンピック競歩で銅メダル獲得(オランダ)</p> <p>7月14日 国連の第2回世界女性会議NGO フォーラムに宮里悦ら27人が参加(デンマーク・コペンハーゲン)</p> <p>7月24日 自由法曹団婦人部沖縄調査団(団長・大森典子)来沖、トートメー相続や混血児問題調査</p> <p>7月29日 第4回全国高校囲碁選手権大会個人戦女子の部で県代表の下地和代が優勝</p> <p>7月31日 沖縄の女性史をひらくつどいの主催で、女性史研究家もろさわようこ来沖、講演</p> <p>7月 芝憲子『海岸線』に第3回山之口獏賞</p> <p>8月11日~12月 沖縄の電気料金問題で婦団協代表上京。関係省庁、各政党へ値上げ反対要請(沖縄電力の株の99.99%は日本政府)</p> <p>県社会福祉協議会ら沖縄で初の「父子世帯実態調査」実施</p> <p>8月30日 県、「国連婦人の10年中間年記念沖縄県大会」開催。婦団協主催(沖縄市)</p> <p>8月 社会福祉法人国際福祉沖縄事務所、沖縄県から認可を受け社会福祉法人国際福祉会 国際福祉相談所へ名称変更</p> <p>10月1日 那覇商工会議所婦人会結成。会長に糸嶺トヨ子</p> <p>10月6日 国連婦人の10年記念事業として第1回沖縄県婦人国内研修(婦人のつどい)。婦団協への補助事業として女性100人が東京・埼玉で研修</p> <p>11月17日 朝日新聞社主催『あれから35年「ひめゆりの乙女たち」展一鉄の暴風・沖縄戦の全容』展、沖縄三越で開幕。大反響</p> <p>11月 80年沖縄女の会、20人で発足。売買春問題に取り組む。栗國千恵子ら</p> <p>12月1日 第38回全国高等学校生徒生活体験発表大会で那覇商業高3年の知念照美が文部大臣賞</p> <p>この年、シャンソン歌手の石坂真砂、自作の反戦歌「あゝ対馬丸」楽譜を自費出版</p> <p>25の市町村が外国籍児の国民健康保険加入を認める条例を定めた</p>	<p>[世界]7月14日~30日 国連婦人の10年中間年世界会議で「国連婦人の10年 後半期行動プログラム」採択。17日、日本が女性差別撤廃条約に署名(デンマーク・コペンハーゲン)</p> <p>[日本]7月16日~11月30日 朝日新聞社主催『あれから35年「ひめゆりの乙女たち」展一鉄の暴風・沖縄戦の全容』展。全国9カ所で開催、20万人余が観覧</p> <p>[世界]8月1日 アイスランド大統領に女性解放運動活動家ビグディス・フィンボガドティルが就任、欧州初の女性大統領</p> <p>[世界]9月9日 イラン・イラク戦争勃発(~88年)</p> <p>[日本]10月7日 国際女性学会主催、ベティ・フリーダン来日講演会</p> <p>[世界]10月25日 ハーグ国際私法会議(HCCH)が「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」(ハーグ条約)作成</p> <p>[沖縄]10月29日 米軍演習中に恩納岳で出火、40日間燃える</p> <p>[沖縄]11月17日 那覇防衛施設局、「公用地法」期限切れに備え、未契約地の強制使用手続きを開始</p>

■ 沖縄の無国籍児問題と国籍法の改正

米軍基地が集中する沖縄では、沖縄の女性と米軍人が婚姻関係となる場合が多く、日米どちらの法律にもあてはまらず国籍を取得できない無国籍児を生み出すケースが深刻となり、顕著な社会問題となっていた。

1979年、国際福祉沖縄事務所(1980年に国際福祉相談所に名称変更)が国際児童年にちなんで「沖縄からの提言」を発表。日米両政府と世論に沖縄の無国籍児の実態を広く知らせ、児童と女性の人権を侵害する問題として大きな反響を呼んだ。提言では、父母のどちらかが日本国籍ならば子どもが日本国籍を取得できるように法改正を行い無国籍児を救済すること、日米児童福祉募金および日米間に家族の扶養義務履行相互協定の必要性を

訴えた。

1982年、国際福祉相談所所長に島本幸子ゆきこが就任。翌年法務省が大阪で開催した「国籍法改正に関する中間試案」の聴聞会にケースワーカーの平田正代と共に出席、沖縄の厳しい実情を説明し、中間試案への問題提起を行った。

1985年、国籍法改正。

沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
<p>1月24日 「戦争を許さない女たちのつどい」が初開催。呼びかけ人代表に上江洲トシ。約500人参加(那覇市)</p> <p>2月20日 公認会計士に山城恵三子、県内女性で初</p> <p>2月25日 国際婦人年行動計画を实践する沖縄県連絡協議会編『トートローマーは女でも継げる』刊</p> <p>3月24日 いわゆるトートローマー裁判で那覇家裁は男系継承の慣習が男女平等を定めた憲法や民法に違反するとして、女性の「祭祀継承者の指定申し立て」を認める審判</p> <p>3月29日 母親と女教師の中央集会、自衛官募集反対等決議</p> <p>4月1日 県、青少年婦人課長に安次富初子を発令。県職員初の女性課長</p> <p>4月11日 「憲法の改悪を阻止し、徴兵制復活に反対する婦人平和集会」決議</p> <p>4月26日 与那原町町議会議員選挙執行、瀬底律子が当選</p> <p>5月1日 沖縄県婦人連合会編『沖縄県婦人連合会30年の歩み』刊</p> <p>6月8日 ピューリッツァー賞を受賞したアメリカのビート詩人、ゲーリー・スナイダー来沖。妻が豊見城村出身</p> <p>8月9日～10日 第2回全国女性史研究のつどいに沖縄県女性史研究会会員5人参加(北海道)</p>	<p>[日本]2月17日 婦人問題企画推進会議「国連婦人の10年 後半期に向けて」としての意見を内閣総理大臣に提出</p> <p>[日本]3月2日 厚生省の招待で肉親を捜す中国残留孤児47人が初来日</p> <p>[日本]5月 婦人問題企画推進本部は昭和56年から昭和61年までを対象とした「婦人に関する施策の推進のための「国内行動計画」後期重点目標」を決定</p> <p>[日本]6月11日 母子福祉法の一部を改正する法律公布。「母子及び寡婦福祉法」と名称を改め、寡婦の福祉増進を図る。施行は1982年4月1日</p> <p>[日本]6月15日 「児童福祉法」改正(ベビーホテルなどに対し立ち入り調査権限)。25日施行</p> <p>[世界]6月23日 ILO第67回総会で第156号条約「家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約」採択。発効は1983年8月11日。ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた重要な国際基準</p> <p>[沖縄]7月10日 給水制限始まる(翌年6月まで約11カ月)</p> <p>[日本]7月19日 神戸商船大学、82年度入試から女子の受験を認める決定。これにより全国立大学が女子に門戸開放</p> <p>[世界]7月29日 英国のチャールズ皇太子がダイアナ・スペンサー嬢と結婚し話題に</p>

1981(昭和56)年

■ 婦人相談所開設 10 周年

沖縄県婦人相談所は、「特殊婦人」の相談、保護施設として復帰の年に開設された。当初は風俗営業従事者の相談が多かったが、年々一般婦人からの相談が増加し、相談内容も「前借金」から「家庭不和」へと変化した。中でも夫の暴力、不貞、怠惰の相談件数が目立つ。(沖縄タイムス社『沖縄年鑑』より)

■ なぜユタへ出かけるか

ユタへ出かけた人びとの主な動機は、①運勢判断(健康・金・仕事・引っ越し・初運)②母、祖母、友人の同伴者として③家族が病気の時(医師が治せない)④家族が亡くなったので遺志を聞きに⑤不安があったとき(悪夢、ネズミの侵入など)(友寄隆静「なぜユタを信じるか」より)

■ はたらく婦人の中央集会

「婦人の力で平和を築こう」「男女平等をかちとろう」をスローガンにした第27回はたらく婦人の中央集会が開催され、県外から約850人、県内から約350人計1200人の婦人労働者が参加した。

沖縄での開催が地方初の開催。1日目の全体集会では「反戦平和の原点を沖縄で見直そう」という確認がなされた。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1981(昭和56)年	<p>8月25日 「婦人問題懇談会」発足。呼びかけ人 伊波圭子(県母子寡婦福祉連合会長)。1992年3月まで107回開催</p> <p>10月13日 「80年沖縄女の会」討論会 テーマ「沖縄・買う春を考える」に250人。「女性の人権を踏みにじる買春をなくしていこう」のアピール採択</p> <p>10月28日～29日 全国地域婦人団体連合会の第29回研究大会、全国から2300人参加。無国籍児の国籍取得を掲げ「婦人差別撤廃条約の早期批准」を採択(那覇市)</p> <p>11月4日 女子高校生の米軍基地(浦添市)出入りがマスコミ報道をきっかけに大きな社会問題に</p> <p>11月12日 今井正監督映画『ひめゆりの塔』が沖縄でクランクイン、約30年ぶりの再製作</p> <p>12月2日 那覇市与儀の中央市場(農連市場)の移転に反対する1500人が総決起大会、市場の整備と存続を訴える(9日、市場の取り壊し強行)</p> <p>12月5日 戦争を許さない女たちのつどい主催「語り継ごう母たちの戦争体験・戦争を許さない女たちのリレー演説会」に800人</p> <p>12月11日 北島角子、一人芝居「島口説」に第36回文化庁芸術祭優秀賞</p> <p>12月18日 県議会、「婦人に対するあらゆる形態の差別撤廃条約」の早期批准に関する意見書を可決</p>	<p>[沖縄]8月10日 友寄隆静「なぜユタを信じるか」刊、ベストセラーとなる</p> <p>[世界]9月3日 1979年に国連が採択した女性(女子)差別撤廃条約が発効。日本未批准</p> <p>[沖縄]10月1日 厚生省、沖縄戦当時6歳未満の戦傷病者および戦没者の遺族に対して援護法適用開始</p> <p>[日本]10月28日 ロッキード事件丸紅ルート公判で、検察側証人榎本三恵子が「5億円受領」の蜂の一刺し発言</p> <p>[沖縄]11月13日 国頭村で発見のクイナ科の鳥を山階鳥類研究所が新種認定し、「ヤンバルクイナ」と命名</p> <p>[沖縄]12月15日 名幸芳章「沖縄の迷信」月刊沖縄社刊</p> <p>[沖縄]12月23日 年間相次いだ大口模合崩れに対し、沖縄弁護士会は特別委員会を設置し問題に取り組むことを決定</p> <p>[沖縄]12月 北谷町のハンビー飛行場用地が返還</p>
1982(昭和57)年	<p>1月19日 沖婦連、第2回国連軍縮特別総会に向け、核兵器完全禁止と軍縮を要請する署名運動を展開(20万筆達成)</p> <p>1月23日 沖縄社会学会が「ユタと沖縄社会—その文化的・社会的背景をさぐる」をテーマに取り上げ、ユタ論争へ</p> <p>1月 雑誌『青い海』109号で特集「大正・昭和 沖縄おんなの生活誌」</p>	<p>[日本]2月8日 東京のホテル・ニュージャパンで火災発生、防災設備の欠陥で死者33人の大惨事</p> <p>[沖縄]2月18日 農村婦人等健康増進特別事業推進連絡会議開催</p> <p>[沖縄]2月26日 嘉手納町周辺住民601人が米軍機の夜間飛行差し止めおよび過去、将来の損害賠償等を国に求め那覇地裁沖縄支部に提訴(第1次嘉手納基地爆音訴訟)</p> <p>[沖縄]3月26日 反戦地主ら、未契約軍用地強制使用問題でハンスト</p>

■ 家計簿から見た物価の比較

	昭和48年4月	昭和56年4月	
米10キロ	840円	2,285円	3倍
食パン	55円	140円	3倍
バス(市内)	25円	120円	5倍
タクシー	70円	270円	4倍
コンニャク	20円	990円	4倍
ラーメン	25円	60円	2.5倍
ガソリン	45円	170円	4倍
本	400円	1,000円	2.5倍

(『沖縄事始め・世相史事典』より)

■ 沖婦連「復帰十年会員意識調査」

1982年5月13日、沖婦連(会員約5万8000人)は「復帰十年 会員意識調査」を実施した。それによると、復帰して「よかった」が60.6%。一方で、生活不安(54.2%)、米軍基地等への不安(85%)が根強いことが示された。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1982(昭和57)年	<p>4月1日 国際福祉相談所長に島本幸子が就任</p> <p>4月23日～25日 第27回「はたらく婦人の中央集会」沖縄で初の地方開催。県外から800人参加、「反戦平和宣言」採択</p> <p>5月13日 沖婦連、復帰10年アンケート調査結果発表。「復帰を評価」が60%</p> <p>6月7日～12日 第2回国連軍縮特別総会NGO フォーラムに沖縄から宮里悦ら10人が参加。No More Okinawaの羽織でカチャーシー披露(アメリカ・ニューヨーク)</p> <p>7月31日 名護市辺野古で米海兵隊員が女性を殺害</p> <p>9月1日 県警婦人警部補に上原せい子、初の女性警部補</p> <p>11月 県生活福祉部青少年婦人課、広報啓発誌「おきなわの女性」創刊</p> <p>12月14日 文化庁の昭和57年度芸術祭で佐藤太圭子が舞踊部門の芸術祭優秀賞、川田公子が大衆芸能部門の芸術祭優秀賞</p>	<p>[日本]4月23日 「旅行業法」改正、買春ツアーへの旅行者関与禁止。83年4月1日施行</p> <p>[沖縄]4月30日 復帰10年沖縄闘争県民会議主催で「復帰10年、平和な島をつくる5・15県民大会」、軍事優先の政府の施策を糾弾</p> <p>[日本]6月26日 新聞各紙が文部省教科用図書検定で「日本軍が華北に『侵略』を『進出』という表現に改めさせられた」と報道。日中韓の外交問題に(第一次教科書問題)</p> <p>[日本]7月6日 翌年から使用される高校日本史教科書で沖縄戦における日本軍の沖縄住民虐殺が文部省検定により全面削除されたことが明らかになる</p> <p>[沖縄]8月14日 民主教育を進める県民会議(沖教組・沖婦連・県労協など8団体)、「よい教科書を求める県民署名運動」を展開</p> <p>[沖縄]8月24日 農林水産省は「植物防疫法施行規則」の一部改正を官報登載、宮古、八重山を除く沖縄群島のミカンコミバエ根絶を宣言。青切りミカンの本土出荷が9月1日から実現</p> <p>[沖縄]8月 沖縄振興開発審議会、第2次沖縄振興開発計画(1981～91)を決定</p> <p>[沖縄]9月14日 「住民虐殺記述削除に抗議し、よい教科書を求める県民大会」(主催・民主教育をすすめる沖縄県民会議)開催、約800人が参加</p> <p>[沖縄]12月4日 新石垣空港の白保建設に反対する会結成</p> <p>[沖縄]12月12日 米軍基地内にある反戦地主の土地を共同所有し支援する「一坪反戦地主会」が発足</p>
	1983年	<p>1月 県総務部長、夫婦共働き職員が管理職になったらどちらかが退職するか管理職を辞退する人事方針を発表。県職労婦人部や女性団体の抗議で実施せず</p> <p>3月8日 米兵による日本人女性殺害事件で遺族が国を相手に訴訟。那覇地裁が原告の訴えを認め4000万円の賠償金の支払いを命ずる</p>

■ 教科書記述問題

1982年7月、沖縄戦における日本軍の沖縄住民虐殺事件について、高校日本史教科書記述が根拠不十分との理由で削除されていることが明らかとなり、諸団体が行動を起こした。

1982年 8月7日	■「生活と権利を守る沖縄県婦人協議会」の上江洲トシ会長ら県教育庁に教科書の住民虐殺明記を要請。17日にビラ配布
14日	■沖教組、県婦連、県労協など8団体で構成する民主教育を進める県民会議が「よい教科書を求める県民署名運動」を展開
30日	■沖縄婦人有権者同盟(徳田湊 ^{ひな} 会長)教科書問題でアピール
9月14日	■「住民虐殺記述削除に抗議し、よい教科書を求める県民大会」開催、約800人が参加。民主教育をすすめる沖縄県民会議主催

■ 未成年の出産率が高い沖縄県

1983年12月、県内の若年分娩の臨床事例が発表された。それによると78年から82年までの4施設での分娩総数1万9992件のうち19歳以下の出産が444件で、他県に比べ19歳以下の若年層の出産例が多く、母子の健康面でも問題があるとされている。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1983(昭和58)年	<p>3月16日 沖縄県知事名で内閣総理大臣へ「婦人に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」の早期批准についての要望書を提出</p> <p>3月30日 読谷山花織の島袋ヒデ、第3回安谷屋正量賞受賞</p> <p>3月 沖縄県婦人問題懇話会、婦人の総合施設の設置促進を提言</p> <p>4月13日 沖縄連を中心に「沖縄婦人運動史研究会」発足</p> <p>4月25日 沖縄市で1歳の男子を道連れにした母子心中事件発生</p>	<p>[日本]4月4日 NHK朝の連続テレビ小説「おしん」放送開始</p> <p>[沖縄]5月1日 県教育庁「こころの電話」を設立</p> <p>[日本]5月7日 1903年の内国勸業博覧会(大阪)での「人類館事件」の写真が京都で発見</p> <p>[沖縄]5月28日 私鉄沖縄、春闘で無期限バスストに入る。7カ月の長期に及ぶ</p> <p>[世界] アメリカ政府、AIDS を国家最優先の医療対策に指定</p>
	<p>6月9日 第29回「わが家の家計簿」体験談で石垣市の内原しな子が特別賞受賞</p> <p>6月18日 第4回「戦争を許さない女たちの集い」で丸木俊画伯が講演、500人参加</p>	<p>[日本]6月1日 徳島地方裁判所長に寺澤光子。初の女性地裁所長</p>
	<p>9月8日 沖縄の女子教育にと、ひめゆり同窓会が県に4000万円寄附</p>	<p>[沖縄]7月9日 生活排水流入で汚濁が進んだことから「久茂地川に清流と緑を呼び戻す会」結成</p> <p>[沖縄]7月9日 新石垣空港建設をめぐる「空港問題を考える市民の会」発足</p> <p>[世界]9月1日 大韓航空機撃墜事件</p>
	<p>11月3日 岸本マチ子「コザ中の町ブルース」で第17回小熊秀雄賞</p> <p>11月3日 昭和58年度日本民芸館展で石垣市伊野田在の石垣いっちょ(絹)の会の絹帯2点が優秀賞受賞</p> <p>11月21日~23日 労働省前での「私たちの要求する雇用平等法の法制化を実現するための中央行動」(第1次)に沖縄の女性労働者12人が参加(東京)</p>	<p>[沖縄]10月4日 浦添市内の中学校で組織的な金銭せびりが発覚</p> <p>[日本]10月14日 東北大医学部付属病院で日本初の体外受精児が誕生</p>
		<p>[沖縄]12月8日 「子どもたちにフィルムを通して沖縄戦を伝える会」(沖縄戦記録フィルム1フィート運動の会)結成</p>

■ 国連軍縮特別総会 NGO フォーラムへ

宮里悦ら要請団は、渡米に先立ち、十人というわずかな人数が、人目を引くためには、鮮やかなコスチュームが必要、と伝統工芸品である紅型で陣羽織をつくり、真紅のえりに「NO MORE OKINAWA」と黒く太く文字で書いて羽織ることにした。

ニューヨークでの七キロ半のデモ行進の際には、テープレコーダーから流れる沖縄民謡のリズムに合わせて、カチャーシーを踊りつつ進んだ。ひとしきり踊ると、一人が「ノー モア オキナワ」と叫び、こぶしを宙に突き上げた。

(『宮里悦自伝やんばる女一代記』より)

■ 管理職夫婦の共働き規制問題

1983年、県は夫婦共働き職員に対し、管理職(課長以上)の条件に「一方が登用された場合は夫か妻のいずれかの退職、退職しない場合は管理職を辞退」という人事方針を発表。これに対し、県職労婦人部が「働く権利を奪うもので人権にかかわる問題」と抗議。婦団協をはじめ各女性団体の抗議が相次ぎ、実施に至らなかった。

1983年 1月22日	■ 婦人問題懇話会、県職員共働き夫婦退職勧告問題を論議
2月3日	■ 宮里悦婦団協会長ら代表、県職員共働き夫婦退職勧告撤廃を県に要請

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1983年	この年、県労協婦人部が女子差別撤廃条約の早期完全批准を訴える行動を展開	<p>[沖縄]12月 沖縄一八重山一白保の海とくらしを守る会発足。新石垣空港の白保海域建設に反対</p> <p>[日本] 警視庁、愛人バンク第1号「タぐれ族」を売春防止法違反で摘発</p>
1984(昭和59)年	<p>1月 鳥獣保護委員に渡嘉敷玲子。沖縄で女性初</p> <p>3月8日 国際婦人デー沖縄県大会に130人参加、雇用平等法で討論</p> <p>3月24日 西辺中学校校長に眞壁カツ。沖縄初の女性校長</p> <p>4月 県、「婦人問題解決のための沖縄県行動計画」策定。男女共同参画に関する初めての計画</p> <p>4月1日 県婦人相談所長に翁長孝枝。県職員2人目の女性課長</p> <p>4月6日 県労働商工部、初の「勤労婦人実態調査」結果を発表</p> <p>9月6日～16日 第1回沖縄県婦人海外研修事業「婦人の翼」実施。23人の女性リーダーがASEAN 4カ国視察交流。のち女性の翼に名称変更。毎年開催</p> <p>10月11日 浦添市の浦底夫妻、子ども16人で子宝日本一</p>	<p>[日本]3月22日 婦人問題企画推進本部開催「アジア・太平洋地域婦人国際シンポジウム」</p> <p>[日本]3月26日～3月30日 国連アジア・太平洋経済社会委員会(ESCAP)主催「国連婦人の10年 世界会議のための地域政府間会議」(東京)</p> <p>[日本]3月 国際婦人年連絡会、「婦人差別撤廃条約批准促進に関する決議」採択</p> <p>[沖縄]5月12日 南北大東島でNHKテレビの同時放送開始</p> <p>[日本]5月25日 国籍法および戸籍法の一部を改正する法律が公布。父母両系血統主義を採用、配偶者の帰化条件の男女同一化等。施行は85年1月1日</p> <p>[日本]6月4日 文部省、家庭科教育に関する検討会議設置</p> <p>[沖縄]6月18日～11日 日教組第60回定期大会、那覇市で開催</p> <p>[沖縄]8月2日 第23回オリンピックロサンゼルス大会で重量挙げの平良朝治選手が5位入賞</p> <p>[世界]8月6日～14日 国際人口会議(メキシコシティ)</p> <p>[沖縄]8月22日 対馬丸満40年の慰霊祭が那覇市内の小桜の塔で行われ、遺族や学友、元乗組員らが参列</p>

■ 女性パートタイマーの実態

1985年3月、沖縄県商工労働部がまとめた「女子パートタイム労働に関する実態調査報告書」によれば、年齢別にみると「45歳以上」が37.5%で、「35歳以上」が全体の6割を占めている。勤務条件は常用労働者とはほとんど変わらないのに、年休や手当などの諸制度が確立されておらず、問題点が多いことが浮き彫りになった。

■ 初の「勤労婦人実態調査」

沖縄県商工労働部は昭和58年度「勤労婦人実態調査」を発表した。調査結果では有効回答のあった535社のうち533社が女子を雇用、従業員全体の31.8%を女子が占めた。女子パートの比率は16.5%。

雇用条件の男女差は、初任給(対象企業の60.2%)、昇給(同14.3%)、管理職登用なし(同50.7%)、定年制などにみられた。

■ 「沖縄の女子労働力の動向、社会的影響力調査」

1984年5月、県下労組員5530人を対象に実施し、有効回答率は22%。それによると沖縄の女子労働者には専業主婦志向はほとんどなく、生涯を通して仕事に就く意思を持っている。また、「休暇が取りにくい(37.9%)」「収入が少ない」「勤務時間が長く残業が多い」「自分の能力、技能が生かせない」等、約6割が仕事上の悩みを有する。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1984(昭和59)年	<p>10月17日 沖縄パイロットクラブ結成。会長に野崎文子</p> <p>11月26日～28日 第30回全国盲婦人研修大会が那覇市内で開会、全国の視覚障害の婦人ら600人が参加</p> <p>12月30日 吉田スエ子『嘉間良心中』で第16回新沖縄文学賞</p> <p>この年、ひめゆり同窓会が記念館建設に向けて本格的な募金活動を開始 在亜沖縄県人福祉財団創立、会長に佐久川フミ 県、教育委員に吉川文子(元小学校校長)を選任。女性は11年ぶり</p>	<p>[日本]11月1日 第2次中曽根内閣発足。環境庁長官に石本茂。22年ぶり3人目の女性閣僚</p>
1985(昭和60)年	<p>1月11日 1日施行の改正国籍法で3人の国際児が日本国籍を取得</p> <p>1月24日 沖縄タイムスで若尾典子「みづかな女性学」連載開始</p> <p>3月8日 国際婦人デー沖縄県大会開催「国連婦人の10年目にあたって」をテーマにパネルディスカッションを実施</p> <p>4月3日 県商工労働部、県内における女子パートタイム労働に関する実態調査の結果を発表</p> <p>4月14日 ひめゆり同窓会などによる第一外科壕の遺留品収集作業が終了</p> <p>5月12日 看護師に与えられる最高の栄誉・第30回フローレンス・ナイチンゲール記章が眞玉橋ノブに授与</p> <p>7月9日 沖教組女性部、名簿の「男女別配列の是正」提案</p> <p>7月10日～19日 第3回世界女性会議NGOフォーラムに沖縄から22人の女性が参加。初のワークショップ開催(ケニア・ナイロビ)</p>	<p>[沖縄]1月12日 与那国島の催事芸能、国の重要無形民俗文化財に指定</p> <p>[日本]3月16日 つくば科学万博開会式</p> <p>[日本]4月9日 総理府「婦人の現状と施策国内行動計画に関する報告書(第4回)」発表。日本8割弱の女性が現状に不平等を感じていると明らかに</p> <p>[沖縄]4月13日 壺屋焼の金城次郎、「琉球陶器」で国の重要無形文化財保持者に認定。沖縄初の人間国宝</p> <p>[沖縄]4月26日 第1回全日本トライアスロン宮古島大会開催</p> <p>[日本]5月1日 「国民年金法等の一部を改正する法律」公布、女性の年金権の確立。86年4月1日施行</p> <p>[日本]6月1日 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女性労働者の福祉の増進に関する法律」(男女雇用機会均等法)公布。86年4月1日施行</p> <p>[日本]6月25日 「児童手当法の一部を改正する法律」(支給対象を第三子以降から第二子以降とする)公布。施行は86年6月</p> <p>[日本]6月25日 第102回国会で「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」(女子差別撤廃条約)承認。発効7月25日</p> <p>[日本]7月1日 金の現物まがい商法で問題となった豊田商事、破産宣告</p> <p>[日本]7月5日 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(労働者派遣法)公布。86年施行</p>

■ 「国籍法改正に関する中間試案」内容

1984年の改正の柱は、現在の父系優先血統主義による子の国籍決定を改め、父母両系血統主義による。この措置に伴い、年間約1万5000人の発生が見込まれる二重国籍については、成年時に国籍選択を義務付ける、配偶者帰化条件を男女平等による一など。法務省は、改正によって沖縄の無国籍児問題が解消されるとみている。

■ 男女雇用機会均等法

①職場での教育訓練や福利厚生、定年、退職、解雇で男女の差別的取り扱いを禁止する ②募集、採用、昇進、配置における男女の平等な取り扱いは企業の努力義務とし罰則規定は設けていないが、労相が指針を定め男女同様の待遇をすよう求める ③紛争解決のため各都道府県に機会均等調停委員会を置く一など。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1985(昭和60)年	<p>7月14日 那覇市議会議員選挙執行、外間久子が当選</p> <p>7月19日 市原千佳子『海のトンネル』で第8回山之口獏賞</p> <p>11月1日 田場美津子『仮眠室』で第4回『海燕』新人文学賞受賞</p> <p>11月23日 ラジオ沖縄、那覇市など主催で第1回うないフェスティバル。「ナイロビから沖縄へ」を合言葉に43団体による50のワークショップなど多彩な催し。メイン会場は那覇市民会館</p> <p>11月30日 第37回高松宮杯全日本中学校英語弁論大会で宜保エウザ(豊見城中学2年)が優勝。同大会では県内初</p> <p>11月30日 県、「国際婦人の10年 最終年記念大会」おきなわレディス・フォーラム開催、450人参加</p> <p>11月 那覇市で家族2人の介護を苦しめた女性が無理心中</p>	<p>【世界】7月15日～26日 国連女性の10年最終年ナイロビ会議(第3回世界女性会議)「西暦2000年に向けて女性の地位向上を目指す将来戦略ナイロビ将来戦略」採択。首席代表森山真弓(ナイロビ)</p> <p>【日本】8月12日 羽田発大阪行き日航ジャンボ機が群馬県御巣鷹山の中に墜落</p> <p>【日本】8月28日 文部省が各教育委員会教育長に対し通知を発し、入学式および卒業式での「国旗掲揚、国歌斉唱」の徹底を図る</p> <p>【日本】8月31日 労働省発表「60年版婦人労働の実情」(「婦人労働白書」)で、雇用されて働く女性が1518万人に達し、主婦など家事専業の女性数1516万人を初めて超えたことが明らかに</p> <p>【沖縄】9月25日 県採用委員会は8月5日に那覇防衛施設局が裁決を求めた未契約軍用地の「20年強制使用」申請を正式に受理</p> <p>【世界】9月 プラザ合意(G5がドル高是正合意)</p> <p>【沖縄】10月16日 県議会、「日の丸掲揚と君が代斉唱」促進決議を可決</p> <p>【沖縄】11月18日 県教育庁、県下の教育委員会、小中高校、「日の丸掲揚、君が代斉唱」の指導の徹底通知。以後、強制押しつけ反対運動起こる</p> <p>【日本】11月23日 円相場急騰、1ドル200円を割る</p> <p>【沖縄】12月8日 第1回NAHA マラソン開催</p>
1986(昭和61)年	<p>1月31日 沖縄県婦人問題懇話会が「沖縄県女性総合センター(仮称)の早期建設」を知事に提言</p>	<p>【世界】1月28日 米スペースシャトル「チャレンジャー」が発射直後に爆発</p> <p>【世界】2月25日 フィリピンの反マルコス勢力が臨時政府樹立を宣言。大統領にコラソン・アキノ、女性初</p> <p>【日本】2月 婦人問題企画推進会議を婦人問題企画推進有識者会議に改組</p> <p>【沖縄】2月 県採用委員会、未契約軍用地20年強制使用問題に係る第1回公開審理で紛糾</p>

■ 女性の介護疲れが明らかに

1985年11月8日に那覇市で一家心中が発見された。元医師で資産家の長女が、介護を苦しむ母と妹を道連れに無理心中した事件。県内で大きく報道され、介護問題が表面化した。86年に県生活福祉部が行った高齢者健康実態調査結果では、県内の痴ほう老人(原文ママ)は5600人で老人人口の5.56%であることや、3割が一人居暮らし、介護は女性任せで87%が疲れを訴えている—ことなどが分かった。

沖縄県における女性議員の推移

	昭和50年			昭和55年			昭和60年		
	議員数	女性	男性	議員数	女性	男性	議員数	女性	男性
県議会議員	44	0	44	47	2	45	49	1	48
市議会議員	293	6	287	293	2	291	293	3	290
長村議会議員	704	2	702	700	3	697	708	5	703

(『おきなわの女性』第5号より)

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1986(昭和61)年	<p>3月7日 平良敏子と「喜如嘉の芭蕉布保存会」に第19回吉川英治文化賞</p> <p>3月31日 県、「国連婦人の10年」最終年を機に1978年以來の「沖縄県における婦人の生活実態と意識の調査」を前年11月に行い、その結果を発表。約8割の女性が家庭において不平等だと感じ、夫の家事参加を望んでいる</p> <p>3月31日 県、高齢者健康実態調査結果を発表。県内の痴ほう老人は5600人で老人人口の5.56%、3割が一人暮らし、介護は女性任せで87%が疲れを訴えている一などが明らかに</p> <p>5月8日 赤嶺千壽、沖婦連第9代会長就任</p> <p>9月15日 芝憲子「沖縄の反核イモ」で第15回壺井繁治賞</p> <p>11月22日 第2回うないフェスティバル。県内女性議員によるシンポ</p> <p>11月 沖縄婦人運動史研究会「沖縄・わたちの戦後 焼土からの出発」刊(ひるぎ社)</p> <p>12月 県生活福祉部、広報誌「沖縄の女性と男性の広場 あい」創刊 この年、ハードロックバンド Marie with MEDUSA 結成</p>	<p>[沖縄]3月 県教育長通達後初の卒業式で日の丸・君が代をめぐって学校現場が混乱</p> <p>[沖縄]4月1日 沖縄県立芸術大学開学</p> <p>[日本]4月1日 男女雇用機会均等法、施行。前年公布</p> <p>[沖縄]4月1日 県国民春闘共闘会議、「男女雇用機会均等法の施行を新たなたたかいの出発点とする4・1沖縄県行動」集会開催</p> <p>[日本]4月1日 改正労働基準法、女子労働基準規則 改正施行(女子保護規定緩和、母性保護規定の拡充)</p> <p>[日本]4月21日 財団法人女性職業財団発足(のちに財団法人21世紀職業財団)</p> <p>[世界]4月26日 ソ連ウクライナ共和国のチェルノブイリ原子力発電所で爆発事故が発生</p> <p>[日本]9月8日 土井たか子、第10代社会党委員長に就任。日本初の女性党首</p> <p>[沖縄]11月1日 南西航空初の本土便、那覇一松山間に就航</p> <p>[日本]11月21日 伊豆の三原山が209年ぶりに大噴火</p>
1987(昭和62)年	<p>2月22日 那覇^{ほつか}日廿日正月祭り開催(那覇市辻)</p> <p>2月27日 沖縄県婦人の翼の会結成、会長に赤嶺千壽。のち1992年「女性の翼」に</p> <p>3月 宮里悦「やんばる女一代記 宮里悦自伝」刊</p> <p>4月7日 大石芳野写真展「沖縄に生きる」開催</p> <p>4月13日 沖縄県婦人団体連絡協議会(第3次婦団協)27団体で結成。会長に赤嶺千壽</p>	<p>[日本]1月28日 野田愛子、高等裁判所長官就任(札幌)。女性初の高裁長官</p> <p>[沖縄]2月24日 県収用委、軍用地強制使用認可の採決</p> <p>[日本]2月 タレントのアグネス・チャンの子連れ出勤をきっかけに「アグネス論争」始まる</p> <p>[日本]4月1日 国鉄民営化</p>

■ 第1回うないフェスティバル

「国際婦人の10年」最終年の、1985年11月23日、女性が女性のためにつくるラジオ沖縄 12時間スペシャル番組「うないフェスティバル'85」(同実行委員会・ラジオ沖縄・那覇市主催)が開催された。40余の婦人団体や労働婦人部、女性サークル、草の根グループなどが参加して反響を呼び、源啓美(うない総合プロデューサー、ラジオ沖縄制作部)は1985年度の「日本婦人放送者懇談会賞」と「年間最優秀プロデューサー賞」の奨励賞を受賞した。

■ 県生活福祉部、広報誌『あい』創刊

創刊号は、沖縄県が実施する施策の紹介をはじめ、各界で活躍する女性や婦人団体の紹介、ふるさとの味などを取り上げて、B5判6頁でスタート。第41号(平成5年5月発行)からA4判8頁となり、平成7年9月、第55号を発行。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1987(昭和62)年	<p>8月17日 芭蕉布の福地フニ、第7回安谷屋正量賞受賞</p> <p>9月6日 第33回全国定時制高校珠算競技大会で、大城美香(コザ高校定時制4年)が初の個人総合優勝</p> <p>10月13日 聴覚障がい者のために尽くした根間みどり(宮古農林高校3年)、善行青少年として総務庁長官表彰。県内からは初の個人表彰</p> <p>10月19日 沖縄戦の記録写真の中で白い三角旗をかかげて投降する「白旗の少女」は沖縄市の比嘉富子と判明</p> <p>11月 谷上(仲宗根)みい子の漫画『ホテル・ハイビスカス』コミックス刊</p> <p>11月 沖縄県高齢者総合相談センター開所</p> <p>12月1日 琉球舞踊の新垣典子、志田房子に昭和62年度文化庁芸術祭賞</p> <p>12月24日 沖縄バス労働組合、女子ガイドの定年引き上げに対する会社側の回答に反発し24時間ストライキ</p>	<p>【日本】5月7日 婦人問題企画推進本部が「西暦2000年に向けての新国内行動計画―男女共同参加型社会の形成を目指す」策定</p> <p>【沖縄】5月 牧港住宅地区用地返還(那覇新都心地区)</p> <p>【沖縄】6月16日 県、沖縄初のエイズ患者確認を発表</p> <p>【沖縄】6月21日 「嘉手納基地を人間の鎖で包囲する6・21大行動」に2万5000人</p> <p>【日本】9月2日 最高裁、有責配偶者の離婚承認の新判例</p> <p>【沖縄】9月20日～23日 第42回国民体育大会・海邦国体夏季大会</p> <p>【沖縄】9月23日 沖縄で金環日食を観測</p> <p>【沖縄】10月8日 沖縄自動車道が開通(石川一那覇、許田一那覇)全線開通式典</p> <p>【世界】10月16日 ニューヨーク株式市場で株価大暴落(ブラックマンデー)、世界に波及</p> <p>【沖縄】10月25日～30日 第42回国民体育大会・海邦国体秋季大会。日の丸掲揚と君が代斉唱で混乱、読谷村で日の丸焼き捨て</p> <p>【日本】11月20日 民間労組62組織552万人の新たな統一組織「全日本民間労働組合連合会」(民間連合)発足。労働界は新時代に</p> <p>【世界】11月29日 大韓航空機爆破事件</p> <p>【日本】12月24日 教育課程審議会答申で中学・高校の家庭科が男女共修、必修の導入確定</p> <p>【沖縄】12月 那覇市情報公開条例制定。地方自治体で初</p>
1988(昭和63)年	<p>1月 「沖縄女性史を考える会」発足。那覇市首里公民館での女性史講座を機に</p> <p>2月23日 城間佐智子、沖縄バスのバスガイド35歳定年制を男女雇用機会均等法違反として那覇地裁に地位保全の仮処分申請</p> <p>3月 那覇市、那覇市女性行動計画策定</p>	<p>【沖縄】1月26日 沖縄初の四つ子誕生</p> <p>【沖縄】3月8日 沖縄公立学校の卒業式で初めて全校で「日の丸」掲揚</p> <p>【日本】3月10日 農林省、「農山漁村婦人の日」を設定</p>

■「復帰15年女性はいま…」

「多くの婦人がどんなグループでもいいから参加し社会に目を向けてほしい。それによって女のネットワークをつくり、より良い生活を行政に保障させていきたい。農村婦人、漁協の婦人、商工婦人など、みんなで問題を出し合って話し合えば早く前進すると思う」(伊波圭子・第三次県婦団協副会長への琉球新報インタビューより)

■海邦国体を支えた女性の力

海邦国体の成功を陰で支えたのは、見事な集団演技や選手への受入れ、民泊、地域の環境美化などボランティア活動で頑張った地域婦人会であった。

国体メイン会場をはじめ、あらゆる場所で、連日の暑さにも負けず、懸命に湯茶の接待や案内に駆け回った。底抜けに明るくっておおらかで、人見知りしなくて……南国のローカルカラーにあふれた婦人たちは、他県から訪れた方たちの圧倒的な賞賛を受けた。

(おきなわの女性と男性の広場『あい』第8号より)

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1988年(昭和63年)	<p>4月1日 那覇市に女性室設置、県内初の女性行政専管課。室長に伊舎堂根自子</p> <p>4月16日 婦団協、「第一線で活躍する女性の祝賀激励会」を初開催</p> <p>4月18日 佐々木薫『潮風の吹く街で』で第11回山之口獏賞</p> <p>5月 三木健編『新垣美登子作品集』刊</p> <p>6月12日 沖縄県議会議員選挙執行、外間久子が当選</p> <p>6月13日～20日 沖婦連、創立40周年記念事業の一環として中国友好親善訪問団「婦人の船」事業実施</p> <p>8月2日 全国高校総体、仲松好美(那覇)女子400メートルで優勝</p> <p>8月22日 在沖フィリピン領事館、フィリピン出稼ぎ女性の聞き取り実態調査を実施</p> <p>8月24日 読谷山花織復興の池原ケイ子、第8回安谷屋正量賞受賞</p> <p>9月25日 第4回琉球放送創作芸術祭で玉城千枝子の「初ムーチー」(舞踊部門)が大賞</p> <p>10月 岸本マチ子、詩人の芥川賞といわれるH氏賞の選考委員に選ばれる</p> <p>11月10日 第10回沖縄文化協会賞、金城朝永賞に高橋恵子</p> <p>11月29日～30日 県と県教委主催で婦人国際交流フェスティバル</p> <p>12月11日 第12回天皇制を考える公開市民連続講座、テーマは「女性と天皇制」</p>	<p>[日本]4月1日 改正労働基準法施行、週40時間労働制を本則に規定。公布は前年9月26日</p> <p>[日本]4月5日 家永教科書検定訴訟(第3次)の沖縄戦関連記述に関する国側証人尋問が東京地裁で始まる</p> <p>[沖縄]5月 沖縄自由貿易地域那覇地区供用開始。日本初のフリーゾーン</p> <p>[日本]6月18日 リクルート疑惑発覚</p> <p>[沖縄]9月20日 いじめ等問題行動対策協議会(県教育委員会主催)開催、登校拒否児の増加が問題となる</p> <p>[沖縄]9月30日 那覇大綱挽中止決定(天皇の病気に配慮し自粛ムード広がる)</p> <p>[沖縄]10月1日 沖縄電力が民営化。国と沖縄県出資による特殊法人から株式会社へ移行</p> <p>[沖縄]10月15日 金武町伊芸区流弾事件。集落等でキャンプ・ハンセンから発射と見られる銃弾発見相次ぐ。町議会は演習中止を要請</p> <p>[日本]12月2日 パキスタン首相にベナジール・ブット就任。女性初</p>
1989年(平成元年)	<p>2月5日 那覇市社で毎年3月上旬に実施されていた300年余の伝統のある「那覇旧廿日正月祭り」(じゅり馬祭り)の中止決定</p> <p>3月24日 城間佐智子と沖縄バスに和解成立、35歳定年撤回と職場復帰。バスガイドの定年も60歳に</p> <p>3月 沖縄県婦人団体連絡協議会「女性総合センターの早期建設」要望</p> <p>4月14日 山里禎子『ソウル・トリップ』で第68回『文學界』新人賞</p>	<p>[日本]1月7日 昭和天皇没</p> <p>[世界]3月2日 EC 環境相理事会、フロンガス全面禁止で合意</p> <p>[日本]3月15日 学習指導要領改訂告示 高校家庭科男女必修化、中学技術・家庭科男女同一履修に。実施は1990年度</p> <p>[日本]4月1日 消費税導入。日本初の大型間接税(税率3%)</p> <p>[沖縄]4月11日 八重山上布と八重山ミンサー、通産大臣より「国の伝統的工芸品」指定</p>

■ バスガイド 35 歳定年訴訟

1988年2月、沖縄バスのバスガイド35歳定年を不服とした城間佐智子が会社を提訴。女性の労働の自由を制限する人権問題として35歳定年制の撤廃を求める機運が高まる。

1987年12月	■ 沖縄バス労組は秋闘でバスガイド定年引き上げを最重要課題として24時間・48時間スト
1988年1月10日	■ 沖縄バスと沖縄バス労組、バスガイド35歳定年制に合意
2月23日	■ 城間佐智子が会社を提訴
3月11日	■ 沖縄婦人少年室、県内バス5社に対しバスガイド35歳定年制改善要求
1989年1月17日	■ 沖縄バス、バスガイド35歳定年制を91年5月31日までに60歳に引き上げで労組と合意。ただし裁判中の城間は除外
3月23日	■ 沖縄バスが全面譲歩で和解成立

沖縄の女性に関する出来事

6月23日 ひめゆり平和祈念資料館開館(糸満市伊原)

7月6日 崎山多美「水上往還」、第101回芥川賞候補に

7月9日 那覇市議会議員選挙で女性候補4人全員当選

7月15日 日本助産師会沖縄県支部設立

7月 沖縄国税事務所初の女性国税相談官発令

9月2日 沖縄県中小企業家同友会女性経営者部会「碧の会」結成。会長に真喜屋光子

10月7日～8日 「第6回日本女性会議'89なは」が那覇市で開催。テーマは女性が創造する平和。県内初の全国規模の女性会議

10月9日 与那国織の崎原キヨ、第9回安谷屋正量賞受賞

沖縄・日本・世界の出来事

【沖縄】4月26日 風疹流行

【沖縄】4月26日 県、新石垣空港建設地を白保海上からカラ岳陸上に変更する案を発表

【世界】6月4日 中国、天安門事件。戒厳令下の北京市で約10万の戒厳軍部隊が天安門広場に突入し、民主化デモを鎮圧

【日本】6月 労働省、「パートタイム労働者の処遇及び労働条件等について考慮すべき事項に関する指針」通達。処遇改善と均等待遇の実現を目指した

【沖縄】7月22日 南西航空の東京一宮古直行便、エア・ニッポンの那覇一石垣線が初就航

【日本】7月23日 第15回参議院議員選挙執行、過去最高22人の女性が当選。「マドンナ旋風」と呼ばれた

【日本】8月25日 内閣官房長官に森山真弓。女性初

【沖縄】8月27日 沖縄県人アルゼンチン移住80周年記念式典

【沖縄】9月10日 ハワイ沖縄センター建設のため「沖縄発・赤瓦一枚運動」の寄付金で赤瓦7万5000枚がハワイへ

【沖縄】10月7日 恩納村キャンプ・ハンセンの都市型戦闘訓練施設建設に反対する住民と機動隊員が衝突、西銘知事は国に建設中止か移設を求めたが施設は完成

【世界】10月17日 米サンフランシスコでM6.9の大地震発生、死者272人

【世界】11月9日 東西ドイツを隔てる「ベルリンの壁」の国境検問所の通行が自由化され、市民が壁を壊し始める。東欧に民主化の大波

【日本】11月15日 国会で「戦争マラリア国家補償」問題が取り上げられる

【日本】11月16日 福岡地裁で日本初のセクシャル・ハラスメント裁判の初公判、原告女性の匿名を認める(92年、原告の訴えを認め、損害賠償を命ずる判決)

【日本】11月21日 琉大付属病院で体外受精の三つ子誕生

【沖縄】11月30日 日本労働組合総連合会沖縄県連合会(連合沖縄)結成。沖縄最大、組合員数約4万8000人

■ フィリピン出稼ぎ女性の調査

1988年在沖フィリピン領事館の就労状況調査によると、①就労時間は午後6時から午前2時が普通、週末は午後5時から午前5時半までで、時間外手当なし。②月2回の休みが守られていない。③契約より安い賃金—などの実態が明らかになった。

■ マドンナ旋風

1989年7月の参院選挙を中心にする選挙で、土井たか子委員長の人気に支えられ、社会党系を中心とした女性候補が大躍進を遂げた。

■ 「日本女性会議'89なは」

国連婦人の10年を契機に高まった平等・発展・平和な社会の確立と、21世紀に向けての女性の地位向上、男女平等参加による共同社会の創造を進める運動の成果を受け継ぎ、さらに発展させようというもの。1984年の名古屋での初開催以来、山形、北九州と各地で開催された。89年の基調講演は有馬真喜子(ジャーナリスト)。分科会では国際交流、教育、高齢者福祉、平和、女性史が取り上げられた。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1989年	12月9日 女たちの連絡会主催「89戦争への道を許さない女たちの集い」	この年、新学習指導要領で中学・高校家庭科の男女必修化
1990(平成2)年	1月12日 桑江テル子、沖縄市職労定期大会で初の女性労組委員長就任 1月 堀場清子著『イナグヤナナバチー沖縄女性史を探る』刊。のちに「女性史青山なを賞」受賞 2月17日 第9回日米学生論文コンクール(日米文化センター主催)で知念まさみ(琉大3年)が優秀賞 2月 第21回九州芸術祭第20回文学賞(九州文化協会主催)で仲若直子「犬盗人」が最優秀作	[沖縄]1月1日 琉球新報生活マガジン「うない」発刊 [沖縄]1月19日 沖縄国税事務所、90年度の県下最高路線価格が過去最高の前年比56.5%上昇を発表。全国的な地価高騰波及 [世界]1月25日 ベナジル・ブットパキスタン首相が出産、現職の首脳として世界初 [世界]2月11日 終身服役中だった南アフリカの黒人解放指導者ネルソン・マンデラ、28年ぶりに釈放 [日本]4月1日 パインの缶詰と果汁が輸入完全自由化 [世界]5月24日 国連経済社会理事会 婦人の地位委員会拡大会議「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略の実施に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択 [日本]6月9日 厚生省、1989年の合計特殊出生率は史上最低1.57と発表(1.57ショック) [世界]6月16日 ハワイ沖縄センター落成記念式典。8000人参加 [沖縄]6月19日 日米合同委員会が在沖米軍基地の整理統合の検討作業結果を発表。日米両政府は地元の要望の強い事案を中心に23事案の土地の返還手続を進めることに合意 [世界]6月26日 ILO 第77回総会で「夜業に関する条約(第171号)」採択 条約発効日は1995年1月4日。男女労働者共に適用される夜業に関する一般的条約 [世界]6月29日 「モンテリオール議定書締約国閣僚会議」でフロン2000年全廃とオゾン層保護国際基金設立を採択 [世界]8月2日 イラクがクウェート侵攻。湾岸戦争へ拡大 [沖縄]8月21日 第72回全国高校野球選手権大会決勝戦で沖縄水産高校が準優勝。県勢初 [沖縄]8月23日～26日 第1回世界のウチナーンチュ大会に 海外19カ国から参加者2000人
	6月20日 男女平等推進シンポジウム開催 8月10日 懸賞論文「沖縄の未来像・三次振計策定に向けて」優秀賞に新名隆子・三輪信哉共著論文等に決定	

■ 1990年、16人の女性市町村議員誕生

与那嶺克枝(沖縄市)、照屋妙子・當間秋子(具志川市)、石川ヨシ子(宜野湾市)、金城マサ(再選・東村)、富山光枝(再選・勝連町)、安里要江(再選・北中城村)、儀間信子(西原町)、玉城文子(豊見城村)、天久正子(豊見城村)、照屋つぎ子(再選・豊見城村)、宮城光子(東風平町)、大城ミヨ(玉城村)、長嶺友江(佐敷町)、中村静枝(南風原町)、高良ノブ(仲里村)

■ 18人の女性民間大使誕生

1990年のウチナーンチュ大会では、民間大使100人に認証状とメダルが交付された。世界で活躍するウチナーンチュに、母県との交流の要になってもらおうというもので任期は2年。初の民間大使は19カ国にまたがり男性82人、女性18人。赤嶺シズ子、金城昭子、越戸康子、ジューン新川洋子、パーマー平良恵子、モントガマリー信子、山口エレナみどり、米子富本ウォーターズ、ルイス高江洲佳代子、ルイス・アリソン・コート(以上米国)、親泊留美子、ノブ子比嘉ドゥカ(以上フィリピン)、嘉手苺信子、知念フランシスカ(以上ペルー)、キシユカート外間久美子(ドイツ)、具志堅美代子(フランス)、高良初子(ザンビア)、山城洋子(アルゼンチン)

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1990(平成2)年	<p>9月7日 比嘉京子、第8回毎日ファッション大賞新人賞・資生堂奨励賞受賞</p> <p>9月7日 久高島で行われる伝統行事イザイホーの中止決定、ノ口の病気や新しい神女不在などの理由</p> <p>9月10日 統一地方選挙で県内4市28町村の議員選挙執行、再選を含む16人の女性議員当選</p> <p>10月9日 裁判所事務官採用一種試験に、井口恭子(宜野湾市)が県内初の合格</p> <p>10月23日 県立芸術大学教授・岩崎セツ子にフランス政府から芸術文化勲章「シュバリエ」が贈られる</p> <p>11月1日 1990年度全国人権作文コンテスト県大会、我那覇敦子(山内中2年)が最優秀賞</p> <p>11月10日 第4回全国高校生ホームプロジェクトコンクール、津森良子(豊見城高2年)が最優秀</p> <p>11月26日 1990年度インターナショナル・テキスタイル・デザインコンテストで上原美智子(南風原町)がイゲド賞、ファッション振興財団賞の2部門受賞</p> <p>12月10日 垣花千恵子(那覇市出身、埼玉県浦和市在住)、「月桃が咲いたよ」で手づくり絵本コンテスト優秀賞</p> <p>12月10日 心の輪を広げる体験作文で、大城美樹(八重山商工2年)の「弟を通して学んだ事」が全国審査で優秀賞</p> <p>12月23日 県議会、上里和美の副知事人事案件は野党反発で継続審議</p> <p>由井晶子の呼びかけで在京県人女性100人余で「東京おきなわ女性の会」発足</p>	<p>[世界]10月3日 東西ドイツ統一</p> <p>[沖縄]10月15日 沖縄県議会、全国でも異例のホテルの「海浜独占禁止条例」可決</p> <p>[沖縄]11月1日 沖縄群島ウリミバエ根絶宣言。マンゴー、パパイヤなどの果実、野菜類の移動規制解除</p> <p>[沖縄]11月22日 那覇市前島の暴力団幹部自宅前の路上で男2人組が短銃を発射、2階の窓に金網を取り付ける作業をしていた定時制高校4年の男性が死亡。三代目旭琉会の内部抗争激化</p> <p>[日本]12月7日 婦人問題企画推進本部、「西暦2000年に向けての全国会議—ナイロビ将来戦略の見直しを受けて」開催</p> <p>[沖縄]12月10日 第4代県知事に大田昌秀就任</p> <p>[沖縄]12月21日 県民総ぐるみで暴力団を壊滅させようと沖縄の2900団体が参加する「暴力団追放沖縄県民会議」設立大会</p>
1991(平成3)年	<p>1月5日 那覇地方裁判所所長に大城光代(前那覇家裁所長)が就任。初の女性那覇地裁所長</p> <p>1月7日 県、第23代県教育委員長に赤嶺千壽を選任。初の女性委員長</p> <p>1月8日 崎山多美、『シマ籠る』で2度目の芥川賞候補</p> <p>1月12日 「女性副知事を実現させる女性のつどい」開催、継続審議になった女性副知事問題に約140人が参加</p> <p>2月20日 県立の二つの看護学校を統合して沖縄県立沖縄看護学校開校</p>	<p>[世界]1月1日 緒方貞子、日本人初の国連難民高等弁務官に就任</p> <p>[世界]1月17日 多国籍軍がイラク攻撃(湾岸戦争)。影響を受け沖縄観光客数減少</p> <p>[沖縄]1月21日 「中東戦争反対・即時停戦を要求する県民大会」に1万2500人の市民団体参加</p> <p>[沖縄]1月23日 西表群発地震(～5月)</p> <p>[日本]1月24日 政府自民党、湾岸戦争支援策として多国籍軍へ90億ドル(約1兆2千億円)援助と自衛隊輸送機の派遣などを決定</p>

■ 沖縄県文化功労者表彰 (女性のみ)

- 平成2年度(第2回) / 亀谷ウト・津嘉山ハル(等曲)、比嘉清子(琉球舞踊)、新垣ナヘ(染織)、糸数カメ(琉球民謡)
- 平成3年度(第2回) / 奥濱トシ・棚原靖子(等曲)、久場とよ(美術)、大城タマ(わらび細工)
- 平成4年度(第3回) / 伊佐ツル(等曲)、比嘉澄子(琉球舞踊)、大濱みね(八重山古典民謡)、下地ハツ(織物)
- 平成5年度(第4回) / 多和田スミ・大湾トキ(伝統芸能等曲)
- 平成6年度(第5回) / 宮良ハル(織物八重山上布)、宮平みつ(古謡クェーナ)、宮城正子(伝統芸能等曲)、山元文子(美術)、南條喜久子(洋舞・バレエ)

■ 大城光代、初の女性那覇地裁所長就任

記者会見で、就任の感想を聞かれ「予想はしていました。むしろ当然のことだと思います」と平静に受けとめ、マスコミが「女性だから」と取り上げることは逆差別ではないかと厳しい。「女性はそれだけ実力をつけていますよ」と余裕の笑顔だ。(1991年1月5日『沖縄タイムス』より)

■ 赤嶺千壽、初の女性県教育委員会委員長就任

「女性の委員長が初めて出たと注目されるのは、女性の社会進出の土壌づくりが完全ではないことの裏返しですね」「与えられたチャンスに前向きに取り組んでいくことで女性の地位向上に対する励みになると思った」(1991年1月27日『沖縄タイムス』より)

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">1991(平成3)年</p> <p>3月11日 那覇市、ミスコンテストに対する社会的批判の高まりを受け、ミス那覇選出の方法変更を発表</p> <p>3月25日 国際ゾンタ沖縄ゾンタクラブ結成。会長に神谷幸枝</p> <p>3月26日 県議会総務企画委、上里和美女性副知事案件は可否同数の後、行政未経験を理由に委員長裁定で否決</p> <p>この年、那覇市が「市民女性学講座」を通年開催</p> <p>4月1日 ペルー日系人協会会長にエレナ小波津己代子、女性初</p> <p>5月15日 沖縄ウィメンズネット結成。代表に浦崎成子。行政に女性施策を求める</p> <p>7月8日 朴寿南「アリランのうた」初上映会。約600人入場(琉球新報ホール)</p> <p>7月9日 県議会総務企画委員会、尚弘子の副知事選任案件を採択、12日の本会議で可決され正式決定</p> <p>7月10日 女子留学生モーター事件で琉大評議会は、問題の教授を停職1カ月と決定</p>		<p>[世界]2月28日 ブッシュ米大統領がクウェートからのイラク軍撤退と多国籍軍の勝利宣言、湾岸戦争停戦へ</p> <p>[沖縄]3月21日 沖縄尚学高校、柔道の全国高校選手権の団体戦で優勝</p> <p>[日本]4月1日 牛肉とオレンジの輸入自由化がスタート</p> <p>[沖縄]4月4日 中学での丸刈り強制を反対している父母らが中心となり「子供の人権を考える会」が発足</p> <p>[日本]4月10日 「婦人問題企画推進有識者会議意見—変革と行動のための五年—」を首相に報告</p> <p>[沖縄]4月19日 沖縄初の再開発ビル「パレットくもじ」オープン</p> <p>[沖縄]5月9日 県臨時議会で「慰霊の日」を県の条例に基づき公休日として存続させることを決定</p> <p>[日本]5月15日 育児休業法公布(民間企業対象、男女とも取得可能に)施行1992年4月1日</p> <p>[日本]5月30日 婦人問題企画推進本部、「西暦2000年に向けての国内行動計画」第一次改定。共同「参加」から共同「参画」へ、「婦人」は法令用語や固有名詞等を除いて「女性」を使用等</p> <p>[日本]6月3日 雲仙普賢岳噴火、火砕流で大被害</p> <p>[日本]6月6日 厚生省の人口動態統計で一人の女性が生涯に出産する赤ちゃんの平均数が前年の1.57人から1.53人に低下</p> <p>[世界]6月17日 南アの三人種別議会、全ての人種隔離法の根底にある人口登録法の廃止を決定。アパルトヘイト終結</p>

■ 由井晶子、沖縄タイムス編集局長に就任

「十年ぶりに東京支社勤務から本社に帰任したのは昨年(1990年)8月4日だった。(略)十年間に大きく変わったものの一つに女性の活躍がある。ことに80年代後半の一人ひとりの女性が自覚的に社会参加するという動きがめざましい。この活力に押され私も編集局長に任命されて、ひとまず筆をおかざるを得なくなった。あらためてお会いしましょう。(由井晶子)」

(1991年8月3日『沖縄タイムス』より)

■ 「婦人」から「女性」へ

1991年、政府の婦人問題企画推進本部は、用語に関して共同「参加」から共同「参画」へ、「婦人」は法令用語や固有名詞等を除いて「女性」を使用するなどの通知を発した。「参画」を用いることにより、単に女性の参加の場を増やすだけでなく、その場において政策・方針の決定、企画等に加わるなど、より主体的な参加姿勢を明確にするためというのが理由である。また、「婦人」は主として成人した女の人を指す言葉であり、今日では男性と対語である「女性」を使うことが社会で一般的となってきたため、法令用語等を除き、できる限り、「女性」と表現とすることとした。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1991(平成3)年	<p>8月1日 沖縄タイムス編集局長に由井晶子が就任。国内初の女性編集局長</p> <p>8月20日 県副知事に尚弘子就任(～1994年2月28日)。県内初、全国2人目の女性副知事</p> <p>9月8日 全国簿記珠算競技大会簿記高等課程の部で、棚原峰子が日本一。また、第37回全国定時制高校珠算競技大会、読上算で宮城奈都子(那覇商業高)が優勝</p> <p>9月23日 演劇空間「大地」(主宰照屋京子)の旗揚げ公演「真夏の夜の夢 シェークスピア in 座喜味」座喜味城跡</p> <p>10月6日 ロック界の女王・喜屋武マリー、ミュージカル「ブラッドブラザーズ」日本版公演の初出演決定</p> <p>10月9日 沖縄キリスト教短期大学第5代学長に原喜美。女性初</p> <p>11月6日 高嶺文子、ソロプチミスト婦人ボランティア賞受賞</p> <p>11月8日 第38回文部大臣旗全国高校弁論大会で、阿波連柱子(開邦高3年)と大底吟子(八重山高1年)が優秀賞受賞</p> <p>11月17日 第36回文部大臣杯全国青年弁論大会、大城洋子(球陽高3年)が文部大臣杯(最優秀賞)受賞</p> <p>11月30日 中部地区婦人連合会の方言だけのユニークな発表会「島クトゥバシ語やびら」開催</p> <p>12月1日 第39回全国高校定時制・通信制生徒生活体験発表大会で県代表の島袋パティリシア(那覇商定時4年)が労働省労政局長賞</p> <p>12月31日 第42回NHK紅白歌合戦に南沙織が出演。喜納昌吉も</p>	<p>【沖縄】8月21日 沖縄水産、夏の甲子園で2年連続準優勝</p> <p>【沖縄】9月1日 アルゼンチン沖縄県人会連合会創立40周年記念式典、同連合会館落成式</p> <p>【日本】9月19日 政府、国連平和維持活動(PKO)協力法案と国際緊急援助隊派遣法改正案を閣議決定し国会に提出</p> <p>【世界】10月14日 ミャンマーの民主化運動指導者、アウン・サン・スー・チー女史にノーベル平和賞授与が決定</p> <p>【日本】10月15日 「育児休業等に関する法律施行規則」および育児休業等に関する法律に基づく「事業主が講ずべき措置に関する指針」公布、告示。施行92年4月1日</p> <p>【日本】10月 老人保健法改正。老人訪問介護制度創設</p> <p>【世界】10月 アニタ・ヒル米連邦最高裁判所判事の指名公聴会でクラレンス・トーマスのセクシャル・ハラスメントを告発</p> <p>【沖縄】11月5日 沖縄北海道開発庁長官に伊江朝雄参議院議員が就任、県出身初の大臣</p> <p>【沖縄】11月28日 政府が総合保養地域整備法(リゾート法)に基づく沖縄トロピカルリゾート構想を承認</p> <p>【日本】12月6日 太平洋戦争中、日本軍に慰安婦や軍人軍属として戦場に駆り出された韓国人や遺族計35人が日本政府を相手に謝罪と損害賠償を求め求めて東京地裁に提訴</p> <p>【世界】12月26日 ソビエト連邦最高会議がソ連の消滅を宣言</p> <p>【日本】 この年、バブル経済の崩壊</p>
1992(平成4)年	<p>1月 県、前年実施の調査に基づき「沖縄県における女性の生活実態と意識の調査」報告をまとめる</p> <p>3月18日 志田房子、琉球舞踊で文化庁芸術選奨文部大臣賞</p>	<p>【世界】1月7日 WHOの「エイズ・レポート」、世界の患者約45万人と発表</p> <p>【日本】1月17日 宮沢首相訪韓、慰安婦問題で謝罪</p> <p>【沖縄】2月3日 石垣市で中学生の集団暴行致死事件</p> <p>【日本】3月1日 暴力団対策法施行</p>

■ 女性副知事誕生をめぐる動き

「女性副知事の登用」を公約に掲げた大田昌秀知事であったが、上里和美氏の副知事人事案が野党反発で継続審議に(翌年3月否決)。県内女性団体をはじめ、女性副知事を求める機運が高まる。

尚弘子琉球大学教授が、1991年8月20日に県内初の女性副知事に就任。女性政策室設置等女性行政の推進に力を注ぐなど手腕を発揮した。

■ 『おきなわ女性白書』に見る沖縄の女性

- 沖縄の女性人口は約62万人、平均年齢は35.3歳で全国一若い
- 沖縄の女性は離別率・未婚率が高く、有配偶率が低い
- 沖縄の女性は全国一多く子どもを産み、平均寿命も全国一長い
- 沖縄の女性は世界でも晩婚型
- 全国一高い家計に占める妻の収入

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">1992(平成4)年</p>	<p>4月1日 県、総務部知事公室に女性政策室を設置し女性行政の総合調整機能を強化。初代室長に安里和子が発令</p> <p>5月27日 県、初の市町村女性関係行政主管課長会議を開催</p> <p>5月29日 県、第1回沖縄県女性問題懇話会開催。座長に東門美津子</p> <p>6月7日 県議会議員選挙執行、糸数慶子が当選</p> <p>6月16日 那覇市、那覇女性史編集委員会を設置。委員長に安谷屋良子。県内初「女性史」編纂事業に着手</p> <p>6月29日 公益財団法人沖縄協会に金城芳子基金創設。沖縄女性の地位向上に寄与する研究・調査活動を対象にした助成事業。93年に運用開始</p> <p>7月31日 県、副知事を本部長とする「沖縄県女性行政推進本部」を設置。8月4日に第1回女性行政推進本部会議開催</p> <p>9月5日～6日 第5回全国女性史研究交流のつどいを那覇市で開催</p> <p>10月21日 糸満市の「ひめゆり平和祈念資料館」が日本文学振興会主催の第40回菊池寛賞に決定</p>	<p>[沖縄]3月31日 読谷村の字楚辺誌編集委員会編「楚辺誌・戦争編」刊</p> <p>[日本]4月1日 育児休業法施行。民間企業対象、両親とも取得可能に。公布は前年5月</p> <p>[沖縄]4月10日 WBA ジュニアウェルター級タイトルマッチがメキシコで開催、沖縄ジム所属の平仲明信が新チャンピオンに</p> <p>[世界]4月29日 米国ロサンゼルス市で評決に反発した黒人らが騒乱状態となり、40人以上が死亡。米史上最大規模の暴動</p> <p>[沖縄]4月 第3次沖縄振興開発計画期間が始まる(～2001年度)</p> <p>[日本]5月2日 国家公務員の完全週休2日制がスタート</p> <p>[日本]5月15日 復帰20周年記念式典</p> <p>[世界]6月3日～14日 国連環境開発会議(地球サミット)「環境と開発に関するリオ宣言」採択(ブラジル・リオデジャネイロ)</p> <p>[日本]6月15日 「PKO(国連平和維持活動)協力法」成立。施行8月10日</p> <p>[日本]6月30日 「生活大国5か年計画―地球社会との共存をめざして―」を閣議決定</p> <p>[日本]7月6日 日本政府、日本軍「慰安婦」第1次調査で軍の関与を認めたが、募集過程での強制徴集を立証する資料発見されずと発表</p> <p>[日本]9月12日 全国の国公立の幼稚園、小中高校、養護学校など約5万校で学校週5日制が始まる</p> <p>[沖縄]9月 政府が第3次沖縄振興開発計画を決定</p> <p>[日本]10月 農林水産省「2001年にむけて新しい農山漁村の女性」(農山漁村の女性に関する中長期ビジョン懇談会報告書)策定</p> <p>[沖縄]11月2日 国営の首里城公園開園式。首里城正殿復元</p> <p>[日本]12月12日 河野洋平官房長官、初代婦人問題担当大臣に就任</p> <p>[日本]12月18日 総理府「女性の現状と施策―新国内行動計画に関する報告書」(第2回)公表</p>

■ 1992年度 女性政策室の主要事業

「DEIGO プラン 21」の策定／女性海外研修「女性の翼」の実施／女性政策室設置イベントの開催／女性問題リポーター養成講座の実施／「あい」の発行／「女性白書」の発行／「女性史」の編さん／「出前講座」の開催／「ふれあい懇談会」の開催／各種審議会・委員会等の女性委員の交流会の開催／「婦人週間」の実施

■ 沖縄県行動計画～DEIGO プラン 21～

「沖縄県女性行政推進本部」は学識経験者や関係団体代表などで構成された「女性問題懇話会」からの提言「21世紀に向けて 男女共同参画型社会のために」をふまえて検討を重ね、「男女共同参画型社会をめざす沖縄県行動計画～DEIGO プラン～」をまとめた。

■ 沖縄の「慰安婦」について

1992年、沖縄女性史を考える会のメンバーが県内の日本軍慰安所マップを作成。沖縄県は「日本軍慰安婦は、沖縄戦の特徴として後世に語り継がなければならない重要な史実」と認識し、沖縄県平和祈念資料館にマップを設置。説明を行っている調査の結果、各地の部隊後方施設として延べ145カ所の民家などを使用した日本軍慰安所が確認された。日本軍「慰安婦」の多くは朝鮮半島から強制的に送られた女性や辻遊郭の女性たちであり、部隊と共に移動させられたため戦場で多くが犠牲になった。

その後、慰安婦の痛みに共鳴した地元住民らも、戦時性暴力被害の歴史事実を伝え、慰安婦の犠牲を繰り返さないために、慰霊碑の建立などで伝承活動が続けられている。

沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
<p>1月12日 平良市出身の知念かおり、県出身初の女流棋士となる</p> <p>1月 吉田司『ひめゆり忠臣蔵』刊。ひめゆり学徒を揶揄</p> <p>2月 沖縄県女性問題懇話会、「21世紀に向けて 男女共同参画型社会の実現のために 提言」を発表</p> <p>3月17日 県、女性問題懇話会の提言を受けて「男女共同参画型社会の実現を目指す沖縄県行動計画～ DEIGO プラン21～」策定</p> <p>3月17日 県総務部知事公室女性政策室「おきなわ女性白書'93」刊</p> <p>4月 国立沖縄海員学校に同校創立(69年)以来初の女性4人が入学</p> <p>5月29日 米兵による19歳の女性への性暴力事件発生。容疑者が基地に逃げ込んだあとアメリカに逃走したため、県議会が抗議。国際手配で逮捕される</p> <p>5月 女性総合センター建設基本構想策定</p> <p>7月19日 山中六『見えてくる』で第16回山之口獏賞</p> <p>7月27日 県、女性への性的暴行容疑の米兵が米本国へ逃亡した事件で、米軍の綱紀粛正と管理の徹底を申し入れ</p> <p>9月 沖縄県女性問題懇話会「おきなわ女性財団の設立」について知事に提言</p> <p>9月 池田洋子、特殊教育分野での功績により辻村奨励賞受賞</p>	<p>【日本】1月10日 NHK大河ドラマ「琉球の風」放送開始(～6月13日)</p> <p>【日本】1月13日 総理府、第1回「婦人問題に関する全国女性リーダー会議」開催</p> <p>【沖縄】2月3日 県産品の販路拡大などを目的として第三セクターの総合商社「沖縄県物産公社」が発足</p> <p>【沖縄】2月25日 政府は従軍「慰安婦」の強制連行の事実を認め、韓国在住の元「慰安婦」の生活援助のための基金を設置</p> <p>【日本】4月1日 中学校の家庭科が男女共修(必修)に</p> <p>【沖縄】4月25日 第44回全国植樹祭(糸満市)。復帰20周年記念事業の一つ。天皇・皇后出席</p> <p>【日本】5月 日本初のプロサッカーリーグ「J」リーグ開始</p> <p>【日本】6月9日 皇太子徳仁親王と小和田雅子の「結婚の儀」</p> <p>【世界】6月14日～25日 世界人権会議開催ウィーン宣言採択(オーストリア・ウィーン)</p> <p>【日本】8月4日 河野談話 政府、日本軍「慰安婦」の第2次調査結果発表。「募集過程での強制徴集があったこと」「お詫びと反省の気持ち」など表明</p> <p>【日本】8月6日 衆議院議長に土井たか子就任。女性初</p> <p>【沖縄】8月9日 国土庁長官兼北海道沖縄開発庁長官に上原康助衆議院議員が就任</p>

■ おきなわ女性財団設立

「おきなわ女性財団」は、女性に関わる諸問題の総合的・実践的調査研究、意識啓発、社会活動の促進等を行い、女性の地位向上を図り、男女共同参画社会を築いていくことを目的に設立された。また、女性問題の解決を図り、21世紀に向けて男女共同参画社会の実現を目指す諸活動の拠点となる施設として「女性総合センター」が設置されている。

■ パープル・リボン

1994年、アメリカ・ニューハンプシャー州の小さな町で、DV(ドメスティック・バイオレンス:配偶者や恋人からの暴力)や虐待などの被害者の集いがもたれた。それは個人間の暴力防止と啓発を目的とした草の根運動に展開し、インターナショナル・パープルリボン・プロジェクト(IPRP)として40カ国以上に広まった。運動の参加者や賛同者は紫色のリボンを身につけて、家庭や学校などからの暴力根絶の意思を表す。日本でも男女共同参画推進本部が2001年に定めた「女性に対する暴力をなくす運動(11月12日～25日)」などで暴力や虐待根絶を呼びかけるとともに、被害者へ「あなたはひとりではない」とのメッセージをこめたシンボルとして用いられている。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1993(平成5)年	<p>12月1日 「女性の翼」10周年記念事業、アセアン・沖縄女性フォーラム</p> <p>12月20日 財団法人おきなわ女性財団設立。初代理事長に尚弘子</p> <p>12月 女性職業財団沖縄事務所開設(21世紀事業財団)</p> <p>DEIGO プラン21推進月間設定(10市メッセージ・リレー、フォーラム、女性模擬県議会、女性委員交流会)</p>	<p>[日本]11月12日 「保健婦助産婦看護婦法」改正により、男性も保健師(当初は保健士)免許を取得課可能に</p> <p>[日本]12月1日 「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」(パートタイム労働法)施行。公布は6月18日</p> <p>[世界]12月1日 国連総会第3委員会、「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択</p> <p>[沖縄]12月16日 宮古八重山地域に民放テレビ放送開始</p> <p>[日本] この年、冷夏で大凶作、米が不足し外国から輸入</p>
1994(平成6)年	<p>1月13日 沖縄県主婦連合会(会長仲村紀伊)、沖縄糖業事情視察</p> <p>1月18日 県、沖縄県農村漁村女性に関する中長期的ビジョン策定</p> <p>1月28日 沖縄県リサイクル推進協議会(会長伊波美智子)</p> <p>2月10日 県高教組委員長に狩俣信子が就任、国内で女性初</p> <p>2月17日 那覇伝統織物事業協同組合理事長の渡久山千代、第13回安谷屋正量賞受賞</p> <p>3月31日 県副知事に東門美津子就任。県で2人目の女性副知事(～98年12月9日)</p> <p>5月21日 大宜味村の金城ナベ(104歳)、ハエたたきでハブ退治</p> <p>7月20日 DEIGO プラン21推進月間イベント「第1回おきなわ女と男のフェスティバル」開催</p>	<p>[世界] 国連「国際家族年」</p> <p>[日本]2月9日 最高裁判事に高橋久子を任命。女性初</p> <p>[世界]3月10日～13日 女性の人権アジア法廷</p> <p>[沖縄]4月1日 名護市に名桜大学開学</p> <p>[日本]4月1日 高等学校の家庭科が男女共修(必修)に</p> <p>[日本]4月22日 日本政府、国連「子どもの権利条約」を批准(5月22日発効)。18歳未満を児童と定義</p> <p>[日本]4月26日 名古屋で中華航空機事故</p> <p>[日本]5月 児童の権利条約批准</p> <p>[世界]6月7日～14日 国連アジア・太平洋経済社会委員会(ESCAP)主催の第2回アジア太平洋開発と女性閣僚会議</p> <p>[日本]6月24日 総理府に男女共同参画室、男女共同参画審議会設置</p> <p>[世界]6月24日 ILO 総会で「パートタイム労働に関する条約(第175号)」採択</p> <p>[世界]7月8日 向井千秋がスペースシャトル・コロンビアに搭乗、日本女性として初めて宇宙飛行</p> <p>[日本]7月12日 法務省が「婚姻制度等に関する民法改正要綱試案」公表</p>

■ 沖縄県女性総合センター(現沖縄県男女共同参画センター)の設置

沖縄県女性総合センター「ているる」(現沖縄県男女共同参画センター)は男女がその個性や能力を十分に発揮でき相互に尊重し認めあえる男女共同参画社会を理想とし、その実現に向けた意識啓発、女性の地位向上及び社会参画の促進、沖縄に根ざしたグローバルな活動を推進することを通して男女共同参画社会づくりに寄与することを目的とし設置された。初代館長は狩俣信子。

「ているる」とは「照り輝くような美しいことば」という意味。訪れた人たちが皆、希望に輝く人になってほしいとの思いでセンターの愛称として選定された。

運営はおきなわ女性財団を含む管理運営団体。活動機能として、①啓発・学習(女性問題に関する講座、セミナー、講

演会など)②人材育成(ているる塾等)③相談窓口(女性相談、国際女性相談、男性のための電話相談、LGBTQ にじいる相談)④女性問題に関する情報提供⑤文化・創作活動や発表の場⑥交流の場⑦女性の社会活動への自立促進の支援—など。

こうした諸活動の拠点として施設を提供し、研究・調査、各種事業を推進することによって、山積する女性問題の解決を図り、「ているる」の名にふさわしい沖縄の社会づくりをめざしている。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1994(平成6)年	<p>7月27日 那覇女性史編集委員会設置(規則は92年4月1日付)。県内自治体初の女性史編さん事業開始</p> <p>8月1日 公安委員会委員に尚弘子就任</p> <p>8月1日 沖縄県女性総合センター建設着工</p> <p>12月16日 新沖縄県史第1回女性史部会開催。部会長に宮城晴美</p> <p>12月19日 八重山上布の松竹喜生子、第14回安谷屋正量賞受賞 この年、稲嶺彩子、少年の主張全国大会総理大臣賞受賞 県、単独補助事業としてこども医療費助成開始(主体:市町村)</p>	<p>[日本]7月12日 男女共同参画推進本部の設置を閣議決定</p> <p>[沖縄]8月15日 ポリビア・オキナワ移住地入植40周年記念式典</p> <p>[沖縄]8月23日~28日 沖縄県・福建省サミット</p> <p>[日本]9月5日~13日 国際人口開発会議、「カイロ宣言及び行動計画」採択(エジプト・カイロ)</p> <p>[沖縄]9月9日 宝珠山昇防衛施設庁長官「基地と共生・共存する方向に変化してほしい」発言が物議</p> <p>[世界]10月13日 大江健三郎、ノーベル文学賞を受賞</p> <p>[世界]10月20日~22日 東アジア女性フォーラム(神奈川県)</p> <p>[沖縄]11月14日~26日 丸木位里・俊子展、佐喜真美術館オープン記念展で</p> <p>[日本]12月16日 政府、「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン)を策定</p>
1995(平成7)年	<p>1月18日 和泉ひろみ、『あなたへのプレゼント』で第1回小説新潮新人賞</p> <p>2月1日 県生活福祉部長に安里和子。女性初の部長昇任</p> <p>3月11日 石嶺聡子、第5回NHK 新人歌謡コンテストでグランプリ</p> <p>6月6日 タカエズ・トシコ展「思索する色とかたち 作陶50年」京都国立近代美術館</p>	<p>[世界] 「人権教育のための国連10年」スタート(~2004年)</p> <p>[日本]1月17日 阪神淡路大震災</p> <p>[日本]3月1日 自治省通達改定により、住民票の続柄をすべて「子」に統一</p> <p>[世界]3月6日 国連社会開発サミット、「コペンハーゲン宣言及び行動計画」採択</p> <p>[日本]3月20日 地下鉄サリン事件</p> <p>[沖縄]4月1日 厚生年金特別措置スタート</p> <p>[日本]6月7日 「農業者年金基金法の一部を改正する法律」公布農業に専従する配偶者への加入資格付与</p> <p>[日本]6月9日 育児休業法一部改正公布。介護休業制度の法制化等により育児・介護休業法へ</p>

■ 米兵による少女への性暴力事件をめぐる女性団体、市民団体等の動き

1995年9月4日、3人の米兵による少女への性暴力事件が発生。日米地位協定により、米兵実行犯の日本への身柄引き渡しが行われなかったことなどに対し、沖縄連や女団協などによる抗議集会、市民グループなどによる復帰後最大規模の抗議行動が行われた。

1995年9月11日	<ul style="list-style-type: none"> ■ NGO北京'95沖縄実行委・県婦団協が米軍に抗議、容疑者の身柄引き渡しを要求 	11月9日~20日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」が県議会前広場で抗議の座り込み
23日	<ul style="list-style-type: none"> ■ NGO北京'95沖縄実行委「これ以上許さない!少女・女性たちへの暴力・人権侵害一子どもたち・女たち・島ぐるみ集会」開催 	1996年2月3日~17日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会のメンバー13人が、アメリカ市民に在沖米軍の実情を訴えようと「ピース・キャラバン」結成。サンフランシスコをはじめワシントン、ニューヨークなどで国連職員や議員、研究者、学生らと意見交換。以後、軍事基地を抱える国や地域の女性たちとのネットワーク会議が2年に1回行われるようになる
10月21日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「平和な島を返してください」少女暴行事件糾弾、日米地位協定見直し要求の県民総決起大会。約8万5千人が宜野湾海浜公園に集結 	3月7日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 那覇地裁、少女暴行事件の3被告に懲役6年6カ月~7年の判決
25日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 強姦救援センター・沖縄(REICO)設置 		

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1995(平成7)年	<p>6月17日 第1回沖縄県母親大会開催(那覇市)。実行委形式</p> <p>6月 琉球大学教員からのセクハラを被害者が那覇地裁に提訴。県内初の大学セクハラ訴訟。「女性の学ぶ権利を考え大学のセクシャル・ハラスメント裁判を支える会」結成</p> <p>8月30日~9月8日 第4回国連世界女性会議NGO フォーラムに沖縄から71人参加(団長・高里鈴代)。沖縄における軍隊・その構造的暴力と女性」など11のワークショップを行う</p> <p>8月 県、世界長寿地域を宣言</p> <p>9月4日 3人の米兵が少女に性暴力</p> <p>10月21日 宜野湾海浜公園での「少女暴行事件を糾弾し地位協定見直しを要求する県民総決起大会」に8万5000人(事件発生は9月4日)</p> <p>10月25日 強姦救援センター・沖縄(REICO)開設。代表に竹下小夜子</p> <p>11月8日 基地・軍隊を許さない行動する女たちの会発足。代表原喜美</p> <p>12月1日 沖縄戦終結50周年記念事業「沖縄の女性の戦後50年」フォーラム開催 県、小学校副読本「ゆめがいっぱいーわたしたちのすてきな社会」発刊 石川真生、写真集「沖縄と自衛隊」で第1回平和・協働ジャーナリスト基金奨励賞</p>	<p>[世界]6月9日 ILO「家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約=家族的責任条約(156号)」批准</p> <p>[沖縄]6月23日 糸満市摩文仁の平和祈念公園で「平和の礎」除幕式</p> <p>[世界]7月19日 元「慰安婦」の方々に対する償いの事業などを行うことを目的に「財団法人女性のためのアジア平和国民基金」(アジア女性基金)設立</p> <p>[日本]7月23日 第17回参議院議員選挙執行、女性21人当選(定数126人)</p> <p>[沖縄]8月1日 沖縄県公文書館開館</p> <p>[世界]9月4日~15日 第4回国連世界女性会議。北京宣言および行動綱領採択(中国・北京)</p> <p>[沖縄]9月28日 大田知事、未契約軍用地強制使用手続き代行拒否(代理署名拒否)を正式表明</p> <p>[日本]11月19日 日米両政府、沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会(SACO)設置</p> <p>[世界]11月21日 アメリカでボスニア・ヘルツェゴビナ和平協定締結(Dayton合意)</p>
1996(平成8)年		<p>[日本]1月11日 橋本内閣発足、法務大臣に長尾立子</p> <p>[沖縄]1月11日 又吉栄喜「豚の報い」で第114回芥川賞</p> <p>[沖縄]1月 県、2015年の基地全面撤去を最終目標とする「基地返還アクションプログラム」を発表</p>

■ 基地・軍隊を許さない行動する女たちの会

「NGO北京'95 沖縄実行委員会」のメンバーを中心に結成(原喜美代表、後に高里鈴代・糸数慶子共同代表)。1995年9月の米兵による少女性暴力事件を機に、女性・子どもの人権の視点から駐留米軍の撤退、日米地位協定の見直しに言及する。県庁前での座り込み行動をスタートに、国内での講演会活動の他、米国民に沖縄の駐留米軍による人権侵害の実態を知らせるべく「アメリカ・ピース・キャラバン」を実施。アメリカの女性たちとともに米軍基地を抱える韓国、フィリピンの女性たちとのネットワークを形成し、さらに植民地的経験を共有するプエルトリコ、グアム、ハワイが加わって「軍事主義を許さない国際女性ネットワーク会議」を結成。安全保障の脱軍事化と脱植民地支配を目指し、2年に1回の国際会議を開催して交流を進めている。

■ 第4回国連世界女性会議NGOフォーラム

北京で行われた国連が主催する政府間会議と併行して開催された非政府団体会議。沖縄県から71人の女性が出席した。6分野(平和・環境・福祉・慣習・労働・ネットワーク)11のワークショップを携えての参加で、世界の女性たちとの活発な交流が生まれた。ワークショップは沖縄県からの補助を得ており、そのうちの一つ「軍隊・その構造的暴力と女性」による問題提起は、メンバーの北京滞在中に起こった米兵による少女への性暴力事件の抗議へと連なり、米軍基地問題を女性の人権の視点から問うきっかけとなった。会議出席のために「NGO北京'95 沖縄実行委員会」が組織された(団長は高里鈴代)。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1996(平成8)年	<p>2月3日～17日 基地・軍隊を許さない行動する女たちの会、アメリカ市民に在沖米軍の実情を訴える「ピース・キャラバン」実施。国連職員、議員スタッフ、学生らと意見交換</p> <p>2月15日 沖縄県女性問題懇話会、「パートナーシップによる男女共同参画社会を展望して 提言」を発表</p> <p>3月 県総務部知事公室女性政策室『戦後50年おきなわ女性のあゆみ』刊</p> <p>4月1日 那覇市大道幼稚園が県内初「男女混合名簿」導入</p> <p>4月1日 沖縄県婦人相談所を「女性相談所」に名称変更</p>	<p>【世界】2月 国連人権委員会特別報告官ラディカ・クマラスワミ氏の朝鮮民主主義人民共和国・大韓民国および日本への訪問調査に基づく「戦時の軍事的性的奴隷制問題に関する報告書」発表</p>
	<p>6月21日 シンポジウム「沖縄で何を表現するか—女性・基地・アート」開催(沖縄市民会館)</p>	<p>【日本】4月1日 らい予防法廃止に関する法律施行</p>
	<p>7月27日 沖縄県女性総合センター「ていいる」開館。おきなわ女性財団事務局を女性総合センター内へ移転、「ていいる相談室」で無料相談事業スタート。館長は狩保信子</p>	<p>【世界】4月12日 橋本龍太郎首相とモンデー駐日米大使、普天間飛行場の条件付き返還合意を発表</p>
	<p>7月27日 ていいる開館記念イベントで「女性副知事サミット」</p>	<p>【沖縄】5月10日 玉那覇公有が「紅型」で国の重要無形文化財保持者(人間国宝)に認定</p>
		<p>【日本】6月26日 「優生保護法の一部を改正する法律」により法律名称を「母体保護法」に改称し優生思想に基づく部分を削除</p>
		<p>【日本】7月30日 男女共同参画審議会、答申「男女共同参画ビジョン—21世紀の新たな価値の創造—」</p>
		<p>【日本】8月6日 男女共同参画推進連携会議「えがりてネットワーク」発足。「えがりて、」はフランス語で「平等、」</p>
		<p>【沖縄】8月19日 沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会(島田懇)発足</p>
		<p>【世界】8月27日～31日 ECPAT主催第1回「子どもの商業的搾取に反対する世界会議」(スウェーデン・ストックホルム)</p>
		<p>【沖縄】8月28日 最高裁、代理署名訴訟で大田知事の上告棄却</p>
	<p>【沖縄】9月8日 日米地位協定の見直しと基地の整理縮小を求める沖縄県民投票実施。投票率59.53%、賛成票89.09%</p>	
	<p>【沖縄】9月13日 大田知事、公告縦覧代行応諾を正式表明</p>	
	<p>【沖縄】9月17日 沖縄政策協議会の設置を閣議決定</p>	
	<p>【世界】9月16日～19日 ESCAP主催「北京行動綱領実施のための女性の地位向上のためのナショナルマシーナリー強化に関する地域会議」(韓国・ソウル)</p>	
	<p>9月 外間米子監修「時代を彩った女たち—近代沖縄女性史」刊</p>	

■ 沖縄県婦人相談所

売春防止法の適用に基づいて設置された施設。売春を行うおそれのある女子(要保護女子)の保護更生や売春の未然防止のため、相談業務や調査の他、緊急保護を要する女性の一時保護事業などを行う。また入所者には衣食の提供、生活指導、職業指導などが行われる。1996年に「沖縄県女性相談所」に名称変更、2024年4月1日からは、困難を抱える女性への支援に関する法律成立により「沖縄県女性支援センター」となる。

■ なは女性センター

女性に関する諸問題についての学習、交流その他の活動の機会および場を市民へ広く提供し、女性の地位向上をはかる目的で、那覇市が商業施設ビルの一角に開設。性別にとらわれず「一人ひとりが個性と能力を發揮できる社会」、多様な生き方を尊重できる社会の実現をめざそうと、相談室の他、女性の人権や健康、労働、歴史など多角的な分野から講座を提供している。2026年現在は、なは市民協働プラザの1階に設置されている。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1996(平成8)年	<p>10月1日 那覇市、なは女性センターを開設(泊港内)</p> <p>11月 「子どもが暴力から自分を守るための教育プログラム」として「おきなわCAPセンター」発足</p>	<p>[日本]9月26日 優生保護法を一部改正し「母体保護法」施行。障害者差別規定を削除</p> <p>[日本]10月20日 第41回衆議院議員選挙執行、女性23人当選(定数500)</p> <p>[沖縄]11月4日 県が国際都市形成構想を策定</p> <p>[日本]12月2日 SACO(沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会)、普天間飛行場を含む沖縄11の米軍施設の返還、日米地位協定の運用改善などを最終報告</p> <p>[日本]12月13日 男女共同参画推進本部、「男女共同参画2000年プラン」策定</p>
1997(平成9)年	<p>1月1日 名護の女子中学生が遺体で発見。本土出身の元建設作業員2人による拉致殺人死体遺棄(96年6月の犯行)</p> <p>3月 沖縄県『沖縄県女性史研究』創刊</p> <p>3月16日 婦団協、県へ「男女平等教育実現へ向けての要請」</p> <p>4月20日 那覇市主催の市民女性学特別講座で日本国憲法の男女平等など人権条項に関わったベアテ・シロタ・ゴードン講演会開催</p> <p>4月 地域保健法全面改正により沖縄の「保健婦駐在制」廃止</p> <p>7月 開館1周年記念「ていいるフェスタ'97」開催</p>	<p>[沖縄]1月 政府、普天間飛行場移設先として名護市辺野古のキャンプ・シュワブ沖での海上ヘリ基地建設を表明</p> <p>[日本]4月1日 男女共同参画審議会設置法施行</p> <p>[日本]4月1日 消費税率引上げ。3%から5%に</p> <p>[日本]4月17日 米軍用地強制使用のための改正駐留軍用地特別措置法成立</p> <p>[日本]5月 「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」(通称：アイヌ文化振興法)制定</p> <p>[日本]6月 男女雇用機会均等法改正。女性であることを理由とする差別的取り扱い禁止等。99年4月施行</p> <p>[日本]7月1日 労働事務次官に松原恒子、女性初の事務次官</p> <p>[日本]7月4日 内閣に設置の推進本部、「人権教育のための国連10年」に関する国内行動計画を策定</p> <p>[沖縄]9月23日 日米安全保障協議委員会、「日米防衛協力のための指針」(新ガイドライン)を了承</p> <p>[日本]10月1日 労働省の組織名称変更により労働省婦人局が女性局に、都道府県婦人少年室が女性少年室となる</p>

■ 冊子「沖縄・米兵による女性への性犯罪」

基地・軍隊を許さない行動する女たちの会が、1996年にピースキャラバンで渡米する際、アメリカ市民に在沖米軍の実情を訴える資料として作成した「米兵による戦後沖縄の女性犯罪」を1997年に書名を変えて再版したものを。

以降、調査を継続し、最新版第13版(2023年6月)では沖縄戦時から2021年にかけて、沖縄の女性少なくとも950人が受けた性暴力事件が掲載されている。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1997(平成9)年	<p>10月 知念かおり、女流本因坊獲得。県囲碁界初</p> <p>11月12日 基地・軍隊を許さない行動する女たちの会編「沖縄・米兵による女性への性犯罪」刊</p> <p>11月28日 沖縄県婦人問題懇話会、「DEIGO プラン21 見直しに向けて 提言」を発表</p> <p>12月31日 安室奈美恵、第39回日本レコード大賞。知念里奈、最優秀新人賞</p> <p>中国・四国・九州地区男女共同参画推進地域会議、沖縄開催 この年、村山友江ら、「琉球弧を記録する会」結成</p>	<p>[日本]10月4日 参議院50周年記念女性国会開催</p> <p>[日本]10月27日 人口問題審議会、「少子化に関する基本的な考え方—人口減少社会、未来への責任と選択」報告書発表</p> <p>[世界]10月31日～11月3日 「戦争と女性への暴力」に関する国際会議(東京)</p> <p>[沖縄]11月21日 沖縄復帰25周年記念式典で橋本首相が沖縄経済振興21世紀プランの策定を発表</p> <p>[日本]11月 児童福祉法等の一部を改正する法律公布。保育所入所は「措置」から「利用申請方式」へ移行等。施行は98年4月</p> <p>[日本]12月15日 労働省、「職場におけるセクシャル・ハラスメントに関する研究会」の報告書発表</p> <p>[日本]12月17日 介護保険法公布。施行は2000年4月</p> <p>[沖縄]12月21日 「名護市における米軍のヘリポート建設基地の是非を問う市民投票」実施。反対票52.86%、賛成45.33%。同24日、比嘉鉄也名護市長が建設受け入れ表明し辞任</p>
1998(平成10)年	<p>1月 沖縄県子育て支援計画「おきなわ子どもプラン」策定</p> <p>3月31日 国際福祉相談所廃止。おきなわ女性財団が「ていりる相談室」事業として継承</p> <p>3月 県、「男女共同参画社会をめざす沖縄県行動計画～ DEIGOプラン2～」改定</p> <p>4月15日 冲教組女性部、ジェンダーフリー教育研究部設置。第1回ジェンダー講座開催</p>	<p>[沖縄]2月6日 大田知事、政府案の普天間飛行場返還に伴う海上ヘリポート基地建設について正式に反対表明</p> <p>[沖縄]2月8日 名護市長選挙執行、岸本建男前助役がヘリポート建設反対派候補を破って当選</p> <p>[日本]4月1日 「児童福祉法等の一部を改正する法律(改正児童福祉法)」施行。保育所選択利用制度、母子生活支援施設等を盛り込む</p> <p>[日本]4月1日 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働者関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」および「妊娠中及び出産後の女性労働者が保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針」施行</p>

■ SACO 合意と今に至る影響

米兵による少女性暴力事件をきっかけに県内世論の反基地感情は高まり、政府は在沖米軍基地の整理・縮小を具体化する必要に迫られた。

1995年 9月28日	■ 大田知事は那覇防衛施設局が県に求めている米軍用地の未契約地主に対する強制使用手続きの代理署名を拒否。国との法廷闘争へ発展	4月17日	■ 橋本首相とモンデール駐日大使が、県内米軍基地内に普天間所属の海兵隊ヘリコプター部隊のヘリポートを新設することを条件に普天間飛行場を5～7年以内に全面返還することで合意と発表
10月2日	■ 行政・議会・経済界・民間による「超党派」で運営された県民大会に約8万5千人が集結	12月2日	■ 日米安全保障協議委員会(2プラス2)は普天間飛行場を含む11施設・区域の返還や日米地位協定の運用改善などを盛り込んだ「SACO最終報告」を承認
11月19日	■ 日米間の新たな協議機関「沖縄における施設及び区域に関する特別行動委(SACO)」設置		
1996年 2月23日	■ 橋本首相がクリントン米大統領との会談で普天間飛行場の返還を要望		

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1998年(平成10年)	<p>6月1日 アメラジアン之母親5人が民間教育施設(アメラジアンスクール)を宜野湾市に開設(代表・セイヤーみどり)</p> <p>6月28日 宮平初子が「首里の織物」で国の重要無形文化財保持者(人間国宝)に認定</p> <p>7月24日~26日 県・おきなわ女性財団共催「アジア太平洋女性フォーラム」。沖縄からパネリストに高里鈴代(那覇市・ている)</p> <p>9月24日 沖縄初、女性だけを対象とした公募展「うない写真展」開催(那覇市・とまりん3Fホール)</p> <p>9月28日 那覇市「男女共同参画都市宣言」事業実施(総理府男女共同参画室と共催)</p> <p>9月 那覇市総務部女性室・那覇女性史編集委員会編「なは・女のあしあと 那覇女性史(近代編)」刊</p> <p>12月31日 第49回NHK紅白歌合戦に安室奈美恵、SPEED、MAX、Kiroro が出場。DA PUMP も 竹下小夜子医師、全国初女性のための精神診療所開業 山城紀子沖縄タイムス記者、学芸部長、論説委員等を経て98年連載「共生社会を拓く」で新聞労連大賞優秀賞</p>	<p>[沖縄]4月1日 改正沖縄振興開発特別措置法施行(特別自由貿易地域や情報通信産業振興地域、観光振興地域の創設)。公布は前日</p> <p>[日本]5月12日 埼玉医科大学倫理委員会、性同一性障害の女性患者の性転換手術を日本で初めて承認</p> <p>[日本]5月16日 日本DV防止・情報センター発足</p> <p>[日本]7月12日 第18回参議院議員選挙執行、女性20人当選(定数126)</p> <p>[日本]7月17日 『平成10年版男女共同参画白書：男女共同参画2000年プランに関する報告書(第2回)』刊</p> <p>[日本]7月30日 小淵内閣発足、郵政大臣に野田聖子</p> <p>[世界]10月15日~16日 APEC 女性問題担当大臣会合(フィリピン・マニラ)</p> <p>[日本]11月4日 男女共同参画審議会答申「男女共同参画社会基本法：男女共同参画社会形成への基礎的条件づくり」</p> <p>[日本]11月13日 セクシュアル・ハラスメントの防止等、人事院規則制定</p> <p>[沖縄]12月10日 第5代県知事に稲嶺恵一就任</p> <p>[日本]12月21日 少子化への対応を考える有識者会議、「夢ある家庭づくりや子育てができる社会を築くために(提言)」を内閣総理大臣に提出</p>
1999年		<p>[世界]3月12日 第43回国連女性の地位委員会、「女性差別撤廃条約の選択議定書」採択</p> <p>[日本]4月1日 「労働基準法の一部を改正する法律(改正労働基準法)」施行、「女子保護」規定撤廃</p>

■「男女共同参画都市」宣言

1994年度より国は男女共同参画社会の実現に向けての機運を広く醸成することを目的とし、政令指定都市を除く市町村および特別区において自治体を挙げて男女共同参画社会づくりに取り組む「男女共同参画宣言都市」となることを奨励。

1998年に那覇市は「男女共同参画都市」宣言を行った。「第2次那覇市女性行動計画」を策定し、性別、世代、地域を越え互いに協働し、一人ひとりがいきいきと豊かに暮らせる市民社会の実現を目指すと宣言。沖縄の女性が初めて選挙権を与えられ市会議員選挙にのぞんだ1945年9月20日を記念して9月20日~26日を「男女平等週間」に設定し、活躍した沖縄女性のパネル展などを実

施している。

その後、石垣市(07年)、宜野湾市(10年)、うるま市(13年)、豊見城市(14年)、南城市(17年)が男女共同参画に関する宣言を行った。

沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
<p>1999(平成11)年</p> <p>4月 沖縄県立看護大学看護学部開学。学長は上田礼子</p> <p>5月8日~10日 「心に届け女たちの声ネットワーク」(真喜志トミ代表)を中心に「命育む美ら海に 海上ヘリ基地はいらない女たちの道ジュネー(パレード)東京大行動」</p> <p>6月21日 與那嶺貞が「読谷山花織」で国の重要無形文化財保持者(人間国宝)に認定</p> <p>6月23日 金城妙子に第37回フローレンス・ナイチンゲール記章授与</p>	<p>[日本]4月1日 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(改正男女雇用機会均等法)施行。女性への差別を解消努力義務から禁止へ</p> <p>[日本]4月1日 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(育児・介護休業法)施行</p> <p>[沖縄]4月4日 第71回選抜高校野球大会で沖縄尚学初優勝</p> <p>[日本]5月27日 男女共同参画審議会答申「女性に対する暴力のない社会を目指して」</p> <p>[日本]6月23日 男女共同参画社会基本法公布、施行</p> <p>[日本]7月16日 「食料・農業・農村基本法」公布、施行。女性参画の促進を規定</p> <p>[沖縄]8月31日 沖縄山形屋閉店</p> <p>[世界]8月31日~9月4日 国連特別総会、女性2000に向けたアジア太平洋地域NGOシンポジウム(タイ・バンコク)</p> <p>[沖縄] 県平和祈念資料館の「展示改ざん」が問題化</p> <p>[世界]10月6日 第54回国連総会で「女性(女子)差別撤廃条約選択議定書」を採択。2023年現在、日本未批准(アメリカ・ニューヨーク)</p> <p>[日本]11月1日 「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律(児童買春・ポルノ禁止法)施行</p> <p>[沖縄]11月 県、普天間飛行場の移設候補地として「キャンプ・シュワブ水域内名護市辺野古沿岸域」を公表し、名護市に理解と協力を要請</p> <p>[日本]12月1日 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(労働者派遣法)等の一部を改正する法律」施行</p> <p>[日本]12月17日 少子化対策推進関係閣僚会議、少子化対策推進基本方針「新エンゼルプラン」策定</p>

■ 基地返還・縮小を求める県民の動き

1996年 9月8日	■ 日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票、基地整理・縮小と日米地位協定の見直し「賛成」が有効投票のうち89.09%	2012年 9月9日	■ 普天間飛行場へのオスプレイ配備に反対する沖縄県民大会実施、約10万人参加。普天間飛行場への垂直離着陸型輸送機MV22オスプレイの強行配備に抗議、撤回を求めた
1997年 12月21日	■ 名護市の米軍のヘリポート基地建設の是非を問う市民投票で投票総数のうち反対票が52.86%と賛成票を上回る結果であったが、わずか3日後に市長が基地建設受け入れと辞意表明	10月1日	■ オスプレイ6機が普天間飛行場に飛来
2004年 8月13日	■ 普天間飛行場に隣接する沖縄国際大学構内へ米軍ヘリ墜落	2013年 1月28日	■ オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会実行委員会等が「建白書」提出。41市町村長すべての首長と議会の議長、県議会議員など144人の連名で、普天間基地の閉鎖・撤去・県内移設断念、オスプレイ配備反対など、県民総意の願いとして安部晋三首相に手渡された
2010年 4月25日	■ 普天間飛行場の県内移設反対、県外・国外移設等を求める県民大会開催。約9万人、41市町村長が参加	10月13日	■ 翁長雄志知事は沖縄防衛局に対する公有水面埋立承認取り消しを決定。国との争訟に発展

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
1999年	<p>県の「米軍基地から派生する女性の諸問題調査事業」で、米軍人・軍属のパートナーとの結婚、離婚、子どもの養育に課題を抱える女性が多いことが判明</p>	<p>[沖縄]12月27日 岸本建男名護市長、辺野古沿岸域への普天間飛行場移設受け入れを表明</p> <p>[沖縄]12月28日 政府が「普天間飛行場の移設に係る政府方針」を閣議決定</p>
2000(平成12)年	<p>2月1日 県がアメリカンスクールへの日本語等指導者派遣事業開始</p> <p>2月27日 那覇市で12年ぶりに「じゅり馬行列」復活(辻新忠会主催)</p> <p>3月 県、「おきなわ女性白書2000」刊。DV やストーカー顕在化、中高年の離婚増加が判明</p> <p>県が男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査を実施</p> <p>4月1日 県総務部知事公室「女性政策室」が「男女共同参画室」に</p> <p>4月30日 沖縄県婦人団体連絡協議会(婦団協)が「沖縄県女性団体連絡協議会(女団協)」へ名称変更</p> <p>6月6日 平良敏子が「芭蕉布」で国の重要無形文化財保持者(人間国宝)に認定</p> <p>6月25日 第42回衆議院議員選挙執行、東門美津子が当選。県内で女性初</p>	<p>[世界]1月7日 沖縄県人ハワイ移住100周年記念式典</p> <p>[日本]1月20日 「女性と仕事の未来館」開館(東京)、初代館長に樋口恵子</p> <p>[日本]2月6日 大阪府知事に太田房江。日本初の女性知事</p> <p>[日本]3月10日 参議院規則の請暇(欠席)願の理由に「出産」を加える改正案可決</p> <p>[沖縄]3月25日～26日 第4回アジア・パシフィック・アジェンダ・プロジェクト沖縄フォーラムで高良倉吉ら「沖縄イニシアティブ」を提唱</p> <p>[日本]4月1日 介護保険制度施行</p> <p>[日本]4月5日 森内閣発足、女性閣僚1人(清水嘉与子環境庁長官)</p> <p>[沖縄]4月26日 県、新石垣空港建設位置を「カラ岳陸上」とする方針を決定</p> <p>[日本]5月21日 「国の審議会等における女性委員の登用について」決定</p> <p>[日本]5月24日 児童虐待の防止等に関する法律公布</p> <p>[世界]6月5日～10日 国連特別総会「女性2000年会議:21世紀に向けての男女平等・開発・平和」政治宣言、成果文書採択(ニューヨーク国連本部)</p> <p>[沖縄]6月6日 「琉球古典音楽」が国の重要無形文化財に指定</p> <p>[日本]6月8日 日本学術会議総会、「女性科学者の環境改善に関する要望書」を採択</p> <p>[世界]6月15日 ILO 総会、「1952年の母性保護条約(改正)に関する改正条約(183号)」採択</p> <p>[日本]6月25日 第42回衆議院議員選挙執行、女性35人当選(定数480人)</p> <p>[沖縄]7月21日～23日 名護市の万国津梁館で第26回主要国首脳会合(九州・沖縄サミット)</p>

2016年 5月19日	■ 女性強姦殺人で米軍属を逮捕
6月19日	■ 米軍属による女性強姦殺人に抗議する県民大会開催、6万5千人が参加
2018年 2月24日	■ 県民の有志らが始めた署名活動をきっかけとして前年に制定された県民投票に関する条例により辺野古米軍新基地建設のための埋め立て賛否を問う県民投票実施。投票総数60万5385票に対して反対票が71.7%(43万4273票)

国土面積の約0.6%しかない沖縄県に全国の米軍専用施設面積の約7割が集中し続けている中で、2019年に政府が明らかにした総工費が当初の約4倍となっていること、新基地建設は貴重な生物多様性を失わせ、かけがえない生物の存在をおびやかすこと、一連の選挙等によって辺野古埋め立てに反対する県民の民意が示されていること等の理由で、沖縄県は普天間飛行場を辺野古へ移設することに反対しています。

(沖縄県「沖縄から伝えたい。米軍基地の話。Q&A Book 令和5年版」より)

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2000(平成12)年	11月7日 上間彩花が第10回ART BOX 大賞展でグランプリ	<p>【日本】7月31日 総理府、男女共同参画審議会答申「女性に対する暴力に関する基本的方策について」</p> <p>【沖縄】8月 政府が産業振興計画と位置づける沖縄経済振興21世紀プランの最終報告を決定</p> <p>【世界】9月2日 沖縄県人カナダ移住100周年記念式典</p> <p>【世界】9月8日 国連総会、国連ミレニアム宣言採択、ミレニアム開発目標(MDGs)策定</p> <p>【日本】9月26日 総理府、男女共同参画審議会答申「男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的考え方」</p> <p>【日本】11月24日 「ストーカー行為等の規制等に関する法律(ストーカー規制法)」施行</p> <p>【日本】11月24日 「児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)」施行</p> <p>【沖縄】 厚生労働省の発表で沖縄の男性の平均寿命が全国4位から26位に急落(26ショック)</p> <p>【沖縄】12月2日 琉球王国のグスクおよび関連遺産群が世界遺産に登録</p> <p>【世界】12月8日 「日本軍性奴隷制を裁く女性国際戦犯法廷」開催、日本の慰安婦の問題責任追及のための民衆法廷(~12月12日)。翌年12月4日ハーグで最終判決</p> <p>【日本】12月12日 男女共同参画基本計画(第1次)閣議決定。男女共同参画社会づくりのための具体的道筋を示すことを目的とする</p>
2001(平成13)年	<p>1月31日 県、「日米結婚・離婚・子どものためのハンドブック」発行</p> <p>3月 那覇市総務部女性室・那覇女性史編集委員会編「なは・女のあしあと 那覇女性史(前近代編)」刊。同年に戦後編も刊</p>	<p>【日本】1月6日 内閣府に男女共同参画会議(議長：福田康夫)および男女共同参画局を設置(局長：坂東真理子)、厚生労働省に雇用均等・児童家庭局(局長：岩田喜美枝)を設置</p> <p>【日本】1月 男女共同参画担当大臣(内閣府特命担当大臣)設置。初代福田康夫(内閣官房長官)】</p> <p>【日本】4月1日 「独立行政法人国立女性教育会館」設立(旧国立婦人教育会館)</p> <p>【世界】4月1日 オランダで同性婚承認(世界初)</p> <p>【沖縄】4月2日 NHK 連続テレビ小説「ちゅらさん」放送開始(~9月29日)</p>

■ 沖縄における国際児の就学について

言語・文化の違い、家族のあり方、日本社会での偏見や差別といった多様で複雑な問題を抱えるアメリカン(アメリカ人とアジア人の両親を持つ子ども)の母親たちが、子どもの教育権のために活動した。

1997年 7月11日	■ 母親5人が「アメリカンの教育権を考える会」結成。行政に教育権の保障を要請
1998年 6月	■ 宜野湾市に「AmerAsian School in Okinawa」開設
1999年 9月	■ 宜野湾市が県との調整を経て児童等が籍を置く公立校出席扱いとする方針を決定。全国初
2001年 2月	■ 国などの補助で宜野湾市人材育成交流センターへ移転
4月	■ 県による日本語等指導者派遣開始

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2001 (平成13)年	<p>4月 ている、県より DV 対策事業の受託</p> <p>6月29日 本島中部で嘉手納基地の米軍人が女性を強姦した事件、容疑者引き渡しに4日間要す</p> <p>9月1日 市民団体「介護を考える女性の会」結成 那覇商工会議所副会頭に長濱文子。女性初</p> <p>10月21日～24日 沖縄県済州道女性交流事業スタート</p> <p>11月 第3回「世界のウチナーンチュ大会」（6年ぶりに開催）で女性フォーラム開催</p>	<p>【日本】4月26日 小泉内閣発足、女性大臣5人(森山眞弓法務大臣、田中眞紀子外務大臣、遠山敦子文部科学大臣、川口順子環境大臣、扇千景国土交通大臣)</p> <p>【日本】6月5日 「女性国家公務員の採用・登用等の促進について」「女性に対する暴力をなくす運動(11月12日～11月25日)について」、男女共同参画推進本部決定</p> <p>【日本】6月22日 「平成13年版男女共同参画白書」閣議決定。特集「男女共同参画社会の実現に向けて：21世紀を豊かで活力あるものとするために」</p> <p>【日本】6月23日～29日 第1回男女共同参画週間</p> <p>【日本】7月6日 「仕事と子育ての両立支援策の方針について」閣議決定</p> <p>【日本】7月29日 第19回参議院議員選挙執行、女性18人当選(定数121人)</p> <p>【世界】9月11日 米国同時多発テロ発生。在沖米軍、厳戒態勢に</p> <p>【世界】10月7日 米英軍、アフガニスタン攻撃</p> <p>【日本】10月13日 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)施行。公布は4月13日。全面施行は02年4月1日</p> <p>【日本】11月16日 「育児・介護休業法」改正(対象となる子の年齢の引き上げ等)</p> <p>【沖縄】 9・11テロ後の観光客落ち込みに対応する「だいじょうぶさ～沖縄キャンペーン」</p> <p>【沖縄】11月11日 松本哲治浦添市長、那覇軍港の浦添移設受け入れを表明</p> <p>【沖縄】12月 国、県、名護市が普天間飛行場代替施設を名護市辺野古のキャンプ・シュワブ沖リーフ上に建設する案で基本合意</p>
	2002 (平成14)年	<p>3月 県、沖縄県男女共同参画計画を策定 男女共同参画社会基本法(平成11年)と国の第1次男女共同参画基本計画の趣旨を踏まえる</p>

■ 介護を考える女性の会

「利用者の立場から、より良い介護を考え、目指し、実現する」ことを目的に、介護に関心のある女性7人で結成(代表・堀川美智子)。介護保険制度がスタートして間もない時期で、介護サービスの利用が行政の措置方式から利用者が選んで契約する方式に移行したものの、利用者にとっては個々のニーズに合った情報の提供やサービスの質の確保は十分ではなかった。そのためボランティアを募り、沖縄本島内の特別養護老人ホームを直接訪問して情報を得ることを皮切りに、県内の介護施設の実態調査に着手。

「高齢者の尊厳の保持」「介護者相互の支え合い」「介護サービスの質の向上」を活動の主体に、研修会の開催、介護者のつどい、法改正時のシンポジウムを催した。それらをベースにN

PO法人「介護と福祉の調査機関おきなわ(理事長・堀川美智子)」の設立に至り、介護保険の情報の公表や福祉サービスの第三者評価、介護認定調査、介護保険運営指導等を実施している。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2002(平成14)年	<p>4月1日 沖縄県女性相談所に配偶者暴力相談支援センター開設 平成13年度「沖縄県男女共同参画白書」発刊</p> <p>4月 「新おきなわ子どもプランーのびのび育て 輝かせよう個性一」策定</p> <p>金武区^{そもやま}杉山問題で女性たちが「人権を考えるウナイの会」結成し、会員資格の確認を求めて部落民会と交渉開始</p> <p>11月 女団協「リーダー研修会」スタート。毎年1回、地域女性団体の組織づくりとリーダーの研修</p> <p>12月2日 金武町金武区の^{そもやま}杉山入会権をめぐる、女性26人が金武部落民会に対し、入会権確認や入会地の賃貸料(軍用地料)の過去の配分金を求めて那覇地裁に提訴</p>	<p>[日本]4月1日 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(育児・介護休業法)の一部を改正する法律」一部施行。子どもの看護休暇制度導入、育児・介護休暇の取得理由の不利益取り扱い禁止などを盛り込む</p> <p>[沖縄]4月1日 沖縄振興特別措置法(振興新法)施行 沖縄振興計画決定は7月(第4次振計相当、開発の語句はなくなる)</p> <p>[沖縄]5月19日 本土復帰30周年記念式典</p> <p>[日本]6月18日 「平成14年版男女共同参画白書」閣議決定。特集「都道府県別にみた男女共同参画社会の形成の状況」</p> <p>[沖縄]7月 国、県、名護市、米軍普天間飛行場代替施設について、辺野古海域埋め立てと滑走路2000mの軍民共用空港建設で合意</p> <p>[日本] 千葉県、大阪府、熊本県の3女性知事による政策提言</p> <p>[日本]9月20日 厚生労働省、新エンゼルプランに「男性を含めた働き方」の見直しなどを加えた少子化対策プラスワン発表</p> <p>[沖縄]10月1日 名護市辺野古に国立沖縄工業高等専門学校開学。第1回入学式は04年4月10日</p> <p>[沖縄]10月1日 スーパーのサンエーが那覇市おもろまちに大型商業施設、那覇メインプレイス開業</p> <p>[沖縄]11月1日 海洋博公園内に沖縄美ら海水族館新館開館</p>
2003(平成15)年	<p>3月 沖縄県農山漁村男女共同参画ビジョン策定</p> <p>3月 沖縄県『沖縄県史資料編 女性史新聞資料明治編』刊</p> <p>4月1日 沖縄県男女共同参画推進条例施行。3月31日公布</p> <p>5月25日 本島中部で海兵隊上等兵が女性強姦</p>	<p>[世界]3月20日 米英軍がイラクを攻撃</p> <p>[日本]5月1日 「健康増進法」施行</p> <p>[沖縄]5月16日~17日 第3回太平洋・島サミット(名護市・万国津梁館)</p>

■ 金武区^{そもやま}「杉山」訴訟について

金武区の杉山(木材にするための木を植えた山)は、官有地を払い下げた住民共有地であったが、戦後、米軍キャンプ・ハンセン内に接収され、管理団体(金武部落民会)に地料が支払われている。管理団体入会権者資格は世帯主及び男性子孫で、女性は同区に住む50歳以上の単身者に限り特例で認められていた。

2002年、入会権を認められないことは男女平等に反するとして、入会権の確認を求めると同時に、入会地が米軍用地になっていることから生じている賃貸料配分を求めて女性26人が提訴。

2006年、最高裁は男性子孫に限るとした会の要件を無効とし、世帯主を要件とする点は妥当との判決を下したた

め、夫と死別した女性2人のみの会員資格が認められた。

女性たちが会員規則の理不尽さに声を上げてから20年、入会権における男女差がある部分のみを否認した判決から16年経った2022年、金武入会権者会は会員資格要件を変更、同区の女性子孫すべてが会員資格を得られることとなった。

世帯主の判断を「世帯主であること」から「家族の意向で決定した代表者」との変更は、入会権者会全会一致で了承されるなど、男性会員の理解も後押しした。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2003 (平成15) 年	<p>8月1日 那覇市母子生活支援センター「さくら」開所</p> <p>12月24日 女団協など、イラク派兵への抗議要請運動を行う この年、県内初の女性空手道場主に大城信子</p>	<p>[日本]6月13日 「平成15年版男女共同参画白書」閣議決定、特集「国際比較でみた男女共同参画社会の状況」</p> <p>[日本]6月20日 男女共同参画推進本部決定。女性のチャレンジ支援策の推進について</p> <p>[日本]7月8日 第29会期国連女子差別撤廃委員会、日本政府報告に対する審議。最終コメントで間接差別、女性に対する暴力、トラフィッキング(人身取引)、マイノリティ女性、婚外子差別の問題を指摘(8月7日公表)</p> <p>[日本]7月16日 男女共同参画会議、「政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況及び今後の取組に向けての意見(男女共同参画にかかわる情報の収集、整備、提供)」決定</p> <p>[日本]7月16日 次世代育成支援対策推進法公布、施行</p> <p>[沖縄]7月 北谷町で中学生殺害遺棄事件発覚。中学3年生ら逮捕</p> <p>[沖縄]8月10日 沖縄都市モノレール(ゆいレール)開業</p> <p>[世界]8月24日 ブラジル県人移民95周年記念式典(サンパウロ)</p> <p>[日本]9月1日 少子化社会対策基本法施行。公布は7月30日</p> <p>[世界]9月 国連サミット、ミレニアム開発目標の後継として「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を全会一致で採択</p> <p>[日本]11月9日 第43回衆議院議員選挙執行、女性34人当選(定数480人)</p> <p>[沖縄]11月16日 ミラムズフェルド国防長官が訪沖、普天間基地などを視察し「世界一危険な基地」と発言</p> <p>[沖縄]11月27日 「改定米軍用地特別措置法」違憲訴訟、最高裁が合憲判断</p>
2004 年		<p>[沖縄]1月18日 国立劇場おきなわ開場</p> <p>[日本]3月1日 「労働者派遣法」改正(製造業への派遣解禁など)施行</p> <p>[日本]4月27日 「女性国家公務員の採用・登用の拡大等について」、男女共同参画推進本部決定</p>

■ 那覇市母子生活支援センター「さくら」

配偶者のいない女子、またはこれに準ずる事情にある女子とその児童を入所させて保護するとともに、自立の促進の為にその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設。入所対象は、何らかの事情で離婚の届け出ができない人(夫と別居中の人)、未婚で子どもを抱えている人、子育てに手伝いが必要な人、生活の立て直しを考えている人(人生を変えたいと思っている人)などとなっている。また入所者以外でも、子どものショートステイや病後児保育、緊急一時保護、ひとり親学習支援などの生活支援を行っている。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2004(平成16)年	<p>7月11日 第20回参議院議員選挙執行。糸数慶子(社会大衆党)が当選、県内女性初</p> <p>8月24日 13日発生の沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故を受けて抗議行動(女団協、那覇防衛施設局への要請等)</p> <p>10月14日 県出納長に新垣幸子。県職員女性初の三役</p>	<p>[日本]5月25日 『平成16年版男女共同参画白書』閣議決定、特集「男女共同参画社会へのあゆみと現状」</p> <p>[日本]6月4日 「少子化対策大綱」を閣議決定</p> <p>[日本]6月11日 厚生労働省、初の「母子家庭白書」発表</p> <p>[日本]7月11日 第20回参議院議員選挙執行、女性15人当選(定数121人)</p> <p>[日本]7月16日 「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律(性同一性障害者特例法)」施行</p> <p>[日本]7月30日 参議院議長に扇千景選出。女性初</p> <p>[沖縄]8月13日 沖縄国際大学に米軍ヘリ墜落</p> <p>[沖縄]8月22日 対馬丸記念館開館</p> <p>[沖縄]9月2日 「久米島紬」国の重要無形文化財指定</p> <p>[沖縄]9月12日 沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議し、普天間飛行場の早期返還を求める宜野湾市民大会。3万人が参加</p> <p>[日本]10月 新潟中越地震発生。死者68人</p> <p>[日本]12月2日 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)」一部改正施行。暴力の定義が身体的暴力のみから「心身に有害な影響を及ぼす力」に拡大、元配偶者も対象とされ、保護命令制度も拡充同法に基づく基本方針も策定</p> <p>[日本]12月3日 初の『少子化社会白書』</p> <p>[日本]12月24日 少子化社会対策大綱に基づく重点施策の具体的実施計画「子ども・子育て応援プラン」策定</p>
2005(平成17)年	<p>3月 県、おきなわ子ども・子育て応援プラン(前期計画)策定</p>	<p>[日本]1月1日 「刑法等の一部を改正する法律」公布(性犯罪について法定刑引上げ、集団強姦等の新設)、施行</p> <p>[世界]2月28日~3月11日 国連「北京+10」世界閣僚級会合(アメリカ・ニューヨーク)。国連女性の地位委員会49会期(北京+10)</p> <p>[日本] 男女共同参画白書H17版公表。女性の理系研究者11.6%で主要国最低レベル、育休取得は女性73.1%、男性0.44%</p> <p>[日本]3月 愛知万博「愛・地球博」開幕</p>

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2005(平成17)年	<p>4月1日 県、「男女共同参画室」を知事公室から文化環境部に移管し「平和・男女共同参画課」に</p> <p>県、市町村の男女共同参画施策主要指標発表。平成17年4月1日発表当時で女性三役は那覇市、東風平町(現八重瀬町)のみ。管理職は中城村が20%で最多、係長以上は具志頭村が唯一53.40%(4月1日)</p> <p>7月6日 本島中部で3日に発生した米軍人による女児強制わいせつ事件に女団協等が抗議・要請</p> <p>7月 沖縄県男女共同参画センターの設置および管理に関する条例制定。指定管理者制度への移行およびセンター名称変更。女性総合センターが沖縄県男女共同参画センターへ(施行は06年4月1日)</p> <p>10月2日 日本女子オープンゴルフ選手権競技で、宮里藍が当時史上最年少の20歳で初優勝</p> <p>12月 県、沖縄県男女共同参画審議会規則を公布、施行</p> <p>12月 ている指定管理者の指定について議決</p>	<p>[日本]4月1日 「次世代育成支援対策推進法」改正・施行</p> <p>[日本]4月1日 「育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(育児・介護休業法)等の一部を改正する法律」施行</p> <p>[日本]5月 世界経済フォーラムがジェンダー・ギャップ指数を初めて公表、日本は58カ国中38位</p> <p>[日本]6月 「平成17年版男女共同参画白書」閣議決定、特集「科学技術の進展と男女共同参画」</p> <p>[日本]8月30日 「組踊音楽歌三線」が国の重要無形文化財に指定</p> <p>[日本]9月11日 第44回衆議院議員選挙執行、女性43人当選(定数480人)</p> <p>[日本]10月29日 日米両政府、普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部移設で合意</p> <p>[日本]12月26日 男女共同参画推進本部「女性の再チャレンジ支援プラン」策定</p> <p>[日本]12月27日 男女共同参画基本計画(第二次)閣議決定</p> <p>[世界] この年、イラクとクウェートで女性に参政権</p>
2006(平成18)年	<p>1月 沖縄県男女共同参画センターの指定管理者制度導入。おきなわ女性財団を指定</p> <p>3月 県、沖縄県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画策定</p> <p>3月 金武町金武区の^{そもやまいりあい} 杉山入会権訴訟で上告審判決。入会権者の正会員資格を男子孫に限ることは公序良俗に反し無効、一方で世帯主に限って地位を認める慣習は容認</p> <p>3月7日 特定非営利活動法人「介護と福祉の調査機関おきなわ」開設。理事長に堀川美智子</p> <p>4月1日 「沖縄県女性総合センター」を「沖縄県男女共同参画センター」に名称変更</p>	<p>[世界]1月29日 沖縄県人ペルー移住100周年記念式典</p> <p>[日本]3月28日 第3期科学技術基本計画閣議決定、女性研究者の活躍促進が盛り込まれる</p>

■ 沖縄県配偶者等からの暴力防止及び被配偶者支援基本計画

配偶者等による暴力行為が「犯罪となる行為をも含む重大な人権問題である」という共通認識のもとに、各種の方策を総合的、効果的に展開するため、県内における推進体制を充実、強化するとともに、市町村や関係機関、民間団体と協働してその解決に乗り出すため策定。

2007年7月には保護命令制度の拡充、市町村基本計画の策定および配偶者暴力相談支援センター業務の実施について市町村の努力義務とすることなどを内容とする「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律」の改正が行われた。

また2008年には国の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針」の見直し

が行われたことから、2010年、県の取り組み状況を踏まえ、被害者支援のための施策の充実を目指し計画を改定した。

沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
<p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">2006(平成18)年</p> <p>4月23日 沖縄市長選挙執行、東門美津子が当選。県内初の女性首長</p> <p>6月16日 県、「男女共同参画行政推進本部」設置</p> <p>7月23日 知花くらら、第55回ミスユニバース世界大会で準ミスおよび最優秀民族衣装賞</p> <p>11月19日 沖縄県知事選挙執行。女性で初めて立候補した糸数慶子が落選</p>	<p>[沖縄]4月 島袋吉和名護市長、普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部への移設につき、滑走路をV字型に2本建設する修正案に同意</p> <p>[日本]4月14日 内閣府男女共同参画局、「男女間における暴力に関する調査」結果発表。3人に1人がDV被害を経験</p> <p>[日本]5月1日 「在日米軍再編実施のための日米のロードマップ」発表。2014年までに普天間基地代替施設完成を目標。V字案を明記</p> <p>[日本]5月11日 稲嶺知事、防衛庁長官と「在沖米軍再編に係る基本確認書」を取り交わす</p> <p>[日本]5月30日 「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取り組みについて」閣議決定</p> <p>[日本]6月9日 「平成18年版男女共同参画白書」閣議決定。特集「女性が再チャレンジしやすい社会へ男女共同参画と少子化対策は車の両輪」</p> <p>[日本]6月15日 男女雇用機会均等法改正。性差別や、妊娠・出産等を理由にした不利益取り扱いを禁止。翌4月施行</p> <p>[世界]6月30日～7月1日 第1回東アジア男女共同参画担当大臣会合(東京)</p> <p>[日本]9月15日 「組踊立方」国の重要無形文化財に指定</p> <p>[日本]9月26日 安倍内閣発足。内閣府特命担当大臣に高市早苗、大田弘子</p> <p>[日本]10月1日 「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」施行。認定こども園制度スタート</p> <p>[日本]10月28日 自殺対策基本法施行</p> <p>[日本]11月21日 世界経済フォーラムがジェンダー・ギャップ指数を公表。日本は115カ国中79位</p> <p>[沖縄]12月10日 第6代県知事に仲井眞弘多就任</p> <p>[日本]12月22日 改正教育基本法施行</p> <p>[沖縄]12月31日 読谷補助飛行場と楚辺通信所用地の返還完了</p>

■ 大江・岩波裁判と沖縄戦「強制集団死(集団自決)」の教科書検定

2005年8月5日、沖縄戦時に慶良間諸島で起きた「集団自決」について軍命令を記述した岩波書店刊行の大江健三郎著『沖縄ノート』と家永三郎著『太平洋戦争』に対し、名誉毀損の損害賠償と出版差し止めなどを求めて、当時の座間味島の戦隊長と渡嘉敷島の戦隊長の遺族が提訴。

08年3月の一審の大阪地裁では原告の請求を棄却、10月の控訴審で大阪高裁は控訴を棄却された。上告審で最高裁は上告棄却、上告受理申立不受理決定を下した。

2007年3月30日、文部科学省は沖縄戦で起こった慶良間諸島の「集団自決」の記述から、日本軍の命令・強制・誘導などの表現を削除させる検定結果を公表。「沖縄戦の実態について誤解するおそれのある表現」と意見をつけた。「軍

命はなかった」という裁判の原告側の主張を根拠にしたものである。これに対し9月29日、「教科書検定意見撤回を求める県民大会」が開催され、11万人以上が集結。しかし、その後の教科書に「関与」を示す記述は復活したが、強制性の明示には至っていない。

21年度の中学校歴史教科書では7社中6社が「集団自決(強制集団死)」を記述したが、いずれも「追い込まれた」などの表現に留まっている。また、24年度の小学校6年の社会科教科書では3社が「集団自決」を取り上げたが、日本軍の「関与」を示す記述はない。

(「記録 沖縄「集団自決」裁判」、07年3月31日付東京新聞、20年3月25日付琉球新報)

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2007 (平成19)年	<p>2月20日 県副知事に安里カツ子(～11年2月19日)</p> <p>3月 県、沖縄県男女共同参画計画～ DEIGO プラン～(後期)策定。関係法改正および国の第2次基本計画の趣旨を踏まえ</p> <p>4月22日 沖縄県選挙区参議院補欠選挙執行、島尻安伊子が当選</p>	<p>[日本]3月30日 沖縄戦における「集団自決」について、日本軍の強制・関与に言及した高校日本史教科書に修正を求める検定意見</p> <p>[日本]4月1日 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(改正男女雇用機会均等法)施行。間接差別の禁止、妊娠・出産・産休取得等を理由とする不利益取り扱いの禁止等、セクハラ対策を盛り込む</p> <p>[日本]6月1日 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律、改正パートタイム労働法公布(パート労働者の雇用環境の整備)。翌4月施行</p> <p>[日本]6月19日 「平成19年版男女共同参画白書」閣議決定、特集「国際比較でみた男女共同参画の状況」</p>
	<p>7月1日 女団協、県立看護大に助産学専攻科設置を求める街頭署名要請行動。約3万筆の署名が集まる(8月16日)</p>	<p>[日本]7月11日 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律が改正(保護命令制度の拡充等)。翌1月11日施行</p> <p>[世界]7月25日 インド大統領にプラティバ・パティル。女性初</p> <p>[日本]7月29日 第21回参議院議員選挙執行。女性26人当選(定数121)</p> <p>[沖縄]7月 東村高江でヘリパッドに反対する住民が座り込みを始める</p> <p>[日本]9月26日 福田内閣発足。内閣府特命担当大臣に大田弘子、上川陽子</p> <p>[沖縄]9月29日 「教科書検定意見撤回を求める県民大会」に11万人余</p> <p>[世界]10月11日 ドリス・レッシングがノーベル文学賞受賞</p> <p>[沖縄]11月1日 沖縄県立博物館・美術館開館</p> <p>[日本]11月8日 世界経済フォーラムがジェンダー・ギャップ指数を公表。日本は128カ国中91位</p> <p>[世界]11月30日 齋賀富美子、国際刑事裁判所裁判官に選ばれる</p> <p>[日本]12月18日 内閣府、官民トップ会議で「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章及び仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定</p>

沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
<p>3月23日 2月10日に発生した米海兵隊員による中学生への性暴力事件で「米兵によるあらゆる事件・事故に抗議する県民大会」開催</p> <p>4月 沖縄県立看護大学に別科助産専攻開設</p> <p>6月8日 沖縄県議会議員選挙執行、女性候補10人中7人が当選</p>	<p>【日本】1月11日 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(改正DV防止法)施行、保護命令制度の拡充</p> <p>【日本】1月21日 経済協力開発機構(OECD)の対日経済審査報告書に女性の就業促進勧告が盛り込まれる</p> <p>【日本】3月28日 政府が「保育所の質向上のためのアクションプログラム」策定</p> <p>【沖縄】4月4日 春の選抜甲子園で沖縄尚学2度目の優勝</p> <p>【日本】4月8日 男女共同参画推進本部決定「女性の参画加速プログラム」</p> <p>【世界】4月 日本政府、女性差別撤廃委員会に女性差別撤廃条約実施状況第6回報告を提出</p> <p>【日本】 次世代育成支援対策推進法改正</p> <p>【日本】6月1日 国立女性教育会館、女性アーカイブセンターを開設</p> <p>【日本】6月13日 「平成20年版男女共同参画白書」閣議決定、特集「地域における女性の活躍：実践的活動から進化する男女共同参画」</p> <p>【日本】6月13日 内閣府男女共同参画局「高齢男女の自立した生活に関する調査」結果公表、単身女性の2割が年収120万円未満で厳しい経済状況であることがわかる</p> <p>【世界】8月 南米で県人移民100周年式典開催</p> <p>【日本】9月24日 麻生内閣発足、女性閣僚2人(野田聖子内閣府特命担当大臣、小淵優子内閣府特命担当大臣)</p> <p>【世界】9月 米国の投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻し世界的な金融危機に(リーマン・ショック)</p> <p>【世界】10月6日 フランソワーズ・バレ＝シヌシがノーベル医学生理学賞を受賞</p> <p>【日本】10月31日 「市民的及び政治的権利に関する国際規約」第5回日本政府報告に対する審査の最終見解公表。慰安婦問題、性的マイノリティ、民法における男女差別規定、婚外子差別の撤廃が勧告される</p> <p>【日本】11月12日 世界経済フォーラムがジェンダー・ギャップ指数を公表。日本は130カ国中98位</p>

2008(平成20)年

■ 複合差別～沖縄におけるハンセン病～

ハンセン病への誤った国の政策（強制隔離によるハンセン病絶滅政策）により、患者・快復者、その家族は長い間、想像を絶する偏見や差別に苦しんできた。

県は、1931年に「国立宮古病院」、1938年に「沖縄県立国頭愛楽園」を開園（国への移管、終戦後の米施政権下を経て「国立療養所宮古南静園」「国立療養所沖縄愛楽園」に改称）。療養所で暮らす男性には、法的根拠のない違法な不妊手術（断種）が行われた。1948年の優生保護法により不妊手術は合法とされたが、米軍統治下の沖縄ではこの法が適用されず1972年の本土復帰まで違法手術が続けられた。

1953年に「らい予防法」が成立、この法律の存在が世

間の偏見や差別をより一層助長したといわれ、患者はもとより家族も結婚や就職時などで差別にあった。

1996年に「らい予防法」は廃止されたが、未だに社会における偏見や差別、病气への誤った認識は残り、国は患者・元患者・家族の方々の名誉回復と支援を継続している。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2008年		<p>[日本]12月31日～1月5日 東京日比谷に「年越し派遣村」開設、貧困問題がクローズアップ</p>
2009(平成21)年	<p>4月1日 県内41市町村のうち、男女共同参画計画策定は16市町村、計画中は2市村にとどまると県報告</p>	<p>[日本]1月1日 改正国籍法施行。両親が結婚しているか否かに関係なく、出生後に認知された子どもの日本国籍取得が認められる</p> <p>[沖縄]1月14日 糸満市で沖縄戦時の不発弾爆発、2人負傷</p> <p>[日本]1月22日 昭和シェル石油裁判で最高裁が上告を棄却、男女差別を認めた東京高裁判決が確定</p> <p>[日本]1月 男女共同参画局「DV相談ナビダイヤル」開設</p> <p>[日本]3月24日 内閣府男女共同参画局「男女間における暴力に関する調査」結果を発表、夫からのDV経験者33.2%</p> <p>[日本]4月1日 児童福祉法の一部を改正する法律(改正児童福祉法)施行、子育て支援事業等の法律上位置づけを明確化</p> <p>[日本]4月3日 男女共同参画シンボルマーク決定</p> <p>[日本]5月21日 裁判員制度が開始</p> <p>[日本]5月29日 「平成21年版男女共同参画白書」閣議決定、特集「男女共同参画の10年の軌跡と今後に向けての視点：男女共同参画社会基本法施行から10年を迎えて」</p> <p>[日本]6月24日 育児・介護休業法改正(短時間勤務制度の義務化、パパ・ママ育休プラス制度の創設等)。施行は10年6月30日</p> <p>[世界]6月25日～26日 第3回東アジア男女共同参画担当大臣会合(韓国・ソウル)</p> <p>[日本]7月19日 鳩山由紀夫民主党代表、米軍普天間飛行場移設先「最低でも県外」発言</p> <p>[日本]7月23日 女性差別撤廃委員会で日本の女性差別撤廃条約実施状況第6回報告に対する審議が行われ、選択議定書未批准・婚外子差別・選択的夫婦別姓などに批判が集中</p> <p>[日本]8月7日 女性差別撤廃委員会、日本政府に条約実施を求める総括所見採択</p> <p>[日本]8月30日 第45回衆議院議員選挙で女性54人当選、女性議員率11.3%で初の2桁に。定数480人</p>

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2009(平成21)年	<p>9月2日 「琉球舞踊」「組踊道具・衣装製作修理」が国の重要無形文化財指定。保持者に指定された14人の舞踊家のうち11人が女性</p>	<p>[日本]9月2日 男女共同参画会議「新たな経済社会の潮流の中で生活困難を抱える男女について」公表</p> <p>[日本]9月16日 鳩山内閣発足。法務大臣に千葉景子、内閣府特命担当大臣福島みずほ</p> <p>[世界]10月15日 ユネスコ事務局長にイリナ・ボコヴァ(ブルガリア元外相)就任。女性初</p> <p>[日本]10月20日 総合商社兼松訴訟、最高裁で男女賃金格差は「違法」が確定</p> <p>[日本]10月20日 政府として初めて厚生労働省が貧困率を公表。2007年の調査で相対的貧困率は15.7%、子どもの相対的貧困率は14.2%</p> <p>[日本]10月28日 世界経済フォーラムがジェンダー・ギャップ指数を公表。日本は134カ国中75位と発表されるが、後日101位に修正</p> <p>[世界]10月 ノーベル賞授賞式。アダ・ヨナット(化学賞)、エリザベス・H・ブラックバーンとキャロル・グレイダー(医学生理学賞)、ヘルタ・ミュラー(文学賞)、エリノア・オストロム(経済学賞)が選ばれる</p> <p>[沖縄]11月8日 米軍普天間飛行場の県内移設に反対する県民大会に2万1000人余(宜野湾海浜公園)</p> <p>[世界]11月18日 国際刑事裁判所裁判官に尾崎久仁子(政策研究大学院教授)</p> <p>[沖縄]11月 うるま市で中学生による集団暴行死亡事件発生</p> <p>[日本]12月7日 内閣府男女共同参画局「男女共同参画社会に関する世論調査」公表。「結婚しても必ずしも子どもをもつ必要ない」に「賛成」が40%を超える</p>
2010(平成22)年	<p>1月 県、「沖縄県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」を改定</p> <p>1月26日 琉球大学男女共同参画室(後のジェンダー協働推進室)設置</p> <p>3月 おきなわ子ども・子育て応援プラン(後期計画)策定</p>	<p>[日本]1月 「子ども・子育てビジョン」閣議決定</p> <p>[沖縄]1月24日 名護市長選執行。普天間基地の県内移設反対を訴えた稲嶺進が当選</p> <p>[世界]3月1日~12日 第54回国連女性の地位委員会 北京+15記念会合(アメリカ・ニューヨーク)。主要テーマは「北京宣言及び行動綱領」と第23回国連特別総会「女性2000年会議」成果文書の実施状況の評価</p>

■ 琉球大学男女共同参画室

男女共同参画社会の実現にむけた教職員の意識改革や職場環境の整備を促進するために設置。2011年2月には大学の男女共同参画推進を強化するため、「男女共同参画宣言」「男女共同参画推進のための基本方針」を制定するとともに、翌年2月には「男女共同参画意識の醸成と情報発信」「女性教職員比率の向上」などの実現にむけ、アクションプランを作成、計画的な取り組みを推進した。

さらに同年11月には、女性研究者がその能力を最大限に発揮し研究活動を行えるための支援、出産・育児、介護等と研究を両立するための施策をはかることを目的に男女共同参画室のもとに「うない研究者支援センター」を設置し、実質的な女性研究者支援を開始した。

5年にわたって諸事業を行ってきた男女共同参画室は、2015年3月の琉球大学の「ダイバーシティ推進宣言」に伴い、翌月「うない研究者支援センター」と機能を統合強化し、「ジェンダー協働推進室」に改称した。女性教員限定公募による女性研究者の上位職への積極的登用や、女性研究者のワークライフバランス推進の取り組みとして育児サポートサービス、病児・病後児保育料補助、介護帰省費用補助、入試時の託児室開設など、女性研究者支援事業を継続的に行っている。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2010(平成22)年	<p>4月 那覇市教育長に城間幹子が就任。初の女性</p>	<p>[沖縄]3月 県が沖縄21世紀ビジョンを策定(県が策定した初の長期構想)</p> <p>[世界]3月 国連グローバル・コンパクト(GC)と国連婦人開発基金(UNIFEM)が女性のエンパワーメント原則(Women's Empowerment Principles)を作成。女性の経済的エンパワーメントを推進する国際的な原則として活用を目指す</p> <p>[世界]3月 国連グローバル・コンパクトと現UN Womenが女性のエンパワーメント原則(WEPs)共同作成</p> <p>[日本]4月9日 厚生労働省「変化する賃金・雇用制度の下における男女間賃金格差に関する研究会報告書」を公表。男女間賃金格差の要因について、女性は男性に比べて年齢とともに賃金が上昇しないこと、男女の平均勤続年数や管理職比率の差異と分析</p> <p>[沖縄]4月25日 米軍普天間飛行場の県内移設反対を訴え、国外・県外移設を求める県民大会に9万人(読谷村運動広場)</p> <p>[世界]5月4日 コスタリカ大統領にラウラ・チンチージャ・ミランダ就任。女性初</p> <p>[日本]5月28日 日米両政府が米軍普天間飛行場の移設先を名護市辺野古とする共同声明</p> <p>[日本]6月8日 菅内閣発足(鳩山首相は普天間飛行場県内移設を表明し辞任)。法務大臣に千葉景子、内閣府特命担当大臣に蓮舫</p> <p>[日本]6月15日 「平成22年版男女共同参画白書」閣議決定。特集「女性の活躍と経済・社会の活性化」</p> <p>[世界]6月24日 オーストラリア首相にジュリア・ギラード就任。女性初</p> <p>[日本]6月29日 「仕事と生活の調和憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定(政労使トップ新たな合意)</p> <p>[日本]6月30日 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(改正育児・介護休業法)施行。父親の育児休業の取得を促進</p> <p>[日本]6月 子ども・若者育成支援推進法施行</p> <p>[世界]7月2日 国連総会で「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関」の設立を決議</p>

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2010(平成22)年	<p>7月6日 沖縄市教育長に仲松鈴子が就任。初の女性</p> <p>8月 県、「男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査」実施。「男女平等と感じる」16.0%で5年前から横ばい。「慣習・しきたり」で低い平等感</p> <p>10月23日 全国男女共同参画フォーラム2010 in 沖縄開催(内閣府・沖縄県・実行委員会主催)</p> <p>12月27日 プロゴルファーの宮里藍に県民栄誉賞。女性初</p> <p>12月31日 女性議員がない町村議会は県内70% (30町村中21町村)で全国ワースト。市議会は9.1% (11市中1市)で20位。都道府県議会の女性議員は県内14.6% (48人中7人)で全国4番目</p>	<p>[日本]7月11日 第22回参議院議員選挙執行。女性17人当選(定数121)</p> <p>[日本]7月31日 泡瀬ゴルフ場返還</p> <p>[日本]8月1日 児童扶養手当法の一部を改正する法律が施行、父子家庭への児童扶養手当の支給を開始</p> <p>[日本]8月21日 興南高校が甲子園春夏連覇</p> <p>[世界]9月19日 UN Women 初代事務局長にミッチェル・パチェレ就任</p> <p>[日本]10月12日 世界経済フォーラムがジェンダー・ギャップ指数を公表。日本は134カ国中94位</p> <p>[世界]10月26日~27日 女性・平和・安全に関する国連安保理決議第1325号採択10周年を記念して、女性・平和・安全に関する国連安保理閣僚級公開討論開催</p> <p>[日本]11月16日 「組踊」がユネスコ無形文化遺産に登録</p> <p>[沖縄]11月28日 県知事選挙執行、仲井眞弘多再選</p> <p>[日本]12月17日 第3次男女共同参画基本計画策定(平成23~27年)閣議決定。積極的改善措置(ポジティブ・アクション)推進を明記。根強い固定的性別役割分担意識等が必要性の認識が広まらず、あらたに策定</p>
2011(平成23)年	<p>4月1日 ているる相談室で男性相談員による男性相談開始 沖教組・高教組の調査で県内の男女混合名簿導入は小学校8%、中学校7%、高校28%。全国は7~8割</p>	<p>[世界]1月1日 ブラジル大統領にジルマ・ルセーフが就任。女性初</p> <p>[日本]2月14日 夫婦別姓求め全国の男女5人が初提訴</p> <p>[世界]3月1日 EU 司法裁判所、保険会社が性別により保険料率に差をつけることは差別にあたり男女平等を定めたEU指令に違反すると決定、2012年12月21日以降の新規契約については男女同一料率にすることを求める</p> <p>[沖縄]3月10日 「沖縄はゆすりの名人」などと問題発言した在沖総領事ケビン・メア更迭</p> <p>[日本]3月11日 東日本大震災、東京電力福島原子力発電所事故発生</p> <p>[日本]4月1日 女性と仕事の未来館閉館し、女性就業支援センター開館</p>

■ 県民栄誉賞にプロゴルファーの宮里藍、女性初

沖縄県民栄誉賞は「広く県民に敬愛され、県民に明るい希望と活力を与える顕著な功績があったものに対して、その栄誉をたたえることを目的とし、知事がこれを表彰する」とされる。1999年、沖縄尚学高校野球部が第71回選抜高校野球大会で初優勝を果たしたことから、沖縄県議会が制度を創設し、同校野球部に最初の県民栄誉賞が贈られた。2010年、全米プロゴルフツアー日本人最多勝、ツアー5勝の功績を讃えられて4人目の受賞者となった宮里藍さんは、さらに女性初受賞としても話題を集めた。続く女性の受賞者は2018年の安室奈美恵さん。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2011(平成23)年	8月10日 「カマドゥー小たちの集い」の女性たちが嘉数高台公園で風船を上げ、米軍基地県外移設のデモンストレーション	<p>[日本]4月1日 日本女性医学学会発足。日本更年期医学会から名称変更し女性の一生を研究対象に</p> <p>[沖縄]4月21日 沖縄集団自決裁判判決確定。沖縄戦での「集団自決」に軍関与を認めた</p> <p>[日本]6月21日 「平成23年版男女共同参画白書」閣議決定。特集「ポジティブ・アクションの推進：『2020年30%』に向けて」</p> <p>[世界]6月23日 初の国連国際寡婦デー(International Widows' Day)</p> <p>[世界]6月28日 国際通貨基金(IMF) 専務理事にクリスティヌ・ラガルドが就任。女性初</p> <p>[日本]7月29日 東日本大震災復興対策本部が「東日本大震災からの復興の基本方針」を決定。男女共同参画の観点から復興のあらゆる場・組織への女性の参画促進などが盛り込まれる</p> <p>[世界]8月5日 タイ首相にインラック・シワナット就任。女性初</p> <p>[沖縄]8月 八重山で教科書問題。竹富町教委が中学公民に育鵬社版の採択を拒み、東京書籍版を自費購入</p> <p>[日本]9月2日 野田内閣発足。厚生労働大臣に小宮山洋子、内閣府特命担当大臣に蓮舫</p> <p>[世界]10月3日 デンマーク首相にヘレ・トーニング＝シュミット就任。女性初</p> <p>[世界]10月 エレン・ジョン・サーリーフ、リーマ・ポウイ、タワックル・カルマンにノーベル平和賞</p> <p>[日本]11月1日 世界経済フォーラムがジェンダー・ギャップ指数を公表。日本は135カ国中98位</p> <p>[沖縄]11月1日 恩納村に沖縄科学技術大学院大学(OIST) 設立。開学は2012年9月</p>
2012(平成24)年	<p>2月16日 第32軍司令部壕説明板の文言(「慰安婦」「住民虐殺」など)削除問題起きる</p> <p>3月 「第4次沖縄県男女共同参画計画～ DEIGO プラン～」策定。国の第3次基本計画の趣旨や前年度県民意識調査の男女平等感の低さなどを踏まえた</p>	<p>[世界]3月9日 第56回国連女性の地位委員会で日本提出の「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」を決議</p> <p>[沖縄]3月 沖縄振興2法(改正沖縄振興特別措置法と軍転法：沖縄県内の米軍基地返還後の跡地利用に関する改正駐留軍用地返還措置法)が衆参両院で可決</p>

■ 沖縄戦と日本軍「慰安婦」展

沖縄の日本復帰 40 年を機に、戦争と性暴力について調査・研究してきた女性 8 人が実行委員会（代表・高里鈴代）を組織し、那覇市との共催で那覇市歴史博物館で開催した。調査の中で最も住民による証言の多かった朝鮮半島出身女性の日本軍「慰安婦」とともに、沖縄の辻遊郭から送られた女性たちについても明記し、戦後の米軍による性暴力被害に遭った女性たちの「沈黙の声」としてその実態が展示された。「慰安婦」展については、県外では会場が借りられないほど妨害が多いなか、沖縄では公的機関が共催したことに賛否の声もあがった。折しも 2012 年 2 月に第 32 軍司令部壕の説明板から県の方針で壕内の「慰安婦」の存在が消されるという問題が起こっており、展示会は多くの市民の関心を集めた。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2012(平成24)年	<p>6月19日 「平成24年版男女共同参画白書」閣議決定。特集「男女共同参画の視点からの防災・復興」。地方防災会議の女性委員は県内6.0% (全国4.5%)</p> <p>8月18日 米海兵隊伍長が那覇市で女性にわいせつ致傷</p> <p>10月16日 米海軍兵2人による性暴力事件</p> <p>12月16日 第46回衆議院議員選挙執行、比嘉奈津美が初当選</p>	<p>【日本】4月1日 民法等の一部を改正する法律施行(親権の喪失等の制度の見直し、未成年後見制度等の見直し)、児童虐待の防止を図る</p> <p>【沖縄】5月15日 県、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」(沖縄振興計画)決定(第5次振計に相当)</p> <p>【沖縄】6月15日~27日 那覇市で沖縄戦と日本軍「慰安婦」展開催</p> <p>【日本】6月22日 女性の活躍による経済活性化を推進する関係閣僚会議、「女性の活躍による経済活性化」行動計画~動く「なでしこ」大作戦~」を公表</p> <p>【日本】7月1日 改正育児介護休業法の全面施行。常時100人以下の労働者を雇用する企業も</p> <p>【世界】8月1日 世界銀行管理基金「地球環境ファシリティ(GEF)」の最高責任者に石井菜穂子(財務省副財務官)が就任</p> <p>【日本】8月 子ども・子育て関連3法成立</p> <p>【日本】8月 DPI 女性障害者ネットワーク「複合差別実態調査報告書」発表。女性であり障がい者であることで強いられる「複合差別」を可視化</p> <p>【沖縄】9月9日 MV-22オスプレイ配備に反対する県民大会に10万1000人(宜野湾海浜公園)</p> <p>【沖縄】10月1日 日米両政府が米軍の新型輸送機オスプレイを普天間飛行場に強行配備</p> <p>【日本】10月24日 世界経済フォーラムがジェンダー・ギャップ指数を公表。日本は135カ国中101位</p> <p>【日本】11月22日 世界経済フォーラムが2015年までに日本の経済的男女格差を10%縮小することを目的に「ジャパン男女共同参画タスクフォース」を発足</p> <p>【日本】12月16日 第46回衆議院議員選挙執行、女性38人当選(定数480人)</p> <p>【日本】日本政府が石垣市尖閣諸島の国有化を決定</p>
2013年		<p>【日本】1月 普天間飛行場沖縄移設断念とMV-22オスプレイ配備撤回を求める「東京行動」実施。オスプレイ配備反対県民大会実行委員会主催。27日、41の市町村長と議会議長、超党派の県議ら約140人が上京して集会。翌28日には安倍首相らに「建白書」を渡す</p>

■ ピンクドット沖縄

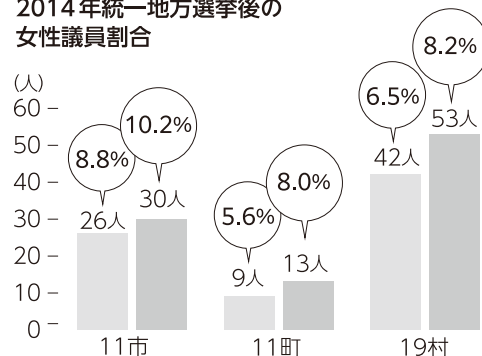
「LGBTなどの性的マイノリティがより生きやすい社会を」と願う人たちが、その思いを表すためにピンク色のものを身につけて集まるイベント。実行委員会(共同代表・砂川秀樹、宮城由香)主催、那覇市の共催で毎年行われている。2013年に県内では初めての開催。日頃は隠れた存在になりやすい性的マイノリティ当事者と支持する人たち(アライズ)が共に声をあげ、また自分の暮らすまちでその存在を知らせるためにも意義深いイベントとなっている。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2013(平成25)年	<p>12月12日 沖縄女子短期大学10代目学長に鎌田佐多子選出</p> <p>厚生労働省の発表で沖縄県の女性の寿命が1位から3位に、男性も30位に</p> <p>この年、沖縄の合計特殊出生率1.94で日本一</p>	<p>[世界]10月10日 アリス・マンローがノーベル文学賞を受賞</p> <p>[日本]10月25日 世界経済フォーラムがジェンダー・ギャップ指数を公表。日本は136カ国中105位</p> <p>[沖縄]11月25日 沖縄県選出・出身の自民党国会議員5人が自民党本部で幹事長と会談し、辺野古への移設を容認する方針で一致</p> <p>[日本]12月10日 最高裁、性同一性障害で性別変更した男性を戸籍上の父と認定する決定</p> <p>[日本]12月11日 民法改正法公布施行。非嫡出子の遺産相続分を嫡出子と同等に(最高裁が9月4日、2分の1規定を違憲と判示)</p> <p>[沖縄]12月27日 仲井眞知事が国による辺野古沖の埋め立て申請を承認。公約破棄</p>
2014(平成26)年	<p>3月28日 喜納育江編『沖縄ジェンダー学1「伝統」へのアプローチ』発刊</p> <p>4月1日 「平和・男女共同参画課」が、子ども生活福祉部「平和援護・男女参画課」となる</p>	<p>[日本]1月 子どもの貧困対策の推進に関する法律施行</p> <p>[日本]1月3日 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律(改正DV防止法)」施行。生活の本拠を共にする交際相手からの暴力も法の対象とする</p> <p>[日本]1月27日 性同一性障害で女性から男性に性別変更した男性が、第三者の精子を使った人工授精で妻との間に子どもをもうけた場合、原則、法律上の夫婦の子(嫡出子)として戸籍に記載するよう法務省が通達</p> <p>[世界]3月18日 第58回国連婦人の地位委員会で自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント決議採択</p> <p>[日本]4月1日 ハーグ条約に正式加盟</p> <p>[世界]4月5日 パリ市長にアンヌ・イダルゴ。女性初</p> <p>[日本]4月23日 次世代育成支援対策推進法改正法施行。法律の有効期限の延長など</p> <p>[日本]4月23日 パートタイム労働法改正法公。不合理な待遇差の禁止等</p> <p>[日本]4月 消費増税税率5%から8%に</p> <p>[日本]6月17日 「平成26年版男女共同参画白書」閣議決定。特集「変わりゆく男性の仕事と暮らし」(初の男性特集)。日本の女性管理職11.2%で世界各国に大差(フィリピン47.6%、米国43.7%、フランス39.4%など)</p>

■ 統一地方選挙で女性議員が躍進

2014年の統一地方選挙前の県内では、女性議員がゼロの町村が21と、全国的に見ても低い割合であることが男女共同参画社会にそぐわないと問題視されてきた。この選挙では6町村(2町4村)で女性が当選したので女性議員ゼロの町村は15に減少し、南城市では初となる女性議員が2人誕生した。八重瀬町と竹富町では、当選した女性議員はいずれも新人ながらトップ当選を果たしている。2014年の市町村における女性議員の割合の変化は次のとおり。

2014年統一地方選挙後の女性議員割合



	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2014(平成26)年	<p>9月7日 統一地方選執行。県内26市町村で投開票、女性議員11人増。41人の女性候補のうち34人当選。南城市、八重瀬町に初の女性議員</p> <p>11月18日 那覇市長に城間幹子就任。女性初</p> <p>12月10日 第30回うないフェスティバル(30年の歴史に幕)</p>	<p>[世界]8月13日 フィールズ賞にマリyam・ミルザハニ(スタンフォード大学教授)。女性初</p> <p>[沖縄]8月18日 沖縄防衛局、普天間飛行場機能を名護市辺野古沿岸へ移すための海底ボーリング調査を開始</p> <p>[沖縄]9月21日 沖縄三越閉店</p> <p>[日本]10月3日 「すべての女性が輝く社会づくり推進室」設置の閣議決定</p> <p>[日本]10月 「母子及び寡婦福祉法」が「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に改称、父子支援</p> <p>[世界]10月10日 ノーベル平和賞マララ・ユスフザイ(17歳、史上最年少)</p> <p>[日本]10月23日 最高裁、妊娠による降格を違法判決</p> <p>[日本]10月28日 世界経済フォーラムがジェンダー・ギャップ指数を公表。日本は142カ国中104位</p> <p>[日本]12月14日 第47回衆議院議員選挙で女性45人当選(定数475人)</p> <p>[沖縄]12月10日 第7代県知事に翁長雄志が就任</p>
2015(平成27)年	<p>2月2日 沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター開設</p> <p>2月27日 喜納育江・矢野恵美編「沖縄ジェンダー学2『法・社会・身体』の制度」発刊</p> <p>3月16日 県教育委員会、各教育事務所に「男女混合名簿」の導入を推奨する文書を発送。翌日には県立学校に送付</p> <p>3月 沖縄県「沖縄県史資料編 女性史 新聞資料 大正・昭和戦前編」刊</p> <p>3月 黄金っこ応援プラン(第1期沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画)策定</p> <p>4月1日 琉球大学「男女共同参画室」から「ジェンダー協働推進室」へ改称(室長・喜納育江)</p>	<p>[日本]1月16日 横浜DeNA ベイスターズのオーナーに南場智子が就任。女性初</p> <p>[世界]2月16日 国連の女性差別撤廃委員会委員長に林陽子を選出、日本人初</p> <p>[沖縄]2月17日 高江着陸N4地区2カ所の先行提供を閣議決定</p> <p>[沖縄]2月22日 自衛隊配備賛否を問う与那国町住民投票で賛成過半数</p> <p>[世界]3月9日～20日 第59回国連婦人の地位委員会(北京+20)がニューヨークの国連本部で開催</p> <p>[日本]3月20日 「少子化社会対策大綱」閣議決定</p> <p>[日本]4月1日 生活困窮者自立支援法施行</p> <p>[日本]4月15日 UN Women(国連女性機関)、日本事務所を東京に開設</p>

■ 沖縄県の「子どもの貧困」状況が明らかに

沖縄県は2015年11月に地方自治体として全国初の子どもの貧困に関する調査を実施。翌年1月、沖縄県の子どもの相対的貧困率は全国平均の約2倍の29.9%と発表した。

2015年12月	■ 内閣府、県、市町村が「沖縄の子供の貧困対策のためのメッセージ」をとりまとめる
16年3月	■ 県が「沖縄県子どもの貧困対策計画」を策定
4月	■ 内閣府が「沖縄こどもの貧困緊急対策事業」開始
6月	■ 2030年までに貧困率10%目標を設定した「沖縄子どもの未来県民会議」設置
2022年3月	■ 県が「沖縄県子どもの貧困対策計画(第2期)」策定

■ 人権に関する法律について

2016年に「障害者差別解消」「ヘイトスピーチ解消」「部落差別解消」に向けた法令が、2018年に「LGBTQ理解増進」に向けた法令が施行されたが、一方で個別の差別ではなく複合的差別にも対応できる「包括的差別禁止法」の制定および「国内人権機構」の設立を求める動きも見られる。

国際社会では国内機構の地位に関する原則(パリ原則)があり、日本は国内人権機構設立についての勧告を受けている。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2015(平成27)年	<p>7月19日 那覇市、性の多様性を尊重する都市・なは(レインボーなは)宣言</p> <p>10月1日 座間味村副村長に宮平真由美就任。県内初の女性副村長</p> <p>10月7日 島尻安伊子参院議員が内閣府特命担当大臣に就任</p> <p>県の調査で「男女は平等」は「社会全体」で14.4%で5年前より微減。女性は9.1%、全国は24.6%(県民意識調査)</p>	<p>【沖縄】4月25日 イオンモール沖縄ライカム全面開業。返還された米海兵隊ゴルフ場跡地に建設</p> <p>【沖縄】5月17日 「戦後70年 止めよう辺野古新基地建設！沖縄県民大会」に3万5000人(沖縄セルラースタジアム那覇)</p> <p>【日本】6月19日 「平成27年版男女共同参画白書」閣議決定。特集「地域の活力を高める女性の活躍」。性別役割分担意識強いほど男性の長時間労働が多く、女性就業率が低い傾向。理想家庭を「夫は働き、妻は家」全国44%、沖縄38%と低く全国3番目</p> <p>【日本】6月26日 すべての女性が輝く社会づくり本部、「女性活躍加速のための重点方針2015」発表</p> <p>【日本】9月4日 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)公布。事業主行動計画(施行は16年4月1日)</p> <p>【世界】9月25日 ニューヨーク国連本部での国連サミットで持続可能な開発のための2030アジェンダSDGsを採択。目標5にジェンダー平等達成を掲げる</p> <p>【沖縄】9月 台風21号の通過に伴い与那国町に災害救助法適用</p> <p>【沖縄】10月13日 翁長知事、沖縄防衛局に公有水面埋立承認の取り消しを決定。国との争訟へ</p> <p>【日本】11月19日 世界経済フォーラムがジェンダー・ギャップ指数を公表。日本は145カ国中101位</p> <p>【日本】12月16日 最高裁、「夫婦同姓」合憲、女性再婚禁止100日超は違憲判決</p> <p>【日本】12月25日 「第4次男女共同参画基本計画」策定し閣議決定</p>
2016(平成28)年	<p>1月 県、地方自治体として全国初の子どもの貧困率を算出。相対的貧困率は29.9%で全国平均の約2倍</p> <p>2月15日 国連女性差別撤廃委員会の日本報告審査で糸数慶子参院議員が米軍による性暴力に対する適切な措置を主張</p> <p>2月29日 喜納育江編『沖縄ジェンダー学3「交差するアイデンティティ」』発刊(大月書店)</p>	

■ 性の多様性を尊重する都市・なは(レインボーなは)宣言

「人がどのように性を生きるか、また、誰を愛し・愛さないかは、すべての人が幸福に生きるために生まれながらにして持っている権利、すなわち人権であり、誰もがその多様な生き方を尊重されなければならない」という前提のもと、市民との協働によって性に関するあらゆる差別や偏見をなくし、誰もが安心して暮らせる都市を目指すということが宣言の趣旨となっている。

■ 性の多様性をめぐる公的機関の動き

2015年7月19日	■ 那覇市「性の多様性を尊重する都市・なは」宣言(レインボーなは宣言)
2016年7月8日	■ 那覇市「那覇市パートナーシップ登録」制度開始
2021年3月26日	■ 沖縄県性の多様性尊重宣言(美ら島にじいる宣言)採択
4月1日	■ 県内全市町村で「男女混合名簿」採用
10日	■ 県「LGBTQにじいる相談」電話相談窓口開設
10月1日	■ 浦添市、県内初「性の多様性を尊重する社会を実現するための条例」施行
2022年10月1日	■ 「那覇市パートナーシップ・ファミリーシップ登録」制度拡充
2022年以降	■ 差別のない社会づくり条例、沖縄県パートナーシップ・ファミリーシップ制度

沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
<p style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">2016(平成28)年</p> <p>3月 「沖縄県子どもの貧困対策計画」策定</p> <p>3月 県教育委員会「沖縄県史 各論編8 女性史」刊。都道府県史として全国初</p> <p>「沖縄県特定事業主行動計画 県職員の女性活躍推進及び仕事と子育て両立支援プラン」策定(平成28年4月～令和3年3月)</p> <p>「沖縄県警察における次世代育成推進法及び女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」策定(平成28年4月～令和3年3月)</p> <p>「沖縄県教育委員会特定事業主行動計画」策定(平成28年4月～令和3年3月)</p> <p>5月19日 恩納村でうるま市の女性が遺体で発見された事件で、元海兵隊員で米軍属の男を逮捕(事件発生は4月28日)</p> <p>6月15日 うるま市の強姦・殺害事件を受け、政府が「沖縄・地域安全パトロール隊(青パト)」創設</p> <p>6月19日 「元海兵隊員による残虐な蛮行を糾弾！被害者を追悼し、海兵隊の撤退を求める県民大会」に6万5000人</p> <p>7月8日 那覇市パートナーシップ制度導入(LGBTQ カップルで民間家族割引制度、市営住宅の同居申請等が可能に)</p> <p>8月23日 沖縄県男女共同参画センター開館20周年「女性たちと共に歩んだ『ている。』20年を語る」開催</p>	<p>[沖縄]3月28日 陸上自衛隊が与那国島に駐屯地開設</p> <p>[日本]3月 育児・介護休業法及び男女雇用機会均等法等の改正。介護休暇・育児休暇の半日単位での取得を可能に、妊娠・出産等に関するハラスメント防止</p> <p>[日本]4月1日 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律完全施行</p> <p>[日本]4月1日 障害者差別解消法施行</p> <p>[日本]4月14日 熊本地震発生</p> <p>[日本]5月20日 持続可能な開発目標(SDGs)推進本部設置</p> <p>[日本]5月26日～27日 G7伊勢志摩サミットで「女性の能力開発のためのG7行動計画(指針?)」「女性の理系キャリア促進のためのイニシアティブ(WINDS)」に合意</p> <p>[日本]5月31日 『平成28年版男女共同参画白書』閣議決定、特集「多様な働き方・暮らし方に向けて求められる変革」</p> <p>[日本]6月3日 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(ヘイトスピーチ解消法)施行</p> <p>[日本]7月10日 第24回参議院議員選挙で女性28人当選(定数121人)</p> <p>[日本]8月2日 東京都知事に小池百合子就任。女性初</p> <p>[沖縄]10月18日 東村高江ヘリパッド建設工事現場に6都府県が7月から機動隊員500人以上を派遣、抗議活動の市民らに大阪府警機動隊員を「土人」などと暴言(派遣元の都府県住民らは、派遣の公的支出等は違法として地方自治法上の住民訴訟を相次ぎ提起)</p> <p>[日本]10月26日 世界経済フォーラムがジェンダー・ギャップ指数を公表。日本は144カ国中111位</p> <p>[沖縄]12月13日 普天間基地所属のMV-22オスプレイ、名護市安部の沿岸から約80mの浅瀬に墜落、大破</p> <p>[日本]12月16日 部落差別解消推進法施行</p>

■ 那覇市パートナーシップ登録制度

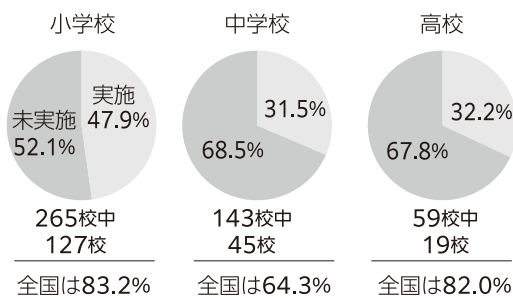
戸籍上の性別が同じである二人の申請に基づいて市長が両者をパートナーシップ関係にあると認めた場合、その関係について登録簿へ登録し、証明書を交付するという制度。民法第4条に規定する成年であること、那覇市民で配偶者がいないことなどの条件があり、法的な効力はないが、市営住宅の入居申し込みができ、携帯電話の割引や航空会社のマイレージ家族共有のサービス等を受けることが可能となる。

■ 「レインボー都市うらそえ・性の多様性を認め合うまち」宣言

「性自認、性指向等は人が自分らしく幸福に生きる当然の権利であり、尊重されなければならない。性の多様性を知り認め合うことは人権が守られる平和で豊かな社会につながる」という標語のもと、浦添市が行った宣言。市ではこの宣言にとどまらず、性の多様性を尊重する社会を実現するため、「浦添市性の多様性を尊重する社会を実現するための条例」を沖縄県で初めて制定した。用語の定義をはじめ基本理念、そして市の責務や市民・事業者・教育の役割を明確にした上で、施策を推進するための具体的な取り組みについて条文に明記している。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2016年		<p>[沖縄]12月20日 辺野古の埋め立て承認取り消しを巡り、国が県を相手に提起した不作為の違法確認訴訟で最高裁は県の上告申立てを棄却。県の敗訴確定</p> <p>[沖縄]12月22日 北部訓練場の4000ヘクタール余りが返還</p>
2017(平成29)年	<p>1月1日 浦添市が「レインボー都市うらそえ・性の多様性を認め合うまち」宣言</p> <p>3月 「第5次沖縄県男女共同参画計画～ DEIGO プラン～」策定</p> <p>10月5日～6日 九州・沖縄地区男女共同参画センター等会議をているで開催</p> <p>10月 県内の混合名簿実施率調査 ・小学校 47.9% (全国 83.2%) ・中学校 31.5% (全国 64.3%) ※2013年 ・高校 32.2% (全国 82.0%)</p>	<p>[日本]1月1日 男女雇用機会均等法および育児・介護休業法改正法施行。事業主に対し職場における妊娠・出産・育児休業に関するハラスメント防止措置を義務付け</p> <p>[沖縄]1月6日 うるま市伊計島に米軍ヘリが不時着</p> <p>[沖縄]3月4日 沖縄空手会館開館</p> <p>[沖縄]4月25日 辺野古埋め立て工事着工</p> <p>[沖縄]5月15日 県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】(沖縄振興計画)」決定</p> <p>[日本]5月29日 映像ジャーナリストの伊藤詩織が性暴力加害者を告発</p> <p>[日本]6月9日 「平成29年版男女共同参画白書」閣議決定。特集「女性活躍推進法による女性活躍の加速・拡大に向けて」</p> <p>[世界]7月7日 国連で核兵器禁止条約採択、21年1月22日発効。唯一の戦争被爆国日本は批准せず</p> <p>[日本]7月13日 刑法110年ぶり大幅改正(強姦罪の構成要件および法定刑の見直し等)。強姦罪は強制性交等罪に。親告罪廃止、男性被害者も対象に</p> <p>[日本]8月 全国共通性犯罪被害者相談専用ダイヤル「#8103(ハートさん)」運用開始</p> <p>[日本]10月1日 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(改正育児・介護休業法)施行。育休、最長2歳まで延長</p> <p>[沖縄]10月2日 「組踊音楽太鼓」が国の重要無形文化財指定</p> <p>[沖縄]10月11日 普天間飛行場所属の大型ヘリ CH53E が東村高江の牧草地に不時着後炎上</p> <p>[日本]10月22日 第48回衆議院議員選挙執行、女性47人当選(定数465人)</p>

■ 沖縄県内の「混合名簿」の実施率



※沖縄県内小・中学校は2018年1月27日の琉球新報より。
 沖縄県内高校と全国は2013年調査より

■ 構造的暴力

「平和学の父」と呼ばれたノルウェーのヨハン・ガルトゥング氏が提唱した暴力の概念のひとつ。貧困・抑圧・差別など、社会構造や制度に組み込まれた暴力であり、主体が何であるのかわかりにくく、流血を伴わず、緩慢・日常的・習慣的といった特徴をもつ。

1996年と2015年に沖縄を訪れた同氏は、1996年の大田昌秀知事との対談で「沖縄は平和と対立する概念である構造的暴力の下に置かれている。」と指摘。その上で「平和の中で発展を希求する時代に、沖縄はアジアにおける中立国スイスの役割を果たせる」として、沖縄を人材育成と国際交流の拠点とするよう提言した。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2017(平成29)年		<p>[日本]11月2日 世界経済フォーラムがジェンダー・ギャップ指数を公表、日本は144カ国中114位</p> <p>[沖縄]12月7日 宜野湾市普天間飛行場近くの保育園の屋根で米軍大型ヘリの落下部品見つかる</p> <p>[沖縄]12月13日 宜野湾市普天間第二小学校の校庭に米軍大型ヘリ CH53E の窓枠が落下</p>
2018(平成30)年	<p>4月 浦添高校、性別に関係なく制服選択制を導入</p> <p>4月 米軍ヘリ部品落下事故にあった緑ヶ丘保育園の関係者ら「チーム緑ヶ丘2017」を結成(22年#コドソラ[子どもの空を守る]に移行)</p> <p>5月23日 県、安室奈美恵に県民栄誉章授与</p> <p>6月7日 うるま市教育長に嘉手苺弘美。女性初</p> <p>6月 沖縄市副市長に与那嶺克枝。女性初</p>	<p>[沖縄]2月4日 名護市長選挙執行、渡具知武豊が当選</p> <p>[日本]5月23日 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律(候補者男女均等法)施行</p> <p>[日本]6月12日 すべての女性が輝く社会づくり本部、「セクシャル・ハラスメント対策の強化について～メディア・行政間での事案発生を受けての緊急対策～」を決定</p> <p>[日本]6月15日 「平成30年版男女共同参画白書」閣議決定。特集「スポーツにおける女性の活躍と男女の健康支援」</p> <p>[世界]6月21日 ニュージーランドのジャシンダ・アーダーン首相が女児を出産。現職の首相として初の産休取得</p> <p>[日本]6月 パートタイム労働法が「パートタイム・有期雇用労働法」に名称変更、「同一労働同一賃金」に関する規定整備。20年4月1日施行(中小企業は21年4月適用)</p> <p>[日本]7月10日 お茶の水女子大学が戸籍上男性であっても性自認が女性であるトランスジェンダー学生の20年度からの受け入れを公表</p> <p>[日本]8月2日 女子受験者が一律減点されていたという東京医科大学不正入試問題報道</p> <p>[沖縄]8月8日 翁長雄志県知事死去</p> <p>[沖縄]8月31日 県、辺野古公有水面埋め立て承認を撤回</p> <p>[沖縄]10月4日 第8代県知事に玉城デニーが就任</p>

■ 強姦救援センター・沖縄 (REICO)

REICO=Rape Emergency Intervention Counseling Center Okinawa) は1995年9月に起こった米兵による少女性暴力事件をきっかけに、性暴力被害者の救援活動を目的として緊急に開設された民間ボランティア組織(代表・竹下小夜子)。

精神科医や相談業務に携わってきた女性たちによる運営で、相談業務のみならず警察への同行、裁判支援などを行った。また県知事や県議会、公安委員会への要請によって県警に専任の女性捜査官の配置が実現し、さらに性暴力110番も設置された。

相談内容は被害直後より過去の被害の相談が多く、被害者が訴えにくい社会の現実が浮き彫りになった。「あなたは

悪くない」をキーワードに活動を続けた。

沖縄県による病院拠点型ワンストップ支援センター運用開始に伴い、2023年9月30日、28年の活動を終了。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2018(平成30年)	12月8日~9日 「全国女性会館協議会第62回全国大会 in 沖縄」 ているので開催	<p>[世界]10月5日 性暴力根絶に取り組むナディア・ムラド、デニ・ムクウェゲがノーベル平和賞受賞</p> <p>[沖縄]10月31日 県、「辺野古米軍基地建設のための埋め立ての賛否を問う県民投票条例」公布</p> <p>[沖縄]12月14日 名護市辺野古のキャンプ・シュワブ沖に基地建設のための土砂投入開始</p> <p>[日本]12月18日 世界経済フォーラムがジェンダー・ギャップ指数を公表。日本は149カ国中110位</p>
2019(平成31・令和元年)	<p>3月 黄金っこ応援プラン(第2期沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画)策定</p> <p>県、女性の環境や能力向上に関する調査実施</p> <p>4月1日 県「平和援護・男女参画課」から「女性力・平和推進課」へ改組</p> <p>4月 県内全域で産婦健康診査が公費負担で実施可能に。市町村と県医師会が契約、本格開始12市町村</p> <p>4月 公立9中学校が制服選択制スタート</p> <p>5月2日 浦添市副市長に大城千栄美。女性初</p>	<p>[沖縄]2月24日 辺野古米軍基地建設の是非を問う県民投票の結果、投票総数の71.7%が「反対」、19.0%が「賛成」</p> <p>[日本]4月1日 働き方改革関連法施行。長時間労働の解消、非正規と正社員の格差是正、高齢者の就労促進等</p> <p>[日本]4月11日 3月に続いた性暴力事件の無罪判決を受け、性暴力撲滅と刑法改正目指し全国でフラワーデモ開始</p> <p>[日本]4月24日 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律(強制不妊救済法)」公布、施行</p> <p>[世界]5月17日 台湾、同性婚を合法化。アジア初</p> <p>[日本]6月1日 改正労働施策総合推進法(パワハラ防止法)施行。企業に職場でのパワーハラスメント防止措置を義務付けた法律で、大企業は同日から義務化され、中小企業は22年4月1日から義務化(それまでは努力義務)</p> <p>[日本]6月5日 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律(改正女性活躍推進法)公布(一般事業主行動計画の策定義務の対象拡大等)。1年以内に施行。男女雇用機会均等法改正も含む</p> <p>[日本]6月14日 「令和元年版男女共同参画白書」閣議決定。特集「多様な選択を可能にする学びの充実」</p> <p>[世界]6月21日 ILO 総会、「仕事の世界における暴力及びハラスメントの撤廃に関する条約(190号)」採択</p>

■ # MeToo・フラワーデモ

2017年、伊藤詩織さんが自身への性暴力に対して声をあげた数カ月後、米ハリウッドで大物映画プロデューサーの長年の行動に対する疑惑が表面化したことを機に、性的加害行動を糾弾する「# MeToo(私も)」運動がソーシャルメディアで拡散し、世界各地での抗議行動のうねりにつながった。

日本では2019年3月、性犯罪に対する4件の無罪判決が相次いだことで法改正を求める声が高まり、作家らの呼びかけで被害者に寄り添うための象徴として花を持ち寄り集まる「フラワーデモ」が開始された。デモは全国に広がり、沖縄県内でも行われている。法務省は2020年6月に性犯罪に関する刑事法検討会を設置、2021年10月より法制審議会刑事法(性犯罪関係)部会がスタートした。

■ 沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター

性暴力被害者に対し、被害直後から総合的な支援を可能な限り1カ所で提供することにより、被害者の心身の負担を軽減し、健康の回復を図ることを支援する機関。2015年開設、2019年から病院型拠点に。

支援内容は電話相談、面接相談、同行支援(産婦人科・小児科・精神科医師診察等、弁護士による法律相談、警察への被害相談等)、そして心のカウンセリング(予約制)がある。相談専用電話は24時間365日受け付ける。電話番号は# 8891、または098-975-0166。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2019(令和元年)	<p>8月11日 フラワーデモ県内でも始まる</p> <p>8月20日 病院拠点型「沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター」運用開始</p> <p>9月9日 沖縄県・おきなわ女性財団主催の女性人材育成事業「ている塾」第1期開講</p>	<p>[日本]6月26日 配偶者暴力防止法の一部改正を含む「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」公布</p> <p>[日本]7月21日 第25回参議院議員選挙執行、女性28人当選(定数124人)</p> <p>[日本]10月1日 消費増税、8%から10%に</p> <p>[沖縄]10月31日 首里城正殿などが焼失</p> <p>[沖縄]10月 沖縄都市モノレールが首里駅一帯で浦西駅間を延伸開業</p>
2020(令和2年)	<p>男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査実施</p> <p>4月1日 県が外国人との結婚・離婚等のトラブル対応へ。国際女性相談窓口設置 おきなわ女性財団「国際女性相談」専用電話回線設置</p> <p>9月7日 県政策参与に亀濱玲子就任。女性初</p> <p>10月 県内女性が米兵に子の養育費支払いを請求したケースで、ハワイ州家裁が米兵に支払命令</p>	<p>[沖縄]2月14日 新型コロナウイルス感染者、沖縄初確認(クルーズ船舶乗船者を除く)</p> <p>[日本]3月23日 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針」の改正</p> <p>[日本]3月 政府、新型コロナウイルス感染症対策本部設置</p> <p>[沖縄]3月 那覇空港第2滑走路運用開始</p> <p>[日本]4月1日 「寡婦控除」を見直し、未婚ひとり親も対象に含める税制改正関連法施行</p> <p>[沖縄]4月10日 普天間基地からPFOSを含む泡消化剤が大量漏出</p> <p>[日本]4月20日 新DV相談+(プラス)運用開始。メール・SNSでの相談が可能</p> <p>[沖縄]4月21日 沖縄防衛局、大浦湾側で見つかった軟弱地盤改良工事の変更承認申請を北部土木事務所に提出</p> <p>[日本]9月16日 菅内閣発足、女性閣僚3人</p> <p>[日本]10月1日 性暴力被害者支援全国共通ダイヤル「#8891」運用開始</p> <p>[日本]12月25日 第5次男女共同参画基本計画策定。「選択的夫婦別姓」削除</p>
2021年		<p>[日本]1月1日 2019年に公布・告示の「改正育児・介護休業法施行規則及び改正指針」により、労働者が子どもの看護や親の介護などの休暇を時間単位で取得することができるように</p>

■ 女性人材育成事業「ている塾」

おきなわ女性財団がそれまで取り組んできた啓発学習事業に加え、新たに女性人材育成事業として開講。さまざまなライフステージの中で、自分の持てる能力を最大限に発揮してもらうため、ネットワーク、マネジメント力、論理的思考力等を伸ばし、職場、家庭、地域のあらゆる場で活躍できる人材を育てることを目的とする。さらに塾生同士で刺激しあいながら学び、講座終了後も支え合う仲間としてのネットワークづくりを目指している。

とりわけ、身につける力として①ダイバーシティマインド②ライフデザイン力③コミュニケーションスキル④ロジカル系スキル⑤塾生ネットワークを提唱する。対象は県内在住の20～40代の女性。

■ 沖縄県性の多様性尊重宣言 (美ら島にじいる宣言)

「性の多様性への理解を深め、互いの個性を認め合い、誰もが自分らしく生きられる心豊かな沖縄をめざそう」という趣旨。その取り組みとして、「私たち沖縄県民は、自分の性と全ての人の性のありようを尊重する／性に関する多様な声に耳をかたむける／多様な性を理由とする偏見・差別やあらゆる種類の暴力を許さない」などが掲げられている。そしてセクシュアリティに関わる悩みや困りごとの相談機関として、ている相談室に「LGBTQにじいる相談」を開設し、電話相談・面接相談を行っている。

沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
<p>2021(令和3)年</p> <p>1月 県が在沖米軍人・軍属等との国際家事に関する相談窓口開設。家庭問題や交際トラブルに特化</p> <p>2月12日 宮古島市教育長に大城裕子が就任。女性初</p> <p>3月26日 沖縄県性の多様性尊重宣言(美ら島にじいる宣言)</p> <p>沖縄県特定事業主行動計画、県職員の女性活躍推進及び仕事と子育て両立支援プラン策定(令和3年4月～8年3月)</p> <p>沖縄県教育委員会特定事業主行動計画策定(令和3年4月～8年3月)</p> <p>沖縄県警察における次世代育成推進法及び女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画(令和3年4月～8年3月)</p> <p>4月1日 県内全市町村が小中学校で男女混合名簿採用</p> <p>4月10日 ている相談室で「LGBTQ にじいる相談」スタート</p> <p>7月11日 那覇市議選挙執行、女性13人当選。過去最多32.5%</p> <p>10月1日 浦添市が県内初「性の多様性を尊重する社会を実現するための条例」施行</p> <p>10月28日 宮城幸子、志田房子が「琉球舞踊立方」で国の重要無形文化財保持者(人間国宝)に認定</p> <p>那覇市、パートナーシップ・ファミリーシップ登録制度拡充</p>	<p>【日本】1月24日 山形県知事に吉村美栄子が当選。女性候補2人による知事選は全国初</p> <p>【日本】 コロナ禍で非正規・若者に打撃、働く女性の自殺率急増。貧困や女性への暴力増加が表面化する</p> <p>【沖縄】2月26日 航空自衛隊那覇基地からPFOS、PFOAなどを含む泡消火剤が流出し、基地外に飛散する事故</p> <p>【日本】3月31日 世界経済フォーラムがジェンダー・ギャップ指数発表。日本は156カ国中120位でG7最下位</p> <p>【日本】6月9日 育児・介護休業改正法公布。産後パパ育休(出生時育児休業制度)創設、雇用環境整備、個別周知・意向確認措置の義務化等。翌4月より段階施行</p> <p>【日本】6月16日 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律の公布施行</p> <p>【日本】6月23日 夫婦同氏を定めた民法などの規定に最高裁大法廷は「合憲」、「国会で論ぜられ判断されるべき事柄」と判断。2015年来2例目</p> <p>【日本】7月23日 東京オリンピック開会、東京パラリンピックは8月24日開会</p> <p>【沖縄】7月26日 「奄美大島、徳之島、沖縄本島北部及び西表島」がユネスコ世界自然遺産に登録決定</p> <p>【日本】10月4日 岸田内閣発足、女性閣僚3人</p> <p>【沖縄】10月 小笠原諸島付近の海底火山噴火により大量の軽石が沖縄に漂着</p> <p>【沖縄】11月14日 防衛省、地对艦・地对空ミサイルを含む弾薬を陸上自衛隊宮古島駐屯地関連施設の弾薬庫に搬入</p> <p>【沖縄】11月25日 県、沖縄防衛局からの辺野古埋め立て設計変更承認申請を不承認処分に</p> <p>【沖縄】12月27日 県、米軍基地周辺49地点の7割超にあたる38地点で、PFOS等の濃度が環境省暫定目標値を超えたとの調査結果を発表</p>

男女共同参画の視点に立った防災

これまでの災害対応で、さまざまな意志決定過程での女性の参画が十分に確保されず、女性と男性のニーズの違いなどが配慮されないといったことが多く生じていた。内閣府男女共同参画局は2020年5月に地方公共団体が災害対応にあたって取り組むべき事項をまとめた「災害対応能力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点から防災・復興ガイドライン」を作成。たとえば避難所では「性別によって役割を固定しない」「責任者には男女両方を配置する」「災害から受ける影響やニーズの男女の違いに配慮する」などが盛り込まれた。

コロナ禍と女性

- ◆感染症拡大により女性の貧困率が劇的に増加し、男女間の貧困率の差が広がるのが想定される(2020年、UN Womenと国連開発計画による発表)
- ◆男女で異なる影響。女性の非正規雇用者減少および自殺者の増加など深刻な影響の根底には、平時においてジェンダー平等・男女共同参画が進んでいなかったことがあり、コロナの影響により顕在化(内閣府男女共同参画局調査室研究会事務局報告より)
- ◆非正規雇用者率、ひとり親世帯出現率が他県よりも高い沖縄でも女性の貧困が深刻化。DV相談件数やメンタル面への影響も増えていることから、行政や民間による支援が行われている。

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2022(令和4)年	<p>3月 「第6次沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン～」策定。ジェンダー平等に関する県民の意識改革、女性のさらなる社会参画の促進、ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶にむけた取り組みを一層促進する</p> <p>4月1日 県、こども医療費助成で対象年齢拡大等。市町村主体</p> <p>金武区の金武入会権者会が、区内に住むすべての女性子孫に会員資格を認めるよう規則を改正</p>	<p>[世界]2月 ロシア軍、ウクライナ侵攻</p> <p>[日本]3月 旧優生保護法の下での強制不妊、国に賠償命令。原告逆転勝訴</p> <p>[沖縄]3月 2022年度以降の改正沖縄振興特別措置法が成立(一括交付金制度は継続)</p> <p>[日本]4月1日 成人年齢引き下げ改正民法施行。女性婚姻年齢18歳で男女統一</p> <p>[沖縄]5月10日 沖縄県、岸田首相に「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」を提出</p> <p>[日本]5月15日 沖縄復帰50周年記念式典、沖縄と東京で開催</p> <p>[日本]5月15日 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)決定</p> <p>[日本]5月25日 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(女性支援新法)公布。24年4月1日施行</p> <p>[日本]6月6日 厚生労働省、男性・男児の性暴力被害に特化した実態調査実施へ</p> <p>[日本]6月8日 改正児童福祉法成立。自立支援年齢制限の撤廃など</p> <p>[日本]6月15日 AV被害救済法成立。映像公表後1年は契約解除可能など</p> <p>[日本]7月8日 安倍元首相、銃撃され死亡</p> <p>[沖縄]9月 任期満了に伴う県知事選で現職の玉城デニー再選。市長選では自公が推す候補者が7戦全勝</p> <p>[日本]10月1日 産後パパ育休(出生時育児休業)スタート</p> <p>[沖縄]11月3日 首里城正殿再建工事起工式</p> <p>[日本]12月16日 「嫡出推定」見直す改正民法公布、子どもの無戸籍状態解消へ。24年4月1日施行</p>
2023(令和5)年	<p>2月17日 沖縄観光コンベンションビューロー、ミス沖縄選出事業休止を発表(のち廃止)</p>	<p>[沖縄]1月21日 那覇市で弾道ミサイル想定した避難訓練</p> <p>[日本]3月22日 東村高江米軍北部訓練場ヘリパッド建設現場に本部長の専決による愛知県警機動隊派遣は違法とする控訴審判決が最高裁で確定</p>

政治分野の女性参画をめぐる動き

2023年の日本のジェンダーギャップ指数は146カ国中125位(世界経済フォーラム)。特に政治分野では138位で、G7諸国で最下位。

「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が施行され、沖縄県でも各政党が女性議員候補者擁立・当選へ意欲を見せている。

全国比較すると、県議会では2.8ポイント上回るが、市議会では4.5ポイント、町村議会では3.0ポイント下回っている。意思決定の場へのさらなる進出が待たれている。

性犯罪に関する法律の改正

法制審議会の答申を経て、2023年7月13日から刑法および刑事訴訟法の一部改正により性犯罪規定が変わった。

- ◆「強制性交等罪」は「不同意性交等罪」に
- ◆性交同意年齢が「16歳未満」に引き上げに
- ◆わいせつ目的での16歳未満の者への面会要求などは犯罪に
- ◆性的な画像の盗撮は「撮影罪」に
- ◆性犯罪公訴時効期間の延長

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2023(令和5)年	<p>3月 県の調査で沖縄のヤングケアラーは推定7450人</p> <p>4月1日 沖縄県差別のない社会づくり条例一部施行(10月1日から全部施行)</p> <p>4月1日 沖縄県婦人連合会(沖婦連)が沖縄県女性連合会(沖女連)に名称変更</p> <p>5月 琉球大学、2024年度から工学部の一部の選抜試験で「女子枠」導入を決定</p> <p>6月 沖縄科学技術大学院大学(OIST)学長にカリン・マルキデス博士、女性初</p> <p>9月30日 強姦救援センター・沖縄(REICO)が、病院拠点型ワンストップ支援センターの運用開始に伴い、28年にわたる活動に幕。電話相談は延べ4336人</p> <p>9月 性暴力や性差別の根絶に取り組む「フェミブリッジ沖縄」結成</p> <p>10月1日 本部町教育長に喜納すえ子が就任。女性初</p> <p>10月18日 祝嶺恭子が「首里の織物」で国の重要無形文化財保持者(人間国宝)に認定</p> <p>11月23日 63の市民団体と個人が設立した「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」の集いに県内外から1万人余が参加</p>	<p>[日本]3月 英BBC番組をきっかけにジェンズ事務所の性加害問題が表面化</p> <p>[日本]4月1日 こども基本法施行およびこども家庭庁設置</p> <p>[日本]5月8日 新型コロナウイルス感染症を5類に引下げ</p> <p>[日本]6月13日 内閣府、若年層(16~24歳)の性暴力被害調査結果を発表。4人に1人以上(26.4%)が何らかの性暴力被害に</p> <p>[日本]6月23日 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法(LGBT理解増進法)施行</p> <p>[日本]7月13日 性犯罪に係る法律の改正法施行。同意なしの性交は処罰の対象に</p> <p>[沖縄]9月4日 県が「辺野古埋立設計変更を承認するよう国が是正指示を出したことは違法」と提訴した裁判の最高裁判決で県の敗訴確定</p> <p>[日本]9月22日 国が男性・男児のための性暴力被害者ホットライン臨時開設</p> <p>[日本]10月25日 性別変更時の生殖能力要件、「性同一性障害特例法の規定」に関し最高裁大法廷が違憲と決定</p> <p>[沖縄]12月28日 国が提起した代執行訴訟(県に代わって地盤改良設計変更を承認する)で福岡高裁那覇支部が認容。大浦湾側の工事再開へ</p>
2024(令和6)年	<p>3月 県「沖縄県困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画」を策定</p>	<p>[沖縄]2月29日 辺野古代執行訴訟で県が上告していた裁判で、最高裁第一小法廷は県側の上告を退ける決定</p> <p>[日本]4月1日 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(女性支援新法)施行</p> <p>[日本]4月1日 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律 施行</p>

■ ヒラリー・クリントンの演説

真実は、世界中のほとんどの女性が、通常は必然的に家の内外で働いているということです。女性がどのように人生を送るべきかについて唯一の公式はないことを理解する必要があります。だからこそ、私たちは各女性が自分自身と家族のために行う選択を尊重しなければなりません。すべての女性は、神から与えられた自分自身の可能性を表現する機会を受ける権利があります。しかし、私たちは、女性の人権が尊重され、保護されない限り、女性は決して完全な尊厳を獲得できないことを認識しなければなりません。女性が自分自身の運命をもっとコントロールできるようにすることで家族と社会を強化するというこの会議の目標は、国内外のすべての政府が国際的に認められた人権を

保護し促進する責任を受け入れない限り、完全に達成することはできません。

(ヒラリー・ロダム・クリントン)

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2024 (令和6) 年	<p>4月1日 県、「こども未来部」設置。こども・若者・女性に関する施策等について、総合調整機能を発揮し、包括的かつ積極的に取り組む。子ども生活福祉部「女性力・平和推進課」からこども未来部「女性力・ダイバーシティ推進課」へ改組</p> <p>5月 読谷村青年団協議会会長に比嘉菜摘。女性初</p> <p>6月16日 中城村長選で比嘉麻乃当選、女性初。</p> <p>6月16日 県議会議員選挙執行、女性8人が当選</p> <p>6月 2023年12月に米軍嘉手納基地所属空軍兵が16歳未満の少女に対するわいせつ誘拐、不同意性交罪で起訴されていたことが新聞報道で明らかに。県警や那覇地検は県や地元自治体に通知せず(事件は24日発生)</p> <p>7月1日 豊見城市教育長に赤嶺美奈子が就任。女性初</p> <p>7月4日 おきなわ女性財団、米兵による性的暴行事件に抗議</p> <p>8月 県「沖縄県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画」を策定</p> <p>10月7日 県町村議会議長会会長に八重瀬町の神谷たか子。女性初</p> <p>10月14日～17日 ジュネーブの国連女性差別撤廃委員会に沖縄から5団体が出向き委員会に直訴</p> <p>10月17日 国連女性差別撤廃委員会は日本政府の条約履行状況を審査し、日本の女性政策に関する最終見解を公表。懸念事項の一つとして、沖縄での米軍関係者による女性に対する性暴力に言及。加害者を適切に捜査、起訴、処罰し、被害者に十分な補償を行うことを勧告</p> <p>10月27日 衆議院選挙執行、島尻安伊子が当選</p> <p>12月13日 那覇地裁、空軍兵に懲役5年の判決(被告控訴)</p> <p>12月22日 米兵による少女暴行事件に対する抗議と再発防止を求める県民大会 女団協21団体プラス48団体</p>	<p>[日本]4月 改正児童福祉法施行 18歳の壁撤廃。一時保護所環境改善</p> <p>[日本]5月24日 改正育児・介護休業法成立。子育てと仕事の両立支援を強化</p> <p>[日本]6月 性別変更女性を父認知、最高裁判判断。凍結精子の子巡り</p> <p>[日本]7月3日 最高裁大法廷で旧優生保護法下での強制不妊手術に違憲判決、国に賠償を命ずる。除斥期間を適用せず、立法そのものを違法と判示</p> <p>[世界]10月1日 メキシコ大統領にクラウディア・シェインバウム。女性初</p> <p>[日本]10月1日 石破内閣発足、女性閣僚2人</p> <p>[世界]10月5日 第6回G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合(イタリア・マテラ)</p> <p>[日本]10月 強制不妊補償法、国会で成立</p> <p>[世界]11月19日～21日 アジア太平洋地域における過去5年間の実施状況に関するレビューを目的に、「ESCAP 北京+30に関するアジア太平洋閣僚級会合」が国連アジア太平洋経済社会委員会本部(タイ王国バンコク)にて開催</p> <p>[日本]11月 東京高裁が同性婚などを認めない民法などの規定を違憲と判断</p>
	2025 年	

	沖縄の女性に関する出来事	沖縄・日本・世界の出来事
2025 (令和7) 年	3月28日 沖縄県パートナーシップ・ファミリーシップ制度がスタート	[世界]3月 第69回国連女性の地位委員会(CSW)「北京+30」と題し、30年目の世界的レビュー
	3月 沖縄県こども・若者計画(未来のおきなわっこプラン)策定 男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査実施	
	4月1日 琉大学長に喜納育江が就任。女性初	[日本]6月10日 政府、女性活躍と男女共同参画社会の実現に向けた道筋を示す「女性版骨太の方針2025」を決定
	7月20日 参議院議員選挙執行、高良沙哉が当選	
	7月20日 那覇市会議員選挙執行、定数40に対して女性16人が当選。過去最高の4割に	
	8月31日 伊平屋村議会議員補欠選挙執行。伊禮敬子が当選、女性初	[日本]10月21日 第104代内閣総理大臣に高市早苗が就任、女性初。女性閣僚2人
	11月17日 セクハラ行為が問われていた南城市の古謝景春市長、議会から2度目の不信任決議を受けて失職	
12月19日 粟国村教育長に新城常子が就任。女性初	[世界]10月 女性2人にノーベル賞授与、メアリー・E・ブランコウ(生理学・医学賞)、マリア・コリナ・マチャド(平和賞)	

本年表は『戦後50年おきなわ女性のあゆみ』(沖縄県)、『おきなわ女性財団 30年のあゆみ』(おきなわ女性財団)を基に、必要に応じて修正を加えた。

主な年表参考資料(五十音順)

『あいー沖縄の女性と男性の広場』沖縄県総務部知事公室女性政策室／『沖縄県史各論編 8 女性史』沖縄県教育委員会／『沖縄県社協 70年のあゆみ〜この20年を中心に』沖縄県社会福祉協議会／『沖縄事始め・世相史事典』月刊沖縄社／「沖縄女性史年表(戦後)」那覇市総務部女性室／『おきなわ女性白書 2000』沖縄県総務部知事公室女性政策室／『沖縄戦後50年の歩み』沖縄県／『沖縄大百科事典』沖縄タイムス社／『沖縄年鑑』沖縄タイムス社／「沖縄婦人少年室関係メモ」伊是名絹代作成／『沖縄文化の軌跡 美術館開館記念展 1872-2007』沖縄県立博物館・美術館／『かながわの女たち '45〜'90 共生への航路』ドメス出版／『行政記録』沖縄県／『煌めいて女性たち』大城貴代子ほか編／『現代沖縄事典』球新新報社／「国立女性教育会館 女性デジタルアーカイブシステム 近代〜現代女性史年表」／『最新データ沖縄』沖縄タイムス社／『30年のあゆみ』おきなわ女性財団／『時代を彩った女たち—近代沖縄女性史』琉球新報社／『昭和家庭年表』河出書房新社／『新沖縄文学』沖縄タイムス社／『戦後沖縄婦人運動年表』沖縄婦人運動史研究会編／『戦後50年 おきなわ女性のあゆみ』沖縄県／「内閣府男女共同参画局」／『なは・女のあしあと 那覇女性史(戦後編)』那覇市総務部女性室／『那覇女の軌跡』潮の会／『日本史年表』歴史学研究会編／『日本婦人問題資料集』ドメス出版／『炎の申し子』自治労沖縄県本部婦人部20周年記念誌／『琉球新報100年』琉球新報社